

2024 年度
自己点検評価年次報告書
【大学】

目白大学

部門別「自己点検評価年次報告書」の目的

目白大学・目白大学短期大学部内部質保証委員会

本学の内部質保証は、学長のリーダーシップのもと、大学の理念や方針に従い、現在の教育、研究、管理運営、社会貢献などの活動について、自らが現状を振り返り、向上と健全化を目指すために、ひたむきに改善を継続するプロセスが重要だと考えます。

その目的を果たすために、年度ごとの振り返りを行い、PDCAサイクルを用いた「報告書」で可視化することで、各教職員や各学科等の現在地や問題点の気づき、改善、あるいは維持のプロセスを確認し、本学の目標の再確認を行います。

この『部門別自己点検評価年次報告書』は、本学の教育活動の主軸である各学部、学科と附属施設及び委員会・センターの自己点検・自己評価です。各部門での教育の改革・改善の振り返りや次年度目標といった改善プロセスを大学内外に公開・共有することで、向上心と改革に前向きな姿勢を持続させ、教育の質の向上と健全化に取り組みます。

目 次

凡 例	1
学 部 ・ 学 科	3
専 門 科 目 ア セ ス メ ン ト ・ ポ リ シ ー	93
大 学 院	131
付 属 施 設	161
委 員 会 ・ セ ン タ ー 等	171
法 人 本 部	211

凡 例

2025 年 5 月 1 日

本報告書に記載する項目の定義並びに数値の算出方法は以下の通りとします。

- 学生数 …… 正規課程所属の在学生。留学生数含む。研究生や科目等履修生は含まない。
(大学院・大学・短大)
- 専任教員数 …… 大学学部と短大各学科における所属でカウントするほか、大学院に所属する教員はその専攻でも専任教員として、研究所に所属する教員はその研究所でも研究員としてカウントする。
(本学では人事取扱い上、全ての大学教員は学部または短大のみに専属し、大学院は当該研究科所属であっても併任扱いとなっているが、本報告書で全ての大学院教員をカウントしないことは実態から乖離し、本報告書の趣旨にそぐわないため)
- 授業科目数 …… その学期に設定されている授業科目の数。
- ・ 学則に記載されている専門教育科目 (学部共通科目を含む)、及び学科別開講の共通科目を基準とする。ただし、履修登録前に閉講が確定している (隔年開講・教員急病など) 科目はカウントしない。
 - ・ 1つの授業に複数のコマが設定されていても1科目と数える。
 - ・ 履修学生ゼロによる閉講科目は1科目と数える。
 - ・ 新カリキュラム・旧カリキュラムで科目名が変わるが同じコマで実施している場合は2科目・1コマでカウントする。
 - ・ 「臨地研修」など、開講年度・学期の履修登録期間 (閉講講義確定) 以後に、学生による履修登録によらず開講が確定する科目は、実績に基づき開講された科目数をカウントする。
 - ・ 学外実習科目・卒業研究・留学期間の振替対応科目・臨地研修は1科目としてカウントするが、コマ数はカウントしない (学内で実習報告の授業等を行うことがあっても同様)。
 - ・ 再履修用授業を別途に実施している場合は、同一科目名であれば本体の授業と別扱いせず、コマ数のみカウントする。
 - ・ 通年実施の科目、及び卒業研究や臨地研修など学期ごとに完結する実態のない科目は「通年／その他」に分類して数える。
 - ・ 同一科目を複数の学科の学生が一緒に履修する形態で実施している場合は、それぞれの学科に全コマ数を加算する (全学科の合計コマ数が実態より多くなる)。
 - ・ 学部共通の専門教育科目は科目数・コマ数ともに各学部所属学科に単純加算する (全学科の合計科目数・コマ数が実態より多くなる)。
- 開講総コマ数 …… その学期に実際に開講 (≠実施) されているコマ数の合計。
- ・ 学則に記載されている専門教育科目 (学部共通科目を含む)、及び学科別開講の共通科目を基準とする。
 - ・ 1つの授業に複数設定されているコマは別々に数える。
 - ・ 開講したが結果的に履修学生が開講基準以下で実施しない場合も、コマとしてカウントする。
 - ・ 8回授業等の場合は教務課のコマ数換算方法に準拠する。

		・ 非常勤講師の担当コマ数については実績に従い算出し、小数点第 2 位で四捨五入する。
○進路状況	……	年度末で確定した、卒業生の進路状況。 ・ 就職は正規雇用または非正規雇用（契約社員（1 年以上または 1 年未満）で就職した卒業生、進学は大学院、大学、専門学校、留学が確定した卒業生、その他はアルバイト、家事手伝い、結婚、資格取得準備中、進学準備中、留学準備中、公務員試験準備中、科目等履修生、研究生、聴講生の卒業生とする。
○科研費助成金	……	シート提出組織（学科）に所属する 1 名以上の構成員が獲得した件数と金額の合計。 ・ 研究代表者のみカウント（2 研究課題を採択されているものは、2 とカウント） ・ 分担金配分前の総配分額（直接経費・間接経費の合計）を記載。 ・ 延長課題（当該年度配分なし）は含まない。 ・ 年度途中での退職者分も含む。 ・ 厚生労働省科研費も含む。
○特別研究費	……	シート提出組織（学科）に所属する 1 名以上の構成員が獲得した件数と金額の合計。 （教育研究環境整備助成は研究内容に着目するのではなく当該年度の新任者の研究環境整備のために支給されるものなので、本欄では除外する。）
○他学科等所属 専任教員数	……	授業科目数にカウントした科目を担当する他学科所属の専任教員数。

以上

学 部 ・ 学 科

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	心理学部		
記入者氏名(役職)	高橋 稔(学部長)		

(1)特筆すべき事項

【教育(学生指導を含む)】

- ① 教員の異動が重なり、運営の引継ぎに課題が生じたが、委員会や個人レベルでの連携により、授業を円滑に実施できた。
- ② 出席が滞っている学生について、学生委員が担任に連絡し早期面談を促したことで、予防的対応を行った。
- ③ 各学期末に学部・心理学研究科合同のFDを開催し、学習目標とシラバスの整合性、および生成AIを活用した課題(悪用の予防)の方法について研修・議論を行った。
- ④ 学部講演会を対面にて2回実施した。
 - 1) 2024年7月22日:「これだ!と閃くことに出会ったら」講師 小池真規子氏(目白大学 名誉教授)
 - 2) 2025年1月6日:「心理学が拓く未来 企業とキャリア形成のリアルストーリー」講師 酒井泰葉氏(一般社団法人日本障がい者スイミング協会代表理事)
- ⑤ 総合型選抜および学校推薦型選抜による入学予定者を対象に、外部業者による入学前教育を実施した。86名が受講し、課題提出率も95.9%と高かった。
- ⑥ 心理学の専門基礎力を高めるために、心理学検定の受検を奨励した。結果は1級以上合格者4名、2級8名であった。

【研究】

- ① 科学研究費補助金の新規採択は3件、継続5件、延長3件であった。
- ② 本学特別研究費1名が採択された。

【管理運営】

- ① 学部・心理学研究科合同FDとして、「シラバス作成と授業のねらいおよび学習目標の明確化について」と「生成 AI を用いた課題作成に関する諸注意」というテーマで2回実施した。
- ② 教授2名が定年退職、助教2名が退職した。前年度の欠員1名を含め3名の新規採用を決めた。助教ポストについては急な退職であったこともあり、採用は次年度に実施することとした。

【社会貢献】

- ① 学生参加によるボランティア活動を積極的に呼びかけた。
 - 1) 新宿区立小学校におけるメンタルサポート・ボランティアは、19名が活動を行った。
 - 2) 新宿区内の3福祉作業所によるパン販売(年4回)に学生がボランティア(11名)として参加した。
 - 3) 子ども虐待防止オレンジリボン運動に計31名が参加し、桐和祭や新宿区立子ども総合センター等で活動を行った。
 - 4) 「新宿区手をつなぐ親の会」のクリスマス会や「第1回新宿区小学生ポッチャ大会」などにも学生ボランティア(11名)が参加した。
 - 5) 学生主体で進める小児がん患者支援を目的とした「レモネードスタンド活動」が開始され、SPISチャレンジにも選出された。
- ② 教員の専門性を生かした多様な社会貢献が行われている。

(2)今後の課題

【教育(学生指導を含む)】

- ① 第5次中期目標・中期計画と、学科教員の構成や負担のバランスを考慮し、カリキュラムの見直しを進める。
- ② 新たな学習評価が導入されることから、学部FDとして、シラバスや教育評価に関する情報提供・意見交換を、引き続き実施する。
- ③ 卒業延期者が微増している。多様な背景をもつ個々の学生に対して、担任を中心に丁寧な対応を継続して行う。
- ④ 心理学の専門基礎力を高めるために、心理学検定の受検を継続して奨励していく。

【研究】

- ① 科学研究費補助金等外部研究資金への応募を引き続き奨励していく。
- ② 学会・研究会参加、学会等における研究発表、学会誌等への論文投稿を奨励する。

【管理運営】

- ① 2024年度入学人数を踏まえ、教育や運営負担等の支障や課題を考える。
- ② 学校推薦型選抜指定校について見直しを行い、今年度入試結果より検証する。
- ③ 2024年度末に定年により2名の教員が退職すること、昨年度採用できなかったポスト2つの採用を進める。その際、学部だけでなく心理学研究科も含めた今後の方針を検討の上、人事計画に基づいて、早期より計画的に採用・昇進・任期延長の手続きを行っていく。

【社会貢献】

- ① 教員の専門性を生かした多様な社会貢献活動を奨励していくとともに、学生のボランティア活動などへの参加を積極的に進める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		心理カウンセリング学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員			125 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名			
収 容 定 員			500 名		教授内数	5 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	182 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	130 名		教 授	7 名	1 名	5 名		
	3年	121 名		准 教 授	3 名	0 名	3 名		
	4年	138 名		専任講師	4 名	0 名	4 名		
	計	571 名		助 教	6 名	0 名	4 名		
				計	20 名	1 名	16 名		
入 学 定 員 充 足 率			146 %	助 手		2 名	0 名	0 名	
収 容 定 員 充 足 率			114 %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)		2 名			
休 学 者 数 (年度末集計)			13 名	非常勤講師数 (5/1現在)		17 名			
退学・除籍者数 (年度末集計)			20 名	授 業 科 目 数	春学期	40 コマ			
卒 業 生 数			129 名		秋学期	36 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			91 %		通年/その他	3 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	116 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	96 コマ	内非常勤 担当	21 コマ		
	進 学	5 名		秋学期	90 コマ		27 コマ		
	その他	8 名		通年/その他	4 コマ		0 コマ		
	計	129 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			8 件	12,870 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			94 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		4 件	1,152 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		2 件	日本文化教育推進機構(オンライン教材の開発) 野間教育研究所(研究)						
地域連携(自治体・団体)		31 件	さいたま少年鑑別所(地域援助業務アドバイザー) さいたま南部児童相談所(研修講師) 茨城県牛久市教育委員会(研修講師) 茨城県教育委員会(研修講師) 横浜市教育委員会(研修講師) 沖縄いのちの電話(公開講座講師) 沖縄県精神科診療所協会(研修講師) 桐朋中学高等学校(研修講師) 公益財団法人ユニベール財団研究助成事業(選考審査委員) 江戸川区児童相談所(研修講師) 港区児童相談所(研修講師) 子ども若者サポートステーションわかやま(研修講師) 新宿区教育委員会(研修講師) 神奈川県秦野市教育委員会(教材作成・講師) 神奈川県総合教育センター(教育相談スーパーバイザー) 神奈川県中央児童相談所(研修講師) 西日本こども研修センターあかし(研修講師) 川崎市児童相談所(研修講師) 台東区教育委員会いじめ問題対策委員会(委員) 中野区児童相談所(研修講師) 長野県栄養士会(研修講師) 長野県佐久教育同好会「子どもを理解する会」(研修講師) 東京都児童相談センター(研修講師) 東京都精神保健福祉センター(研修講師) 特別区職員研修所(研修講師) 栃木市 こども未来部 こども家庭センター(研修講師) 内閣官房「ギャンブル等依存症対策推進関係者会議」(委員) 日本橋カウンセリング研究会(研修講師) 福岡市児童相談所(研修講師) 福岡市西区保健福祉センター(研修講師) 法政大学市ヶ谷臨床心理の会(研修講師)						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	14 件	一般社団法人日本児童相談業務評価機関(J-Oschis)(評価委員) 公認心理師の会(司法・犯罪・嗜癖部会委員, 研修会委員会) 日本コミュニティ心理学会(副会長) 日本ストレス科学学会(評議員) 日本ピア・サポート学会(編集委員会) 日本ヒューマン・ケア心理学会(理事) 日本ブリーフサイコセラピー学会(学術渉外委員会) 日本学校メンタルヘルス学会(評議員) 日本教育心理学会(教育心理学研究年報編集員) 日本心理学諸学会連合 心理学検定局(運営委員) 日本心理臨床学会(支援委員会・自殺対策専門部会・教育研修委員会) 日本認知・行動療法学会(研究推進委員会, 国際交流委員会, 企画委員会) 日本認知・行動療法学会(常任編集委員会) 日本臨床心理士会(私設相談領域委員会)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	1 件	目白大学心理カウンセリングセンターにおける相談業務

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	心理学部・心理カウンセリング学科		
記入者氏名(役職)	高橋 稔(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 授業のねらいの明確化やルーブリック評価等の学修成果が求められてきており、学科内での情報交換や情報共有を積極的に行う。
	② 第5次中期目標・中期計画やここ数年の学科教員異動を踏まえ、カリキュラムや担当授業の見直しに向け、準備を進める。
	③ 学年暦との調整で心理学検定の団体受験は1回へと変更する。3年生の個別面接を積極的に促し、引き続き就職率の高さを維持する。
	④ 年度当初や定期試験前にある障がい等学生支援室からの配慮事項について、各教員が把握し、必要に応じて授業や試験配慮を行う。
教育(学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① シラバス作成や授業評価に関するFD活動を行い、教員間での情報交換を図るとともに、質の向上を狙う。
	② 学部のみならず大学院のカリキュラム表と担当者一覧を確認し、各教員の授業負担や専門性等を見直し、カリキュラム改訂の準備を進める。
	③ 心理学検定の団体受験の回数を減らしたため、学生への周知をより丁寧に実施する。就職率維持のために、積極的にゼミ等で働きかける。
	④ 学科会議等で、学生支援室からの連絡があることを周知し、対応に漏れのないように学科として情報共有する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① シラバス作成や授業評価の充実を図るため、FD活動では、「シラバス作成と授業のねらいおよび学習目標の明確化について(大山牧子准教授・神戸大学)」および「生成AIを用いた課題作成に関する諸注意(財津亘准教授・本学)」という具体的なテーマを設け、実践的な学びを促進した。
	② 中期目標と教員異動をふまえ、学部・大学院のカリキュラム表や担当一覧を確認し、専門性と負担のバランスを検討した。さらに学科長と教務委員が中心になり、現状のカリキュラムツリーを作成し、DPの見直しを行った。
	③ 学年暦を確認し心理学検定の団体受験は年1回に集約し、学生への周知を早期に行った。また、キャリアセンターが実施している3年生への個別面談を積極的に促した。進路が未定の学生にはゼミ単位で教員による相談をした。
	④ 支援室からの連絡を基に、対象学生への授業・試験配慮を教員間で共有し、個別対応を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① シラバス作成については学科で共通の研修を実施したことで、一定の共通認識が形成された。一方、生成AIの活用についてはガイドラインや事例共有が不十分であることが再確認された。また現状での対応策が提案され各自が実践を試みている。
	② 担当科目の再配置や科目内容の見直しに向けた基礎資料の整理は進んだが、具体的なカリキュラム改訂案の策定には至っていない。教員間での意識共有は進みつつある段階である。
	③ 団体受験の登録は滞りなく行われたが、年1回への集約により受験者数が減少(21名)し、それに伴い合格者数も減少した(特1級合格者1名、1級合格者4名)。個別面談は概ね実施されたが、キャリアセンターにつながらない学生も目立った。
	④ 支援室からの配慮事項は各教員に伝達され、一定程度適切に対応された。一方で、学業成績や取得単位を基準に指導を要する学生、出席状況が芳しくないため指導を要する学生、等を含めた支援も必要となってきた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 継続的に教育に関する情報交換や連携を深めていく。生成AIによる課題作成に加え、特別な配慮を必要とする学生への対応が課題となっており、組織での対応を見直す。
	② 教員間の役割分担と議論の場を体系化し、実質的なカリキュラム案の作成と学内調整に向けた準備を進める必要がある。
	③ 心理学検定の受験機会が減ったことで、学生の受験意欲や準備状況に影響が見られた。今後は受験の意義づけや積極的な働き掛けをする必要がある。就職支援では学生間の意欲や準備状況に大きな差があり、とくに支援を自ら求めにくい学生への対応が課題である。
	④ 支援室経由の配慮事項だけでなく、学業不振や出席不良など、学科独自で把握すべき支援対象学生への対応も求められているため、組織的体制が複雑化している。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議やFDを通じて教育に関する情報共有と連携を一層強化し、特別な配慮や支援を要する学生への対応についても積極的かつ組織的に議論・検討を行う。
	② カリキュラム検討委員会(仮称)を学科内に組織し、年内に新カリキュラム作成方針を策定する。年度内には案の作成に着手し、翌年度の学内調整および規程変更手続きへ円滑につなげる体制を整備する。
	③ 検定に向けたアナウンスを強化するとともに、就職支援では教員主導で個別に声かけを行い、支援につながりにくい学生へのアプローチを組織的に行う。
	④ 教員間での情報共有体制を見直し、配慮や指導の必要な学生情報を管理する仕組みを見直す。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き教員の各種学会参加・成果発表・科学研究費助成応募を奨励していく。 ② 引き続き教員の学会誌等各種論文投稿を奨励していく。 ③ 引き続き、学科教員の研究に関心を持つ。
研究	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 対面実施による学会活動が増えてきたことから、積極的に学会参加および成果発表を行う。 ② 積極的に学会誌・各種紀要等への論文投稿を行う。 ③ 学科において複数教員が参加する共同研究を計画する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が積極的に国内外の学会に参加し、発表やネットワーキングに努めた。科研費など外部資金の申請も継続して行われており、研究支援室との連携も進められた。 ② 教員の論文投稿を奨励し、学会誌や査読誌への投稿に向けた準備が進められた。 ③ 学科内の複数教員間が参加する共同研究は活発ではなかった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学会発表・科研費応募は一定数維持されており、研究活動は活発に行われている。 ② 論文投稿の件数は一定程度維持されており、成果発信は継続して行われている。一方で、教員による紀要投稿の数が少ない。 ③ 教員各自の専門性が異なるため、共同研究の実施は難しいと考えられる。
研究	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き教員の各種学会参加・成果発表・科学研究費助成応募を奨励していく。 ② 引き続き教員の学会誌等への論文投稿を奨励していく。 ③ 研究テーマは異なるものの、共通の研究手法や分析手法があるため、教員間の情報共有を継続的に行う。
研究	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 積極的に国内外の学会に参加し、成果発表を行う。 ② 積極的に学会誌・各種紀要等への論文投稿を行う。 ③ 共通する分析技術やソフトウェア活用に関する事例を教員間で共有し、研究の効率化や若手教員への支援につなげる。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 定年退職者および欠員教員の補充を行う。該当ポストが複数名になることから、学科教員構成を確認しつつ、長期的視点より教員募集を実施する。助教1名が3年任期を迎えることから、意向を確認したのち、対応する。 ② 学科内委員や担任等を変更することから、各教員間で引継ぎ等を行い、円滑な運営につとめる。
管理運営	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 退職者の後任公募、助教の後任公募を早期に実施する。 ② 年度末の調整のみならず、年度当初の教員間の連携を深めることで、支障ない学科運営を実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 定年退職者および欠員に対して、必要な教員数の確認と人事構成の検討を進め、教員募集の準備を行った。任期満了を迎える助教についても本人の意向を確認し、人事審査を経て更新した。 ② 担当変更に伴い、必要な引継ぎを実施し、適宜情報共有を行った。オンラインでのやり取りが中心となったが、おおむねスムーズに進行した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 年度末に助教2名が退職した。退職が重なったことで、年度末の学務運営の安定性が損なわれた。特に学部・大学院の実習運営に支障が生じる可能性があり、今後は大学当局と連携し、より継続性のある人事体制の構築が求められる。 ② 教員の多忙に伴い、インターネットを介した情報交換が主となったが、引継ぎはおおむね円滑に行われ、運営に支障はなかった。
管理運営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 助教ポストの任期制により人員の流動性が高く、年度末に業務が集中することで人員不足が生じ、運営上の課題となった。今後は早期の人事計画と役割分担の見直しが必要である。 ② 25年度には新たな教員を迎えるものの、定員は前年度より減っている。さらに、前年度の急な退職の影響もあり、欠員が継続している。
管理運営	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 第5次中期目標・中期計画に沿ったカリキュラム見直しにあわせて、学科の管理運営体制についても再検討を行う予定であり、その中で教員の人事構成についても再評価を行う。 ② 教員構成の変更を踏まえ、業務の再整理を行い、欠員による業務分担を調整するとともに、適宜教員間の連携を強化する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① ボランティアに参加した学生は一部であり、次年度はより多くの学生がボランティアに参加できるようにしていくことが目標である。 ② 児童虐待防止啓発活動オレンジリボン運動を継続して行う。より専門性の高い啓発活動の構想と活動範囲の拡大を進める。 ③ 教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を、継続して積極的に進める。 ④ 教員の専門性に応じて、自治体及び地域団体との連携を、継続して積極的に進める。 ⑤ 各教員が所属する学会・団体における活動を積極的に推進する。 ⑥ 地域における心理カウンセリングセンターの役割を、継続して積極的に遂行する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ボランティアに取り組める場があることを全学年の学生に伝えていく。 ② 児童虐待防止啓発活動オレンジリボン運動の活動に申し込む。児童虐待を専門とする実務家教員の力を受けながら、学生主体で活動を進める。 ③ 教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を進める中で、可能な範囲で学生を積極的に参加させていく。 ④ 教員の専門性に応じて、自治体及び地域団体との連携を積極的に行う。特に新宿区との連携を継続的に進める。 ⑤ 各教員が所属する学会・団体における活動を、継続して積極的に行う。 ⑥ 必要に応じて外部機関とも連携しながら、心理カウンセリングセンターにおける相談業務を担い、カンファレンスにおけるケース検討に参加する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 所属するゼミ教員の活動をきっかけにボランティア活動へ参加した。 ② 事前学習を通して、桐和祭や新宿区立子ども総合センターなどで啓発活動等を行った。 ③ 教員が専門領域に応じて、企業や研究機関との共同研究や委託研究、講演等を継続的に実施している。また、一部の教員の活動に所属ゼミ生も参加していた。 ④ 地域の自治体や教育・福祉関連団体との連携により、研修・講演・実践支援などの活動を継続的に行っている教員が複数いる。 ⑤ 各教員が所属する学会等において、委員活動、論文査読などを通じて、それぞれの専門分野における学術的な貢献を継続して行った。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの相談業務並びに運営業務等を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① これまで継続している活動を中心にボランティア活動への参加が促されるが、限定的になっている。 ② 主体的な参加をすることを条件に参加者を募り、心理カウンセリング学科の31名の学生が関わった。 ③ 継続的な連携が一部の教員によって成果を上げており、学生の学びにも好影響が見られた。一方で、活動が個人レベルに留まっている。 ④ 地域連携は着実に進展し、地域貢献や教育実践の機会として一定の成果が認められる。 ⑤ 学会活動は全体として継続されており、若手教員も積極的に外部活動に参加している。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの相談業務自体は大きな支障なく運営された。教員の業務負担や実習運用については課題がある。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 各教員の専門性とも関係するためボランティア活動の広がりは望めないが、ほかの形で社会との実践形態を探る。 ② 今年度の取り組みを継続する。また、関係する専門家と連携を図ることで、より学びを深めたい。 ③ 今年度の取り組みを継続し、各教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を安定的に行えるようにする。 ④ 今年度の取り組みを継続し、各教員が自治体及び地域団体との連携を安定的に行えるようにする。 ⑤ 今年度の取り組みを継続し、各教員が学会・団体における活動を安定的に行えるようにする。 ⑥ 今年度の取り組みを継続する。また、実習受け入れの体制を見直す。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① これまで行われてきたボランティア活動を継続的に支援するとともに、他の形で社会との関わりを模索する。 ② 今年度も活動を継続する。現在、支援している教員のつながりをもとに、より積極的に活動拡大を図る。 ③ 教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を、継続して積極的に進める。 ④ 教員の専門性に応じて、自治体及び地域団体との連携を、継続して積極的に進める。特に新宿区との連携を継続的に進める。 ⑤ 各教員が所属する学会・団体における活動を、継続して積極的に行う。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの実習生受け入れに際し、受け入れの内容や時間配分を再検討する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率等)	評価
心理学検定目標級2級	受験者数13名、合格者数8名、合格率61.5%	受験者数30名以上を目指したが、団体受検回数を削減したこともあり、目標に満たなかった。
心理学検定目標級1級以上	受験者数11名、合格者数4名、合格率36.4%	合格率80%以上を目指したが、受験者の合格率は期待を大きく下回った。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)		2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	人間学部		
記入者氏名(役職)	田尻 信壹 (学部長)		

(1)特筆すべき事項

【教育(学生指導を含む)】

- ・人間学部は将来の職業を見据え、各学科の特性に応じた免許・資格を取得することを目的とした人材育成を目指す学部である。頭書の目的を達成するために、2024年度は、各学科ともDP・CPに基づく教育を推進し、実習や演習、セミナー活動、学科独自の就職支援の行事・活動に重きを置いた指導に一層努め、各種免許や国家資格の取得、教員採用試験や公務員試験で高い成果を上げることができた。
- ・高等教育研究所の協力を得て、入学時アンケートの分析を通じての新入生の状況をテーマに、学部FD(2024年7月3日)および学科単位のFDをそれぞれ実施し、学生情報の共有化と理解を深めることができ、学生の学習意欲の把握や退学防止などの面で一定の成果をあげることができた。
- ・常勤・非常勤教員を対象とした学部主催の懇話会を開催し(2024年5月14日、Zoomによる学科単位での実施)、学科教務係・学生係からの連絡、配慮学生に関わる情報交換、教員間の親睦をはかった。その結果、質の高い授業の実現ときめ細かい学生指導を達成することができた。
- ・人間学部は学校・園・施設での実習活動が多く、学生は実習に係る日誌・報告書を作成するために必要な日本語能力の習得が不可欠である。そのため、学部独自の取り組みとして、1年生(希望者)に課外授業として日本語講座(10月から11月にかけて5回、オンデマンド)を実施してきた。2024年度の方針として、日本語講座への参加者を増やしていくことにした。各学科の熱心な取り組みにより、2024年度参加者は37名となり、2023年度の17名から倍増した。その結果、学生の日本語能力の底上げの面で成果を上げることができた。
- ・人間学部講演会を、2024年11月25日5限、佐藤重遠記念館において、国立社会保障・人口問題研究所の藤井多希子氏を講師に「避けられない人口減少・超少子 高齢社会に求められる福祉政策、福祉人材の姿」というテーマで行った。同講演会是对面で実施し、1、2年生を全員参加、3、4年生を自由参加にしたこともあり、大変盛況であった。学生への事後アンケートでは、講演については、「理解できた」、「満足した」などの肯定的評価が9割を越えるなど、学生の学びに大きなインパクトを与えることができた。

【研究】

- ・教員による研究業績プロへの継続的更新が定着し、研究のデータベース化が進展した。
- ・研究倫理審査委員会への申請が定着し、研究に対するコンプライアンス意識の向上が見られた。研究に対する教員の積極的な取り組みと研究倫理の向上を窺うことができた。

【管理運営】

- ・人間学部の主催で、3学科の学科長・入試広報委員、入試広報部長(出席を依頼)の参加による「2024年度入試総括・2025年度入試対策」会合を実施した(5月28日、対面での実施)。そこでは、各学科からの入試動向分析、オープンキャンパスでの工夫などが報告され、APIに基づく入学者選抜方法を徹底し、年内選抜(総合型選抜、指定校推薦)での入学者確保に努めていくことが確認された。その結果、2025年度入試において、3学科すべてで定員を確保するとともに人間学部としても入学定数を充足できた(入学定数の充足率106%を達成)。
- ・学科長による研究業績プロを活用しての教員面接と自己点検評価の実施が定着した。
- ・共有ドライブを活用しての学部・学科資料の管理と共有化、メールによる協議や審議の確認、会議時間の事前確認などを通じて、学部・学科の会議時間の短縮化と効率化が概ね達成できた。校務分掌の明確化と平準化についても改善が見られた。

【社会貢献】

- ・各学科では、学科の特性を生かした社会貢献が推進されており、地元・新宿区を始めとした地域諸機関との連携が着実に成果をあげている。
- ・社会貢献の形態としては、授業やゼミ活動を通じての地域貢献が目立つ。学生の成長を促す機会として、地域での活動が位置づけられることになった。

(2)今後の課題

【教育(学生指導を含む)】

- ・eラーニング型教材の開発を支援していく。学習ポートフォリオやルーブリックへの学部教員の理解を深めることを通じて、授業の質を高めることに努めていく。SchooSwingの定着化を推進して活用方法の研究を進めるとともに、機能の改善についての提案を行っていく。
- ・学生の進路実現の面から、教員採用試験・公務員採用試験の合格者数や各種国家資格の取得者数は重要な指標といえる。新DPに基づく教育を推進し、教員採用試験・公務員採用試験の合格者や各種国家資格の取得者を増やしていく。
- ・学生の就職意識の多様化が見られ、一般企業への就職を希望し免許や国家資格の取得を目指す学生が一定程度現れてきた。これらの学生に対するキャリア教育の充実が課題となっている。今後は、これら学生に対する指導をキャリアセンターと連携して強化、推進していく。
- ・学生の国語力向上の観点から、日本語運用能力テストと連動させて、学部主催の日本語講座(10月-11月実施)への参加者を増やしていく。
- ・学部・学科において、STEAM教育に関わる研究を着手し、今後のカリキュラム改訂や授業改善に生かしていく。

【研究】

- ・研究業績プロの継続的更新と研究業績のデータベース化を推進し、大学と学部・学科の連携のもとに研究業績プロの効果的活用を一層推進していく。
- ・科研、学内特別研究、その他受託研究などの競争的資金の獲得を奨励し、研究活動の活性化に努めていく。また、長期研修制度の活用に向けて、各学科の実情に応じた職場環境の整備に努めていく。

【管理運営】

- ・人間学部の主催で、3学科の学科長・入試広報委員参加による「入試総括・入試対策」会合を実施するとともに、オープンキャンパスや広報活動の充実をはかり、持続可能な定数確保に努めていく。
- ・APIに基づく入学者選抜方法を徹底し、年内選抜(総合型選抜、指定校推薦)に重きを置いた入学者選抜を推進し、持続可能な定数確保に努めていく。
- ・会議の効率化・短時間化を図るとともに、研究業績プロを活用し、PDCAサイクルと連動した自己点検評価を推進していく。
- ・キングオブタイムを活用して時間管理の適正化を推進し、働き方改革の意識を高めていく。

【社会貢献】

- ・学部・学科と行政・学校・企業・社会教育施設との連携を進め、社会貢献活動の充実にも努めていく。
- ・学生の地域でのボランティア活動を一層推進し、社会貢献に対する学生の参加意識の涵養に努めていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価		評価シート1		学科名		心理カウンセリング学科		
評価対象年度				2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員		— 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	— 名			
収 容 定 員		— 名		教授内数	— 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	0 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数	
	2年	0 名		教 授	0 名	0 名	0 名	
	3年	0 名		准 教 授	0 名	0 名	0 名	
	4年	3 名		専任講師	0 名	0 名	0 名	
	計	3 名		助 教	0 名	0 名	0 名	
		計		0 名	0 名	0 名		
		助 手		0 名	0 名	0 名		
入 学 定 員 充 足 率		— %			0 名			0 名
収 容 定 員 充 足 率		— %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)		1 名			
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		0 名			
退学・除籍者数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	18 コマ			
卒 業 生 数		2 名		秋学期	15 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		— %		通年/その他	1 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	2 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	28 コマ	内非常勤 担当	3 コマ	
	進 学	0 名		秋学期	25 コマ		4 コマ	
	その他	0 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ	
	計	2 名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		0 件	0 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		100 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		0 件	0 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例					
産学連携(企業・団体)		0 件						
地域連携(自治体・団体)		0 件						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		0 件						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		0 件						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部心理カウンセリング学科		
記入者氏名(役職)	高橋 稔(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 所属学生が3名であるが事情を抱えた学生もあり、個別の指導が必要となる。
	② 過年度生の中に公認心理師コースの学生はいない。
	③ 卒業延期者の卒業に向け、学生との面談を通して個々の事情に配慮し、必要な支援を行う。
	④ 過年度生の卒業後の進路について、ゼミ担任を中心に意向を確認する。キャリアセンター利用を働きかける。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 該当学生も少なくなり、ゼミ担任や教務委員が個別の事情に配慮した指導を行う。
	② 過年度生の中に公認心理師コースの学生はいない。
	③ 過年度生については、クラス・ゼミ担当教員、教務委員、科目担当教員が情報を共有し指導を行うとともに、個々の事情を配慮し、必要な場合には保護者と連絡を取る。
	④ 過年度生の進路について、必要に応じてキャリアセンターへの相談、進学指導を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 所属学生に対して、履修時や平時の授業出席状況など、ゼミの担任を中心に適切に指導と支援を行った。
	② (該当学生がいないため、特になし)
	③ ゼミ教員を中心に、各学期当初に履修指導を行い、卒業までの見通しを立てた。
	④ ゼミ教員を中心に、学業とのバランスを考えながら、進路指導を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 履修登録時に履修時の時間割や卒業単位の計算について、本人のみならずゼミ担と教務委員とで連携して指導した。
	② (該当学生がいないため、特になし)
	③ 個別の対応が効果的であり、個々人の進捗で履修することができた。
	④ 個別の新緑状況に沿って、適切に指導した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 人間学部所属の学生も少なくなったため、個別対応を中心に行う。
	② (該当学生がいないため、特になし)
	③ 人間学部所属の学生も少なくなったため、個別対応を中心に行う。
	④ 人間学部所属の学生も少なくなったため、個別対応を中心に行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ゼミ教員を中心に指導等を行う。必要に応じて、教務委員との連携を図る。
	② (該当学生がいないため、特になし)
	③ ゼミ教員を中心に指導等を行う。必要に応じて、保護者との連絡を行う。
	④ 学生自身の要望を踏まえながら、ゼミ教員を中心に指導等を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 心理学部で継続する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 心理学部で継続する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 心理学部として継続した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 心理学部として継続した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 心理学部で継続する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 心理学部で継続する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 心理学部で継続する。
管理運営	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 心理学部で継続する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 心理学部として継続した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 心理学部として継続した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 心理学部で継続する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 心理学部で継続する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 心理学部で継続する。
社会貢献	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 心理学部で継続する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 心理学部として継続した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 心理学部として継続した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 心理学部で継続する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 心理学部で継続する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		人間福祉学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員			100 名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名		
収 容 定 員			420 名			教授内数	5 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	85 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)				特任内数	博士内数	
	2年	92 名		教 授	5 名	0 名	2 名		
	3年	81 名		准 教 授	5 名	0 名	1 名		
	4年	102 名		専任講師	4 名	0 名	1 名		
	計	360 名		助 教	4 名	0 名	1 名		
				計	18 名	0 名	5 名		
入 学 定 員 充 足 率			85 %		助 手	1 名	0 名	1 名	
収 容 定 員 充 足 率			86 %		他学科等所属専任教員数 (5/1現在)			2 名	
休 学 者 数 (年度末集計)			8 名		非常勤講師数 (5/1現在)			23 名	
退学・除籍者数 (年度末集計)			15 名		授 業 科 目 数	春学期	83 コマ		
卒 業 生 数			91 名			秋学期	88 コマ		
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			86 %			通年/その他	5 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	87 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	124 コマ	内非常勤 担当	25.5 コマ		
	進 学	1 名		秋学期	139.5 コマ		30.5 コマ		
	その他	3 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
	計	91 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			1 件	390 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			97 %		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			4 件	903 千円
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		13 件	・NPO法人文化学習協同ネットワーク ・NPO法人ウィズアイアドバイザー ・認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン 理事 ・NPO法人ラ・まの 理事 ・社会福祉法人生活クラブ「風の村」運営委員 ・社会福祉法人 春濤会 評議員 ・社会福祉法人中野区福祉サービス事業団 評議員 ・東京都文京区大塚地区地域包括支援センター ・社会福祉法人向陽学園 向陽保育園(理事) ・一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク 理事 ・NPO法人自立生活センター立川 理事 ・NPO法人すまいる 監事 ・社会福祉法人JHC板橋会 評議員						
地域連携(自治体・団体)		19 件	・武蔵野市障害区分審査委員 ・練馬区(子ども家庭サービスの民間事業者を選定学識経験者 ・千葉市職員相談室(非常勤相談員) ・昭島市介護保健推進協議会委員 ・新宿区社会福祉協議会評議員 ・昭島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員長 ・こども家庭庁(令和6年度 予期せぬ妊娠等による支援が必要な妊産婦の効率的な支援プロセス等に関する調査研究 検討会の座長・委員) ・昭島市地域ケア推進会議会長 ・昭島市認知症初期集中支援チーム検討委員会委員 ・埼玉県福祉部こども安全課「児童福祉司任用資格認定講習会」「要保護児童対策地域協議会調整担当者研修」講師 ・新宿区 高齢者保健福祉推進協議会委員、地域包括支援センター等運営協議会委員 ・新宿区多文化共生まちづくり会議委員 ・千葉県運営適正化委員会 副委員長 苦情解決部会部会長 ・町田市障害者区分認定審査会委員 ・千葉市職員セミナー(ハラスメント苦情相談サポートセミナー研修講師) ・千葉市消防局(相談対応研修講師) ・千葉県精神医療審査会委員						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	17 件	・東京ふれあい医療生活協同組合 異業種交流会講師 ・日本介護福祉学会 評議員 ・東京社会福祉士会 電話相談事業研究開発委員会 電話相談員 ・日本社会福祉学会 国際学術交流促進委員会委員 ・日本社会福祉学会 一般会員 ・マインドフルネス実践・理論研究会 一般会員 ・介護福祉士養成大学連絡協議会 研修委員 ・日本特殊教育学会 一般会員 ・音楽療法理論研究会 ・新宿区社会福祉士会 副会長 ・福祉社会学会 研究副委員長 ・日本看護福祉学会 一般会員 ・社会福祉法人さざんかの会(第三者委員) ・日本社会福祉学会関東部会運営委員 ・日本介護福祉学会 査読委員 ・ソーシャルワーク研究会 事務局 ・韓国障害学会 国際分科委員
その他社会貢献事業 (高大連携など)	3 件	・出張授業:東京都立足立西高等学校 2回(「ソーシャルワークから自分の生き方を考える」、「相談支援で大切なこと」) ・第70回千葉県福祉大会 千葉県社会福祉協議会会長感謝状(特別協助者)受賞

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部人間福祉学科		
記入者氏名(役職)	井上 牧子(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 資格課程において、厚労省からの指針等に適切に沿いつつ2026年度のカリキュラム改定に向けて準備を進める ② ・入学前教育における国語力養成講座の課題の回収率100%を目指す ・1年次に実施する「日本語運用能力試験」の受験率を8割以上目指す 総合スコアの平均点は60点以上を目指す ・日本語講座の受講者10名を目指す ③ 中退者数を減少させる。目標は、年間10名以下とする ④ 内定率100%を目指す。公務員(福祉職)の合格者を学生数の6～7%とする ⑤ 3資格とも新卒者の合格率が、全国の新卒者合格率を超えることを目指す 介護福祉士課程は継続して、合格率100%を目指す。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 2026年度のカリキュラム改定に向けてワーキンググループを継続し、魅力あるカリキュラムの構築に向けて準備を継続する ② 入学前教育のプログラムの適正化と、学部で実施する日本語講座受講勧奨を進める 初年次教育・2年次教育における日本語教育について検討する ③ 現在の取り組みを継続しながら、更なる情報の共有や複数の教員による関与を進めていく ④ キャリア委員会を中心に学科教員で、就職支援に関する情報の共有を行い内定率100%を目指し、公務員面接直前講座などを、学科独自で行い公務員対策をサポートする ⑤ 各課程における(国試対策の)個別指導の更なる強化を図る

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 【カリキュラム改訂】カリキュラムツリーとDPの作成のためのWG会議を5回、学科会議に3回提出した カリキュラム改訂のためのWGを立ち上げて4回実施し、学科会議にて3回提出した カリキュラム改訂において、二資格取得が今より、可能になることを目指した カリキュラム改訂のため、大学企画室と打ち合わせを実施した ② 【国語力の醸成】・入学前教育における国語力養成講座の課題提出状況を1年生担当教員と情報共有し入学後の指導に役立てた ・1年次に実施した「日本語運用能力試験」の受験率は94.12%で、8割を上回った。総合スコア60点以上を取得した受検者は全体の70%に達した ・日本語講座の受講者増加のために、ベシックセミナーを中心に講座の周知と受講の勧めを行なった ③ 【中退防止対策等学生支援】毎学科会議にて、リスクの高い学生について各担当教員から報告する時間を必ず設けた ④ 【進路支援】内定率を上げるためにキャリア委員会を中心に、各学生の情報共有を行なった 3年次生の就職セミナーの時期を、例年より早めて実施した 学科独自の公務員講座を2回実施した ⑤ 各資格課程における国家試験のための個別指導を行なった 社会福祉士課程は、教員によるサポーター制度を取り入れた 介護福祉士課程は、毎週木曜日の勉強会を実施した 精神保健福祉士課程は、夏休み・冬休みの集中勉強会と、試験直前の対策講座を行なった ⑥ 新規【実習支援】 実習支援において、すべての資格課程において、ICTシステムの導入を図った ⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 IPE教育の一環として介護福祉士課程が看護学科と共同で授業を実施した ⑧ 新規【奨学金制度】 介護福祉士課程においては、奨学金制度の活用を積極的に学生に紹介し、申請・活用へとつなげた
	2. 点検・評価(Check)
	① 【カリキュラム改定】2026年度のカリキュラム改訂を目指して、スケジュールに沿って準備を進めることができた ② 国語力の醸成 入学前教育の課題提出率は93.2%であり100%には達しなかった 日本語講座の受講者は13名で、目標の10名を超えた ③ 【中退防止対策等学生支援】毎学科会議でのリスクの高い学生についての報告により、情報共有ができた 中退したのは、15名であり前年度と同数であった 一年生の中退数は、10名から3名に減少した 障がい等学生支援室・学生相談室と連携を密にし、様々な課題を抱え配慮を必要とする学生が大学生活を継続できるよう支援を行った BYODでの受講の仕方が、わからない学生が存在する School-Swingになってから、提出物の提出が減少した 要配慮学生が円滑に実習を行えるよう、実習施設との調整を行い、問題なく実習を終えることができた ④ 【進路支援】就職内定率は100%であった。うち公務員の内定者は、5名であった ⑤ 【国家試験対策】社会福祉士課程の新卒合格率は80.6%(全国新卒平均75.2%)であった 介護福祉士課程は、9年連続合格率は100%であった 精神保健福祉士課程の新卒合格率は100%(全国新卒平均85.3%)であった ⑥ 新規【実習支援】 学生の実習記録作成の負担軽減ができた 学生の即時的な実習指導に活かすことができた

教育 (学生指導含む)	⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 異なる専門職間の役割理解と連携の重要性を学ぶ貴重な機会となった ⑧ 新規【奨学金制度】 学生のニーズに応じた個別支援を行い経済的負担を軽減し、学業に専念できる環境をつくることができた
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ①【カリキュラム改定】カリキュラム改訂のための学内、学外(厚労省)の手続きを丁寧にかつ迅速に行う ②【国語力の醸成】 入学前教育における国語力養成講座の課題提出率100%を目指す 入学前教育について、その結果を学科内で共有する 日本語講座の受講生をさらに増加させる 日本語講座の受講生13名の日本語検定3級試験未受験者をなくし、合格者を増やす ③【中退防止対策等学生支援】 BYODについていけない学生を把握する 中退防止のために、学科全体での情報共有をさらにしっかりと行う 障がい学生等支援室の活用と連携をさらに図っていく ④【進路支援】 3年生の就職セミナーの時期をさらに早めて、実態に即した就職支援を行う 公務員(福祉職)志望の学生を増やす 4年生の内定者の情報把握と共有を行う ⑤【国家試験対策】 社会福祉士課程・精神保健福祉士課程においては、新卒合格率の全国平均を超える合格率を目指す 介護福祉士課程は10年連続100%合格を目指す ⑥ 新規【実習支援】 ・データの保存等について、緻密な打ち合わせが必要であった ・ICTシステムを導入できる部分と、導入できない部分についての検討が不十分であった ⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 看護学部教員と共同授業の在り方について検討し、より深い専門職理解のための授業計画を行う ⑧ 新規【奨学金制度】 給付型奨学金の確実な周知を図り、必要な学生と保護者に確実に情報が届く方策を検討する ⑨ 新規【STEAM教育】 学科のSTEAM教育について検討する
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ①【カリキュラム改定】カリキュラム改訂のための準備は、学科内の教員全員が関与して万全を期す ②【国語力の醸成】 入学前教育の取り組みについて担当事業者と連携し、課題提出が滞っている入学予定者へは文書で促す 日本語講座受講生の学習状況について、把握していくようにする 入学後に一年生の担任に状況を引き継いでいく ③【中退防止対策等学生支援】 BYODでの学習が難しい学生について把握し、しかるべきサポート窓口等を積極的に紹介していく 引き続き、每学科会議にて、中退のリスクの高い学生について各担当教員から報告する時間を必ず設ける 学科会議にて、配慮が必要な学生についての情報共有を毎回実施する ④【進路支援】 3年生の就職セミナーの時期をさらに早めて、実態に即した就職支援を行う 公務員(福祉職)志望の学生を学生数の7~8%を目標にする 4年生の内定者の把握をする ⑤【国家試験対策】 1年生の保護者会を開催し、資格課程の学びのサポートに保護者の関与と協力も促していく 個別のサポートと、集中勉強会を並行して実施していく ⑥ 新規【実習支援】 ・ICTシステムの更新を定期的にチェックする ・ICTシステムの限界と有効性について、学科会議等で情報共有をする ⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 看護学部教員と連携を図り、共同授業による更なる専門職間連携教育(IPE)の機会を持つ ⑧ 新規【奨学金制度】 1年生保護者会で給付型奨学金の申請についての説明を実施する ⑨ 新規【STEAM教育】 STEAM教育についての学科内FDを実施して、理解する

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	①【業績プロの活用】定期的に入力・更新の依頼を行うことで、業績プロの更新が行われている。
	②【共同研究等】各教員の研究の取り組みや、共同研究等がさらに促進する。
	③【研究支援】継続して、倫理審査の事前相談や学科内FDを活用する。
研究	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【業績プロの活用】今後も、継続して年4回程度の更新依頼を行う。
	②【共同研究等】各教員の研究についてFDを継続して、実施し研究活動についての情報交換を実施していく。
	③【研究支援】倫理審査の事前相談を積極的に行い、学科内FD等を活用して科研費等の申請を促進する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	①【業績プロの活用】業績プロの入力や更新について、十分な依頼を行うことができなかった
	②【共同研究等】20周年記念事業の一環として、「人間福祉の明日を拓く」(学文社)を学科教員全員で取り組み出版できた 教員によって、学科内業務の負担が偏ることがあり、各教員にとって公平に研究の取り組みを進められたとは言えない 介護福祉士課程を中心に学科内での共同研究は一部進んでいる
	③-1【研究支援】倫理審査(4件)であった 学科内FDでは入試に関連するものを行った 科研費の申請は10件で、教員の申請率は59%であった
	③-2【研究支援】20周年記念講演として国際医療福祉大学准教授山本由紀先生による「現代社会におけるアディクション問題を考える」という講演をFDの一環として実施した
	2. 点検・評価(Check)
	①【業績プロの活用】依頼は不十分であったが、各教員が主体的に取り組んでおり、習慣化・定着化された
	②【共同研究等】20周年記念事業の一環として、「人間福祉の明日を拓く」(学文社)を学科教員全員で取り組み出版できた 学科内業務の負担の偏りの是正がなかなか上手くいかないこともあり、研究の取り組みを全員に公平に進められたとは言えない 共同研究の推進は、いまだ不十分である
	③-1【研究支援】倫理審査(4件)の事前相談や学科内FDの活用は不十分であった 科研費の申請は10件で、教員の申請率は59%であり過去3年間の申請率を上回った
	③-2【研究支援】教員の研鑽の機会を設けた
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	①【共同研究等】研究に関する情報交換を行いさらなる共同研究の推進を行う
	②-1【研究支援】学科内業務の負担の偏りを是正して、全員が研究に公平に取り組めるような体制を作る すべての教員が学会出張(学会発表)が可能となるようにする
	②-2【研究支援】科研費の申請を進めていく
研究	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【共同研究等】学科内FDの活用による情報交換を行い、共同研究を進める学科内業務の負担について 学科会議等で共有し調整を試み、全員が研究に取り組めるように協力する 全教員が、最低一回は、学会出張をする
	②【研究支援】①を推進しながら、さらなる科研費の申請を進めていく

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	①【校務運営】会議時間は、今後も短縮化を目指す。
	②【学科運営】各教員に対して、研究環境や時間の確保ができるような学科運営を考える。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	①【校務運営】会議時間の短縮に向けた、事前資料の共有などは今後も継続し、月2回の学科会議を有効活用する。
	②【学科運営】学科運営における負担感の公平化等運営管理に係る業務の洗い出しを行い、各教員が個々の研究環境や時間が確保できるよう調整する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	①【学科内会議】事前資料の共有は行っている。
	②【学科運営】学科運営における負担感の公平化等運営管理に係る業務の洗い出しを行えてはいない。 なお、2024年度は入試広報・定員充足について力を入れた。
	③ 新規【学生募集】・2024年度学科内FDにて「2025年度入試に向けた広報の取り組みについて」をテーマとし、学科全体で最新の入試の動向を把握し、学科の魅力発信に積極的に取り組んだ。 ・同窓会と連携し桐和祭の学科紹介ブース、複数のゼミ活動展示で学科PRを行った ・オープンキャンパスでの学科ブースの充実を図った(パネルを増やした、独自の配布資料作り) ・高校への出張授業依頼を積極的に受けた ・オープンキャンパスに在学生と卒業生を動員し、学科における学びの周知を積極的に実施した

管理運営	2. 点検・評価 (Check)
	①【学科内会議】事前資料の共有は行えているが、学科会議の短縮にはつながっていない ②【学科運営】学科運営における負担感の公平化等運営管理に係る業務の洗い出しを行えているとは言えない 各教員が個々の研究環境や時間が確保できるよう調整できてはいない ③【学生募集】学科運営における負担感の公平化等運営管理に係る業務の洗い出しを行えているとは言えない 各教員が個々の研究環境や時間が確保できるよう調整できてはいない 入試広報・定員充足に力を入れた結果、入学定員の104%を確保した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①【学科内会議】学科会議の短縮化を目指す ②【学科運営】学科運営に対する貢献度を評価できるような仕組みを考えられないか ③【学生募集】目白大学で対人支援を学びたいという学生への広報をより積極的に行う オープンキャンパスで学科の取り組みや教育内容の理解を深めてもらうため、複数回の来場をしたくなるような仕掛けを作る オープンキャンパス以外にも学科PRを行う機会を設ける
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【学科内会議】審議事項と報告事項を明確に分けて、議論する。特に審議事項については、提案やたたき台の提出をもって議論する
	②【学科運営】学科運営に対する貢献度を評価できるような仕組みの構築と、その評価内容や方法について学科内で検討する
	③【学生募集】入学者を安定的に確保するべく、オープンキャンパスに全日程を通じて学科全体で取り組む オープンキャンパスでのスタンブラリーを導入する 新たな入試方法を導入するため、それらの評価を行い改善を図る 同窓会とも連携し桐和祭の学科紹介ブース、ゼミ活動展示を継続する

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	①【地域連携】目白大学及びその周辺地域との連携を、より一層図っていく ②【社会貢献】他自治体、団体等との連携をより一層図っていく
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【地域連携】目白大学及びその周辺地域との連携を、ゼミ単位等により一層図っていき、その活動について学科内FD等で共有する ②【社会貢献】他自治体、団体等との連携をより一層図っていくために各教員が取り組んでいる社会貢献活動について、学科内FD等で共有していく

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	①【地域連携】目白大学及びその周辺地域との連携を、ゼミ単位で図った 活動内容については、学科内FDではなく、桐和祭での活動や報告、ゼミ活動報告会で共有することができた Aゼミで、新宿区高齢者支援課および落合第二高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）と連携して、国の新オレンジプランにもとづく認知症サポーター養成講座を学内で開催した Bゼミで、特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパンと連携して、グッドごはんの支援を受けている母子家庭を対象とした親子イベントを開催した C,Dゼミで、中野区にある就労継続B型支援事業あとろえふあんとむで制作された革工芸と洋菓子の出店と販売を事業所と共同で桐和祭に開催した ②【社会貢献】各教員が取り組んでいる社会貢献活動について、学科内FD等で共有していくことはできなかった
	2. 点検・評価 (Check)
	①【地域連携】目白大学及びその周辺地域関係機関との連携を、4つ以上のゼミで実施した 活動内容については、学科内FDではなく、桐和祭での活動や報告、ゼミ活動報告会で共有することができた ②【社会貢献】目標への取り組みは不十分であった
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①【地域連携】継続して、目白大学及びその周辺地域関係機関との連携を推進していく ②【社会貢献】各教員が取り組んでいる社会貢献活動を紹介・共有する
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【地域連携】継続して、目白大学及びその周辺地域関係機関との連携を推進していく 活動報告の場として、桐和祭、ゼミ活動報告会、HPへの掲載を活用していく ②【社会貢献】学科内FDを活用する 社会貢献活動を評価できるような仕組みの構築と、その評価内容や方法について学科内で検討する

主要な国家資格・各種資格・検定結果（専門科目アセスメント・ポリシー）		
資格・検定等名	結果（受験者数・合格者数・合格率等）	評価
社会福祉士	80.6%	目標（合格率40%以上）を達成した
介護福祉士	100%	目標（合格率75%以上）を達成した
精神保健福祉士	100%	目標を（合格率65%以上）達成した
社会福祉主事任用資格	100%	目標を達成した
児童指導員任用資格	100%	目標を達成した

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		子ども学科				
評価対象年度					2024年度(令和6年度)						
入学定員			140 名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名				
収容定員			580 名			教授内数	5 名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	145 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)				特任内数	博士内数			
	2年	132 名				教 授	6 名	0 名	1 名		
	3年	123 名				准 教 授	1 名	0 名	1 名		
	4年	149 名				専任講師	7 名	0 名	3 名		
	計	549 名				助 教	4 名	0 名	0 名		
						計	18 名	0 名	5 名		
入学定員充足率			104 %					助 手	1 名	0 名	1 名
収容定員充足率			95 %		他学科等所属専任教員数(5/1現在)			3 名			
休学者数(年度末集計)			11 名		非常勤講師数(5/1現在)			18 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			15 名		授 業 科 目 数			春学期	66 コマ		
卒業生数			145 名					秋学期	68 コマ		
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			91 %					通年/その他	10 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	143 名	開 講 総 コ マ 数			春学期	121 コマ	内非常勤 担当	26 コマ		
	進 学	0 名				秋学期	125 コマ		32 コマ		
	その他	2 名				通年/その他	4 コマ		0 コマ		
	計	145 名				科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			2 件	1,300 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			99 %		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			1 件	200 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例								
産学連携(企業・団体)		4 件	・社会福祉法人新栄会 第三者委員 ・社会福祉法人新栄会 評議員 ・NPO法人子ども研究所 副理事長 ・医療法人董会いなば眼科クリニック 監事								
地域連携(自治体・団体)		8 件	・習志野市幼保合同特別研修会 講師 ・大宮ろう学園幼稚部保育者研修 講師 ・湯河原町福浦幼稚園園内研究 講師 ・鎌倉ファミリーサポートセンター支援会員登録講習会 ・武蔵野市特別支援教育専門家スタッフ ・品川区区内私立認可保育園巡回相談 ・子どもゆめ基金の助成 翻訳絵本を用いてのワークショップ開催 ・おきなわ日本語教室プロジェクト 第1回日本語学習者成果発表会 開催								
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		8 件	・日本保育学会 査読委員 ・保育者養成教育学会 編集委員 ・日本発達障害支援システム学会 常任編集委員 ・臨床発達心理士認定運営機構 倫理委員 ・日本幼児教育学会 幹事 ・日本幼少児健康教育学会 理事 ・日本幼少児健康教育学会 大会組織委員 ・全国保育要請協議会 実習指導者認定講習								
その他社会貢献事業 (高大連携など)		9 件	・子ども学科公開講座「現代の子どもの生活習慣を考える」開催 ・新宿御霊神社 学生制作の巨大絵馬奉納 ・新宿区立西落合図書館イベント 参加 ・おだわらゼロカーボンフェア エコ診断 ・川之江先輩塾 講師 ・メジカフェ 開催 ・新宿キャンパスメインアリーナ 西田ゼミ主催「ハピハピサマー」開催 ・音楽コンクール 審査 ・専門高校における民間OB等活用事業(探究活動等アドバイザー)								

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部子ども学科		
記入者氏名(役職)	村田 久(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ① schoo swingとGoogle classroomの両LMSの利用実態について把握する。BYODの状況、効果について把握する。 ② 実習先との連携をさらに深め、ニーズの把握に努める。また受入れ園・施設における大学の実習指導方針の理解を促進する。 ③ 退学予防、資格・免許取得率の向上及び学修状況の把握のために、学生情報の共有を引き続き行っていく。 ④ 学科特別行事による学びの成果を明示的にする。 ⑤ DVD教育全講座の提出率の動向を把握する。フォローアップセミナーでは子ども学科への期待感を高め、円滑な大学生活への移行を目指す。 ⑥ 学科特別行事の単位化について検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 利用事例とその効果について情報共有し、授業での反応について把握を行う。BYODの進捗と効果について学科会議等共有し、意見交換する。 ② 実習懇談会、実習訪問等を有効に活用し、実習生の状況と指導の在り方について実習園・施設とともに検討し、共通理解を図る。 ③ 担任による学生情報の共有をスプレッドシートにて引き続き行い、配慮が必要な学生について実習や授業で留意していく。 ④ 学科特別行事をプロジェクト型学習として位置づけ、自己評価等を活用し、自らの活動や成長を確認できるようにする。 ⑤ DVD教材の課題提出状況の把握、フォローアップセミナーに対するアンケートなどにより、入学前教育の効果を確認する。 ⑥ 学科特別行事担当者よりカリキュラム案を提案し、学科会議等で検討する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① 教員間で情報共有を図り、LMS利用事例及び生成AIの活用について情報交換を行った。BYODを意識した授業を推進した。 ② 幼稚園、保育園、施設(施設実習対象施設)職員を大学へ招いての実習懇談会を開催した。学生状況と指導内容について情報共有を図った。 ③ スプレッドシートによる学生情報の共有を行い、学科会議で情報共有、確認を実施し、必要に応じて意見交換を行った。 ④ 学科特別行事をプロジェクト型学習として、記録による進捗管理と組織図作成を導入した。 ⑤ DVD講座の受講者数は114名であった。フォローアップセミナー参加率は89.3%であった。 ⑥ 学科特別行事担当者よりカリキュラム化案が提案された。
	2. 点検・評価(Check) ① 共通科目においてschoo swingが用いられ、専門科目においてはGoogle classroomが使用されることが多い。Google classroomは課題期限の通知等があり、学生からの提出状況の把握が行いやすく、ルーブリック評価に対応できる。BYODについてはPCを持参せず、携帯で閲覧する学生がいる。書く行為の減少による集中力低下への対応として、記入用プリントの配布等の工夫等について意見交換を行った。 ② 実習記録の様式の説明、本学カリキュラムへの理解が図り、学生の就職動向について共有した。配慮が必要な学生について意見交換を行い、実習対象施設から事前共有の要望についての意見があった。 ③ 退学者の増加傾向が見られ、面談回数が増加した。保育士資格及び幼稚園免許取得率は前年度並みの高い水準を維持した。 ④ 報告書の作成により成果と課題を取り纏めた。記録及び組織体制の明確化による進捗管理の重要性、学生の振り返りによる課題と成果が言語化された。 ⑤ 全講座の平均提出率は90%であった。課題提出率が昨年度より5.8ポイント上昇した。受講して「良かった」の回答割合は78.2%であった。 ⑥ 学科特別行事のカリキュラム化は2024年度をパイロットテストとする継続審議となった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 授業内容・形態等によるschoo swingとGoogle classroomの両LMSのについて利点と欠点を把握する。BYODの授業効果及び生成AIの利用について把握する。 ② 実習先との連携をさらに深め、ニーズの把握に努める。また受入れ園・施設における大学の実習指導方針の理解を促進する ③ 退学予防、資格・免許取得率の向上及び学修状況の把握のために、学生情報の共有を引き続き行っていく。 ④ 学科特別行事による学びの成果の明確化を促進する。 ⑤ DVD教育全講座の結果を学生指導に繋げる。フォローアップセミナーでは子ども学科への期待感を高め、円滑な大学生活への移行を目指す。 ⑥ 学科特別行事の単位化を含めたあり方、方向性について検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 利用事例とその効果について情報共有し、授業での反応について把握を行う。BYODの効果と生成AIの利用について学科会議等共有し、意見交換する。 ② 実習懇談会、実習訪問等を有効に活用し、実習生の状況と指導の在り方について実習園・施設とともに検討し、共通理解を図る。 ③ 担任による学生情報の共有をスプレッドシートにて引き続き行い、配慮が必要な学生について実習や授業で留意していく。 ④ 学科特別行事をプロジェクト型学習として組織、計画、役割分担等について自己評価活用し、学生自らの活動や成長を確認できるようにする。 ⑤ DVD教材の課題提出状況の把握、フォローアップセミナーに対するアンケートなどにより、入学前教育の効果を確認する。 ⑥ 学科特別行事担当者と学科教員で情報共有化を図り、学科特別行事の今後のあり方等について学科会議等で検討する。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 教員間のバランスに配慮しつつ、教育と研究のバランスをとりつつ、研究を進められるよう努める。 ② 延長となっている研究課題の終了及び新規の競争的資金の獲得を多くの教員が目指す。 ③ 研究時間が公平に確保できるようよう、シャドーワークや業務分担を検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き要点を絞った学科運営を行い、各教員が計画的に研究時間が確保できるよう努める。 ② 新規競争的資金の紹介及び科研費の学内事務校正の積極的な活用を図る。 ③ 入試業務や実習訪問等だけでなく、土日出勤について配慮し、実習助教の研究出張についてもコンセンサスを図っていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 要点を絞った学科運営を行い、年間を通して計画的に研究時間の確保を行った。 ② 継続課題、延長申請している教員以外で申請が行われた。 ③ 入試業務、実習訪問回数の可視化を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科全体では前年度を維持した研究業績を発表した。 ② 延長申請していた研究課題が終了し、1件の科研費新規採択があった。 ③ 入試業務、実習訪問回数は平準化されているが、それ以外の業務も存在する。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 教員間のバランスに配慮しつつ、教育と研究のバランスをとりつつ、研究を進められるよう努める。 ② 新規の競争的資金の獲得を多くの教員が目指す。 ③ 研究時間が公平に確保できるようよう、シャドーワークや業務分担を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き要点を絞った学科運営を行い、各教員が計画的に研究時間が確保できるよう努める。 ② 新規競争的資金の紹介及び科研費の学内事務校正の積極的な活用を図る。 ③ 入試業務や実習訪問等だけでなく、土日出勤について配慮し、実習助教の研究出張についてもコンセンサスを図っていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 学科行事について共通理解を図った上で、分担の在り方の明確化を進める。 ② 指定校枠の見直しを行い、受験生の増加に繋げる。 ③ 実習支援室業務の公平な分担について検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議で適宜報告を行い、進捗の共通理解とともにエフォートの理解についても得ていく。 ② 指定校を中心としてあらゆるチャンネルで広報を意識した活動を行う。 ③ 実習支援室業務の公平な分担と効率化と連携により、支援室業務の軽減化を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学科内の行事担当業務について学科会議等で随時報告を受けた。 ② 保育コースのある高校含めて指定校枠を追加した。 ③ 実習担当教員間で連携して業務に当たった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科行事の進捗について共通理解を図った。 ② 指定校推薦の入学者が増加した。 ③ 実習支援室業務について、業務の公平化が促進された。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 学科行事について共通理解を図った上で、分担の在り方の明確化を進める。 ② 指定校枠の見直しと追加を行い、受験生の増加に繋げる。 ③ 実習支援室業務の整理と公平な分担について検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議で適宜報告を行い、進捗の共通理解とともにエフォート平準化の理解を図っていく。 ② 大学HPへの活動報告を中心としてあらゆるチャンネルで広報を意識した活動を行う。 ③ 実習支援室業務の公平な分担と効率化と連携により、支援室業務の軽減化を図る。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 教員間で共有のバラツキが見られるので、共有幅を広げる、共有内容の深化を図る。
	② 研究講師機会の増加により、社会貢献が広がっているが、業務バランスとの効率化を図る。
	③ 学外からの参加者増を目指し、入試広報との連携も視野に入れる。
社会貢献	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科FD等共有の場を広く設定し、活動状況の共有を促進する。
	② 研修講師等による社会貢献と大学・学部学科広報も意識する。
	③ 学科教員の研究成果を視点とした内容を取り入れ、高校生を含む一般参加者をターゲットとした講座企画と広報を検討する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 社会貢献の状況について教員間で情報共有を行った。
	② 自治体、学会、高校などからの研修依頼を積極的に受け入れた。
	③ 学科教員による講演と卒業生をメインとしたパネルディスカッションによる学科公開講座「現代の子どもの生活習慣を考える」を開催し、開催案内を指定校に向けて行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 研究領域に近い教員間では共有を行い、社会貢献の機会創出に寄与している。
	② 自治体、学会、高校などからの研修講師機会を維持している。
	③ 参加者は227名であった。指定校受験生の参加があった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 教員間で共有のバラツキがみられるので、共有幅を広げる、共有内容の深化を図る。
	② 研究講師機会の増加により、社会貢献が広がっているが、業務バランスとの効率化を図る。
	③ 学外からの参加者増を目指し、入試広報との連携も視野に入れる。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科FD等共有の場を広く設定し、活動状況の共有を促進する。
	② 研修講師等による社会貢献と大学・学部学科広報も意識する。
	③ 引き続き学科教員の研究成果を視点とした内容を取り入れ、高校生を含む一般参加者をターゲットとした講座企画と広報を検討する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果 (専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果 (受験者数・合格者数・合格率)	評価
幼稚園教諭一種免許状	取得率87.8%	達成目標である幼稚園教諭1種免許取得率80%以上を上回った。
保育士資格	取得率97.8%	達成目標である保育士資格取得率95%以上を上回った。
レクリエーション・インストラクター	0人	達成目標である5人以上を下回った。
認定ベビーシッター	135名	達成目標である認定ベビーシッター資格取得人数70名以上を上回った。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		児童教育学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入学定員			50 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	7 名			
収容定員			200 名		教授内数	4 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	53 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)				特任内数	博士内数	
	2年	36 名			教 授	6 名	1 名	1 名	
	3年	33 名			准 教 授	2 名	0 名	1 名	
	4年	56 名			専任講師	4 名	0 名	1 名	
	計	178 名			助 教	1 名	0 名	0 名	
					計	13 名	1 名	3 名	
入学定員充足率			106 %		助 手	1 名	0 名	0 名	
収容定員充足率			89 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		3 名			
休学者数(年度末集計)			1 名	非常勤講師数(5/1現在)		12 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			3 名	授 業 科 目 数	春学期	54 コマ			
卒業生数			50 名		秋学期	54 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			89 %		通年/その他	53 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	47 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	82 コマ	内非常勤 担当	14 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	85 コマ		23 コマ		
	その他	3 名		通年/その他	5 コマ		0 コマ		
	計	50 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			2 件	3,250 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			94 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		0 件	0 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		0 件							
地域連携(自治体・団体)		11 件	・環境省「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」(講師) ・中野区教育委員会(施策事業等評価外部評価委員) ・法務省人権擁護委員(こども委員、中野区委員) ・中野区子どもの権利条約委員 ・足立区環境学習アドバイザー ・体験の機会の場合研究機構研究会講師 ・中野区立小学校校内研究会講師 ・さいたま市市民活動サポートセンター所属団体のイベント「世界に目を向けよう～今、私たちにできること～」(身近にできる国際支援の紹介と展示)の支援 ・インドネシア教育振興会に協力し、インドネシアの教師教育と環境教育を支援 ・奥多摩町教育委員会にSDGsに関する教育推進について協力 ・千葉県の公立中学校においてスクールカウンセラーとして学齢期の児童生徒の発達支援及び教職員や保護者へのコンサルテーションを実施						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		17 件	・法務省人権擁護委員兼東京人権協議会子ども部委員 ・公益社団法人全国大学体育連合(常務理事・渉外部長) ・世田谷区水泳協会(会長) ・日本アプライドスポーツ科学会(学会大会委員会委員) ・NPO法人スノースポーツアカデミー(理事) ・日本学校教育学会(常任理事) ・中野区教育委員会(施策事業等評価・外部委員) ・東村山市国際友好協会(副委員長) ・共創型対話学習研究所(理事) ・日本グローバル教育学会(理事) ・日本学校教育学会実践研究委員会(委員長) ・第33回日本クラシック音楽コンクールピアノ部門地区本選・全国大会(審査員) ・トビタテ！留学JAPAN 新日本代表プログラム高校生等コース(書類・面接選考委員) ・日本語聴覚士協会・臨床実習指導者講習会「教育原論」講師 ・NHK学園高等学校委嘱講師 ・国立教育政策研究所「キャリア教育に関する総合的研究」協力者会議委員 ・国立教育政策研究所国際数学・理科教育動向調査(IEA/TIMSS)国際調査専門職						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		1 件	・栃木県立小山高等学校アカデミックインターンシップ連携講師						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部児童教育学科		
記入者氏名(役職)	田尻 信壹(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ①・教員各自のアクティブラーニング型授業の取り組みを学科FDで確認できた。次年度以降も教員間の情報交換に努めていく。 ②・SchooSwingの活用を通じて、ポートフォリオの機能の面や課題未提出者への連絡が取れないなどの点で課題があることが分かった。今後、有効的に活用していく上で、これらの機能の改善を求めていく。 ③・キャリアセンターと学科キャリア担当委員の連携のもと、授業「専門とキャリア」を中心にして、教職希望者と一般就職者とのバランスのとれたキャリア指導の確立に努める。就職内定率100%を実現できるように努力する。 ④・教職課程センター・教育委員会との連携のもと、学科教員が協力しながら、学生のキャリア支援の充実をはかっていく。 ⑤・クラス担任、ゼミ担任による学生面談(個人面談)では学生の実態把握を行うことができたが、中退防止と学力向上の面では十分な効果が挙げるまでには至らなかった。引き続き、丁寧な対応が求められる。 ・学科会議を通じて教員間の学生情報の共有化と指導を行うことができた。今後も継続していく必要があろう。 ⑥・学部主催の日本語講座の参加者数は7名であった。学生の国語力向上が求められている現状を鑑みると、次年度も、今年度同様に1年定員の2割、10名の参加を目指す。 ⑦・学部講演会は、コロナ感染症の流行により、ここ数年、遠隔による実施されてきた。コロナ感染症の扱いが変わったので、学部講演会は対面による実施を検討していく必要があろう。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ①・学科FDを実施してアクティブラーニング型授業の取り組み状況を報告する。教員相互の報告と意見交換を通じて、授業実践力を高めていく。 ②・SchooSwingの機能上の改善や授業での効果的活用についての研究と実践を深めていく。 ③・授業「専門とキャリア」を中心にして、キャリアセンターと学科の連携に基づくキャリア教育を一層推進していく。 ・就職内定率100%を実現する。 ④・教職課程センター・教育委員会との連携のもと、学科教員が協力しながら、教員採用試験突破講座等を実施し、学生のキャリア支援の質を高めていく。 ⑤・学科会議を通じて教員間の学生情報の共有化をはかり、全教員が学生指導に責任を持つようにしていく。 ・学生相談室との連携のもと、学級担任・ゼミ担任による学生への個人面談を通じて学生の実態把握に努め、中退防止と学力向上の面での指導の質を高めていく。 ⑥・国語力向上の観点から、学部主催の日本語講座への参加者数の目標を1年定員の2割、10人と設定して、事前テスト(日本語運用能力試験)の結果をもとに参加を促していく。 ⑦・社会教育・生涯学習分野の活動や取り組みを推進する方策として、学部主催の講演会を11月に対面で実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do) ①・年間3回の学科FDを実施した。第1回:学生の実態分析(IR部門の報告)・入学前教育講座結果報告(5/8)、第2回:アクティブラーニングとICTを活用した授業実践報告(8/6)、第3回:各授業における「授業のねらいの明確化」や「ルーブリック評価」等の学修成果報告(12/18)。 ②・SchooSwingの運用を推進するとともに、まだ実装されていないポートフォリオ機能を教務部を介してSchoo社に依頼した。 ③・「専門とキャリア」では、春・秋の計4回、キャリア専任講師により、教職・一般企業に共通する内容を中心にキャリア教育を実施した。また卒業生を中心に多様な領域で活躍する方(教員3名、教員以外の教育関連2名、一般企業1名)を招聘し、教職、一般職からなる幅広いキャリア教育を実施した。 ・3年生を対象に進路指導・キャリア教育の合同ゼミを2回(5/24、11/18)開催した。また、5月にはキャリアセンター職員を招き、キャリアセンターの活用を推奨した。 ・4年生の進路報告の状況をキャリアセンター及びゼミ担任と共有し、適宜、学生指導に活用した。 ・2024年度卒業生の就職内定率100%を達成した。 ④・春休業中に2年生の教職希望者を対象にした教員採用試験突破講座を新たに開始し、3年次の早期受験を希望する学生のキャリア形成を支援した。 ・都及び隣接県・市の教育委員会(春学期に4、秋学期に6委員会)による教採説明会を学内で実施し、学生のキャリア支援に努めた。 ・大学の教職支援センターと連携し、秋学期に時事通信社出版局(教採を扱う出版社)の中川晴雄氏による講義を実施し(11/15)、学生のキャリア意識を高めた。 ⑤・クラス担任やゼミ担任が中心となり、学生との面談やメール等での連絡を継続的に実施し、学生の状況把握と丁寧できめ細かな指導を行った。 ・学科会議の中で学生の様子を報告する時間を設定し、全教員による学生の状況共有と指導体制の構築に努めた。 ⑥・学部主催の日本語講座への学科からの参加者は10名であった。日本語講座終了後に受験した日本語検定試験(3級、高卒・大学入学レベル)では、6名が認定合格、3名が準合格、1名が不認定であった(合格率90%)。 ⑦・学部講演会を国立社会保障・人口問題研究所の藤井多希子氏「避けられない人口減少・超少子 高齢社会に求められる福祉政策、福祉人材の姿」というテーマで対面実施した(11/25)。 ・学生アンケート(事後)の回答者は58人であった(回収率73%)。講演内容については、「とてもよく理解できた」・「まあまあ理解できた」が93%であった。講演に対する全体的満足度については、「非常に満足」・「まあまあ満足した」が82%であった。肯定的な評価が8割以上を占めた。

教育 (学生指導含む)	2. 点検・評価 (Check)
	① ・これまでの学科FDは学科会議終了後に実施していたが、今年度は学科会議と別に設定することで充実したFDにすることができた。FDを通して教員間の意見交換の場とし、研修を深めることができた。 ② ・Schoo Swingにはポートフォリオ機能がいないため、学生に「教職カルテ」への記入を強く促すことを通じて「振り返り」をさせた。 ③ ・授業「専門とキャリア」を中心に、キャリアセンターと連携し、キャリア教育を推進することができた。また授業以外でも日頃からの情報共有に努め、適宜、学生指導に活かすことができた。 ・2024年度卒業生の就職内定率100%を達成することができた。 ④ ・2025年春休業に、2年生教職希望者22名を対象にした教員採用試験突破講座を新たに開設し、全9回を実施したことで3年次の早期受験に対応した支援体制を確立することができた。 ・都・隣接県・市の教育委員会(累計10教育委員会)による教採説明会を学内で実施し、教職希望者が全員参加しレポート提出をした。充実したキャリア支援を行うことができた。 ・大学の教職支援センターと連携し、秋学期に時事通信社出版局(教採を扱う出版社)の中川晴雄氏による講義を実施した(11/15)。教員採用を目指す学生全員が参加し、意識を高めるとともに採用準備の取組みを開始することができた。 ・教員採用試験の正規採用の合格率91%、登壇率100%を達成することができた。 ⑤ ・クラス担任やゼミ担任による丁寧な面談の実施や学生との連絡のおかげで、学生の状況を詳細に把握することができた。 ・学科会議における報告によって全教員が学生情報を共有することが可能となり、複数の教員が連携して学生指導を行うことができた。 ⑥ ・日本語講座への参加者数目標の、1年定数(50人)の2割、10人を達成できた。 ⑦ ・学部講演会を対面で実施することができた。事後の学生アンケートでは、講演の内容理解に関する肯定的回答93%、満足度に関する肯定的回答82%であり、高い肯定的回答率を達成できた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① ・第2回FDのテーマであったアクティブラーニングとICTを活用した授業実践は重要課題であるため、FDを生かしICTを活用したアクティブラーニング型の授業が実施できるよう、今後も継続して検討していく。 ② ・SchooSwingは大学の必要な機能と他大学の必要な機能が異なることもあり、学科が求めている機能(ポートフォリオ機能)が盛り込まれていない。必要な機能開発を求めていく必要がある。 ③ ・キャリアセンターとの連携を強化し、キャリア教育及びキャリア支援の充実を図っていく。就職内定率100%を維持していく。 ④ ・教職センターや教育委員会との連携のもと、学科教員が協力して「突破講座」の内容改善や個別志望自治体への対応充実を図り、キャリア支援の質を高めるとともに、教員採用試験合格率の本年度水準(正規採用の合格率91%、登壇率100%)を維持する。 ⑤ ・クラス担任やゼミ担任による面談や連絡等の実施により学生の状況把握はできたが、中退防止や授業料等減免の適格認定の結果に繋げることに課題がある。そのため、学科会議の時だけではなく、随時、学生の状況を把握できるようなシステムの構築を目指していく。 ⑥ ・日本語講座の参加者10名が日本語検定試験(3級、高卒・大学入学レベル)を受験し、うち6名が認定合格、3名が準合格、1名が不認定の結果となった。次年度は、定数(50人)の2割、10人の参加者を堅持するとともに、日本語検定試験の合格率のUPを目指す。 ⑦ ・学部講演会の学生アンケートの回収率が73%にとどまった。次年度は、アンケートの回収率を高める工夫が必要である。
項目	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・学科FD等でタブレットを活用した授業方法を研究することを通して、ICTの活用力とアクティブラーニング型の授業力を高めていく。 ② ・SchooSwingの積極的な運用を推進するとともに、ポートフォリオなどの機能についての改善を求めていく。 ③ ・授業「専門とキャリア」の活用やキャリアセンターとの連携を強化し、就職内定率100%を維持する。 ④ ・教育委員会や教職センターとの連携のもと、早期受験に対応するため教員採用試験突破講座等を2年次から実施し、学生の教員採用選考試験合格率90%以上、登壇率100%を維持していく。 ⑤ ・グーグルフォームを活用しての面談記録、学生所見のデータベース化と教員間の情報共有の方法について研究し、学生状況の把握が随時できるシステムの構築と活用を推進していく。 ⑥ ・学生への日本語講座への参加を呼びかけ、入学定数の2割、10名の確保と日本語検定試験受験者の合格(認定合格)率8割を目指す。 ⑦ ・クラス担任・ゼミ担任の指導のもと、学部講演会の学生アンケートの回収率を高め、学部講演会の意義について検証していく。
	2023年度 自己点検評価
	課題と2024年度の改善目標 (Action) ① ・2023年度の新規採択はゼロ件であったことを踏まえ、学科長面接、学科会議等を通じて、次年度以降の科研申請を促していく。 ② ・研究業績プロは支障なく運用されている。研究業績プロを用いての教員評価の効果的運用法については、今後も継続的に研究を進めていく。 ③ ・教員の多忙化や働き方改革の面から、勤務時間内でのFDの実施が困難になっている。次年度は、実施の時期や方法を検討し、実施しやすい環境を整備していく必要がある。 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① ・個々の教員が自己の研究活動や研究計画を検討し今年度の科研申請を目指し、1件以上の採択を目標とする。 ② ・研究業績プロへの継続的な登録・更新を奨励するとともに、研究業績プロを用いての信頼性の高い教員評価法の確立を目指していく。 ③ ・学科FDを教員相互の研究交流と学生理解の場としてとらえるとともに、年3回以上の実施を目指していく。
項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況 (Do) ① ・2023年度末の学科長面接において、教員の研究状況の把握と科研申請を奨励した。2024年度の科研応募では3件(3名)が申請したが、採用には至らなかった。 ② ・年2回の学科長面接において、研究業績プロの登録状況の調査し、登録・更新を滞りなく行っていることを確認した。年度末の学科長面接では、研究業績プロを用いて行った。 ③ ・学科会議終了後に学科FDを実施してきたが、今年度は別に設定することで充実した学科FDにした。FDを通して、教員間の意見交換の場とし、研修を深めた。

研究	2. 点検・評価 (Check)
	①・科研申請において、目標の1件以上の採用を達成できなかった。教員各自が自己の研究計画や研究活動を見直し、次年度の採用に向けて研究の計画、内容を再検討が必要である。 ②・すべての教員の研究業績プロの登録・更新が滞りなく運用されていることを確認した。年度末の学科長面接では、研究業績プロを活用しての教員評価を行うことができた。 ③・第2回学科FDでは、「学校数学における統計教育の展開と教育データの利活用」というテーマで研究交流を行い、統計教育に関する知見を深めた(8/6)。また、第3回学科FDでは、各授業における「授業のねらいの明確化」や「ルーブリック評価」等の学修成果に基づいて授業の目標と評価の関係性について検討した(12/18)。新しい教育学の動向に接することで、授業研究に対する意識を高めることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①・2024年度の科研採択が0件であったことを踏まえ、学科長面接や学科会議等を通じて、次年度の科研採択を目指していく。 ②・研究業績プロは支障なく運用されている。教員業績プロを活用した教員評価については、研究を今後も継続して進めていく。 ③・学科FDの実施を通じて、授業のねらいを明確にした授業デザインの方法を探究し、学修成果を上げることに繋げていく必要性を自覚した。今後は、この成果を「ルーブリック評価」の改善に役立たせる必要がある。
管理運営	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・個々の教員が自己の研究計画や研究活動を検討し、科研の3件以上の申請と1件以上の採択を目標とする。 ②・研究業績プロの継続的な登録・更新を奨励していくとともに、研究業績プロを用いての信頼性の高い教員評価法の確立を目指す。 ③・学科FDを通じて、アクティブラーニングとICTを活用した授業デザインを検討していくとともに、ICTの活用方法についての研修を深めていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	①・大学ホームページへの学科記事の掲載が少ない。次年度は、ゼミ活動や行事・実習など、学生の活動や特色ある授業の紹介が求められる。 ②・教員による高校訪問と訪問先からの指定校・総合型入試への受験状況の相関は見られない(受験の実態はなかった)。教員への負担が大きいのことを考えると、学校訪問の見直しとそれに代わる高校への新たなアプローチ方法の検討が必要であろう。 ③・児童教育学科は子育て世代が多いため、学科会議を勤務時間内にいかに設定するかが課題になっている。次年度に向けて、学科会議を勤務時間内に設定するための研究を進める。 ④・繁忙期には勤務時間が増加する傾向がある。各自が「キング・オブ・タイム」の登録状況を確認して、適正な勤務時間に努める。 ⑤・4ランク(4A・4B)の高校は、これまで総合型選抜でも受験者数が少ないことなどから教員を目指している受験生そのものが少ないことが予想される。4ランクの高校については、動向を注視していく必要があらう。 ・教員による高校への直接訪問、電話での挨拶についてはあまり効果が見られないため、オープンキャンパスでの面談を工夫するなどの対策を検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・ホームページへの教員の積極的投稿を奨励し、月2件の掲載を目指す(年間24件以上の掲載)。 ・ホームページへのゼミ活動や特色ある授業・行事、教採・就職にかかわる情報の掲載を奨励していく。 ②・オープンキャンパスでの学科ガイダンスや学科作成チラシを活用しての学科情報の高校・生徒への発信に努めていく。 ③・学科会議を勤務時間内に設定するとともに、学科会議の効率化、時間の短縮化を一層進めていく。 ④・各自が毎月の「キング・オブ・タイム」の登録状況を確認し、勤務時間の自己管理に努めるとともに働き方改革の意識を高めていく。 ⑤・オープンキャンパスでのきめ細かな面談を実施し、総合型選抜、学校推薦による入学者を学科定数の9割、45人を目指す。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	①・大学Webサイトの学科ページへの投稿は2024年度は21件であり、2023年度の11件の倍近くに伸ばすことができた。また、入試広報部の支援のもとSNSへの投稿なども積極的に行った。 ②・栃木県立小山高校の探究プログラムへの協力を始めた。出張授業は3件行なった。また、高校訪問の代わりにオープンキャンパスの運営に力を入れた。具体的には学科学生と高校生との接点を増やし、個別相談室の展示物を充実させた。また、オープンキャンパスをはじめ、さまざまな機会に学科チラシ(学科入試広報係作成のオリジナル)を配布した。 ③・学科会議の時間を最大90分と定め、励行した。議題簿に各議題の検討予想時間を明示し、90分時点で会議を中断して会議を継続するかどうか確認することをルール化した。その結果、学科会議の8割が90分以内に収まるようになり、会議時間の適正化がはかれた。 ④・教員各自がキング・オブ・タイムを活用しての毎月の勤務時間の自己管理につとめた。 ⑤ オープンキャンパスでの高校生と学科学生の関わりを重視する取り組みや教員による丁寧な面談を通じて、総合型選抜・推薦型選抜による入学者46名を確保し、目標(定数の9割、45人)を達成した。
	2. 点検・評価 (Check)
	①・大学Webサイトの学科ページへの投稿については前年の倍近い投稿(21件)があったが、同じ教員による投稿が多いなど、やや内容が偏っていた。また、目標の24件には及ばなかった。 ・SNSの活用については、再生回数も多く効果があった。今後は、SNSの活用を推進していくことが重要となる。 ②・栃木県立小山高校の探究プログラムに協力し、担当教員によって、同校の生徒に充実した内容のものを提供できた。出張授業は担当できる教員探しに難航した。オープンキャンパスは高校生と学科学生の関わりや会話を重視する取り組み、展示物の充実、学科オリジナルのチラシ作成等を行うことで、活性化できた。 ③・学科会議の8割が90分枠内の収めることができた(18回中15回)。教員に行ったアンケートでも、会議時間については、「大いに改善できた」27%、「少し改善できた」64%と回答しており、9割が学科会議の時間が改善できたと評価していた。 ④・学科教員に行ったアンケートでは、キング・オブ・タイムを活用しての毎月の勤務時間の管理については、「大いに改善できた」18%、「少し改善できた」73%と回答しており、9割が改善できたと評価していた。 ⑤・総合型選抜、学校推薦による入学者を学科定数の9割、45人とした目標を達成できた(46人の確保)。オープンキャンパスではきめ細かい取り組みとともに、「楽しそうな学校生活」「在学生が生き生きしている」という様子を高校生にアピールした方が良いとの印象を得た。不安がある受験生には教員による丁寧な面談を行ない、成果をあげることができた。

	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	①・大学Webサイトの学科ページの投稿について、教員に事前に何について投稿するかあげさせてそれを実施する。 ・SNSは、学科学生による模擬授業に代わる学科や学生の魅力が伝わるコンテンツを開発し発信する。 ②・栃木県立小山高校の探究プログラムでの成果を発信する。オープンキャンパスはより多くの教員や学生に協力してもらって、受験したい気持ちになってもらうための工夫を行う。 ③・学科会議の時間については、効率化、短縮化を推進する。会議時間を授業時間内に設定できる時間割を編成し、春学期は月曜日1限、秋学期は月曜日3限に実施する。 ④・学期末、学年末に勤務時間が増加する傾向がある。キング・オブ・タイムを活用して、勤務時間の適正化に努める。 ⑤・オープンキャンパスで学生の「楽しい学校生活」「生き生きとして様子」をアピールすることを通して、年内入試による入学者を定数の9割、45名の確保を目指す。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①・Webサイトの学科ページの投稿について、年間計画を作成し計画的に投稿を準備していく体制を構築していく。 ・SNSを通じて、学生の模擬授業の様子やゼミの紹介を発信していく。 ②・栃木県立小山高校探究プログラムは成果をWebサイトの学科ページに投稿していく。オープンキャンパスでは、学科チラシの他に学習発表会のチラシを配布し、学生の活動を広く紹介していく。また、オープンキャンパスでアンケートを実施し、高校生のニーズ把握に努めていく。 ③・学科会議の時間については、効率化、短縮化を一層推進する。会議時間を授業時間内に設定したことによる効果について検証を行い、改善に努めていく。 ④・毎月の勤務時間の管理についてのキング・オブ・タイムの活用法の研究を進め、働き方改革の意識を高めていく。 ⑤・オープンキャンパスでの学生と受験生との交流、教員によるきめ細かな面談を通じて、面会見の良い学科をアピールしていく。総合型選抜、学校推薦による入学者を学科定数の9割、45人を目指す。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	①・エコアクションの締め切りが「アカデミックスキルズの基礎Ⅰ」の授業期間中であるため、まだ学生のグループ研究の内容が固まっておらず、応募に間に合わない。そのため、学生には次年度のエコアクション応募を見据える形で準備するように指導していくことが求められる。 ②・ボランティアポイントに対する学生の実態を見ると、個人間のポイント数の差が大きすぎる(最もポイントを獲得した学生は、236.4ポイント)。ボランティアポイントは一定の目安として意味を持つが、絶対化しないことが重要であろう。 ・ボランティアの目的が教職への関心を高めるためであるならば、小学校での学習補助、プール指導補助、移動教室・修学旅行引率などを行う意味は大きい。しかし、従事しても賃金が支払われると、ボランティアポイントが付与されないことになる。学校での活動内容と賃金支払いとの関係には難しさが伴うなどの状況が存在している。 ③ 教員の社会貢献活動の内容を点検して、これまでの活動を総括するとともに新たな視点からの活動についても検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①・「アカデミックスキルズの基礎Ⅰ」の授業の中で学生に対してSDGsアクション(エコアクションからの名称変更)の活動を紹介し、次年度の応募を推奨していく。 ②・ボランティアに関する説明会を実施し(4月)、ボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行うことを通じて、ボランティア活動の活発化を目指す。 ・4年終了時の累積ボランティアポイントの平均として、25.0を目指す。 ③ 学科会議等で新規の社会貢献活動に関して紹介し合うことを通じて、社会貢献活動の一層の推進をはかっていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	①・「アカデミックスキルズの基礎ⅠⅡ」の授業内(春第7回(5/30)、秋第7回(10/24))でSDGsアクションについて説明し、次年度の応募について推奨した。 ・1、2年生を対象としてベーシックセミナーB及び専門とキャリアBの合同授業でSDGsアクションの成果発表を実施して、活動の周知と次年度の応募について推奨した(秋第7回授業:11/11)。 ・学科新聞でSDGsアクションの活動を紹介し、各学年に取り組みを発信した。また大学HPでも活動を紹介した。 ②・ボランティアに関する説明会を実施し(4月)、ボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行った。 ・2024年4月時点(4年開始時点)での4年生の累計ボランティアポイントの平均は、8.84ポイントであった(2025年4月時点については集計中)。 ③・産学連携:0、地域連携:11、所属学会・団体・企業:17、その他:1の計29件の社会貢献の報告があった。
	2. 点検・評価(Check)
	①・2024年度のSDGsアクションへの児童教育学科の応募は3件であり、3件とも採択された(石田ゼミ3年、渡邊ゼミ3年、新聞委員会)。 ・授業での説明、学科新聞や大学HPでの紹介等、様々な機会・方法でSDGsアクションの活動の周知と次年度にむけた応募の推奨をすることができた。 ②・ボランティアに関する説明会を実施し(4月)、ボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行ったことが、ボランティアへの関心を涵養できた。 ・在学生の累計ボランティアポイントの平均値10.0を目標値とする。2023年4月時点ではあるが、4年生の累計ボランティアポイントの平均は8.84であり、目標値(10.0)にはわずかに届かなかった。 ③・今年度は、昨年度までカウントしていた学生を指導しての貢献や大会等運営など一時的臨時的貢献を除外したため、報告数は減少した。この減少は集計法の違いによるものであり、量的には変化してないと判断される。
社会貢献	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	①・児童教育学科から継続的な応募・採択はあるが、特定のゼミ・団体に偏りがあるのが実態である。新たな応募に向けて、広くSDGsアクションの周知と応募の推奨が必要である。 ②・ボランティアポイントに対する学生の実態を見ると、個人間のポイント数の差が大きかった(最もポイントを獲得した学生は、54.7)。ボランティアポイントは一定の目安として意味を持つが、絶対化しないことが重要である。 ・ボランティアの目的が教職への関心を高めるためであるならば、小学校での学習補助、プール指導補助、移動教室・修学旅行引率などを行う意味は大きい。しかし、従事しても賃金が支払われると、ボランティアポイントが付与されないことになる。学校での活動内容と賃金支払いとの関係には難しさが伴うなどの状況が存在している。 ③・産学連携が0件であり、他の部門と比較し、取り組みにおいて課題があった。産学連携の面での貢献を高めていく必要がある。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)	
①・SDGsアクションと関連する授業「アカデミックスキルの基礎」の他、1、2年生の「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」でも活動紹介を行い、次年度の応募を推奨していく。 ・各学年のGoogleクラスルームを用いて、SDGsアクションの応募案内を広く行い、応募を推奨していく。	
②・ボランティアに関する説明会の実施やボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行うことを通じて、ボランティア活動の活発化を目指す。 ・4年終了時の累積ボランティアポイントの目標値として、引き続き、10.0を目指す。 ・「有償学校アルバイト」等が広く普及する社会状況に鑑み、ボランティアの在り方やボランティアポイントの目標値の見直しを検討していく。	
③・産学連携の重要性を鑑み、地域や教育業界との連携についての研究を進め、産学連携の面での貢献を高めていく。	

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
小学校教諭一種免許状	48名中45名が取得。取得率94%	高い取得率である。現在教員採用に直結しなくても、今後の進路に有効。
中学校教諭二種免許状	3名が取得。	旧カリキュラム下であり、新カリキュラムではガイダンスの強化など奨励を進めている。
教員採用試験	34名受験31名合格。合格率91%	合格者31名のほか、不合格の3名も臨時雇用等で雇用されたため、教員希望全員(34名)が登壇している(100%)。
レクリエーション・インストラクター	2名が申請	申請権のある学生は24名であったが、実際の資格申請が少なかった。今後は、申請を奨励・推進していく。
漢字検定3級以上	2年生4名が取得	やや低調な取得率となっている。引き続き資格取得に向けて受験の奨励・推進が必要と考えられる。
英語検定3級以上	2年生5名が取得。	やや低調な取得率となっている。教員、一般就職ともに必要な資格であるため今後も受験を奨励・推進していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	社会学部		
記入者氏名(役職)	飛田 満 (学部長)		

(1)特筆すべき事項 <教育・学生指導> ○社会情報学科・地域社会学科ともに、学科別専門科目アセスメントポリシーに基づき、学生の専門基礎力に関する学習成果の評価・検証を行った。学生の主観的評価によるアセスメントでは、社会情報学科では「ボランティア活動」「インターンシップ」「産学連携」への参加について、地域社会学科では「フィールドワーク」等、現場体験・学修についてアンケート調査を実施したところ、ほとんどの学生が、対人基礎力、就業意識、学習意欲、知識・技能、達成感、成長感に関して向上あるいは修得したと回答した。 ○授業科目の成績評価以外の能力面のアセスメントは、社会情報学科ではMOS、ITパスポート、社会調査士など、情報・データサイエンス関連の資格や検定、地域社会学科では中学校教諭一種免許(社会)、高等学校教諭一種免許(地理歴史・公民)、学芸員、社会福祉主事、社会調査士、歴史能力検定、地図地理検定、世界遺産検定、国内旅行業務取扱管理者など、幅広く教職・社会・観光関連の免許・資格・検定を中心に、各学科・コースの学びにつながる学習成果が見られた。 ○社会情報学科ではMOSの合格実績を上げるため、教員が学習や受験のサポートを行った。地域社会学科<地域・ひとづくりコース>では教職課程を履修している3年生を対象に教職サプゼミ活動を実施した。<観光・まちづくりコース>では旅行・観光業界の就職を目指し、2年生を対象に世界遺産講座を実施した。 ○社会課題解決型学習(PBL)取組支援の一環として、社会学部「アクティブラーニング」プロジェクトの企画募集に、12件(社会情報学科6件、地域社会学科6件)の応募があり、10件の企画が実施され、3月に活動成果報告書及び収支報告書が提出された。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、新カリキュラム1期生を送り出した。4年生および過半数生には教務委員会を中心とくに履修指導を徹底したが、結果として学部全体で15名(社会情報学科12名、地域社会学科3名)が卒業延期となった。 ○オリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリアなどで「SDGs副専攻」と「DX副専攻」への履修を呼びかけたが、両副専攻セミナーへの社会学部からの履修者は14名(社会情報学科6名、地域社会学科8名)にとどまった。ただし全学的には、社会学部が最多で約半数を占めるので、とりあえずセミナー1期生としてはこの程度でよしとするしかない。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに対面による保護者対象就職説明会を実施した。キャリア委員より学科(コース)の学び、就職状況や就活支援に関する取り組みを説明し、内定学生より就職体験談を披露した。加えて希望者には個別面談を実施し、学修状況や学生生活について情報提供を行った。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、オンライン形式(オンデマンド動画)や対面形式(グループワーク、フィールドワーク)で、在学生との交流を重視しながら、入学予定者へのフォローアップセミナーを実施した。 ○学部FD活動の一環として「社会学部非常勤講師懇談会」をオンラインで開催した。大学役職者の参加もあり、非常勤講師と専任教員を合わせて41名の出席があった。学生の様子や講義で感じたことなど、さまざまな意見が述べられ、大変有意義な意見交換と情報共有の場となった。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、キャリアデザイン科目「専門とキャリア」の充実を図り、キャリア専門教員の授業、外部講師の招聘、検定受験の指導、グループワークなどのアクティブラーニングも取り入れ、さらにキャリア委員を通じてキャリアセンターからの情報を学生に周知するなどした結果、両学科ともに就職内定率100%を達成した。 ○社会学部の退学者/除籍者の総数は20名であり、2023年度と比べて1名減少した。2023年度比で退学者/除籍者数が下回ったのは社会学部のみである。社会情報学科・地域社会学科ともに、障がい等学生については支援室と情報共有しながら、クラス担任やゼミ担当がサポートした。ハイリスク学生(出席不振者・成績不振者)については学科会議などで情報共有を行い、とくに第三期中退防止プログラムに基づき、クラス担任が声がけ・電話・面談、保護者にも電話で説明を行い、共有フォルダを通じて学生課と情報共有しながらシームレスに対応した。 ○2024年度も学生による主体的・社会的な学びの成果が大学ウェブサイトを通じて情報発信された。社会情報学科では、「辛ラーメンプロジェクト」「鎌倉シャツプロジェクト」「内藤とうがらしプロジェクト」の実施、地域社会学科では、「山形県フィールドワーク」「SDGsアクションフォーラム」の実施、「染の小道」「ポッチャ新宿小学生カップ」への参加など、地域連携や産学連携、フィールドワークやボランティア等、学生の活動の様子が効果的に紹介された。 <研究・社会貢献> ○教員による研究教育活動や社会貢献活動の成果も大学ウェブサイトを通じて活発に情報発信された。とくに社会情報学科で、とくに「ファッションブランド・ケーススタディ2024」と「現代の社会2(フードブランド・ケーススタディ)」の授業レポートが毎週大学ウェブサイトに掲載された。 ○社会情報学科と地域社会学科を合わせた研究業績件数は、論文17件、書籍等出版物16件、学会発表14件であった。 ○3月5日に社会学部クロストーク(研究交流会)を対面で実施し、14名の参加があった。藤巻貴之専任講師が話題提供者を担当し、フロアと活発な意見交換が行われた。 ○社会情報学科では、12月16日に「社会情報学科25周年記念講演会」を開催し、木村忠正教授(社会情報学会会長、立教大学教授)を講師に迎え、「説得技術としてのスマホとネット世論の構造～人類社会進化からみる社会情報学～」について講演いただいた。地域社会学科では、地域・ひとづくりコースが1月26日に「第18回地域フォーラム」を開催し、アキレス株式会社の堀渕茂氏を講師に迎え、「豊かな社会の実現と企業価値の創造とは」をテーマに、講演をいただき意見交換を行った。 ○社会貢献活動として、東京都新宿区、埼玉県さいたま市、宮崎県綾町、福島県矢祭町、福島県新地町、群馬県上野村など、自治体・地域住民との産学連携に取り組む教員、日本環境学会、日本風俗史学会、日本観光研究学会、社会デザイン学会、日本マーケティング学会、戸田市環境審議会など、学会・協会・協議会で会長・副会長・理事などの役職を委嘱される教員が多く見受けられた。 <管理運営> ○社会情報学科では、2024年度から後任の助手が着任した。2025年度から1名教授昇任、2名准教授昇任、1名無期転換、1名専任講師採用、1名助教採用が承認された。しかし1名が退職し欠員となった。地域社会学科では、2024年度から新学科長が就任し、後任の専任講師が着任した。また2025年度から1名教授昇任と1名無期転換が承認された。 ○社会情報学科では、2024年度から変更した各種委員をはじめ、それぞれの教員が主体的に業務に取り組んだ。地域社会学科では、各コースに各種委員を配しているため業務過多になりがちである。地域・ひとづくりコースで教員定数が1名減少したが、1名復職して回復の兆しを確認している。観光・まちづくりコースは欠員を補充できたことで、業務状況が改善された。 ○社会情報学科は、定員を大幅に上回る141名の入学者(プラス5名の編入生)を迎えた。地域社会学科も定員を大幅に上回る96名の入学者(プラス1名の編入生)を迎えた。社会学部全体では入学者237名(定員200名)で、定員充足率は1.18(社会情報学科1.17、地域社会学科1.20)となった。			
---	--	--	--

(2)今後の課題

<教育・学生指導>

○学生の専門基礎力に関する学習成果の評価・検証にあたり、学生の主観的評価によるアセスメントに関して、社会情報学科では達成目標を上げ、地域社会学科ではコース別・学年別の新たな評価指標を設定することが検討されている。

○授業科目の成績評価以外の能力面のアセスメントに関しては、社会情報学科では、AI・データサイエンスに特化した資格のみのアセスメントは不適合と判断し、学科推奨資格合格者数から評価を行う。地域社会学科では、コース別の資格・検定、ボランティア活動やまちづくり活動の参加者数、就職内定率などから評価を行う。

○2025年度も社会課題解決型学習(PBL)の取組支援の一環として、社会学部「アクティブラーニング」プロジェクトを継続実施する。第5次中期目標・中期計画のSTEAM教育(文理融合型問題解決学修)も意識しながら、アクティブラーニングとは何かを改めて考える機会とする。

○臨地研修制度を活用し、プログラムの充実とルールの明確化を図りながら、ボランティア活動、インターンシップ、フィールドワーク、地域連携や産学連携など、主体的・社会的な学びの推進につなげる。

○オリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリアなどで「SDGs副専攻」及び「DX副専攻」への履修を呼びかけ、両副専攻セミナー履修学生の20名を目標に増加を目指す。

○BYODを活用し、SchoolSwingと連動させて、学生のICT能力の引き上げを目指す。

○キャリアデザイン科目「専門とキャリア」のなおいっそうの充実を図るとともに、キャリアセンターからの情報をしっかり学生に伝えることで、2025年度も引き続き、就職内定率100%を目指す。

○退学者数をさらに減らす、とくに女子の退学者が多いので(前年度に比べて若干改善されたが)今後も注視する。障がい等学生については支援室と情報共有しながら、クラス担任やゼミ担当がサポートし、ハイリスク学生については学科内で情報共有しながら、中退防止プログラムに基づき学生課とやりとりしながらシームレスに対応する。

<研究・社会貢献>

○社会学部クロストーク(研究交流会)を、2025年度以降も引き続き開催し、分野を越えた研究・教育の情報交換の場とする。

○学科主催(地域社会学科はコース主催)の講演会を実施することをめざす。できれば公開講座として桐光会等のステークホルダーも招待する。

○学部・学科の広報活動の一環として、学生の主体的・社会的な学びの成果や、教員の研究教育活動や社会貢献活動の成果を積極的に情報発信する。

<管理運営>

○第5次中期目標・中期計画を踏まえ、2025年度に行うべき計画を遂行する。

○2027年度スタートをめざして、カリキュラム改訂を検討、新3Pを策定する。

○学部・学科・コースの改組を含めて、組織の改編、リニューアルを検討する。

○第5次中期目標・中期計画の枠組みを踏まえ、社会学部中期計画WGの組織や人員も改組する方向で検討する。

○社会情報学科では、専任講師の新規採用、専任講師の無期転換などが検討される。地域社会学科では、准教授の教授昇任、専任講師の無期転換などが検討される。

○総合型、推薦型、一般、共通テストなど、あらゆる選抜においてアドミッションポリシーに則って厳格に評価し、とくに年内の選抜にシフトして計画的に定員確保を目指す。

○オープンキャンパスや学生募集において、各学科の「特色ある教育」を高校生・保護者・高校関係者に訴えかけることに力を入れる。

○2025年度もゼミや学科における学生の主体的・社会的な学びや教員による研究教育活動や社会貢献活動の成果を、大学ウェブサイトなどを通じて積極的に情報発信することを目指す。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		社会情報学科			
評価対象年度					2024年度(令和6年度)					
入学定員			120 名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名			
収容定員			490 名			教授内数	5 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	133 名		専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	128 名			教 授	5 名	0 名	1 名		
	3年	129 名			准 教 授	3 名	0 名	3 名		
	4年	148 名			専任講師	7 名	0 名	2 名		
	計	538 名			助 教	1 名	0 名	1 名		
					計	16 名	0 名	7 名		
入学定員充足率			111 %		助 手	1 名	0 名	0 名		
収容定員充足率			110 %		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		2 名			
休学者数(年度末集計)			13 名		非常勤講師数(5/1現在)		8 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			11 名		授 業 科 目 数	春学期	69 コマ			
卒業生数			135 名			秋学期	71 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			90 %			通年/その他	2 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	128 名		開 講 総 コ マ 数	春学期	98 コマ		内非常勤 担当	13 コマ	
	進 学	1 名			秋学期	103 コマ			15 コマ	
	その他	6 名			通年/その他	2 コマ			0 コマ	
	計	135 名			科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		2 件		3,770 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			96 %		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		6 件	2,700 千円		
産学連携(企業・団体)		3 件	・辛ラーメン(株式会社農心ジャパン)との産学連携プロジェクト(若年層の辛ラーメン喫食率向上プロジェクト) ・鎌倉シャツ(メーカーズシャツ鎌倉株式会社)との産学連携プロジェクト(広報動画の製作等) ・日本脳神経外科学会第83回学術総会のポスターデザイン・会場のサイン・発表用スライドのデザイン等							
地域連携(自治体・団体)		11 件	・福島県東白川郡矢祭町との連携事業で「もったいない図書館」絵本コンテストの審査員および図書館でのワークショップの実施 ・矢祭中学校における授業 ・長野県諏訪郡原村「トントウの森の本箱」の会と福島県東白川郡矢祭町「もったいない図書館」の連携事業への協力 ・群馬県上野村における地域住民へのボランティア活動 ・東京都練馬区情報公開および個人情報保護運営審議会委員 ・東京都新宿区「高齢者教養講座」講師 ・北区「令和6年度北区食の安全・安心懇談会」講師 ・新宿・内藤とうがらしプロジェクトへの活動協力 ・福島県新地町アーバンデザインセンターへの活動協力 ・新宿御苑・都立戸山公園サービスセンターとの連携 ・「新宿エコカル2024」運営協力							
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		6 件	・社会デザイン学会(理事) ・(公社)日本フードスペシャリスト協会(専門委員会委員) ・日本マーケティング学会(理事) ・一般財団法人ブランド・マネージャー認定協会(顧問) ・一般社団法人カメリア(代表理事) ・一般社団法人社会科学総合研究機構(理事)							
その他社会貢献事業 (高大連携など)		3 件	・都立千早高等学校運営連絡協議会委員 ・明星学園中学にて卒業研究ボランティア ・埼玉県さいたま市内小学校のPTA役員							

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	社会学部社会情報学科		
記入者氏名(役職)	田中 泰恵(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 現カリキュラムの最終年度を迎え、また非常勤講師の任期を視野に入れ、適正な科目配分を検討する。
	② 卒業研究に関する共通理解を図るとともに、カリキュラム内容・科目内容に関する相互理解のための情報共有を実施する。
	③ 障がい等で配慮や支援が必要な学生を含めたアクティブラーニングに課題が残った。
	④ 学生が資格取得や副専攻ゼミを積極的に履修する意欲を持てるような機会や仕組み作りが必要である。
	⑤ 副担任の役割や積極的な活用について学科内で情報共有を行う。
教育 (学生指導含む)	⑥ 最終的に高い内定率となったが、進路に関する最終判断が遅くなる学生も見受けられた。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教員間の負荷バランスを考慮しながら、現カリキュラムにおける各教員の担当科目を確定する。
	② 春学期における学科FDにおいて卒業研究に関する共通理解を確立し、秋学期の学科連絡会議などを利用し科目内容等の情報共有を図る。
	③ プライバシーに留意しながら、障がい等で配慮や支援が必要な学生を含めたアクティブラーニングに関する学科内の情報共有を積極的に行う。
	④ 資格や副専攻について計画的に「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」を時間を活用して案内するとともに、支援講座等を開催する。
教育 (学生指導含む)	⑤ 担任と副担任の情報共有を積極的に行う。
	⑥ 引き続き高い就職内定率を維持できるよう、また最終判断が遅くなる学生が減少するよう、情報共有を徹底する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 現カリキュラムにおける各教員の担当科目は、バランスを考慮しながら確定することができた。
	② 学科FDにおいて卒業研究に関する理解を深めることができた。また秋学期の学科連絡会議において一部科目の内容等の紹介を実施した。
	③ 障がい等で配慮や支援が必要な学生を含めたアクティブラーニングについて、個別の情報共有はあったが学科内での共有は実施しなかった。
	④ 資格や副専攻について「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」を時間を活用して案内した。またMOSの資格取得のための支援講座を実施した。
	⑤ 各クラスの担任と副担任を決定し、学生との個別面談等での協力を依頼した。
教育 (学生指導含む)	⑥ 就職・キャリア委員より、学生や教員に対して、進路(就職)に関する情報が必要に応じて提供された。
	2. 点検・評価(Check)
	① 専任教員が1名欠員となったため、不足する部分については非常勤講師の採用とともに、関連する分野の教員が分担担当した。
	② 卒業研究について、各教員の理解は深められたが共通認識が確立されていない。担当科目の紹介については、半分の教員しかできなかった。
	③ 配慮や支援が必要な学生については、個別に状況が違い、またプライバシーの問題もあり、全体での情報共有は難しかった。
	④ 資格や副専攻について案内する機会が増えたことにより、学生の認知や意識が若干向上した。
教育 (学生指導含む)	⑤ クラスにより、担任と副担任の役割分担、情報共有の程度に違いがあった。
	⑥ 最終的な就職内定率は100%であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 大学方針として2027年度開始の「新カリキュラム」作成が指示されたことに伴い、新DPを踏まえた新カリキュラムを今年度中に完成させる。
	② 2024年度の実施内容を踏まえ、新DP・新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などについて、学科内で共通認識の確立を図る。
	③ 配慮や支援が必要な学生を含むアクティブラーニングの方法を検討する際には、プライバシーの保護・人権に留意し、状況に応じて障がい等学生支援室を活用する。
	④ 資格や副専攻の認知や意識は向上したが、行動に移す学生が少ない。よりの確かな学生指導のために、修正したASPの評価指標の達成を目指す。
	⑤ 「副担任は、学生に関する情報を担任と共有し、学生対応を補佐するとともに、担任不在の際は代理で役割を担う。」という共通認識を持つ。
	⑥ 就職活動の早期化が著しい。引き続き高い就職内定率を維持できるよう、またそれぞれの学生にとって適切な就職先となるよう、就職活動の動向の把握に努める。
教育 (学生指導含む)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① カリキュラム検討WGメンバーが新カリキュラムの原案を作成し、詳細の検討や最終決定においては学科教員全員が各自の役割を担い協力する。
	② 学科FD等の時間を活用し、新DP・新カリキュラムおよびASPとの関係性を考慮した「卒業研究」の位置づけや意義について検討する。
	③ 効果的な「配慮や支援が必要な学生を含むアクティブラーニング」が実施された場合は、(個人名は伏せて)記録を残し今後の参考とする。
	④ 引き続き資格や副専攻について「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」にて案内し、MOS、その他の資格取得のための支援を実施する。
	⑤ 各クラスで、担任と副担任の間での情報共有(確認)を定期的(各学期に1~2回)に実施する。
	⑥ 就職・キャリア委員会を中心に就職活動に関する情報を共有し、依頼された学生への連絡事項についてはゼミ担当教員が確実に伝達する。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学科教員の科研費採択は1名であったが、A評価・B評価の教員も複数おり科研費申請のための学内助成に採択された。
	② 発行が年度内ギリギリになってしまったため、日程調整と締め切り厳守を徹底する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
研究	① 科研費等対外的研究資金の獲得を目指し、十分な研究活動が確保できるよう業務の効率化および共有を図る。
	② 引き続き統一テーマを設定した書籍(ソシオ情報シリーズ)を発行する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 欠員等の影響もあり、各教員の業務の効率化や共有を進めることはできなかった。 ② ソシオ情報シリーズ24『デザインと社会情報学-感性デザインから行動デザイン、社会デザインまで-』を発行した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科として十分な研究活動を確保するための取り組みの実施には至らなかったが、積極的に研究に取り組む教員の姿も見られた。 ② 学科の学びを踏まえた内容で、11名の教員が執筆することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 学生数増加に伴う教育関連時間の増加、また業務時間の増加が予想される。学会発表や調査に関する出張等について積極的に支援する。 ② 事前の統一テーマの設定が難しい。できるだけ早めに2025年度版書籍のテーマまたは方針を決定する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が、自己点検評価における研究の重み付けを実践することを目指す。 ② 引き続き、多くの学科教員の執筆による書籍(ソシオ情報シリーズ)を年度内に発行する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 打ち合わせ等が突発的に行われる場合がある。 ② 構成員の入れ替わり、また担当者の変更に適切に素早く対応できる対応できる業務体制の構築。 ③ 年度末に予定外の退職があり、2024年度は1名欠員の状態でスタートすることとなった。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
管理運営	① 年間スケジュールを把握し、計画的な運営、またそれに伴う打ち合わせを実施できるよう努める。 ② 業務内容の可視化に努め、業務の効率化、平準化および連携につなげる。 ③ 欠員の後任の採用(1名)と無期転換(1名)および昇格複数名、その他について、適切な審査を実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 委員会・入試等の年間スケジュールを確認し、計画的な打ち合わせの実施に努めた。 ② 助教・助手の交代に伴い、事務室の業務については業務内容の可視化(共有)が若干進んだ。 ③ 欠員の後任の採用(1名)、および無期転換(1名)・昇格3名の資格審査が実施された。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 概ね計画的な打ち合わせが実施された。しかし担当者間のスケジュール調整が難航することも多かった。 ② 一部に担当者間の業務内容の引継ぎが、十分でない部分があった。 ③ 適切な審査が実施され、当初の予定通りの採用・無期転換・昇格が実現した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 新カリキュラムの作成等を控え、今後は打ち合わせ等が増加する可能性が高い。各教員の理解を得ながら、スムーズな運営を目指す。 ② 予定外に業務の担当が交代する場合がある。それに対して適切に素早く対応できる業務体制の構築を図る。 ③ 2025年度も教員が1名欠員となった。採用については適切な公募と審査を実施する。なお無期転換(1名)については、新規制度に移行となる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 打ち合わせについては、早めのスケジュールリングおよび事前準備等により内容を充実させ参加者の負担を軽減する。 ② 共有フォルダを活用し業務内容の可視化に努め、業務の効率化、平準化および連携につなげる。 ③ 欠員の採用について、8月頃の公募(年内の内定者の確保)を実現するために、新カリキュラムの検討を早めに実施する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 連携先の新規開拓が望まれる。 ② 近年新たに連携が始まった団体等も多く、継続させていくことが重要である。 ③ 若手教員の活動参加の場を積極的に提供することに努める。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	① 引き続き、産学連携先を積極的に開拓する。 ② 地域連携の継続性を高めるためにも、状況により複数の教員による協同を検討する。 ③ 引き続き、各教員が専門や個性を生かしたそれぞれの社会貢献の場を模索し、また若い教員の参加を支援する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do) ① (株)農心ジャパン、(株)メーカーズシャツ鎌倉と産学連携プロジェクトを実施した。 ② 「新宿エコ・カル2024 in 新宿御苑」等、年間を通して新宿地域の活性化を目指す「内藤とうがらしプロジェクト」に参加、また福島県矢祭町の絵本関連事業への協力、福島県新地町との連携による活動、新宿区・北区での市民講座の講師、練馬区での審議会委員などで地域に貢献できた。 ③ 数名の教員が学会・協会等で理事や顧問などの役員として役割を担った。
	2. 点検・評価 (Check) ① 学生の積極的な参画により、企業・学科の双方に良い効果をもたらされた。 ② 多くの学生と複数の教員の参加により、より多面的で効果的な連携を実現することができた。 ③ 多くの教員が、それぞれの専門分野の学会・団体等で、(役員以外でも)様々な役割を担った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 産学連携は年度内等の短期的な単位での連携が多い。学生の意欲を促し、一定の成果を出すことにより企業と学生の満足度を高める。 ② 地域連携は継続により信頼や効果が高まる部分がある。連携先の要望や学生への教育効果、教員の負担等を検討しつつ、継続して活動していくことを重視する。 ③ 各教員が専門や個性を生かしたそれぞれの社会貢献の場を模索し、実践する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 学生の積極的な参加を促すとともに、今後も積極的に産学連携先の新規開拓を図る。 ② 内藤とうがらしプロジェクト、福島県矢祭町、福島県新地町、練馬区との連携を継続する。その他も継続や新規の連携を試みる。 ③ 学科内の教員間においても(特に経験者から若手教員に対して)、社会貢献の機会や場の情報を提供する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受検者数・合格者数・合格率)	評価:目標
社会調査士	5名(提出者 6名・A評価 5名・達成率 83%)	資格取得課程最終調査報告書の評価がA評価80%以上を目標とし、2024年度は目標を達成した。
MOS(Microsoft Office Specialist)	9名(合格者 9名)	合格者20名以上を目標としたが、2024年度は目標達成できなかった。
ITパスポート	1名(受検者 2名)	受検者が5名以上を目標としたが、2024年度は目標達成できなかった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		地域社会学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員			80 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8 名			
収 容 定 員			330 名		教授内数	4 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	83 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	79 名				教 授	7 名	0 名	6 名
	3年	81 名				准 教 授	2 名	0 名	2 名
	4年	88 名				専任講師	2 名	0 名	2 名
	計	331 名				助 教	0 名	0 名	0 名
入 学 定 員 充 足 率			104 %		計	11 名	0 名	10 名	
収 容 定 員 充 足 率			100 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		3 名			
休 学 者 数 (年度末集計)			1 名	非常勤講師数(5/1現在)		13 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			9 名	授 業 科 目 数	春学期	51 コマ			
卒 業 生 数			84 名		秋学期	50 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			94 %		通年/その他	2 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	82 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	86 コマ	内非常勤 担当	12 コマ		
	進 学	1 名		秋学期	93 コマ		15 コマ		
	その他	1 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
	計	84 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			0 件	0 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			99 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		0 件	0 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		6 件	【民間事業者・民間主導プロジェクトとの連携事業等】 ・NPO法人新宿環境活動ネットにおけるイベント開催等の連携事業 ・新宿区3R推進協議会におけるイベント開催等の連携事業 ・公益社団法人消費者関連専門家会議における消費者教育啓発活動 ・広島県酒造組合研究会との連携事業 ・(一社)カゼトツチにおける「小山駅西口エリアの活性化プロジェクト」事業への支援 ・合同会社岩槻家守舎(さいたま市岩槻区)との連携事業						
地域連携(自治体・団体)		10 件	【連携事業等】 ・(一社)地域力発掘サポートネットとの連携事業 ・埼玉県さいたま市岩槻区コミュニケーションネットワーク岩槻との連携事業 ・東京都足立区立鹿浜未来小学校 カリキュラム共同開発 ・お茶の水女子大学附属小学校 カリキュラム共同開発 ・(一社)地域政策工房との連携事業 【講演・講師・アドバイザー等】 ・宮崎県綾町都市再生整備計画立案アドバイザー業務 ・宮崎県綾町公民連携都市再生事業アドバイザー業務 ・埼玉県さいたま市岩槻区コミュニケーションネットワーク岩槻における事業アドバイザー業務 ・北海道観光まちづくりネットワーク(任意団体)における事業アドバイザー業務 ・観光地経営専門家育成プログラム講師業務(立教大学観光研究所主催「産学連携人材育成事業(経済産業省採択事業)」)						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		17 件	【学会：役職のある学会のみ記載】 ・日本環境学会(副会長、幹事) ・日本風俗史学会(副会長、理事) ・日本観光研究学会(副会長、理事) ・日本観光研究学会(交流促進委員会副委員長) ・社会調査協会(選挙管理委員長) ・国際ボランティア学会(理事) ・国際ボランティア学会(ホームページ委員会委員長) 【その他：役職のある団体・組織のみ記載】 ・私立大学環境保全協議会(顧問(2024年6月まで会長)) ・戸田市環境審議会(会長) ・品川区立品川歴史館(館長) ・観光庁「地域観光新発見事業」(有識者委員) ・(一社)地域力発掘サポートネット(理事) ・(一社)カゼトツチ(理事) ・NPO法人ファングリーン(理事) ・北海道観光まちづくりネットワーク(プログラムオフィサー) ・観光まちづくりネットワークとちぎ(有識者委員) ・政策研究シンクタンクayaラボ(有識者委員)						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		0 件							

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	社会学部地域社会学科		
記入者氏名(役職)	大西 律子(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	①【入学前教育】大学生活へのスムーズな移行及び学生生活との接続を考慮した包括的支援を目指す。
	②【初年次教育】主体的学修への転換誘導と段階的学びに向けた支援の徹底を図る。
	③【学修成果の可視化】学修指導に有用なデータの枠組みを検討する。
	④【現場接続型授業】学科の柱となる「現場に軸足を置いた主体的な学び」を徹底する。
	⑤【キャリア教育】就活生及び社会人になる当事者性を早期に育み、適切な行動に繋げる。
	⑥【中退予防】大学生活へのモチベーションが低下傾向にある学生や成績不良の学生を早期に発見し、適切な支援を実践する。
	⑦【資格取得】主体的な学修意欲を育てる観点から、学科の学びに適應する資格・検定を設定し、主体的な受験行動を促す。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握及び大学生活でのパーソナルな関係構築に配慮したフォローアップセミナーを展開する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握に努めながら、上級生との関係構築に配慮した交流型プログラムを軸とするフォローアップセミナーを展開した。
	②【初年次教育】ベシクセミナーや個人面談等を通じて、学生自らが目標を立案し、成果を評価するサイクルを構築・運用した。
	③【学修成果の可視化】IRと連携し、学修指導に有用なデータの検討及び精査の機会を設けた。
	④【現場接続型授業】各教員がそれぞれに多様なスタイルでの現場接続型授業を適宜設計し、運用した。
	⑤【キャリア教育】就職・キャリア委員会を中心に、授業やclassroom等を通じて就活に向けた学生の動き出しを強く働きかけ、支援した。
	⑥【中退予防】教務委員会を中心に、学生の出欠状況を共有し、中退予備軍を早期に把握するとともに、適宜サポートを試みた。
	⑦【資格取得】専門とキャリアやゼミ等を通じて、学科の学びに適應する推奨資格・検定の周知を適宜図り、受験行動を促した。
	2. 点検・評価(Check)
	①【入学前教育】各コースでフォローアップセミナーを2回実施し、先輩との交流、学内外のフィールドワーク等を通して大学生活がイメージしやすくなった等の反応を得ている他、観光・まちづくりコースで試験的に満足度調査を行い、「満足している(満足+どちらかといえば満足)」が2回ともに100%となった。

	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握及び大学生活でのパーソナルな関係構築に配慮したフォローアップセミナーを展開し、その効果をアンケートにて測定する。さらに、学生生活への接続を意識した自宅学習の充実策を検討する。 ②【初年次教育】ベーシックセミナーや個人面談等を通じて、学生自らが目標を立案し、成果を評価するサイクルを運用するとともに、目標達成シート等の提出率100%を目指す。 ③【学修成果の可視化】IRと連携し、学修指導に有用なデータの精査と抽出を行う。 ④【現場接続型授業】特に学科の学びの基礎作りの段階となる1年生、2年生向けの多様なスタイルでの現場接続型授業を設計・運用し、地域社会学科版STEAM教育のあり方を検討する。 ⑤【キャリア教育】専門とキャリアやゼミ等を通じて、就活に向けた適切な行動を働きかけ、支援する。 ⑥【中退予防】学生委員、教務委員を中心に、学生の出欠に関するアラートシステム等を活用し、中退予備軍を早期に把握し、包括的なケアを試みる。 ⑦【資格取得】専門とキャリアやゼミ等を通じて、学科の学びに適応する推奨資格・検定の周知及び適切な指導と励ましを行い、受験行動・合格者数の増加に繋げ、トップアップ教育の基盤を整える。同時に、授業外でも自主的に資格取得・検定に向けた協働学習を行うように支援する。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	①【教育と研究のバランス】教育と研究にバランスよく取り組めるよう促す。 ②【研究成果の社会的還元】各教員の専門領域に適した成果出しを通じて、社会への還元を果たすよう促す。 ③【業績プロの有効活用】「業績プロ」を業績の定期的公開ツールとして積極的に位置づけ、活用する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【教育と研究のバランス】学科FD等で、学科教員の実情を共有し、改善策の検討や情報交換を行う。 ②【研究成果の社会的還元】各教員の学会発表、論文、著作、報告書、講演、講師等の回数が年間1～2程度となるよう適宜奨励する。 ③【業績プロの有効活用】業績プロの更新を、年に3回(7月、12月、3月)促し、タイムリーな業績公開を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	①【教育と研究のバランス】学科長面談等で、学科教員の実情を把握し、個々の事情に応じた改善策の検討や情報交換を行った。 ②【研究成果の社会的還元】学科会議や学科長面談等で、各教員の研究活動等を適宜奨励した。 ③【業績プロの有効活用】学科会議において、業績プロの更新を重ねて促し、タイムリーな業績公開を促進した。
	2. 点検・評価 (Check)
	①【教育と研究のバランス】学生指導、授業、委員会業務等の重要性も高まっている状況を踏まえると、以下②に示すように成果は出せているものの、それらと研究活動をバランスよく確保することは、さらなる工夫が必要であることが改めて学科長面談等を通じて確認できた。 ②【研究成果の社会的還元】学生指導、授業、委員会業務等と研究活動のバランスを取りながらになるため、結果にはバラツキはあるが、学科構成員全体で平均すれば、年間2本程度の研究成果は出すことができた。 ③【業績プロの有効活用】合計11回の学科会議にて、業績プロへの更新作業を周知した結果、2月末までに全員が最新情報に更新することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①【教育と研究のバランス】引き続き、各教員の状況等を把握しながら、教育と研究にバランスよく取り組めるよう促す。 ②【研究成果の社会的還元】継続して、各教員の専門領域に適した成果出しを通じて、社会への還元を果たすよう促す。 ③【業績プロの有効活用】「業績プロ」を業績の定期的公開ツールとして積極的に位置づけ、活用する意識をさらに共有する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【教育と研究のバランス】学科FD等で、学科教員の実情を共有し、改善策の検討や情報交換を行う。 ②【研究成果の社会的還元】各教員の学会発表、論文、著作、報告書、講演、講師等の回数が年間1～2程度となるよう適宜奨励する。 ③【業績プロの有効活用】業績プロの更新を、年に3回(7月、12月、3月)促し、タイムリーな業績公開を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】両コースの取り組みを常時共有し、効果や課題等を検討する仕組みを構築する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】学科DPとカリキュラムの整合性を総合的に検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的実施し、必要に応じて拡大ワーキングを開催する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、必要に応じて拡大ワーキングを実施し、カリキュラム改訂に向けた検討を始動させる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的 to 実施し、必要に応じて拡大ワーキングを開催した。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、必要に応じて拡大ワーキングを実施し、カリキュラムツリー、DP作成を行い、カリキュラム改訂等に向けた検討を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長及び両コース長との連絡会議は、基本的には毎週1回実施できた(年間30回程度)。また、各コースのカリキュラムツリー、DP等の作成を通じて、適宜、拡大ワーキングも各コースで20回程度開催した。 ②【学科の将来ビジョンの検討】カリキュラムツリー、DP作成の進捗状況を両コースで共有する機会を設け、カリキュラム改訂に向けた準備を進めた(上記①で示した通り、拡大ワーキングは各コースで20回開催)。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	①【両コースの強みを生かした学科運営】引き続き、両コースの取り組みを学科長、両コース長に加え、学科構成員とも共有し、効果や課題等を検討する仕組みを構築する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】引き続き、学科DPとカリキュラムの整合性を総合的に検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
管理運営	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的 to 実施し、必要に応じて学科構成員とも状況等を共有する拡大ワーキングを開催する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、拡大ワーキングを定期的に行い、新DP及びカリキュラム改訂に向けた準備を着実に進める。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	①【国・地方自治体等との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】多様な現場接続型授業を通じて、地域貢献を目指す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	①【国・地方自治体等との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援を行う。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援を行う。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	①【国・地方自治体等との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援を行った。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援を行った。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	①【国・地方自治体等との連携】連携実績7件(観光庁、JICA横浜、新宿区、埼玉県戸田市、宮崎県綾町、文京区等)、関わった教員5名。 ②【企業・NPO等との連携】連携実績5件(NPO法人新宿環境活動ネット、新宿区3R推進協議会、公益社団法人消費者関連専門家会議、一般社団法人カゼトツチ、広島県酒造組合研究会等)、関わった教員4名。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】地域社会学応用演習、地域社会創造演習、地域社会特別セミナー、臨地研修等を通じて、東京都23区内(新宿区、豊島区、北区、中央区、文京区等)、東京都内(武蔵野市、府中市、小金井市等)、関東地方(埼玉県さいたま市、幸手市、神奈川県横浜市、茨城県つくば市等)、その他(福岡県、山形県等)等、現場接続型授業を幅広く展開した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
社会貢献	①【国・地方自治体等との連携】引き続き、国・地方自治体等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ②【企業・NPO等との連携】引き続き、企業・NPO等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】多様な現場接続型授業を、ステークホルダーエンゲージメントをより意識しながら、展開していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【国・地方自治体等との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援を行う。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援を行う。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行うとともに、その成果の関係者への還元を目指す。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
小学校教諭二種免許	1人	二種免許は追加資格であり、希望者すべてが履修できるものではない。その上で、2024年度卒業の選抜学生1名は教採も現役合格し4月より教職に就いている点、評価できる。
中学校教諭一種免許(社会)	11人	3年次4月に教職課程費を納入した学生の60%以上の免許取得を目標に掲げ、該当学生12名のうち、11名が免許取得に至り、内、4名が2025年4月より教職に就いており、学科の目標を達成した。
高等学校教諭一種免許(地理歴史・公民)	11人	同上(中学校免許と高等学校免許は同時履修を義務づけているため)
学芸員	4人	学芸員課程は全学部全学科に開かれているため、学科としての目標値は設定していない。学科学生4名については、希望どおり資格取得に至っており、評価できる。
社会調査士	7人	3年次に社会調査士(キャンディデイト)に申請した学生の60%以上の資格取得を目標に掲げ、実際には該当学生7名全員が無事資格取得に至り、合格率100%で目標を達成した。
世界遺産検定	28人	合格率80%以上を目標に掲げ、実際には、病気等で受験が叶わなかった学生がいるため、想定より若干、合格者数が少なかったものの、合格率は84.8%となり、目標を達成できた。
観光実務士	0人	2025年度から申請可能となることを踏まえ、取得率70%を達成するべく、1年生、2年生への履修指導を丁寧に行い、2025年度の資格取得率70%を達成するべく準備を進めていると評価できる。
国内旅行業務取扱管理者	5人	推奨資格に設定はしているものの学科としての目標値は設定していないが、意欲的に資格取得を希望した学生が想定よりも多く、5名の学生が無事資格取得に至ったことは評価できる。
歴史能力検定	7人(3級1名、準3級6人)	教育実習への参加要件として準3級以上の合格が設定されているため1年次から毎年を受検を義務づけた。2024年度1年次生を受検率は100%を達成、また、準3級合格後に上級クラスを受検し合格する学生も出てきており評価できる。
地図地理検定	3人	教育実習参加要件として、歴史能力検定もしくは地図地理検定の合格が設定されている。歴史能力検定に比べ受検率が低いのは、どちらか一方の合格で実習要件がクリアされるためである。履修指導のレベルで、両ジャンルとも受検し合格をめざすよう周知していきたい。
環境マネジメント実務士	1人	推奨資格に設定しており希望者は多いが、時間割上の制約等があるため目標値は設定していない。2024年度卒業時に資格を得た学生は1名であるが、これは申請手数料を払った学生で、潜在的な有資格者は他にもいたことは補足しておく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	メディア学部		
記入者氏名(役職)	三上 義一 (学部長)		

(1)特筆すべき事項

- ・2024年度は「学科PRプロジェクト」を立ち上げ、オープンキャンパスで学生目線のPRを実施した。学生の企画で運営したのが良く、来場者の評判も上々であった。
- ・新しい学科サイト、「mediation」(社会連携プログラムの別名)は、学科の柱である「社会連携プログラム」の活動などを紹介して、24年度も更新することができ、十分に活用できている。
- ・154人の新入生を確保することができ、約150～160名を安定的に確保できている。
- ・前年同様90名以上がインターンシップに参加、大学の外での活動を学びの柱としている学科にとって特筆すべきことである。インターンシップに参加するだけでなく、発表、報告書の執筆、報告の出版も継続している。
- ・22年度の中退者が30名を超えたが、23年度は12名と大幅に減少、2018年の改組以来の10名前後に戻り、24年度も10名前後で推移した。

(2)今後の課題

- ・メディア学科は設立されてまだ日が浅いため、社会的な認知度が低く、知名度、ブランド力が足りないことは否めない。そのため学科としてより優秀な学生の確保と、卒業までにさらに素質や才能を磨いて、社会に送り出していく努力が必要であろう。
- ・また、メディアの環境変化が激しいので、それに対応した学びを常に用意し、日本におけるメディア研究の拠点となるよう「新しいメディア学」の研究を模索・推進していきたい。例えば、e-sportsなどもカリキュラムに取り入れてもいいだろう。
- ・メディア学科の特徴であるインターンシップや社会連携プログラムをさらに拡大していく。(受け入れ先の拡充が必要)
- ・教員の退職や定年などのため後任を探す必要があるが、労働者不足もあり、なかなか適切な人材を探すことが困難であるが、適任の人材を探すことができた。今後とも良い人材の発掘に尽力していきたい。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		メディア学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員			140 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	14 名			
収 容 定 員			560 名		教授内数	7 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	155 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	160 名		教 授	8 名	1 名	2 名		
	3年	152 名		准 教 授	7 名	2 名	0 名		
	4年	156 名		専任講師	2 名	0 名	0 名		
	計	623 名		助 教	3 名	0 名	2 名		
				計	20 名	3 名	4 名		
入 学 定 員 充 足 率				111 %	助 手	0 名	0 名	0 名	
収 容 定 員 充 足 率			111 %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)		1 名			
休 学 者 数 (年度末集計)			10 名	非常勤講師数 (5/1現在)		22 名			
退学・除籍者数 (年度末集計)			13 名	授 業 科 目 数	春学期	73 コマ			
卒 業 生 数			142 名		秋学期	83 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			88 %		通年/その他	2 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	137 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	126 コマ	内非常勤 担当	29 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	126 コマ		24 コマ		
	その他	5 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
	計	142 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			1 件	390 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			96 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		2 件	900 千円		

社会貢献関連項目	件数	具 体 例
産学連携(企業・団体)	5 件	・一般社団法人日本イベント協会(「イベントリスクマネジャー養成セミナー」実施) ・一般社団法人日本イベント産業振興協会(「イベント業務管理士試験」テキスト執筆) ・一般社団法人日本イベント産業振興協会(「イベント業務管理士試験」試験対策セミナー実施) ・内閣府「理工チャレンジ(リコチャレ)プログラムモデル有識者ヒアリング」(ヒアリング実施) ・一般社団法人マンガナイト(日本博2.0トキワ荘通りインバウンド活性化「ガイド人材育成講座」アドバイザー実施)
地域連携(自治体・団体)	23 件	・調布市「調布シネマフェスティバルにおけるケベック映画講座」(講師) ・トキワ荘協働プロジェクト協議会<アートイベント「夢の虹」企画運営協力>(委員) ・東京都「デジタルサービス局技術審査委員会」(委員) ・東京都「育業の普及促進に向けた啓発業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「こどもスマイルムーブメント包括的PR委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「西新宿エリアにおけるスマートシティイベントの企画・運営業務委託に係る技術審査委員会」(委員) ・東京都「企業の意識改革促進事業業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「こどもスマイルムーブメント事務局等運営委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「こどもスマイルムーブメント事業推進支援等業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「都知事と議論する会に係る運営等業務委託についての意見聴取」(委員) ・東京都「育児と仕事の両立体験事業業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「子供・子育てメンター事業に係る広報コンテンツ制作業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「企業と連携した育業普及啓発事業業務委託技術審査委員会」(委員) ・東京都「とうきょうすくわくプログラム普及啓発業務委託技術審査委員会」(委員) ・神奈川県「かながわ脱炭素アクションフォーラム運営等業務委託プロポーザル審査会」(委員) ・墨田区教育委員会 教員研修(講師) ・東京都立八街学園 教員研修(講師) ・公益財団法人学習情報研究センター 未来の学習コンテンツEXPO(招待講師) ・葛飾区教育情報化推進委員会(アドバイザー) ・葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会(委員) ・千代田区立お茶の水幼稚園・小学校学校運営協議会(委員長) ・京都市立藤城小学校学校運営協議会(顧問) ・川崎市立総合教育センター(専門員)

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	22 件	・日本ケベック学会(理事) ・コンテンツツウリズム学会(監事) ・日本メディア学会 基金・寄附検討WG(委員) ・日本ポピュラー音楽学会(研究活動委員) ・日本人間工学会 感性情報処理・官能評価部会(幹事) ・情報処理学会 論文誌ジャーナル/JIP特集号編集委員会(委員) ・日本インターンシップ学会(理事) ・日本インターンシップ学会(年報編集委員) ・日本出版学会(理事) ・日本出版学会(広報委員長) ・日本ビジネス実務学会(理事) ・日本ビジネス実務学会(年報編集委員) ・社会福祉法人省我会(理事) ・イベント学会(理事・東日本地域本部長) ・一般社団法人日本イベント協会(理事・人材教育部副部長) ・日本教育工学協会(JAET)(評議員) ・日本教育工学協会(JAET)(ニューズレター編集委員長) ・情報コミュニケーション学会キッズコミュニケーション部会(理事) ・特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会(JAPIAS)(理事) ・特定非営利活動法人学校インターネット推進協会「全国中学高校Webコンテスト」(最終審査委員) ・公益財団法人学習情報研究センター(評議員) ・公益財団法人学習情報研究センター 学習デジタル教材コンクール(審査員)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	6 件	・東京都立高島高等学校での出張授業 ・東京都立忍岡高等学校での出張授業 ・千葉県立千城台高校での出張授業 ・東京都城西大学附属城西高等学校での出張授業 ・東京都立江北高等学校での出張授業 ・東京都立青海総合高校での出張授業

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	メディア学部メディア学科		
記入者氏名(役職)	平山 秀昭(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 分野の選択が適切だったか調査する。
	② 単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生に対して実施した面接の効果の度合いを評価する。
	③ 留年生を出さないための指導を実施すると共に、効果の度合いを測定する。
	④ ベーシックセミナー、専門とキャリアでの実施した面談の結果で明らかになった問題を抱える学生を学科内で可視化・共有する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 分野の選択が適切に行われたのか調査を踏まえた上で、新カリを丁寧に説明していく(継続)。
	② 単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生を洗い出し、指導を行っていく(継続)。
	③ 留年生を出さないようオリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリアで指導を行っていく(継続)。
	④ ベーシックセミナー、専門とキャリアで面談を実施し、各学生に問題がないかチェックする(継続)。問題を抱える学生は学科内で可視化・共有する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① クラス担任が2年生全員と面談を行い、分野選択が適切だったか、課題等ないかヒアリングを実施した。
	② 単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生を洗い出し、指導を実施した。
	③ 留年生を出さないようオリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリアで履修指導を実施した。
	④ クラス担任がベーシックセミナー、専門とキャリアで全員と面談を実施し、各学生に問題がないか確認を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 計画通り実施。
	② 計画通り実施。
	③ 計画通り実施。
	④ 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 分野必修の意味を十分に理解していない学生もいたので分野説明で説明を強化する。
	② 特定の科目の不合格者が多いため、当該科目の再履修者に注意を促す。
	③ ゼミ選択で希望を出さない学生が留年・退学予備軍になっているので注意を促す。
	④ 1,2年次秋学期に欠席が増え、修得単位数を減らす学生がいるので面談で確認する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 分野説明を強化すると共に、分野の選択が適切に行われたのか調査を実施する(100%)。
	② 単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生を洗い出し、指導を実施すると共に、不合格者の多い科目の再履修者への指導を実施する(100%)。
	③ 留年生を出さないようオリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリアで早期から指導を徹底していく(1年生:4回/年、2年生:2回/年、3,4年生:1回/年)。
	④ ベーシックセミナー、専門とキャリアで実施する面談時に出席状況を確認した上で指導を実施する(100%)。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 今後も計画的に長期研修が行われるようにする。
	② 全教員が毎年最低1件は研究業績をあげると共に、研究業績の質向上のため、学会によって異なる研究業績別の権威性を整理する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 長期研修実施者の取り組みを学科内に横展開する。
	② 全教員が毎年最低1件は研究業績をあげると共に、学会によって異なる研究業績別の権威性を整理した上で研究の質向上を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 2024年度長期研修実施者の取り組みは、2025年度に学科内に横展開する。
	② 学会によって異なる研究業績を理解するため、学科会議で継続的に各先生が研究・教育等活動の紹介を順番に実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2024年度の長期研修のため、情報共有は2025年度に実施予定。
	② 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 毎年とは言わないが継続的な長期研修者の申請を目指していく。
	② 紀要論文から学会論文への執筆方向変更を推進する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 長期研修実施者の取り組みを学科内に横展開する。(1件)
	② 全教員が毎年最低1件は研究業績をあげると共に、学会によって異なる研究業績別の権威性を理解した上で研究の質向上を図る。(100%(全教員))

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 助教2名体制が途切れないように計画的な人事計画を立案する。 ② 新学科長が業務を問題なく執行できるよう確認する。 ③ 応募者に適任者がいるか確認する(映像分野)。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2024年度に助教1名が任期満了となるため1年延長を図る。 ② 新学科長が業務を問題なく業務を問題なく執行する。 ③ 応募者に適任者がいれば面接実施、いなければ速やかな再公募を計画する(映像分野)。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 任期満了となる助教の2年延長を実施した。 ② 新学科長は学科長業務を実施した。 ③ 映像分野の後任(馬場先生の後任)は採用されないこととなった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画通り実施。 ② 計画通り実施。 ③ 計画未実施(後任の採用なし)。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 思いもよらない転出はつきものであり、可能な限り耐性を付ける。 ② 委員の役割の平準化を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 必要な教員採用は早期に実施する(100%)。 ② 委員の分担の見直しを実施する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 「mediation」プロジェクトの一般公募を継続する。 ② 課外活動の方法を共有する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ゼミやインターンシップ以外に「mediation」プロジェクトを学科で一般公募する(継続)。 ② 学科会議で課外活動の方法、特に機会の獲得方法を共有する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 「mediation」プロジェクトは、新たに学科PRプロジェクトをスタートさせた。 ② 学会によって異なる研究業績を理解するため、学科会議で継続的に各先生が研究・教育等活動の紹介を順番に実施し、社会連携活動に関しても共有した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画通り実施。 ② 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学科PRプロジェクトの定着を図る。 ② 学生募集とも関連があるため強化を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科PRプロジェクトを継続的に募集・引継を実施する。 ② 学科会議で社会貢献活動についても共有する(100%(全教員))。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
EIMイベントクリエイター	合格者数:34	目標達成(目標10名以上、結果41名)
プレゼンテーション実務士	合格者数:3	
実践キャリア実務士	合格者数:3	
社会調査実務士	合格者数:1	
ITパスポート	合格者数:1	目標未達(目標20名以上、結果11名)
Microsoft Office Specialist	合格者数:4	
WEBデザイナー検定	合格者数:1	
ウェブデザイン実務士	合格者数:5	

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	経営学部		
記入者氏名(役職)	今林 正明(学部長)		

(1)特筆すべき事項

①対面授業の復活:コロナ禍からの脱却(3年目)

2024年度は前年度に比べて、完全にコロナ以前の2019年度の状況に戻ったといえる。学生はもとより、教員も完全にコロナ禍前の形に戻り、対面授業を前提としてのリモート・システムの活用により、欠席者への授業対応、コロナ禍時代に作成した授業動画を用いた復習における利用で、コロナ禍前より、質の高い教育ができたと感じている。しかし、コロナ禍においては、主に精神的な理由で通学に困難のある学生にとっては、むしろ学びに向き合える環境であった可能性がある。この根拠として、コロナ禍スタート時の2020年4月入学生4年後の経営学科退学率が、6.98%であったのに対し、コロナ2年目の2021年4月に入学した学生の4年後、すなわち2025年3月における退学率は、11.38%と、4.4%の増加にもなっている点が気になる。退学者の退学理由は、健康上の理由(精神的な問題が多い)と学習意欲の低下の2つで過半数を超えるが、対面授業のもとでの退学者減少について前向きに取り組んでいきたい。

②入学定員充足について

2025年度4月入学者は、定員(130名)に対して161名(入学定員超過率1.23)であった。2024年度4月入学者は165名(入学定員超過率1.27)、2023年度4月入学者は170名(入学定員超過率1.30)であったので、3年続けて高水準を継続したといえる。文科省の入学者定員に対する管理方針が単年度から4年総数に変更されたことによる。いわゆる「定員厳格化」の影響は、2023、2024年度入試に大きな影響を与え、25年度はその「揺り戻し」が来て一般等の入学辞退者が増えるものと想定していたが、2022年度のような多数の入学辞退者は起こらなかった。2025年度においても一般入試(全学統一・共通テスト利用を含む)を利用した入学者が想定より多かった結果であるといえよう。昨年までと同様、学部特有の背景としては、他大学との競争環境の中で受験生の選択肢として、選ばれる目白大学経営学部の再構築をターゲットとして24年実施の新カリキュラム等学部改革が、前向きに評価されたのであれば幸いである。なお、今年度入試における共通テスト利用で入学した学生数は23名、入学者に対する比率も14%になるが、これらの入学生の大半が受験科目において英語を受けずに、「国語+社会」で入学している点が特筆すべきであろう。共通テストで入学した学生と面談する機会があったが、はっきりと、「英語が無くて受けられる」ことを共通テスト利用の理由にあげていた。

③新カリキュラム改訂1年目について

2024年度において、新カリキュラムを決定し、2024年度から運用を開始し1年目が終了した。幸いにして、新カリキュラムの開始にあたり、特段のトラブル、問題点の発見等がなかった点は良かったといえよう。

④教員人事について

2024年度は、本学部の人事において非常に大きな動きがあった。春学期終了時点において、8月31日付けでの会計学分野教員の他大学への転出が決まり、秋学期の講義においては、2名の教員の担当科目を変更することにより転出教員の講義を分担した。かつ、秋学期のはじめから転出教員の4年ゼミ生においては、2名の教員がゼミ学生を受け入れ、3年ゼミ生においては1名の教員が受け入れた。また、秋学期においては、2名の教員(マーケティングと知的財産)が3月31日付けでの他大学への転出が決まり、これら若手3名の想定外の転出の対応に苦慮した。一方、新任として、転出者と同数の3名を確保することができた。まず、長年空席であったマーケティング担当教員が1名の教員が決まり、転出したマーケティング教員の後任としてもう一人の同分野の教員が決まり、都合2名のマーケティングの教員を採用できた。また、前述の会計学分野教員の後任として1名の教員が決まり、3名は2025年4月に着任した。特に、長年空席のマーケティング担当教員については、長年、公募を続けたが適任者の応募が無く、苦慮していたところだったので、結果としてマーケティングの教授が2名採用できたことは特筆に値する。2025年度には3名の採用を予定している。まず、知的財産を専門とする教員の後任については、新カリキュラムにおいてキーとなる科目の担当者であったため、25年中に後任の採用が必要である。次に2025年度をもって定年となる2名の教授について補充が必要となる。

(2)今後の課題

①新カリキュラムの2024年度運用開始について

多くの修正を経てスタートした新カリキュラムであるが、前述のとおり、初年度は特段の問題点はなくスタートすることができた。しかし、専任講師1名の転出により、新カリキュラム3年目である2026年度に、転出した専任講師担当予定科目の担当者をどのようにすべきかの課題が残っている。

②入学定員充足について

入学定員の充足に関するここ数年の経緯としては、2023年度では170名を確保し、2024年は165名、2025年は161名を確保した。また若干名の編入生、転学科生を加え、退学者・除籍者を差し引き、総定員520名を超える数字を達成している。総定員の1.2倍程度、620名余の在籍学生を確保するためには、2026年度入試の経営学科確保目標数は145名と入試広報からの資料では述べられている。このように経営学部の定員確保は現在順調とはいえるが、大学入試の現状は、数年後に激減を開始する18歳人口の受験生を奪い合いという事態が想定され、2024年出生数の約68万人が受験生世代になる2042年度を控え意識しながら意思決定をしていかなければならない。立地条件的に決して不利ではないと考えられる本学部であるが、ライバルとなる大学経営学部・商学部の中から「選ばれる大学」「選ばれる経営学部」にならなければ生き残れない。入試戦略としては、いわゆる年内入試(推薦・総合型)を中心としつつ、一般入試においては、各入試区分の過去の入試データの分析をもとに、特に、本学経営学部を明示的に志望している一般A日程入試受験生についての分析を、これまで以上に重視していきたい。経営学部創立時の2002年に40%台であった四年制大学進学率は、50%台半ばとなっている。より高い偏差値を持つ高校から、退学リスク要因の少ない生徒を受け入れることが理想ではある。しかし、これまで実績がほぼ無かった高校からの受け入れについて考慮する必要がある。現実には、高校教員対象の入試説明会においても、これまで本学部への入学実績がほぼ無いような、より幅広い高校の教員が訪れている。面談を行ったある高校は、10年ほど前は、四年制大学への進学者が非常に少なかったが、教員の話では現在80名もの四年制大学への進学者がいてと語っていた。このような高校からの入学者が、これからの定員確保の鍵となって来る可能性があるため、いかに退学リスクの少ない受験生を送ってもらえるかについての検討が必要となろう。

③対面授業が基本の時代における、生成AI活用の利点と課題

経営学部における、Schoo利用促進のためのFDを7月に実施する予定である。2024年度に顕在化したといえるのが、生成AIについての諸問題である。学生のレポート作成において、これまでのWebに上がっている資料を剽窃してのレポートと異なり、生成AIを使ったレポートにおいては、生成AIを利用したというエビデンスを探すことは困難である。「教えたこと以外が書いてある」場合以外について生成AIの使用のエビデンスをもって主張することは難しい。生成AIに回答できない課題を考えていかなければならない。これからの時代、生成AIを安易に利用して実力がより身につかない学生と、生成AIを利用して自らの学びの効率をあげていく学生の、極端な分化がおきると考える。前者については、いわずもがなだが、後者については、これまでなら図書館で調べたり、また、Webの検索において「コソ」が必要とされた学生本人の疑問点を、生成AIが答えてくれることを知った学生にとって、さらなる学習の非常に有意義なツールと考える。たとえば、日商簿記検定2級レベルであれば、自らの誤答を生成AIに送ることで、単なる正解だけでなく、この思考が違っていたかも知教えてくれる。さらに日々の生成AIの進化はとても早いので、この問題についてのより深い議論が必要であろう。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		経営学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入 学 定 員			130 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	14 名			
収 容 定 員			520 名		教授内数	7 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	165 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	160 名		教 授	7 名	0 名	4 名		
	3年	124 名		准 教 授	3 名	0 名	2 名		
	4年	127 名		専任講師	5 名	0 名	4 名		
	計	576 名		助 教	1 名	0 名	0 名		
				計	16 名	0 名	10 名		
入 学 定 員 充 足 率		127 %		助 手		0 名	0 名	0 名	
収 容 定 員 充 足 率		111 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		0 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		13 名	非常勤講師数(5/1現在)		7 名				
退学・除籍者数(年度末集計)		27 名	授 業 科 目 数	春学期	63 コマ				
卒 業 生 数		116 名		秋学期	66 コマ				
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		82 %		通年/その他	1 コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	110 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	86 コマ	内非常勤 担当	17 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	91 コマ		19 コマ		
	その他	6 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
	計		116 名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		2 件	1,820 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		95 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		0 件	0 千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		7 件	・全国労働基準協会連合会(労働法教育に関するテキスト、アプリ等の作成) ・西武信用金庫(ビジネス・プランコンテスト) ・Yahoo!ニュース エキスパート(経済) ・特定非営利活動法人日本IRプランナーズ協会委嘱CIRP(IRプランナー)試験委員 ・特定非営利活動法人日本IRプランナーズ協会委嘱CIRP(IRプランナー)養成講座講師 ・一般社団法人企業研究会主催社会人向け講演「実務に役立つIR基礎講座」 ・宝印刷株式会社主催社会人向け講演「広報・IR担当実務のためのIR基礎講座」						
地域連携(自治体・団体)		7 件	・厚生労働省東京労働局政策審議会 公益委員 ・尾道サポーターの会 会長 ・尾道観光大使(使) ・ひろしま観光大使 ・東京医科歯科大学(現東京科学大学)大学院MMA同窓会会長 ・一般社団法人 H&S Institute®理事長 ・狛江市空家等対策推進協議会委員						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		9 件	・マーケティング史学会 事務局員 ・地域デザイン学会 フォーラム委員 ・日本税法学会 常務理事 ・ビジネスクリエーター研究学会 会長 ・ホスピタリティ・マネジメント研究会 会長 ・特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会 統括委員会委員 ・NPO法人 産業技術活用センター メンター ・労務理論学会 幹事及び編集委員 ・経営情報学会 理事						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		2 件	・栃木県立小山高校での講話 ・栃木県立小山高校で『総合的な探究の時間』に係る進路探究型課題研究で研究指導						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	経営学部経営学科		
記入者氏名(役職)	伊藤 利佳(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 2024年度から始まる新カリキュラムが円滑に進むよう、人事計画などを検討する。
	② PBL型およびアクティブラーニングを推し進めて、新カリキュラムで来年度から始まるビジネスゲームに備える。
	③ ベーシックセミナーの中で、キャリアデザインや就職活動についてさらに考えてもらう機会を設け、次年度以降につなげていく。
	④ 引き続き課題発見・解決能力を高めるためのテストおよびアンケートをとっていく。
	⑤ 学生ケア、学生の心の問題に向き合うため、今後も学生相談室と連携してFDを行い、必要に応じて情報共有をはかる。
	⑥ 新たに設けた指定校選定基準枠がどのような効果をもたらすのかを注視し、翌年度につなげていきたい。
	⑦ ICT活用をさらに進め、学生がPCを自然と扱えるようにBYODの強化をさらに推し進めていく。
	⑧ ゼミ生との個人面談を通じて、それらの情報共有を行っていく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 2024年度から始まる新カリキュラムの科目について人員が不足しているところがあるので、不足分を補うよう人事計画を考える。
	② 現在、導入として行っているさまざまなPBL型授業の実施を繰り返し行うことで、来年度のビジネスゲームに備える。
	③ ベーシックセミナーの中で、先輩の話および、外部の講師から将来設計についての話を、次年度の「専門とキャリア」につなげていく。
	④ 課題発見・解決能力を高めるためのPROGテストの際のアンケートを取りまとめと比較検討などを行う。
	⑤ 学生相談室と連携してFDを行い、教員が1人で抱え込まずに必要なに応じて情報共有をしていくようにする。
	⑥ 昨年度の指定校選定基準枠の学生についてフォローすることで、新たな指定校選定基準枠の検討を行う。
	⑦ ICT活用をさらに進めるために、PCを活用する授業を増やし、学生がPCに触れる機会を増やしていく。
	⑧ ゼミ生との個人面談を通じて、ゼミ担当教員の就職活動状況の把握は可能となったので、全体としてそれらの情報共有を行っていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 2024年度から始まる新カリキュラムの科目に向けては不足分をある程度補充することができた。
	② 2024年度もビジネスゲームの導入に備えてさまざまなPBL型授業を実施することで、ビジネスゲームの基盤を整えることができた。
	③ 2024年度もベーシックセミナーで卒業生や外部講師に話をしてもらい、学生が各自の将来について考える機会を設けることができた。
	④ 課題発見・解決能力を高めるためのPROGテスト後に専門的知識の習得や意欲についてアンケートを実施し取りまとめを行うことができた。
	⑤ 学生相談室と連携してFDを行い、教員が持っていた疑問点を質問する機会を得たことで、教員間で情報共有することができた。
	⑥ 昨年度の指定校選定基準枠における入学者のフォローを行い、新たな指定校選定基準枠を設定した。
	⑦ ICT活用に慣れてもらうよう、授業の中でPCを使う機会を増やすことを目指し、授業の中でPCを使う機会を少し増やすことができた。
	⑧ ゼミ生との個人面談を通じて、ゼミ担当教員の就職活動状況の把握をすることができた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2024年度から始まる新カリキュラムの科目に向けて、2024年度中に計画していた不足分についてはある程度補充することができた。
	② さまざまなPBL型授業を継続実施することで知見を得て、ビジネスゲーム導入に備えた基盤を整えることができた。
	③ ベーシックセミナーで卒業生や外部講師の話を取り入れることで、学生が次年度の「専門とキャリア」の中で将来設計について考える機会を設けることができた。
	④ 課題発見・解決能力を高めるためのPROGテスト後のアンケートをとりまとめ、集計を行った結果、さまざまな項目で良好な結果が得ることができた。
	⑤ 学生相談室と連携してFDを行い、FDの中で疑問点を質問する機会を得たことで、教員間で情報共有をしたり、疑問点について話し合うことができた。
	⑥ 昨年度の指定校選定基準枠における入学者のフォローを行うことで、現実に即した指定校選定基準枠を設定することができた。
	⑦ ICT活用に慣れてもらうよう、授業の中でPCを使う機会を増やすことを目指し、授業の中でPCを使う機会を少し増やすことができた。
	⑧ ゼミ生との個人面談を通じて、就職活動の進捗や就職活動について把握し、必要に応じてアドバイスをを行うなどサポートができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 2024年度末に退職した教員がいるため、引き続き、教育体制の維持と強化を目的とし、必要な分野に早期に教員の補充を実施する。
	② 2025年度から始まるビジネスゲームにおいて、授業内容の検討を丁寧に行うとともに、実施後は学生の反応等もとに、検証と改善を実施していく。
	③ ベーシックセミナーでより多様な分野・業界の卒業生や外部講師を招くことで、学生が自身のキャリアを具体的に考える機会を充実させる。
	④ 問題解決能力を高めるためGPS-Academicテストを実施し、アンケートをとり、2026年度に実施予定の経年比較に備える。
	⑤ 学生相談室と連携してFDを行い、FDの中で疑問点を質問する機会を得たことで、教員間で情報共有することができた。
	⑥ 新たな指定校選定基準枠における入学者の学業に対する態度や学力についてフォローし、翌年につなげていく。
	⑦ ICT活用に慣れてもらうよう、さらにPCを使う機会を少し増やすことができたがさらに増やすよう努める。
	⑧ ゼミ生との個人面談を実施し、必要に応じてキャリアセンターにおける取組み等を周知していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教育の質の維持・向上のため、専門分野のバランスや学生数に応じた適切な人員配置を計画的に行い、早期の補充完了を目指す。
	② 授業設計段階から教員間での意見交換や事前検討を重ね、実施後は学生の反応や成果を踏まえた評価・改善を継続的に行う体制を整える。
	③ 今後は分野・業種のバリエーションをさらに広げ、学生がより多様なキャリア観を得られるような講話機会を計画的に設けていく。
	④ 集計結果を分析し、学生ごとの課題に応じたフォローアップを行うことで、課題発見・解決能力のさらなる育成につなげる。
	⑤ FDで得られた疑問点や意見を蓄積・共有し、継続的な教員間の連携と教育の質向上を図る体制を整備していく。
	⑥ 入学者の学修状況のデータを分析し、把握することで、より精度の高い指定校枠選定につなげる。
	⑦ PCを用いた課題やプレゼンを授業内に組み込み、学生が自然にICTを活用できるような環境づくりを進めていく。
	⑧ 個人面談などのゼミ生に対する就職支援をするとともに、面接練習などのキャリアセンターでのサポートを周知し、参加を促す。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 引き続き「研究業績プロ」の更新を適宜行い、教員間のマッチングや、研究成果を外部に発信していきたい。
	② 他大学、他の研究機関において研究発表をしたり、これまで以上に研究を活性化していきたい。
	③ 新規採用教員に研究発表をしてもらうことで、研究内容を学科内で共有して意見交換を行っていききたい。
研究	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 「研究業績プロ」の更新を適宜行うことで、研究内容を外部に発信し、他機関の研究者との共同研究を増やしていく。
	② 他大学、他の研究機関において研究発表を行うとともに、学外での研究探索活動などを通して、研究を活性化していきたい。
	③ 新規採用教員に研究発表をしてもらうことで、研究内容を学科内で共有して活発な意見交換を行っていききたい。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 「研究業績プロ」の更新を適宜行うことで、研究内容を外部に発信し、他機関の研究者との共同研究を実施することができた。
	② 他大学、他の研究機関において研究発表を行うとともに、学外での研究探索活動などを通して、研究を活性化していくことができた。
	③ 新規採用教員による研究発表の機会をあまり設けることができなかった。
研究	2. 点検・評価(Check)
	① 各教員が「研究業績プロ」の更新を適宜行い、研究内容を外部に発信するとともに、他機関の研究者との共同研究を実施することができた。
	② 他大学および他の研究機関と連携して研究を行い、学外での研究探索活動などを通して、研究を活性化していくことができた。
	③ 新規採用教員による研究発表の機会をあまり設けることができなかった。
研究	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 「研究業績プロ」の更新を行い、研究成果を積極的に外部へ発信することで、実質的な共同研究の実施につなげていきたい。
	② 他大学および他の研究機関と連携して研究を行い、学外での研究探索活動などを通して、研究を活性化していくことができた。
	③ 新規採用教員による研究発表の機会を設けることで、各教員の研究内容を共有し、意見交換を行っていく。
研究	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が「研究業績プロ」の更新を定期的に行い、研究成果を積極的に外部へ発信することで、多様な機関との実質的な共同研究の実施につなげていきたい。
	② 他大学や研究機関との継続的な連携を図り、学外での研究交流・探索活動に参加することで、研究連携の拡充と研究活動の一層の活性化を実現していく。
	③ 学科FDの機会などを使って、新規採用教員による研究発表の機会を設けることで、各教員の研究内容を共有し、意見交換を行っていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 「Teams」を効率的に利用することによって、資料の配布や会議などについて時間を有効活用していく。
	② 学科教員の意見交換の場を作ることで、円滑な意思疎通を可能とし、業務の効率化を図る。
	③ 新カリキュラムのために幅広く募集を行うことによって、23年度に採用しきれなかった人員の採用を行う。
管理運営	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 「Teams」の使い方を学び、効率的に利用することによって、資料の配布や会議などについて時間を有効活用していく。
	② 今年度は学科教員が速やかに意見交換できる場を作ることで、円滑な意思疎通を可能とし、業務の効率化を図っていききたい。
	③ 幅広く募集を行ったことによって、23年度に採用しきれなかった人員の採用を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 「Teams」に学科のチームを作成したことで、資料の配布、議事概要の配布などが迅速になり、業務の効率化につながった。
	② 学科教員が各自の意見を言いやすい雰囲気づくりに努めたことで、活発な意見交換をすることができた。
	③ 新カリキュラムのために幅広く募集を行うことによって、23年度に採用しきれなかった人員の採用を行うことができた。
管理運営	2. 点検・評価(Check)
	① 「Teams」に学科のチームを作成し、委員会や会議のフォルダを作成したことで、資料が一元管理され、迅速な情報共有ができるようになった。
	② 学科教員が各自の意見を言いやすい雰囲気づくりに努め、活発な意見が交わされたことで、学科の活性化を図ることができた。
	③ 新カリキュラムのために幅広く募集を行うことによって、必要な人員の採用を行うことができ、新カリキュラムの完成に近づけることができた。
管理運営	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 教員間だけでなく、事務関連においても「Teams」を活用して、さらに効率的な情報共有を進めていきたい。
	② Teamsなどの機能を利用して、グループでの情報共有や意見交換の手段として活用していきたい。
	③ カリキュラムの完成のために、昨年度退職した教員および定年退職予定者についての採用人事を行う予定である。
管理運営	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 事務関連についてはメールベースでやりとりをしていたが、次年度は「Teams」を活用して、事務室とも効率的な情報共有を進めていきたい。
	② Teamsなどのチャット機能等を利用して、グループでの情報共有や意見交換の手段として活用していきたい。
	③ 昨年度に退職した教員および定年退職を予定している教員について採用人事を行い、カリキュラムの完成および学科運営に支障が出ないよう対応していく。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 地方の町おこしや地元企業などとの連携を深め、課題解決案などを計画立案して、社会貢献を推し進めていく。
	② 他の研究機関との連携や、学会活動への参加によって、社会貢献していく。
	③ 学生のボランティア活動に対する視野や興味を広げ、ボランティア活動への参加を促すよう努めたい。
社会貢献	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 地方の町おこしや地元企業などとの連携を深め、課題解決案などを計画立案して、社会貢献を推し進めていく。
	② 他大学、他の研究機関との連携や、学会活動などに参加することによって、社会貢献できるようにしていく。
	③ 学生が、社会に対する視野や興味を広げ、地域社会を知る機会を設けることで、ボランティア活動への参加意欲を高めていきたい。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 地元企業などとの連携を深め、課題解決案などを計画立案して、社会貢献を推し進めていくことができた。
	② 他大学、他の研究機関との連携や、学会活動などに参加することによって、社会貢献を行うことができた。
	③ 学生が、社会に対する視野や興味を広げ、地域社会を知る機会を設けるために、授業内でボランティア活動について伝える取組みを行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 地元企業などとの連携を深め、課題解決案などを計画立案して、社会貢献を推し進めていくことができた。
	② 各教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動などに積極的に参加することによって、社会貢献を行うことができた。
	③ 学生が社会に対する関心を持つよう、学科の授業内などでボランティア活動の意義や具体的な事例について紹介し、参加意欲を高める取組みを行った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 地元企業などとの連携をさらに深め、意見交換や情報共有の場とすることで、企業からの実務的な知見を学ぶ機会としていきたい。
	② 各教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動などに積極的に参加できるような学科運営に努めていきたい。
	③ ボランティア体験の紹介やマッチングの方法などを紹介することで、学生の社会貢献活動を促す取組みをしていきたい。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 地元企業などと連携し、出張講義をしてもらうなど、情報共有や学びの場を設け、企業からの実務的な知見を学ぶ機会としていきたい。
	② 各教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動など、学外での活動にも積極的に参加できるような学科運営に努めていきたい。
	③ 授業外でも参加可能なボランティア体験の紹介やマッチングの方法などを紹介することで、学生の社会貢献活動への参加意欲を促す取組みをしていきたい。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
日商簿記検定試験2級	合格者数:8名	目標の10名には届かなかったが、昨年度(2名)から増加し、目標値にもかなり近づいた。
日商簿記検定試験3級	合格者数13名	目標の20名には届かなかったが、昨年度の9名からは増加傾向が見られた。
ITパスポート	合格者数:8名	目標の20名には届かず、また昨年度(8名)とは同様の横ばいという結果となった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	外国語学部		
記入者氏名(役職)	小林 寛(学部長)		

(1) 特筆すべき事項

【教育】

- ① 授業・・・各学科において、各学科の教育効果、学修効果を高めるために、各学科の個々の学生事情に合わせた授業手法を工夫した。学生個々への対応は各教員の工夫、工面による面も大きかった。学科の方針や教育方法についてまず教員の理解を促進して、これを学生に及ぼすために、各学科では非常勤講師を含めた教員の交流会、専任教員の合同交流会、地域住民団体との交流会を継続して実施した。学生に対する対応についても、各種学科・留学説明会、各種相談会を各学科において設定して実施した。
- ② ゼミ・卒業研究・・・学修成果を発表する場として、「卒業研究中間発表会」「卒業研究発表会」を対面中心(一部補助的に遠隔を活用)に行い、3年次生4年次生の共通参加とし、さらには学部内で発表会の情報を共有し他学科学生・教員の参加を促して実現した。
- ③ 留学・・・渡航を伴う留学が再開されたことに伴い、現地での語学留学が充実した。一部、遠隔による語学留学を継続した。留学教育の対応について各学科の国際交流担当が中心に「外国語学部留学部会」を核に現状への対処、今後のあり方が意識の共通化を図りながら検討・検証された。
- ④ 「外国語村」・・・授業外で学生が語学に触れる場としての「外国語村」の活動は、各学科によって軽重はあるものの、対面と遠隔のハイブリッドで取り組みが継続して実施された。
- ⑤ 資格・検定の支援・・・英米語学科ではTOEIC、中国語学科は中国語検定、韓国語学科は韓国語能力試験TOPIKの検定合格に向けた支援を行った。また、日本語・日本語教育学科では日本語教師の国家資格化が実現した。

【研究】

- ① 研究力の向上、研究活動促進のために、「言語文化研究会」が実施され、また「大学院修士論文発表会」への教員・学生の参加促進が大学院教育と連携して行われた。
- ② 学部構成員による『外国語学部創設20周年記念誌』が委員長を中心に編纂され、完成し配布され好評を得た。

【管理運営】

- ① 各学科とも人員が限られており、委員会等を兼務している教員もいるなかで、校務の職掌の問題解決が進められた。

【社会貢献】

- ① 各学科、学生による他学部他学科と連携した地域連携活動が、外国語学部の各学科で積極的に持たれた。
- ② 学部の語学教育力を生かしたサテライトキャンパス計画が検討された。

(2) 今後の課題

【教育】

- ① 授業・・・LMS(SchooSwing)を使用した授業の徹底が図られ、これがSTEAM教育に連結する。各教員が技能に習熟し、全学方針であるBYODに沿った教育効果の向上を目指す。
- ② 成績評価・・・評価の公平化を図るために、ルーブリック評価を全科目で導入され、これに則った評価が実施されることを目指す。
- ③ カリキュラム・・・現行カリキュラムマップが検証され、学部改組に伴う将来のカリキュラム改正に向けて、各学科で構築を進める。
- ④ 留学・・・教育効果が高く安全な語学留学を実現するために、引き続き外国語学部留学部会と国際交流課との連携を促進する。

【研究】

- ① 引き続き科研費の応募をさらに推奨する。
- ② 外国語学部創立20周年記念誌の完成し、次の段階を目指す。

【管理運営】

- ① 全学科の入学定員確保を目指し、各学科が連携してオープンキャンパス等の学生募集活動に積極的に取り組む。
- ② 第5次中期目標・中期計画に則り、教育研究の充実のために業務分担を標準化効率化する。

【社会貢献】

- ① 地域の方々を対象とした語学講座の開講など、地域に貢献できる事業について各学科の実施計画を立てる。
- ② 外国語学部改組に伴う社会貢献の意義を再明確化する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価		評価シート1		学科名		英米語学科	
評価対象年度				2024年度(令和6年度)			
入学定員		80 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	6 名		
収容定員		330 名		教授内数	3 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	80 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2年	62 名		教 授	3 名	0 名	2 名
	3年	72 名		准 教 授	4 名	0 名	4 名
	4年	65 名		専任講師	8 名	0 名	5 名
	計	279 名		助 教	0 名	0 名	0 名
				計	15 名	0 名	11 名
入学定員充足率		100 %	助 手	1 名	0 名	0 名	
収容定員充足率		85 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		2 名		
休学者数(年度末集計)		19 名	非常勤講師数(5/1現在)		28 名		
退学・除籍者数(年度末集計)		20 名	授 業 科 目 数	春学期	58 コマ		
卒業生数		47 名		秋学期	52 コマ		
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		63 %		通年/その他	1 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	38 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	145 コマ	内非常勤 担当	75 コマ
	進 学	0 名		秋学期	122 コマ		57 コマ
	その他	9 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ
	計	47 名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		2 件	2,470 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		81 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		6 件	1,100 千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例				
産学連携(企業・団体)		0 件					
地域連携(自治体・団体)		1 件	・練馬区消防少年団(準指導員)				
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		36 件	・Comparative and International Education Society ・ELEC同友会英語教育学会(理事およびライティング研究部会副部長) ・Renaissance Society of America ・Society for Neuroscience ・異文化間教育学会 ・外国語教育メディア学会 ・社会言語科学会 ・十七世紀英文学会 ・全国英語教育学会(紀要編集委員) ・全国語学教育学会(JALT) ・早稲田大学英文学会 ・早稲田大学英米文学研究会 ・大学英語教育学会 ・大学教育学会 ・東北英語教育学会(理事、紀要査読委員) ・日本シェイクスピア協会 ・日本バーチャルリアリティ学会 ・日本ミネソタ会 ・日本ワーキングメモリ学会 ・日本英語英文学会 ・日本英語教育英学会 ・日本英文学会 ・日本音韻論学会(理事) ・日本音声学会 ・日本韓国語教育学会 ・日本言語学会 ・日本語教育学会 ・日本国際理解教育学会 ・日本商標協会 ・日本心理学会 ・日本神経科学学会 ・日本生理心理学会 ・日本知財学会 ・日本認知言語学会 ・米国認知神経科学会 ・法と言語学会				

その他社会貢献事業 (高大連携など)	9 件	・学校法人桐蔭学園評議員及び代議員 ・社会福祉法人河田母子厚生会理事 ・音声プラットフォーム Voicy「英語の語源が身につくラジオ (heldio)」出演 ・国際学術誌投稿論文査読 (Journal of Psycholinguistic Research (Springer), Neuroscience Research (Elsevier), Brain and Language (Elsevier), The 5th International Conference on Theoretical East Asian Psycholinguistics, Plos One (Public Library of Science), Scientific Reports (Nature))
-------------------------------	------------	--

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部・英米語学科		
記入者氏名(役職)	時本 真吾(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学生指導に大変手間がかかるようになっているので、研究活動に注意を向けることが難しい。
	② 学生の学習動機付けについて具体策が必要である。
	③ TOEIC (Speaking & Writing)の受験率を高める。
	④ 学生派遣に必要な書類・手続きが増加する一方で、人手不足が生じている。業務分担の効率化が必要である。
	⑤ 学生気質の変化は著しいので、卒業研究の完成度を維持するために、種々の機会を捉えて学生への動機付けを行う。
	⑥ 学生気質の変化はもちろん、個人差も一層大きいので、注意深く学生の学生・生活状況を見守る。
	⑦ 学生との信頼関係構築の機会を教室以外に確保する。
	⑧ 学生気質の変化を見極め、クラス編成、学生指導に配慮する。
	⑨ 学生気質の変化はもちろん、個人差も一層大きいので、注意深く学生の学生・生活状況を見守る。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教育活動の水準と動機付けを維持するために、教員間の学術的議論の場を設置する。
	② 学生の学習動機付けの一助としてオンライン個別英会話を導入する。
	③ TOEIC (Listening & Reading)ならびにTOEIC (Speaking & Writing)の授業内実施を試みる。
	④ 派遣先の決定を早期に行い、種々の手続きに時間を確保し、業務分担を進める。
	⑤ 卒業研究の概要、卒業研究計画書、卒業研究報告会の予定を早期に学生に知らせる。
	⑥ TOIEC, PROG等、種々のデータ解析を進め、学生気質の理解を深める。
	⑦ 最低学期一回の個別面談を徹底し、教室以外の場でもコミュニケーションの機会を作る。
	⑧ 学生募集状況、アドミッションポリシーに十分配慮して合否判定に反映させる。
	⑨ 個別面談の確実な実施と就職活動支援を連携する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 社会と学問の変化に伴い教育の在り方も変化に伴い、学生指導・管理業務は煩雑になる一方で、学問的議論の場を設けるのが難しい。
	② 英語運用についての学生の関心が、理解よりも産出、また文字コミュニケーションよりも音声コミュニケーションに向いているので、1年生にオンライン個別英会話を導入した。
	③ 学科全学生についてTOEIC (Listening & Reading)を授業内で実施した。
	④ コロナ禍以降の学生海外派遣は、コロナ前とは事情が大きく異なり、また学生・保護者の消費者意識が強く、運営に苦慮した。
	⑤ 卒業研究の概要、卒業研究計画書、卒業研究中間報告会、卒業研究最終試験の予定を早期に学生に周知した。
	⑥ GPA, TOIEC, PROG, 入試種別別の中途退学率・欠席率を整理し、学生気質の理解を深めた。
	⑦ 最低学期一回の個別面談を徹底し、教室以外の場でコミュニケーションの機会を設けた。
	⑧ 全ての入試形態において公平かつ一貫した合否判定に努めた。
	⑨ 個別面談を徹底し、学科としての就職活動説明会の他、ゼミ内で上級生が下級生に助言する場を設けている。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学科として、教育活動を支えるべき学問的議論の場を用意することができていない。
	② オンライン英会話により、学生の学習動機付けと英語運用力個人差への対応を意図したが、動機付け・運用力とも個人差が大きい。
	③ ほとんどの学科全学生がTOEIC (Listening & Reading)を受験したが、TOEIC (Speaking & Writing)の受験率が大変低い。
	④ 語学留学に出かけた学生は無事帰国した。
	⑤ 卒業研究提出予定者は全員提出し、合格した。
	⑥ 学習成果に対する生活習慣、対人関係の在り方、物事への向き合い方の重要性を認識した。また中途退学率・欠席過多者率と入試形態の関連を明らかにした。
	⑦ 学生の個別面談は、担任を中心に、複数の教員によって実現されている。
	⑧ 全ての入試形態において公平かつ一貫した合否判定が実現できたと判断する。
	⑨ 卒業生の就職率は全国平均で、就職先が未定の学生が4名ある。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 教育・管理業務の一層の増加に伴い、十分な授業準備が難しくなっている。
	② オンライン英会話の業者を変更し、安定したレッスンを確保するとともに、自宅レッスンの機会を確保する。
	③ 英語運用力の産出面の評価ならびに学習動機付けを意図したTOEIC (Speaking & Writing)の受験率を上げる必要がある。
	④ 長期留学の費用は、北米の場合、大学の年間学納金の3倍を超えていて、また、社会の変化に伴い学生・保護者の消費者意識が強い。運営に大変緊張する。
	⑤ 学生の個性と創造性を発揮する最後の機会として卒業研究は学校教育の集大成である。但し、学生の気質・基礎学力の変化に伴い、学生指導に大変時間がかかる。
	⑥ 定期的に通学することが難しい学生が少なくない。大学内に学生の居場所があることが望ましい。
	⑦ 非常勤講師担当の授業が、特に英語科目に多く、学生の見守りが難しい。
	⑧ 引き続き、全ての入試形態において公平かつ一貫した合否判定を実現する。
	⑨ 売り手市場で、求人は豊富だが、主体的に進路を決定できない学生が少なくない。

	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 教育・管理業務の効率化と公平な分担を徹底し、十分な授業準備時間を確保する。 ② オンライン英会話の学修動機付けに対する効果と学修成果を確認し、2026年度以降の運営を決定する。 ③ BYODの進行に応じ、TOEIC (Speaking & Writing)の授業内受験を試みる。 ④ 短期留学 (Action English) 科目を学生に周知し、安全かつ比較的安価な留学機会を提供するとともに、安心な長期留学先を開拓する。 ⑤ 卒業研究に関わる種々の締切を学生に早期に周知し、卒業研究指導における全員指導体制を徹底する。 ⑥ 学修・登校の難しい学生の情報を学科内で共有し、学生課、保健室との連携を含め、学生・教員双方が孤立しないように注意する。 ⑦ 2027年度のカリキュラム改編を想定し、専任教員が学生の学修に目が届き、ゼミ・卒業研究指導に十分に注力できる体制を構築する。 ⑧ 教育・研究機関として、社会通念に反しない、公平かつ一貫した合否判定を行う。 ⑨ 就職活動の前倒しに応じて、「専門とキャリア」のみならず、種々の機会を捉えて上級生・下級生間の交流を促し、早期に進路判断の機会を設ける。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 管理業務を含む教育環境の変更は難しいので、各教員の研究活動に十分注意を払う必要がある。 ② 教員の研究動機付けにつながる議論の場が必要である。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学生指導が難しくなっている現状は変えられないので、管理業務を公平に分担する。 ② 教員が学問的議論をできる場を確保する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 管理業務の公平な分担に努め、研究時間の確保、研究環境の維持に取り組んだ。 ② 社会と学問の変化に伴い、教員には新しい知識・技術の準備が求められるが、日常が大変煩雑で学問的議論の場を設けるのが難しい。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 種々の委員会業務、入試・広報活動、保護者対応を含め、概ね管理業務の分担は公平だと判断する。 ② 学生指導、保護者対応が煩雑で、学問的議論の場を設けるのが難しい。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導と管理業務の軽減は期待できないので、教育活動を支える研究活動の動機付けが必要である。 ② 教員個々の研究活動に十分な注意を向け、学外での研究・執筆活動を支援する必要がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 無駄な書類・手続きを極力排し、管理業務の公平かつ効率的な分掌によって研究環境を確保する。 ② 学科長・教授が若手教員と努めて学問的議論の機会を持ち、学内で学外での成果発表を支援する機会を設ける。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 英米語学科の英語科目は3/4以上を非常勤講師に依存していて、特に英語話者非常勤講師の人材確保が難しい。 ② 公平な業務分担を継続して試みる。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① できる限り公募期間を長く確保する。 ② 管理責任の分散を計画的に進める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 新規の非常勤講師公募は無かった。非常勤講師を招き、軽食と合わせ、学生気質や学習成果についての基礎データを共有し、懇親を図った。 ② 種々の委員会業務、入試・広報活動、保護者対応を含め、概ね管理業務の分担に公平を期した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 非常勤講師からは給与に対する不満が出る事が多く、学科との連携が十分とは言えない。 ② 授業外業務の分担は概ね公平だと判断する。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導が年々難しくなっていて、教室外で学生と対話の場を持つ必要がある。非常勤講師とは懇親の場を含め、連携を図る必要がある。 ② 管理業務の分担に避けがたい濃淡があり、一部の教員に業務が集中する部分がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 非常勤講師との連携を意図して、英語必修科目については専任教員がコーディネータを置き、種々の連絡・相談の窓口となる。 ② 管理業務分担ならびに責任の分散について、記録を残し、一層の公平な業務分担に努める。また、2040年度を念頭に世代交代の準備を進める。

項目	2023年度 自己点検評価
社会 貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、大学入学共通テストの公正、公平を期す。 ② 引き続き、地域、学界への貢献を続ける。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、大学入学共通テストの分担を公平に行う。 ② 引き続き、地域、学界への貢献を続ける。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会 貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 大学入学共通テストの分担に公平を期した。 ② 多くの学科教員が、地域・学会で理事・役員を務めている。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 大学入学共通テストは公平かつ安全に行われている。 ② 学科教員の地域、学界への貢献は、国際的視野においても、堅調である。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、大学入学共通テストの公平かつ安全な実施に努める。 ② 学科教員の学界への貢献は堅調だが、大学周囲の地域との連携がやや低調である。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、大学入学共通テストの公平かつ安全な実施に努める。 ② 学園祭や他学科との協調に加え、学生募集活動と社会貢献の連携について具体策を検討する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果 (専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果 (受験者数・合格者数・合格率)	評価
TOEIC (Listening & Reading)	卒業までのTOEIC (L&R)得点, 550点以上 : 46.8%, 470点以上 : 63.8%	達成目標は、550点以上 : 44.1%, 470点以上 : 63.8%で、いずれも達成した。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		中国語学科			
評価対象年度					2024年度(令和6年度)					
入学定員			40名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	5名				
収容定員			160名		教授内数	3名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	33名	専任教員数 (5/1現在)				特任内数	博士内数		
	2年	32名			教 授	3名	0名	1名		
	3年	31名			准教授	3名	0名	2名		
	4年	51名			専任講師	1名	0名	1名		
	計	147名			助 教	0名	0名	0名		
					計	7名	0名	4名		
入学定員充足率			83%		助 手	0名	0名	0名		
収容定員充足率			92%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		10名				
休学者数(年度末集計)			10名	非常勤講師数(5/1現在)		7名				
退学・除籍者数(年度末集計)			8名	授 業 科 目 数	春学期	44 コマ				
卒業生数			45名		秋学期	43 コマ				
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			83%		通年/その他	4 コマ	内非常勤 担当			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	43名	開 講 総 コ マ 数	春学期	70 コマ	31 コマ				
	進 学	0名		秋学期	67 コマ	29 コマ				
	その他	2名		通年/その他	0 コマ	0 コマ				
	計	45名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		0 件	0 千円				
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			96%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		1 件	400 千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例							
産学連携(企業・団体)		0 件								
地域連携(自治体・団体)		0 件								
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		8 件	中国語教育学会(代表理事・デジタルリソース委員会委員長) 歴史人類学会(役員) 社会文化史学会(役員) 東アジア社会教育研究会(副代表) 日本中国語学会(評議員・大会準備委員会委員長) 一般財団法人日本中国語検定協会(評議員) e-Learning教育学会(理事) (株)ドワンゴ・教育事業部(中国語担当コンサルタント)							
その他社会貢献事業 (高大連携など)		6 件	都立本所高校での出張講座(1回、10月) 東京成徳大学高校での出張講座(1回、11月) 都立杉並総合高等学校での出張講座(1回、12月) 夢ナビライブで高校生向けにオンライン講座(10月) 第5回全日本大学生中国語スピーチコンテスト、第23回漢語橋世界大学生中国語コンテストの審査員として審査に参加(6月) 2024年度中検スピーチコンテストの審査員として審査に参加(10月)							

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部中国語学科		
記入者氏名(役職)	氷野 善寛(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学科内で定期的にカリキュラム改編に向けた会議を開催するほか、FDを積極的に活用し、授業運営に関する課題の検討に取り組む。改編にあたっては、中国語の教員免許を取得する環境を保持するために慎重に検討を重ねる必要がある。
	② 学内外のICTの活用事例を積極的に検証しつつ、必要に応じて授業に取り入れるよう努力する。
	③ 学科FDなどを活用して、教員が多様な学生の情報を共有し、学生を取りこぼすことのないような体制をつくる。
	④ 学部改組の作業段階に合わせ、引き続き学科の専門科目カリキュラム改編を計画的に進め、より具体的な案を示す。
	⑤ 上位年次の中国語検定試験の受験率がやや低いので、より一層の改善が求められる。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き学部改組の作業段階と合わせ、学科内のカリキュラム改編に関する課題を検討し、授業運営に活かしていく。
	② 学内のDX教育推進計画に沿ったICTの有効活用をめざしつつ、学内外のICT活用事例を積極的に参照しつつ学科専門科目の担当教員が率先して実践していく。
	③ 学生の修学プランや留学計画、進路選択などについて学生に積極的に情報を発信していく。
	④ 前年度と同様に、学科FDなど議論の場を多く設定し、カリキュラム改編作業の工程を明確にしていく。
	⑤ 積極的に受験する学生に、複数回学科の補助を用いて受験できるような仕組みを検討しつつ、上位年次が受験しやすい環境を整えるよう努力する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 引き続き学部改組の作業段階と合わせ、学科内のカリキュラム改編に関する課題を検討し、授業運営に活かすよう努めた。
	② 学内のDX教育推進計画に沿って、学内外のICTの活用事例を積極的に検証しつつ、必要に応じて授業に取り入れるよう努力した。
	③ 学生の修学プランや留学計画、進路選択などに関して、学生に積極的に情報を発信するようになった。
	④ 前年度と同様に、学科FDなど議論の場を複数回設け、カリキュラム改編作業の工程を明確にするようにした。
	⑤ 積極的に受験する学生に対して、学科による補助を複数回活用できるような仕組みを検討しつつ、上位年次の学生が受験しやすい環境を整えるよう努めた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学部改組の進捗に合わせたカリキュラム改編の検討は計画的に進み、授業運営への反映も一定程度なされた。
	② ICTの活用については、一部の授業において生成AIを積極的に活用するなど具体的な取り組みが行われ、担当教員による先行的な実践が確認された。
	③ 学生への情報発信は、特に一年次からの段階で積極的に実施され、留学や進路選択への意識づけに一定の効果が見られた。
	④ FDを活用した議論の場は複数回設定され、カリキュラム改編の工程や課題が明確化された。
	⑤ 学科の補助体制は一定程度整備されたが、上位年次の中国語検定試験受験率は依然として低く、改善の余地が残された。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 学部改組の進捗にあわせてカリキュラム改編の検討は引き続き継続し、授業内容との連携を強化していく。
	② 生成AIを含むICT活用の実践を他の授業にも波及させ、学科全体での実装をめざす。
	③ 学生への情報発信は、引き続き継続し、よりきめ細やかなサポート体制の充実を図る。
	④ FDを活用した議論や情報共有の場を継続し、カリキュラム改編の工程管理と全体像の共有を促進する。
	⑤ 学生の習熟度に応じた各種資格試験の受験級を適切に案内し、1年に1回以上の受験を徹底できるよう指導と支援体制を整備する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き学部改組の進捗に合わせて、学科内のカリキュラム改編の課題を検討し、授業運営に反映していく。
	② ICT活用の推進については、生成AI等の先行実践例をFD等で共有しつつ、他の授業への展開を促進していく。
	③ 留学プログラムや進路情報については、ウェブページを通じた情報公開やポスター掲示等により、学生への可視化と周知を強化していく。
	④ FDを通じた議論の場を継続的に設け、カリキュラム改編の全体像と進捗状況を共有し、学内合意の形成を進めていく。
	⑤ 学科独自の資格取得状況の可視化システムを新たに構築し、運用を開始するとともに、中国語検定、HSK、TOCFL、通訳ガイド試験など幅広い資格試験に対応できるよう受験補助のルールを整理・明文化していく。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 各自の研究活動のさらなる質の向上をめざし、インプットとアウトプットの機会を積極的に獲得するように努める。
	② 横断領域的かつ学際的な研究関心の設定を心がけ、多様なアプローチ手法を獲得するように各自が努力するとともに、競争的研究費を取得できるよう基礎的な研究をしっかりと行うよう努力する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 競争的研究費の獲得や査読付き学会誌への論文掲載など、各教員がそれぞれ目標を立てて実践する。
	② 研究活動のための時間を確保し、国内外の学会・研究会に積極的に参加していく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が学会発表や論文執筆を継続的に実施し、研究成果の発信機会を積極的に設けるよう努めた。 ② 横断的・学際的なテーマ設定を意識し、研究会参加や共同研究の模索を行いながら、基礎的な資料収集や調査も継続に行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学会発表や論文投稿などのアウトプットは全体として継続的に行われており、一定の成果が見られた。一方で、査読付き論文の掲載数には個人差があり、2024年度においては競争的研究費の新規獲得はなかった。 ② 個々の研究においては、横断的・学際的な視点を取り入れたテーマ設定やアプローチの広がりが見られたが、競争的研究費の申請件数は依然として限られており、申請に向けた働きかけが求められる。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 査読付き論文の掲載数や競争的研究費の獲得における個人差をふまえ、各教員が明確な研究目標を設定し、継続的かつ計画的に研究活動を実施することをめざす。 ② 教員の研究テーマの広がりを一層促進し、学際的・横断的な視点を意識した研究計画を立てるとともに、競争的研究費の申請に向けた情報共有や支援体制を整える。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
研究	① 各教員が年初に研究目標を設定し、査読付き論文の投稿・掲載や競争的研究費(科研費等)の申請・獲得に取り組む。 ② 研究活動のための時間を確保しつつ、学科内での情報交換や報告の機会を設けることも視野に入れながら、外部資金の申請に向けた意識づけや準備を少しずつ進めていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 前年度に行った広報活動の結果について分析を行い、今年度の学科としての広報戦略を検討するとともに、オープンキャンパスやSNSを通じて、学科に対する認知度を分析し、今年度以降の広報活動に積極的に取り入れるように努める。また入試広報委員だけでなく、教務委員、学生委員など学科内の横の連携を意識しつつ、入試広報活動を進める。 ② 引き続き将来的な学部改組を意識しつつ、学科のカリキュラム改編を計画的に進めていく。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科ウェブページを積極的に活用した広報活動や、学科の情報を積極的に発信していく体制を整える。 ② 学科OB,OGとの意見交換の場を設け、卒業生との関係構築を進める。 ③ FD委員と教務委員を中心としたカリキュラム改編作業を進めるとともに、学科FD等で随時検討や見直しをはかる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学科ウェブページやSNSを活用した広報活動を継続し、イベント告知や学生の活動報告などを積極的に発信した。学科内では入試広報委員に限らず、教務委員・学生委員とも連携しながら情報共有を行った。 ② 学部改組の進行状況にあわせて、カリキュラム改編作業をFD委員・教務委員を中心に進め、学科FDでの議論も適宜実施した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① オープンキャンパスやSNS等を通じた広報活動の成果として、学外からのアクセス数や反応は徐々にではあるが増加傾向にあり、情報発信体制の強化が一定の効果をあげた。学科内の委員間連携も円滑に進み、実務面での分担が機能している。 ② カリキュラム改編については、一定の進捗が見られた一方、学部全体の方針との整合をはかる必要が引き続き課題として残った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① アクセス解析や他大学・他学科の広報活動の分析を踏まえ、学科としての発信力をより強化する方針を明確にし、広報手段と内容の質的向上をめざす。 ② AI技術の急速な進展による外国語教育の在り方の変化を見据え、新しい時代の学びにふさわしいカリキュラムとは何かを議論し、学部改組に向けた改編の方向性を深めていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
管理運営	① 広報活動の効果分析をもとに、学科としての発信方針をさらに明確化し、教員全体が連携して広報に関与できる体制づくりを目指す。 ② 学部改組に対応できるよう、カリキュラム改編の基本方針を明文化し、学科内で共有・議論を進めながら実行計画を策定する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 学科教員の専門性と特性を活かし、より一層社会に貢献する活動を増やし、多様なネットワークを構築することを目指す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	① 引き続き地域社会や関連活動団体などとの連携を深め、市民講座や講演などを通じて自身の専門性を活かす機会を得る。 ② 他業種他分野とのネットワーク作りも進め、主体的な社会貢献活動をするよう心がける。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 各教員が専門性を活かし、高校での出張講座や、夢ナビライブでの高校生向け講義などを実施した。また、複数の中国語スピーチコンテストにおいて審査員を務めるなど、対外的な専門的貢献も積極的に行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 教員の専門分野に基づく社会貢献活動は継続的に実施されており、特に高校生への出張講座やコンテスト審査を通じた貢献が顕著であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
社会貢献	① 学科教員の専門性と特性を活かした社会貢献活動を一層充実させ、地域・教育機関・業界団体など多様なステークホルダーとのネットワークを意識的に広げていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
社会貢献	① 引き続き地域社会や教育機関、関連団体との連携を深め、市民講座・高校講座・各種審査活動等を通じて、学科の専門性を社会に還元する機会を継続的に得る。
	② 他業種・他分野とのネットワーク構築を視野に入れ、個別活動に加え、学科全体としての取り組みや広報の強化も図ることで、学外とのつながりを可視化・共有していく。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
中国語検定	結果(1年20人、20年24人、3年21人・4年1人、合格者数1年85%、2年45%、3年 38%)	上位年次になればなるほど受検率が下がっている。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		韓国語学科			
評価対象年度					2024年度(令和6年度)					
入学定員			60名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	6名			
収容定員			240名			教授内数	3名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	76名		専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	67名			教 授	4名	0名	4名		
	3年	66名			准教授	1名	0名	1名		
	4年	71名			専任講師	2名	0名	2名		
	計	280名			助 教	0名	0名	0名		
					計	7名	0名	7名		
入学定員充足率			127%		助 手	1名	0名	0名		
収容定員充足率			117%		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		10名			
休学者数(年度末集計)			3名		非常勤講師数(5/1現在)		8名			
退学・除籍者数(年度末集計)			3名		授 業 科 目 数	春学期	41 コマ			
卒業生数			67名			秋学期	40 コマ			
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			91%			通年/その他	17 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	61名		開 講 総 コ マ 数	春学期	86 コマ		内非常勤 担当	33 コマ	
	進 学	1名			秋学期	82 コマ			32 コマ	
	その他	5名			通年/その他	0 コマ			0 コマ	
	計	67名			科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		0 件		0 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			92%		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		3 件		1,400 千円	
社会貢献関連項目		件数		具 体 例						
産学連携(企業・団体)		6 件		・(株)三進トラベル ・(株)MINOSYS ・(株)シン・インターナショナル ・(株)KT・Japan ・(株)K Village ・韓国国際交流財団(KF)						
地域連携(自治体・団体)		2 件		・「ふれあい同好会」茨城県稲敷市 ・塩尻市伝統文化保護委員会						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		10 件		・「日本家庭教育学会」常任理事 ・「日本道徳基礎教育学会」常任理事 ・「国際韓国語応用言語学会」副会長 ・「韓国日本語学会」理事 ・「韓国二重言語学会」理事 ・「日本韓国語教育学会」副会長、常任理事 ・「学習者中心教科教育学会」国際交流委員 ・「朝鮮語教育学会」 ・「韓国言語文学文化学会」 ・「日本語用論学会」						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		3 件		・韓国語学習者初級検定試験(関東国際高等学校) ・同 作問委員 ・高等学校教育フォーラム						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部韓国語学科		
記入者氏名(役職)	徐 寅錫(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 初年次教育を強化する。大学の学修生活のために基礎スキルを身につけ、1年間および4年間の学習目標と計画をまとめるようにする。 ② 1年次の専門教育科目の履修説明と教育を強化し一定の学修成果をあげるようにする。 ③ 2年次留学のための事前準備(学修面と生活面)を強化し留学成果向上に努める。 ④ 留学中の学修状況を把握し学期別の留学による成果を確認し指導する。 ⑤ 3年次の専門分野の研究活動について目標を設定し計画的に活動するように指導する。 ⑥ 卒業研究を計画的に進め完成度を高めるようにする。 ⑦ 進路について学年ごとに目標を設定し計画的に取り組めるように指導する。 ⑧ 対面による学科行事を充実させコミュニケーション力と協調性を高めるようにする。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① ベーシックセミナーⅠ・Ⅱにおいて基礎スキルを身につけ、1年間および4年間の学習目標と計画を提出させ指導する。 ② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の共通学修目標(1年次TOPIK3級以上受験)を提示しクラス別担当教員同士で授業内容等を共有し連携体制で指導し、7月のTOPIK受験に参加させる。 ③ 韓国事情A・Bにおいて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有し各自計画的に準備していけるように指導する。 ④ 2024年度派遣した68名とD.D.留学中の13名を対象に学修状況を定期的に把握し指導する。 ⑤ 韓国語専門セミナーA・Bにおいて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として目標を設定し計画的に活動するように指導する。 ⑥ 韓国語特別セミナーA・Bにおいて卒業研究を計画的に進め中間発表し完成できるように指導する。 ⑦ 1年次の専門とキャリアAにおいて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について理解し、2年次留学ではリテラシーやコンピテンシーを向上し、3年次の専門とキャリアBにおいて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるようにする。 ⑧ 対面学科交流会(スポーツ大会・交流会)の再開等により受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるようにする。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① ベーシックセミナーⅠ・Ⅱの授業にて基礎スキルを指導・点検し、1年間および4年間の学修目標と学修計画を提出させ計画的な学修活動ができるように指導した。 ② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の受講生75名を対象にプレイメントテストを実施し習熟度別に4クラスで編成し、共通学修目標(1年次TOPIK 3級以上取得)を目指すようにし、クラス別担当教員同士で授業内容等を共有する連携体制で指導を行った。 ③ 韓国事情A・Bにおいて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有した。また2年次留学の学修目標と学修成果を提示し、各自が学修計画書を作成するように指導した。 ④ 2024年度に長期留学(1年交換留学または2年D.D.留学)として韓国に派遣した68名とD.D.留学中の13名を対象に学期別留学成果発表会(6月・12月)を行った。 ⑤ 韓国語専門セミナーA・Bの授業にて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動としてテーマを設定し計画的に活動するように指導した。 ⑥ 韓国語特別セミナーA・Bの授業にて各自が研究を計画的に進めよう指導した。また卒業研究の中間発表、最終発表ができるように指導した。 ⑦ 1年次の専門とキャリアAにて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について指導した。2年次の留学ではリテラシーやコンピテンシーの1段階アップを目指すように指導した。3年次の専門とキャリアBにて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるように指導した。 ⑧ コロナ過で中断していた対面による学科交流会(スポーツ大会・交流会)を5月に再開し、歓送迎会を1月に開催し、受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めるようにした。
	2. 点検・評価(Check) ① 夏休業中を含む1年間の学修目標と学修計画をまとめ学修活動をするように指導した結果、1年次生の大学生活および留学生活に必要な基礎スキルを身につけることができ、交流活動にも積極的に参加することになった。 ② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の受講生に共通学修目標(1年次TOPIK3級以上取得)の到達度を点検するため受講生全員を対象に7月のTOPIK受験を案内した。その結果、体調不良者等を除く66名が受験し3級以上に28名(42.4%)が合格したことを評価する。 ③ 韓国事情A・Bにおいて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を提供し、各自の留学先となる協定大学の情報の詳細を収集するようにした。また留学先別出願手続きおよびビザ申請等の詳細を指導した。その結果、2年次に72名を長期留学(1年交換留学または2年D.D.留学)として韓国の協定大学に派遣することができた。 ④ 長期留学(1年交換留学または2年D.D.留学)中の学生を対象に学期別留学成果発表会(6月・12月)を行った結果、学期別の各自の留学成果を振り返り、次学期の学修計画を立てるように指導し、各自の学業および課外活動による学修成果の向上につながった。 ⑤ 3年次生が「韓国語専門セミナーA・B」の授業内容およびカリキュラム上の位置づけを理解し、各自の関心分野を専門分野の研究活動としてテーマを設定し計画的に活動することができた。 ⑥ 4年次生全員が「韓国語特別セミナーA・B」の授業に真剣に取り組んだ結果、卒業研究の計画書作成、中間発表、完成物提出、最終発表が無事に終わった。 ⑦ 1年次の「専門とキャリアA」にて筆記試験対策、業界研究、企業研究等の基本的な要素を身につけ、2年次の留学中はPROG結果からリテラシーやコンピテンシーの1段階アップを目標に活動したことを確認した。3年次の「専門とキャリアB」にて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルアップにつながったことを確認した。 ⑧ 対面による学科交流会(スポーツ大会・交流会)を5月に再開し、歓送迎会を1月に開催した。その結果、受入留学生を含む学科在学生の縦のつながりと横のつながりを深めることができた。特に1年次生の多くが先輩と留学生との交流を通してコミュニケーション力と協調性等を高める効果があった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 1年次から4年次までの専門教育科目のロードマップを理解し、1年次の学修目標について新入生オリエンテーションから指導を徹底する。 ② 1年次の専門教育科目の学修目標に基づく学修計画と学修活動を定期的に点検し、学期末の学修成果を点検する。

	③ 2年次長期留学のための事前準備(学修面と生活面)を強化し留学中の学修目標と学修計画を作成させ計画的な留学生活ができるようにする。 ④ 長期留学による成果を向上させるため、留学中の学修状況の点検および学期別の成果報告会を行う。 ⑤ 留学後の在学生オリエンテーションを強化し、3年次以降の専門教育科目の学修目標と学修計画について徹底指導する。専門分野の研究成果を向上させるために学期別研究成果を点検する。 ⑥ セミナーと卒業研究の学修目標、研究計画、研究活動を定期的に点検し、学修成果の完成度を高めるようにする。 ⑦ 1年次から4年次までのキャリア形成を意識した学修計画と学修活動を点検し、PROGの1段階アップやSPIの目標と到達度を点検する。 ⑧ 学科学生がコミュニケーション力と協調性等を高めるような学科行事を充実させる。 ⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果について検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ・新入生オリエンテーションにおける履修説明(学修目標の設定等)の強化 ・ベーシックセミナーⅠ・Ⅱにて学修活動に必要な基礎スキルを身につけ、1年間および4年間の学習目標と学修計画を作成させ、学修活動ができるように指導する。 ② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の共通学修目標(1年次TOPIK3級以上受験)を提示しクラス別担当教員同士で授業内容等を共有し連携体制で指導し、7月のTOPIK受験に全員参加させる。先輩による学修支援を検討する。 ③ 韓国事情A・Bにおいて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有し各自計画的に準備していけるように指導する。 ④ 2025年度派遣した72名とD.D.留学中の8名を対象に学修状況を定期的に点検し、留学成果を点検・指導する。 ⑤ 韓国語専門セミナーA・Bにおいて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として目標を設定し計画的に活動するように指導する。 ⑥ 韓国語特別セミナーA・Bにおいて卒業研究を計画的に進め中間発表し完成できるように指導する。 ⑦ 1年次の専門とキャリアAにおいて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について理解し、2年次留学ではリテラシーやコンピテンシーを向上し、3年次の専門とキャリアBにおいて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるようにする。 ⑧ 学科交流会等を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるようにする。 ⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果について検証する方法を模索する。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行う。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を1件以上発表する。 ② 各教員が国内外の研究活動に1回以上参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討し研究成果を1件以上発表する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討し模索する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行った。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加した。 ③ 教員同士による共同研究の成果があった。 ④ 学科教員が外国語学部20周年記念誌刊行に積極的に参加した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を積極的に発表したことを評価する。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加したことを評価する。 ③ 教員同士による共同研究の成果があったことを評価する。 ④ 学科教員が外国語学部20周年記念誌刊行に積極的に参加したことを評価する。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行う。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を1件以上発表する。 ② 各教員が国内外の研究活動に1回以上参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討し研究成果を1件以上発表する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討し模索する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図る。学科FDを年2回開催する。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に検討し業務分担する。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を積極的に提案する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項について意見交換を深める。学科FDを各学期末に開催し学期ごとの教育等を振り返り課題を共有し改善策を模索する。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え業務分担し業務が特定の委員に偏らないようにする。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を年1件以上提案する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学科会議の資料を事前に共有し対面による会議を開催し効率化を図った。学科FDを年2回(7月・1月)開催した。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に検討し効率よく業務分担した。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を積極的に提案した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項について意見交換を深めることができた。学科FDを各学期末に開催し、各回のテーマについてはもちろん、学期ごとの教育等を振り返り課題および改善点を共有した。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え、業務を分担し効率よく運営できた。 ③ 各種委員会の担当者より学科運営に役立つ案件を積極的に提案し改善できたことを評価する。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図る。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に検討し業務分担する。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を積極的に提案する。 ④ 学科FDを年2回開催する。 ⑤ 学科新3方針を検討する。 ⑥ 韓国留学の協定枠(派遣枠)見直す。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項について意見交換を深める。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え業務分担し業務が特定の委員に偏らないようにする。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を年1件以上提案する。 ④ 学科FDを各学期末に開催し学期ごとの教育等を振り返り課題を共有し改善策を模索する。 ⑤ 学科新3方針を見直すための作業を進める。 ⑥ 韓国留学の協定枠(派遣枠)を確保するために新しい協定大学を模索する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が社会貢献活動に1件以上に取り組む。 ② 各教員が所属する研究会、学会等の役員として積極的に活動する。 ③ 各教員が産・学・官連携の事業を積極的に検討し提案する。
社会貢献	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組む。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動する。本学における国際学術大会開催等を積極的に推進する。 ③ 連携機関(国際交流財団(KF))との新規事業企画、企業説明会に参加した企業(㈱KT・Japan、㈱MINOSYS、㈱シン・インターナショナル)と引き続き連携し、新たな機関・団体・企業との連携を模索する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組んだ。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動した。また本学にて国際学術大会を開催した。 ③ 学科企業説明会に(株)K Village、(株)KT・Japan、(株)MINOSYS、(株)シン・インターナショナル等が参加した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組んだことを評価する。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動した。また本学にて第15回日本韓国語教育学会国際学術大会を開催した。 ③ 学科企業説明会に参加した企業(株)K Village、(株)KT・Japan、(株)MINOSYS、(株)シン・インターナショナル等)に在学生在が内定を受け就職した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
社会貢献	① 各教員が社会貢献活動に1件以上に取り組む。 ② 各教員が所属する研究会、学会等の役員として積極的に活動する。 ③ 連携企業(株)K Village、(株)KT・Japan、(株)MINOSYS、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会等を行う。 ④ 各教員が産・学・官連携の事業を積極的に提案し実施する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組む。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動する。 ③ 連携企業(株)K Village、(株)KT・Japan、(株)MINOSYS、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会等を行い在学生の内定者を増や ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に提案し実施する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
TOPIK(韓国語能力試験)	1年次66名受験・28名(42.4%)合格	達成目標は33%で、42.4%が目標を達成した。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		日本語・日本語教育学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入学定員		40名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	5名				
収容定員		160名		教授内数	3名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	39名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	32名		教 授	4名	1名	2名		
	3年	40名		准 教 授	4名	0名	2名		
	4年	46名		専任講師	2名	0名	1名		
	計	157名		助 教	0名	0名	0名		
計				10名	1名	5名			
入学定員充足率		98%		助 手	0名	0名	0名		
収容定員充足率		98%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)			9名			
休学者数(年度末集計)		4名	非常勤講師数(5/1現在)			19名			
退学・除籍者数(年度末集計)		5名	授 業 科 目 数	春学期	42コマ				
卒業生数		42名		秋学期	40コマ				
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		92%		通年/その他	2コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	36名	開 講 総 コ マ 数	春学期	67コマ	内非常勤 担当	22コマ		
	進 学	1名		秋学期	60コマ		18コマ		
	その他	5名		通年/その他	2コマ		0コマ		
	計	42名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			4件	4,420千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		88%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			6件	1,383千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		4件	①オンライン日本語多読授業入門講座オンライン「日本語多読とは」(講師:7月10月3月) ②高岡市万葉歴史館学習講座:「たま」と「こころ」と『万葉集』を中心に(講師) ③JET日本語学校および九段日本語学校との交流会の企画・運営 ④ベトナムFPT(IT・半導体企業)の日本語教育プログラムについて検討し、FPT講師との交流を行った。						
地域連携(自治体・団体)		4件	①長野地域における農業生産者との継続的な交流を行い、都市部からの農業事業参画者を取り込んだ活動について助言を行った。 ②ユッカの会との交流および外国にルーツを持つ子どもの支援 ③横浜市福祉事業経営者会(介護の日本語講座)との交流 ④ベトナムホーチミン師範大学の日本語教員などを対象にした教師研修の準備(企画・講師)						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		2件	①上代文学会常任理事 ②学びを培う教師コミュニティ研究会代表						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		1件	①青山国際教育学院における第36回スピーチ大会の審査員長として審査を行った。						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部日本語・日本語教育学科		
記入者氏名(役職)	池田 広子(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 引き続き最新情報の収集や共有に努めつつ、多様な学生や障がいのある学生に対応する際にその知識を活用するようにする。
	② TEPROの情報を参考に、小、中学校における外国にルーツを持つこどもの情報を整理し、検討を進める。
	③ 今後も実習の成果を示すとともに、結果や知見を活かして教育実習の運営に生かしていく。
	④ 引き続き学科で獲得できる特徴として位置づけ、2つの資格がスムーズに取得できるように計画的に学習指導を進めていく。
	⑤ 引き続き、学科教員が新しいICTの活用に対応できるような意識を持つように促す。
教育 (学生指導含む)	⑥ 国家資格としての「登録日本語教員制度」に関する申請作業を計画的に進める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 前年度と同様に学科FDなどを活用し、多方面からの情報を教員間で共有できる場を設定し、適切な指導にあたる。
	② 小、中学校、日本語学校の情報を整理・検討しつつ、学科との連携を計画的に進めていく。
	③ 昨年と同様に実習成果を追及し、調査の方法についても見直しを図る。
	④ 教職担当教員、日本語教育実習担当教員などが学生に情報を提供し、率先して実施していく。
教育 (学生指導含む)	⑤ 新たなDX教育推進にそって、学科教員全体でICTの活用やデータ活用に取り組む。
	⑥ 国家資格としての「登録日本語教員制度」に関する申請作業を計画的に進め、学科会議などで共通理解できるようにする。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 障がいのある学生や多様な学生に対応するために、年1回FDを開催し、講師による講義を受けたり、現状を共有する機会をつくった。
	② TEPROの方をお招きし、小、中、高校における外国にルーツを持つこどもの支援体制や登録を確認し、学生らに最新情報を発信した。
	③ 日本語教育実習は、受講生が増加しており、今年度は30名(過去最高)が受講した。教育面・運営面に配慮しつつ質の維持に努めた。
	④ 2つの資格(国語科教職と日本語教育の資格)を要件とする東京都日本語指導教員(新規地方公務員枠)に3名の学生が採用となった。
	⑤ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する意識については、個人的に情報を収集している状況にある。
	⑥ 2025年9月に国家資格としての登録日本語教員の教員養成課程および実践研修機関の申請を文部科学省におこない、承認された。
	2. 点検・評価(Check)
	① 障がいのある学生や多様な学生について、最新情報を共有する機会になった。同時に現場の問題について他の教員と確認した。
	② 東京都の取り組みを理解しながら、「外国にルーツを持つこども」の支援登録の在り方について考える機会になった。
	③ 日本語教育実習は、毎年受講生が増加している。とりわけ実習生の主体性や協働学習が進むように質の維持に努めたい。
	④ 2つの資格(国語科教職と日本語教育の資格)を取得した学生に相応しい東京都の枠が設定され、これに採用された。
	⑤ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する意識については、個人的に情報を収集している状況にある。
	⑥ 登録日本語教員の教員養成および実践研修機関は、文部科学省の評価が定期的に行われるため、相応しい運営を行う。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 障がいを持つ学生だけでなく、新たに多様な学生(LGBT)に対する理解と対応する新しい知識を身に着ける。
	② 日本語教育実習の学外の教育機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化し、学生間の交流がより活発になるように努めたい。
	③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が、円滑に実習が行えるようにそれぞれの日程調整を図りたい。
	④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する知識を共有できる機会をつくる。
	⑤ 日本語教員養成課程および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないように努める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 新たに多様な学生(LGBT)に対する理解と対応する新しい知識を身に着けることができるように、年に1回のFDを企画する。
	② 日本語教育実習の学外の教育機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化し、学生間の交流がより活発になるように努めたい。
	③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が円滑に実習が行えるような支援体制を整える。
	④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する知識を共有できるように、年に複数回のFDや勉強会などを開催する。
	⑤ 日本語教員養成および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないように努める。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① さらに研究が活発になっていくように、各自が積極的に研究活動に関わるように努める。
	② 学科創設20周年記念論文集を通して、さらに研究活動が活発になるように努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
研究	① 学術誌への論文掲載や著書などの掲載を目指し、各教員が自律的かつ積極的に計画を進めるようする。
	② 外国語学部創設20周年記念論文集を通して研究活動を進めるとともに、研究時間の確保にも努めるようにする。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 学術誌への論文掲載および学会発表は昨年度よりも大幅に増加した。また、科研費の申請件数も増加した。 ② 外国語学部創設20周年記念論文集の作成にあたって、学科教員の研究活動を活発に促し、教員全員(5名)の論文などを収めることができた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 多くの教員が国内・海外で研究発表を活発に、学術誌への論文掲載につながった。科研費申請も多くの申請があり、一定の結果を得た。 ② 20周年記念集の刊行により先生方の研究活動を推進することができた。同時に他学科の教員の研究を知るきっかけになった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 引き続き研究活動が活発になるような文化を奨励し、教員の研究活動が確保できるように努める。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した最新の情報が行われている。教員間でその可能性と限界を共有し、危機管理できる体制を図りたい。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究活動が持続継続的に活発になるような文化を奨励し、教員の研究活動の時間が確保できるように努める。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した事例や最新の情報が行われている。学科FDなどを活用し、教員間で情報共有できるように努めたい。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き留学について教員間で情報を共有し、学科の学生の留学や他学科の交換留学生について対応できるようにする。 ② 引き続き年内入試の検討を行うとともに、学科の強みを効率的に発信していくようにする。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議やFDなどで情報を共有し、最新の情報について把握する機会を増やす。 ② 年内入試の再検討を行うとともに、学科の強みを効率的に発信できるように努める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 再開したサマビルハウス女子校のインターンシップについては、1名を派遣することができた。面接では英米学科教員の協力を得た。 ② 年内入試の再検討を行い学科の強みや、最新の情報を効率的に発信できるように広報に努めた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① コロナ後再開したサマビルハウス女子校については、プログラムや選定方法の見直しをおこない、最新の状況に対応した。 ② 年内入試の再検討を行い、学科の強みや最新情報を効率的に発信できるように、学科動画の作成、入試案内、YouTube動画の作成を行った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 引き続きサマビルハウス女子校については、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。 ② 年内入試の広報として、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを発信できるように、全教員で取り組む。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続きサマビルハウス女子校については、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。 ② 学科の広報活動やオープンキャンパスについては、在学生、卒業生、全教員の協力体制をつくり、迅速な配信・対応ができるように努める。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 国内及び海外における関係機関との交流を計画的に進め、信頼関係を構築できるよう努める。 ② さまざまな形態でネットワークが出来上がるように努める。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内及び海外における関係機関との交流活動を計画的に進め、安定させる。 ② さまざまな形態でネットワークが出来上がるように、教員が率先してICT活用に取り組むようにする。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 国内日本語学校(3校)、海外における関係機関(3大学)と日本語教育実習を行い、学生間・教員間における信頼関係の構築に努めた。 ② さまざまな形態でネットワークが出来上がるように、教員が率先してICT活用に取り組むことができる体制を整える。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 国内日本語学校(3校)、海外における関係機関(3大学)と日本語教育実習を行い、学生間・教員間の交流が盛んに行われた。 ② 個々の教員がITC活用やAIについて、外部の研修や国際学会で学んでいる。一方で教員間で情報や意識の差も見られる。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
社会貢献	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努める。 ② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデートを図ることができるような体制を図る。FDで共有の機会を持つ。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努める。 ② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデー一を図ることができるように学科FDや勉強会などを実施する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
日本語検定2級	受験者10名・合格者1名	受験者数は前年度と同様だったが、合格率の目標は達成できなかった。
日本語検定3級・準3級	受験者17名、合格者10名、準3級合格2名	受験者は前年度より増加したが目標には届かなかった。
登録日本語教員(国家資格)に必要な50項目に対応する科目と実習修了学生	認定者数: 25名(43名卒業のうち58%)	卒業生のうち、50%以上が認定となり、目標は達成した。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	保健医療学部		
記入者氏名(役職)	矢野 秀典 (学部長)		

(1)特筆すべき事項

1. 教育(学生指導を含む)について

- ・3学科ともにオムニバス形式での科目が多いが、それぞれの学科内で密な情報共有を行い実施したため充実した内容の授業を実施することができた。
- ・言語聴覚士法の指定規則が2024年度入学生から改定となっているため、カリキュラム改定したが、特段問題もなく運用できている。
- ・チーム医療演習の授業を保健医療学部3学科から看護学科を加えて合計4学科で実施することができた。これにより、大きな学科間交流、学部間交流が生まれた。優秀な班に対しては、保健医療学部長賞・看護学部長賞を授与した。このチーム医療演習は外部からの評判も良く受験者を引きつける魅力にもなっている。
- ・昨年度より中山医学大学との短期留学を再開し、6月にはOT学科3名、ST学科4名の計7名の留学生を受け入れ、3月には我々保健医療学部3学科PT学科3名、OT学科1名、ST学科3名の計7名が台湾に約2週間留学し、相互交流を深めた。
- ・3学科ともに臨床実習評価において、ルーブリック評価を活用した。
- ・言語超学学科では、コロナ禍依頼中止していた1年次生対象の近隣高齢者施設での会話演習を再開した。
- ・GPAが低値である学生に対してより早期から各学科担任等により面接を実施し、よりきめ細かな学習支援を行い、学習への意欲向上および中退者の減少に努めた。
- ・東進ハイスクールの入学前教育プログラムを継続して実施しており、提出状況や成績に関して情報収集を行い入学前に3学科それぞれ実施しているフォローアップ研修時の指導や入学後に関する指導にも役立てた。
- ・障害を有する学生からの配慮申請が多くなってきているが、申請学生に対して有効な支援を実施し、さらに担任を通じて必要と思われる学生に対しては配慮申請を促した。
- ・初年次教育の一環として、各学科において1年次生を対象に臨床現場で活躍している卒業生を招聘して講演会を開催した。受講生からは、とても前向きな意見が出ており学習に対するモチベーション向上に寄与したものと考えられる。
- ・言語聴覚学科では、さらに障がい当事者とその家族の講演会も開催している。
- ・7月に保健医療学部内で初年次教育に関するFD研修会を開催し、各学科での初年次教育の取り組みをお互いに紹介して意見交換を行った。
- ・各学科でゼミ単位での多学年での学習会や交流会を設けて実施したが、学年を超えた交流や情報交換を行うことができたため、1・2年次の低学年学生の学習に対するモチベーションの向上に寄与できたものと考えられる。
- ・就職施設等に関して教員間の情報共有を密に行い詳細で丁寧な就職指導を行ったことにより、OT学科・ST学科の就職率は100%であったが、PT学科においては、2名の就職活動が遅延したために5月1日時点での就職率は96.8%となっている。
- ・国家試験への対応については、全学科で少人数グループもしくは個別指導にて丁寧に時間をかけて実施した。
- ・特に、毎年過年度生の国家試験合格率が悪いので、過年度生に対しては、複数の教員で対応に当たるなどに工夫に努めた。
- ・2024年度受験者全体の国家試験合格率は、全国平均値と比較して、理学療法学科-3.5%、作業療法学科-3.0%、言語聴覚学科-9.0%、新卒者のみでは、理学療法学科-2.7%、作業療法学科-5.0%(言語聴覚学科は新卒者の公表なし)と全国平均以下と残念な結果であった。

2. 研究について

- ・保健医療学部の学部FD研修会として、学部内学術研究発表会を7月と2月の2回実施し、学科教員が研究発表を行った後、意見交換等を行った。
- ・さいたま岩槻キャンパス内で学科をまたいでの研究グループを立ち上げて活動している。
- ・学科卒業生との共同研究も複数実施、進行中である。
- ・複数の学科教員が外部競争研究資金を獲得し研究活動を行っている。
- ・産学連携として、外部企業との共同研究も多く実施している。

3. 管理運営について

- ・各学科で、国家試験対策や臨床実習対策など学科における大きな課題ごとに対策チームを立ち上げ運営し対応している。
- ・保健医療学部内の諸会議はすべて対面で実施し、参加教員が積極的に発言できるような環境作りに心がけた。
- ・国家試験対策や臨床実習対策などにおいて、事務局とコミュニケーションをはかり、連携して対応した。
- ・言語聴覚学科では、耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会を開催し連携を図った。
- ・研究業績プロを活用し、学科長が面談等により、それぞれの教員の適性を把握して業務を割り当てている。
- ・2025年4月入学生が前年度と比較して、理学療法学科:103名⇒94名、作業療法学科:53名⇒37名、言語聴覚学科:51名⇒38名と理学療法学科を除き入学者数は定員を満たさず、昨年度は保健医療学部としての入学者数は定員数を超えていたが、2024年度に関しては学部定員数を下回った。

4. 社会貢献について

- ・NPO法人みんなのセンターおむすび、アートチャイルドケア株式会社、NPO学びあい、M&メディカル株式会社など、12団体と産学連携を進めている。
- ・保健医療学部教員は、日本めまい平衡医学会、日本リハビリテーション連携科学学会、日本予防理学療法学会、日本感性工学会、日本高次脳機能障害学会、日本神経心理学会などの学術学会の理事や代議員、評議員などを務めている。また、日本言語聴覚士協会、埼玉県作業療法士協会、埼玉県理学療法士会など職能団体でも理事や役員、委員としての活動も積極的に係わり、所属学会・団体・関連企業において合計82件もの活動を行っている。
- ・地域との連携事業にも多く携っており、埼玉県車いすテニス協会、荒川区介護予防事業、墨田区協治(ガバナンス)まちづくり推進基金、港区失語症友の会など、3学科で計65件の地域連携事業に係わっている。
- ・その他の社会貢献として、岩槻区作業所働く部会との防災訓練、言語聴覚士の外部啓発活動、失語症友の会など10の社会貢献事業に係わっている。

(2)今後の課題

1. 教育について

- ・保健医療学部入学生の基礎学力の幅が大きくなってきているため、きめ細かい学習指導を行い、留年者、中途退学者を減らす取り組みが必要である。
- ・低成績学生のみならず注力するのではなく、成績の良い学習意欲の高い学生に対しても学部講師を招聘しての学習会を開催するなどの積極的な取り組みを行う。
- ・言語聴覚学科でも、指導者になるために講習会受講が必要となるために、積極的に臨床実習指導者講習会開催に取り組む。
- ・作業療法学科のレベル1臨床実習を教員が実習先で直接指導するの形態に変更し、より細部にわたる指導としたい。
- ・3学科ともに実習施設は近隣もしくは近県の病院や施設が多くなっており、今後も積極的にできるだけ学生負担減のため距離の近い実習施設を獲得する。
- ・感染症対策を十分に実施した上で、対面での十分な指導を行い、ディプロマポリシーに到達するような基礎学力や専門知識を獲得させる。
- ・2023年度から再開となった保健医療学部と台湾の中山医学大学との短期交換留学参加学生を増加させたい。
- ・現在、実施中の卒業生を招聘して講義を増やし、さらに在学生との交流を深める。
- ・多学年から構成されるグループ活動を行い、先輩・後輩間の交流を促し、学生の学習意欲向上に努める。
- ・教員以外の学生を指導する立場のチューター制度の導入を検討する。
- ・上記したような施策により、4年卒業率を向上させると同時に国家試験合格率も向上させる。

2. 研究について

- ・現在、学部教員は積極的に学術活動を進めているが、さらに現在進めている研究の発表件数を増やすように心がける。
- ・学科横断的・学部横断的な研究を広く推進できるようなシステムを検討する。
- ・外部企業や機関との研究を推進させる。
- ・学部卒業生やリハビリテーション学研究科修了生との共同研究などもさらに模索していく必要がある。

3. 管理運営について

- ・地域限定枠の指定校推薦を随時見直しているが、今後も流動的に見直しを続けていく。
- ・オープンキャンパス・プログラムを再検討して、高校生やその親にとって魅力的なものにブラッシュアップさせる。
- ・中山医学大学との交換留学を積極的にアピールする。
- ・看護学部と保健医療学部とで行っているチーム医療演習をさらに推し進めて高校生にアピールする。
- ・現在、小山高校と浦和学院高校の2校のみだが、他の高校との進路探求プログラム協力を増やす。
- ・スポーツ・サポートなど高校生が求めるコンテンツを前面に広報する。
- ・2024年度入学者数は保健医療学部定員を超えていたが、2025年度は前年度から低下してしまい定員を満たさなかったため、入学者数増加に努める。
- ・昨年度は保健医療学部20周年記念事業を行ったが、在校生の愛校心を高めるとともに地域に目白大学をアピールする。
- ・学部教員の研究活動がスムーズに行えるような管理体制の構築を模索する。

4. 社会貢献について

- ・産学連携活動や学術学会および職能団体の活動、社会貢献活動の数は、かなり多いと思われるので、これらの活動を維持していく。
- ・これらの社会貢献活動があまり外部から認知されていないので、今後は活動内容を外部にアピールしていく必要がある。
- ・地域住民を巻き込んだ社会貢献事業を検討していきたい。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		理学療法学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入学定員		85名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	11名				
収容定員		340名		教授内数	6名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	103名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	75名		教 授	8名	0名	7名		
	3年	54名		准教授	4名	0名	3名		
	4年	84名		専任講師	3名	0名	3名		
				助 教	4名	0名	4名		
	計	316名		計	19名	0名	17名		
入学定員充足率		121%		助 手	0名	0名	0名		
収容定員充足率		93%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)			21名			
休学者数(年度末集計)		10名	非常勤講師数(5/1現在)			14名			
退学・除籍者数(年度末集計)		15名	授 業 科 目 数	春学期	45 コマ				
卒業生数		68名		秋学期	41 コマ				
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		75%		通年/その他	10 コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	60名	開 講 総 コ マ 数	春学期	75.5 コマ	内非常勤 担当	17 コマ		
	進 学	0名		秋学期	66 コマ		15.9 コマ		
	その他	8名		通年/その他	22 コマ		0 コマ		
	計	68名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			5 件	8,840 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		88%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			5 件	1,715 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		3 件	・(株)クラブツーリズム・ライフケア・サービス(介護予防に関する共同研究) ・ケア・ブレイク「かつちやま」(ハンドル形電動車いすの普及) ・M&メディカル株式会社(社員への技術研修)						
地域連携(自治体・団体)		7 件	・埼玉県立岩槻高等学校評議員(公立高校学校評議員) ・荒川区健康づくり体操会場理学療法士巡回相談 ・埼玉県車いすテニス協会(彩の国川越水上公園車いすテニス大会フィジオブース運営) ・NPO法人埼玉メディカルサポート(野球肘・肩検診事業) ・さいたま市岩槻区役所(城下町岩槻健康ウォーキング) ・全日本空手道連盟(救護:全日本選手権大会、全日本体重別選手権大会、全日本少年少女空手道大会、全日本・中学校空手道選手権、全日本パラ空手選手権大会) ・埼玉パラドリムアスリート事業選考委員会						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		24 件	・日本リハビリテーション連携科学学会副理事長 ・日本リハビリテーション連携科学学会理事 ・(公社)埼玉県理学療法士会監事 ・埼玉県理学療法士会(理学療法編集委員)雑誌編集員 ・日本リハビリテーション連携科学学会編集員 ・埼玉県理学療法士会理事・学術局長 ・埼玉県理学療法士会臨床実習教育部員 ・日本オリンピック委員会強化スタッフ(医・科学スタッフ) ・全日本空手道連盟選手強化会委員(医科学担当) ・日本空手道研究会理事 ・日本武道学会空手道専門分科会理事 ・日本武道学会空手道専門分科会企画委員会委員長 ・リハビリテーションスポーツ学会(理事) ・東京都知的障がい者陸上競技連盟理事 ・日本パラ陸上競技連盟医事委員 ・日本グラウンド・ゴルフ協会指導者講習会講師 ・日本リハビリテーション教育評価機構評価員 ・東洋はり医学会出版部副部長 ・日本感性工学会理事 ・総合理学療法研究会理事 ・日本予防理学療法学会評議員 ・日本予防理学療法学会編集委員 ・総合理学療法研究会学術局教育研修部長 ・一般社団法人日本Fascial Manipulation協会代表理事						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		0 件							

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部理学療法学科		
記入者氏名(役職)	工藤 裕仁 (学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 感染対策には、医療教育としての意義を持たせる。
	② 感染対策の徹底のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続。
	③ 過年次生及びの合格率の改善を図る。
	④ 引き続きGPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねる。
	⑤ 初年次教育対策の新たな企画を試みる。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 感染状況が落ち着いても、実技系授業等においては医療現場での感染対策を参考にしマスク着用等を継続する。
	② 感染対策の徹底のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続。
	③ 早期からの対策で過年次生の合格率の改善を図り、既卒生には聴講生制度の活用を勧める。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねる。
	⑤ 職業イメージ作り企画を授業との関連付けを持った形式での実施を試みる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 一時的に感染状況が悪化も見られたが、十分な対応可能な状態を維持できた。
	② 授業内容によってはマスク着用を行い感染対策実施のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続できた。
	③ 早期からの対策をとり、既卒生には聴講生制度の活用を勧めた。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続中。高等教育研究所データは使用しなかった。
	⑤ 初年次教育対策では、授業内に卒業生講演を取り入れた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 感染状況が落ち着いても、実技系授業等においては医療現場での感染対策を参考にしマスク着用等を継続した。
	② 授業内容によってはマスク着用を行い感染対策実施のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続できた。
	③ 早期からの対策をとったが、過年次生の合格率は78.6%にとどまった。聴講生は出席率が低かった。
	④ GPAの活用は継続しているが、高等教育研究所データを追加活用するには至らなかった。
	⑤ 授業内で活躍分野の異なる卒業生による講義回数を増やし、職業イメージ作り対策を取ることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 感染対策には、医療教育としての意義を持たせる。
	② 感染対策の徹底のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続。
	③ 過年次生の合格率の改善を図り、既卒生には聴講生制度の活用を勧める。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続。
	⑤ 職業イメージ作り対策の拡充と拡大を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 感染対策には、医療教育としての意義を持たせる。
	② 必要に応じた感染症対策を取り、全ての授業及び実技練習を対面実施を実施。
	③ 早期からの対策内容を再検討し、過年次生の合格率の改善を図り、既卒生には聴講生制度の活用を勧める。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続。
	⑤ 職業イメージ作り対策として、より広い活躍範囲の情報収集と提供を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 研究リサーチ活動を徐々に復活させる。
	② 研究成果数を回復・維持。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 状況に応じリサーチフィールドを回復させる。
	② 学内での研究協力・連携を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)
	① リサーチ可能になったフィールドから活動を再開した。
	② 学内での研究協力・連携が徐々に開始された。

研究	2. 点検・評価 (Check)
	① 制限が残存していたリサーチフィールドが減少した。 ② さいたま岩槻キャンパス内で学科を跨ぐ共同研究を開始。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 状況に応じリサーチフィールドを回復させる。 ② 学内での研究協力・連携を継続し成果に繋げる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 状況に応じ回復できたリサーチフィールドでのリサーチをスタートさせる。 ② 学内での研究協力・連携を継続する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 国家試験対策チーム、初年次教育対策、入試対策チーム (留年・中退予防対策も担当) の連携を図る。 ② 研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用した面談を継続する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 3つの対策チームの連携を図る ② 引き続き、研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用し、面談を通し自己点検評価の確認を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 国家試験対策チーム強化と対策の効率化を図り、早期からの国家試験対策を実施した。 ② 研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用し、面談を実施した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① より早期からの国家試験対策を開始し、新卒生の合格率は92.5%であった。 ② 学科長面談後、学科長と学部長で面談・確認を行い、評価の妥当性のチェックを実施した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 初年次から国家試験対策までの教育・指導の連続性を考慮し、対策チームの再編成を検討する。 ② 研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用した面談を継続する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 対策チームは担当領域と対応範囲を考慮し、再編する。 ② 引き続き、研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用し、面談を通し自己点検評価の確認を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。 ② 連携自治体の活動再開に対応し、活動を拡大する。 ③ ボランティア活動を拡大。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。 ② 大学の地域連携推進センター岩槻分署との連携を検討する。 ③ 学外団体との地域連携を基にしたボランティア活動を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 2回の臨床実習指導者講習会を対面開催した。 ② 自治体の活動再開に対応した活動は増えてきた。 ③ ボランティア活動を徐々に再開した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 臨床実習指導者講習会を対面開催した。 ② 自治体の介護予防事業が徐々に再開され、これに対応できた。 ③ 学外からイベント再開に伴い、ボランティアの依頼も再開してきた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。 ② 連携自治体の活動再開に対応し、活動を拡大する。 ③ ボランティア活動を拡大。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。 ② 大学の地域連携推進センター岩槻分署との連携を検討する。 ③ 学外団体との地域連携を基にしたボランティア活動を図る。

主要な国家資格・各種資格・検定結果 (専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果 (受験者数・合格者数・合格率)	評価
理学療法士	新卒受験者数66名、合格者数62名、合格率92.5%	昨年と比べても過年次生の結果が不良であり、対策が必要と考えられた。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート		学科名		作業療法学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入学定員		60名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8名				
収容定員		240名		教授内数	4名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	53名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	29名		教 授	7名	0名	6名		
	3年	19名		准 教 授	5名	0名	4名		
	4年	35名		専任講師	1名	0名	1名		
	計	136名		助 教	3名	0名	1名		
				計	16名	0名	12名		
入学定員充足率		88%			助 手	0名	0名	0名	
収容定員充足率		57%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		17名				
休学者数(年度末集計)		9名	非常勤講師数(5/1現在)		9名				
退学・除籍者数(年度末集計)		8名	授 業 科 目 数	春学期	45コマ				
卒業生数		24名		秋学期	45コマ				
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		46%		通年/その他	6コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	21名	開 講 総 コ マ 数	春学期	41コマ	内非常勤 担当	11コマ		
	進 学	0名		秋学期	38.5コマ		9.9コマ		
	その他	3名		通年/その他	18コマ		8コマ		
	計		24名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		2件	1,105千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		88%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		7件	2,206千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		9件	1.NPO法人みんなのセンターおむすび理事 2.社会福祉法人東京援護協会評議員 3.アートチャイルドケア株式会社 4.一般社団法人人間作業モデル研究所理事 5.株式会社みゆうちゅある 6.NPO学びあい理事 7.一般社団法人ケアの箱舟訪問カレッジBe Prauコーディネーター 8.一般社団法人とまりぎ 9.東京電力ホールディングス経営技術戦略研究所						
地域連携(自治体・団体)		24件	1.板橋区地域自立支援協議会委員 2.独立行政法人日本リハビリテーション協会国際委員 3.埼玉県車椅子テニス協会 4.富士見市保健センター 5.板橋区高次脳機能障害部会長 6.豊島区高次脳機能障害専門相談員 7.越谷市(越谷市保育所巡回相談事業) 8.岩槻区内の地域包括支援センター 9.さいたま市岩槻区地域支え合い推進員連絡会 10.板橋区身体障害者相談員(高次脳機能障害) 11.埼玉県障害者アーチェリー協会 12.八王子市障害認定区分審査会審査委員 13.八王子福祉園リハビリアドバイザー 14.墨田区高齢者福祉課 15.墨田区八広はなみずき高齢者支援総合センター 16.東京都リハビリテーション病院 17.特別養護老人ホームまきは園 18.岩槻区在宅支援センター 19.埼玉県 発達障害総合支援センター 20.さいたま市保健センター(岩槻区、緑区、南区、見沼区、中央区、北区、大宮区、西区) 21.さいたま市立西原小学校学校運営協議会委員長 22.さいたま市立西原小学校学校リハビリボランティア 23.さいたま市立桜木小学校学校リハビリボランティア 24.さいたま市立柏崎小学校学校運営協議会委員						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	43 件	1.筑波大学人間系博士論文外部審査員 2.埼玉県作業療法士会地域包括ケア推進部 3.埼玉県作業療法士会養成教育委員会 4.埼玉県作業療法士会地域ケア推進部部長 5.埼玉県作業療法士会理事 6.埼玉県作業療法士会南部ブロック 7.埼玉県作業療法士会認知症地域支援推進部 8.日本作業療法士協会教育部養成教育課MTDLP教育推進班長 9.日本作業療法士協会教育関連審査委員会 10.日本作業療法士協会臨床実習指導者講習会運営班 11.日本作業療法学会演題審査委員 12.厚生労働省指定臨床実習指導者講習会 13.日本リハビリテーション連携科学学会(理事、研究誌編集委員長) 14.クリニカル・クラークシップに基づく作業療法臨床教育研究会 15.放送大学非常勤講師 16.日本トラウマティック・ストレス学会 会長・国際交流委員会 委員・編集委員会 委員 17.International Society for Traumatic Stress Studies(国際トラウマティック・ストレス学会) 理事・選出委員 (Nominations Committee) 18.European Journal of Psychotraumatology 編集委員 (Editorial Board) 19.World Psychiatric Association (国際精神医学会) Ecology, Psychiatry & Mental Health Section, Board Member 20.独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 専門委員 21.厚生労働省 厚生科学審議会 健康危機管理部会 委員 22.日本精神神経学会 災害支援委員会 委員 23.CINP (The International College of Neuropsychopharmacology 国際神経精神薬理学会) 24.Traumatic Stress Global Networking Community 委員 25.日本リハビリテーション臨床教育研究会副会長 26.埼玉県作業療法士会演題査読委員 27.作業遂行6因子分析ツール(OPAT6)研究会・会長 28.環境省「ジフェニルアルシン酸等に係る健康影響に関する調査研究」毒性研究班 班員(主任研究者) 29.日本解剖学会 代議員 30.日本組織細胞化学学会 評議員 31.日本生理学会 評議員 32.日本スキー学会 33.日本保健科学学会誌査読委員 34.作業行動研究査読委員 35.日本基礎心理学会編集委員会 36.Cognitive Science Society 査読委員 37.日本認知科学会 査読委員 38.Ageing International 査読委員 39.作業療法教育研究査読委員 40.東京都作業療法士会演題査読委員 41.日本リハビリテーション連携科学学会常任理事(研究推進委員長) 42.埼玉県作業療法士協会 代議員 43.埼玉県精神科病院協会作業療法部会委員 44.筑波大学医学群医学類 非常勤講師(機能・構造と病態I)
その他社会貢献事業 (高次連携など)	0 件	

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部作業療法学科		
記入者氏名(役職)	花房 謙一(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 1年生の時間割がタイトで、大学生活への希望ややりたいことの支援が困難であることが課題である。時間的余裕を作ることが目標。 ② 過年度生の合格率が低いいため、過年度生に対する学習支援が課題である。新卒者の合格率90%以上が目標。 ③ ゼミ担当者間での熱量に差があり、学生を十分に巻き込めていないことが課題である。授業だけでなく、多くの経験を積ませられることが目標。 ④ 他学年、他学科などとの交流を育む仕掛け(サークルなども)がまだ少ない。学生が自由に使用できるスペースや時間を作ることが目標。 ⑤ 個人情報の取り扱い上、すぐに目に付くところに対策を掲示できないため、各教員の認識を高めることが課題。トラブルなく進めていけることが目標。 ⑥ 入学者が増えないことには集団の利点が使用できないことが課題。入学者を増やし、活気あふれる学科となることが目標。 ⑦ 教員の業務が多く、教員自体も余裕がないことが課題。時間をかけなくてよい業務は減らし、教員のゆとりを増やすことが目標。 ⑧ 留学生に対するプログラムがまだ十分に固まっていないことが課題。スケジュールが固定化してくれば、プログラムをその場しのぎでないものにするのが目標。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 教務課と相談の上、1年生で取得すべき科目を他学年でも取得できるようにカリキュラムの改定を進める。 ② 過年度生のクラスを作成し、独自の支援方法を検討する。 ③ 教員間・担任間での話し合いを進め、学生を巻き込んで、多くの体験ができるようにする。 ④ サークル活動の支援、学生が自由に使える施設や時間の周知を実施する。 ⑤ 学科会議で周知徹底し、繰り返し情報に触れることで認識を高める。 ⑥ 学生が感じたことを情報発信し、他学生に関心を持ってもらう。 ⑦ 実習関連業務にとられる時間が多いため、実習関連業務のスリム化を実施する。 ⑧ 留学生担当教員を中心にプログラムを立案する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① オンデマンドの選択科目を選択肢へ入れるように促したことと秋学期の時間割を工夫した。 ② 過年度生のためのクラス作成には至らなかったが、各ゼミ担当がより個別にフォローする体制を実施した。 ③ 9件の合同ゼミを企画し、学生の参加を促した。 ④ 6名の作業療法学科の教員が8クラブの顧問を実施した。 ⑤ 合理的配慮が必要な学生に対しては、学科会議で情報を共有した。 ⑥ オープンキャンパスや出張授業などに教員が積極的に協力し、学生確保に努めた。 ⑦ 2025年度から実施するレベルⅠ臨床実習の方式変更を準備した。 ⑧ 留学生担当教員を中心に、留学生プログラムを立案した。
	2. 点検・評価(Check) ① 学生からのクレームが少なくなり、時間がないことでアルバイトやボランティアをあきらめたという声も少なくなった。 ② 国家試験の新卒者の合格率は、24名中21名で87.5%であった。うち、過年度生の合格率は7名中4名で57%であった。 ③ 2件が実施できず、7件の合同ゼミを開催した。学生の参加は、延べ人数50名程度であった。 ④ 8クラブの学生、114名を支援した。 ⑤ 学内では合理的配慮に関して問題となる事例を認めなかったが、実習施設との連携においては問題が認められた。 ⑥ 2025年度の入学者は37名で、定員には23名不足していた。 ⑦ 2024年度のレベルⅠ臨床実習施設の調整数は59施設であったが、2025年度は9施設となり、学生配置などの調整にかかる手間が減少した。 ⑧ 留学生の反応は、とても満足しているが7名中6名、概ね満足しているが7名中1名であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 1年生の時間割がタイトなことには変わりはないため、教員の指導により学生からのクレームが0になることを目標とする。 ② 過年度生以外の合格率は100%であったため、やはり課題は過年度生の対策である。新卒者の合格率は100%を目標とする。 ③ 合同ゼミの開催件数に対して、まだ参加者が少ない状況である。延べ人数で100名を目標とする。 ④ 学生の自主性を基本としているため、活動状況が顕在化していないことが課題。参加学生の増員と活動の顕在化が目標。 ⑤ 学外でもできる対策を担当者が関係各所と連携して、実習施設からのクレームをゼロにすることが目標。 ⑥ 作業療法の認知度が低いことに加え、例年の傾向として実家から通える範囲で受験する傾向が強いことが課題。そのため、養成校が以前より増加した現在では近隣の養成校と学生を奪い合う状態となっており、選ばれる学校となるための魅力発信が必要。目標は定員確保である。 ⑦ 実習システム変更により、システムが安定するまでは以前と違う業務があるため、安定させる方策が課題。学生のモチベーション向上につなげていくことが目標。 ⑧ 留学日程が固定化されているわけではないため、体験授業の設定は毎回工夫が必要。留学者の満足度(とても満足している)が100%になることが目標。

	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① BYODの推進のため、教員が各種資料の作成方法や時間の作り方を指導し、学生の学習を支援する、日本語eラーニングの受講も促す。 ② 過年度生には、とくに解剖学・生理学・運動学といった基礎科目からの復習を徹底し、理学療法学科とも共同して対策を実施する。 ③ これまでの3.4年生へのアナウンスだけでなく、1年生から4年生まで広くアナウンスすることで参加者の増員を目指す。 ④ 留学プログラムや桐栄祭などの模擬店、活動の報告等、顕在化を促す取り組みとアナウンスによるサークル・クラブ参加者の増員。 ⑤ 実習担当者が実習地の指導者と連携を密に取れるように、学科内で情報の共有と対策を実施する。 ⑥ さいたま岩槻キャンパスの近隣の高校との連携を強化するため、OT学科の教員訪問と説明を実施する。 ⑦ 2025年度に実施する新しいシステムの見直しを行い、必要な修正を繰り返して業務量の軽減と学習効果の目標達成を狙う。 ⑧ 留学生の意見を取り込み、日本文化の体験や施設見学といった固定プログラムの日程を先に決定して、その他の授業体験を組み込んでいく。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 研究発表会のスケジュールがうまく組み切れなかったことが課題である。次年度は早めにスケジュールを組むことが目標。 ② 海外視察以外の取り組みがなかったことが課題。各教員の研究状況を共有できる場の設定が必要。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① FD委員会を中心に4～5月までに年間スケジュールを立てる。 ② Web上で各教員の研究テーマや進行状況を共有するファイルの設定など、負担を強いらぬ方法を検討

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 科内での研究発表会はスケジュールがうまくできず、FDでの発表会に留まった。 ② 個々の学科教員は1年の間に、学会発表や論文掲載を最低1つ以上自分のノルマと課して取り組んでいた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 教員の業務がまだ煩雑で現在以上に新たな取り組みを増やすことができていない。 ② 個々の教員がそれぞれ何をしているか、科内で共有できる場の設定はできなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 作業療法学科の定員充足に向けた取り組みや中退防止対策が優先事項となっており、各教員にゆとりがない。業務の合理化で時間の確保が目標。 ② 科内で共有する意味の認識と共有する場の設定。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 特に煩雑になる実習業務の合理化を進めることで時間的余裕を確保していく。 ② 学科会議で協議することが必要。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 基礎学年と専門学年に分けていることで、基礎学年の教員は3.4年生との関わりが薄く、専門学年の教員は1.2年生の関わりが薄いことが課題。関係性の改善が目標。 ② 前年比では大幅に改善を認めたが、まだ定員には達していないことが課題。次年度は志願者をさらに増やし、入学定員を満たすことが目標。 ③ モデルとなる実習施設の選定と教員の役割決定が課題。教員の業務を減らすことが目標。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 1年生から4年生にまでの連続した担任制の検討。 ② オープンキャンパスでの個別相談を充実させ、学生をしっかり取り込んでいく。 ③ レベルⅠ実習担当教員と実習先の選定を進める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 2025年度から連続した担任制を検討するため、学科会議で協議を重ねた。 ② オープンキャンパスでの個別相談を充実させること、卒業生の協力を強化した。 ③ レベルⅠ実習の新たな実習先を選定した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科会議の結果、1年生から4年生まで担任を持ちあがることが合意した。 ② 例年は作業療法学科以外に関心をもって来校した学生に、作業療法学科へ引き込む取り組みを実施できていたが、2024年度はスケジュールの関係から取り込む時間が作れなかった。 ③ 身体領域4施設、精神領域2施設、高齢領域2施設、小児領域1施設を確保した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① クラス担任の業務とゼミ担任の業務の明確化、役割の認識が課題。学生の中退者減少が目標。 ② 定員の未充足が課題。定員充足が目標。 ③ 新しいシステムのため、運営上の問題を見つけることが課題。今後はレベルⅡ、Ⅲの合理化を進めることが目標。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2年生から持ち上げりの新3年生の担任から状況を報告してもらい、ゼミ担任との業務、役割について検討を行う。 ② 他学科に関心をもって来校した学生にも作業療法に関心を持ってもらえるように引き込む意識を強めると近隣高校へのアピールを実施すること。 ③ 実習グループでの検討と振り返りを行うこと。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 各教員の専門性を生かし、単発ではなく継続した活動に繋げていくことが目標。 ② 一部の学生だけでなく、消極的な学生に参加させられるような仕組みが必要。 ③ 地域住民が参加しやすい広報活動を実施することが必要。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教員の時間的ゆとりがなければ継続した活動が困難である。業務のスリム化を図り、時間的ゆとりを創出する。 ② ゼミ担任や参加学生から積極的に誘導して参加させる。 ③ 地域住民の目の付きやすいところへの広報提示。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 多くの教員が複数の活動を継続して実施している。 ② ゼミ担任から消極的な学生にも積極的に声掛けを実施した。 ③ 大学主催というよりは他の団体との共催が多いため、広報活動は主となる団体から対象者に発信している。
	2. 点検・評価(Check)
	① 産学連携9件、地域連携24件、所属学会・団体・企業等で43件と数多くの社会貢献を実施している。 ② 合同ゼミとして社会貢献していることが多いため、同一学生が所属しているゼミの関係上参加しているケースが多い。 ③ 各取り組みに参加している対象者も経年継続している参加者が多い。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 社会貢献は教員のボランティアであることが多いため、時間的な余裕がないと厳しい。余裕を作るための業務の合理化が目標。 ② 教員が関与している活動を広く周知させていくことが課題であり目標。 ③ 地域住民への周知と成果を見える化していくことが課題であり目標。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 講義科目は基本1名で担当し、演習科目のみ複数担当者で担当して、合理化を進める。 ② 大学のHPや広報で、各教員の社会活動も記事にして周知を図る。 ③ 地域住民に対して実施している貢献も実施するだけでなく、成果をまとめて学会や関係雑誌、HPに報告していく。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
作業療法士	大学を通じて受験した数は27名。うち合格者23名。新卒者は24名中21名合格。既卒者は3名中2名合格。合格率は、新卒+既卒で85.1%、新卒者のみで87.5%。	全国の作業療法士国家試験の平均は、既卒者を含めた場合が85.8%、新卒者のみでは92.5%であった。本学の結果は、既卒者を含めた場合、ほぼ全国平均並みであったが、新卒者のみでは全国平均よりわずかに下回った状態(1名合格者が増えれば91.7%となり、ほぼ全国平均)であった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		言語聴覚学科		
評価対象年度					2024年度(令和6年度)				
入学定員			40名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8名		
収容定員			160名			教授内数	4名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	51名		専 任 教 員 数 (5/1現在)		教 授	4名	特任内数	博士内数
	2年	32名				准 教授	5名	0名	3名
	3年	22名				専任講師	3名	0名	2名
	4年	30名				助 教	2名	0名	1名
	計	135名				計	14名	0名	10名
入学定員充足率			128%			助 手	0名	0名	0名
収容定員充足率			84%		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		24名		
休学者数(年度末集計)			6名		非常勤講師数(5/1現在)		14名		
退学・除籍者数(年度末集計)			4名		授 業 科 目 数	春学期	42 コマ		
卒業生数			29名			秋学期	49 コマ		
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)			77%			通年/その他	5 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	20名		開 講 総 コ マ 数	春学期	42 コマ	内非常勤 担当	11.5 コマ	
	進 学	0名			秋学期	49.5 コマ		16.3 コマ	
	その他	9名			通年/その他	4 コマ		2 コマ	
	計	29名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		3 件	4,940 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			69%		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		4 件	1,612 千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		0 件							
地域連携(自治体・団体)		34 件	さいたま市就学支援 さいたま市教育研究会(特別支援教育専門部での講演) 目白大学公開講座講師(さいたま市共催) 埼玉県特別支援研究会・難聴言語障害研究部(講師) 港区失語症友の会「みなとの会」 東京都港区障害者福祉課協力 横浜市(教育委員会主催の通級指導教室担当者研修での講演) 東京都教育委員会 東京都言語聴覚士会(失語症者向け意思疎通支援事業), 調布市立第一小学校 きこえの教室・ことばの教室(専門家診断 講師) 杉並区難聴・言語障害学級研究協議会(担任研修会での講演) 新座市児童発達支援センター「アスタエール」(子どもとのかかわり方支援、言語指導), NPO法人LD・Dyslexiaセンター(学習障害児者の臨床) 特定非営利活動法人 足立さくら会 埼玉県難聴乳幼児諸機関担当者会 大阪学校法人白頭学院建国小学校(学習障害のあるバイリンガル児童への指導・支援) 熊本県言語聴覚士会 失語症支援部会 児童発達支援事業所フレンズスクエア(言語相談外部専門家) 片平スピーチクリニック(聴覚障害児者等の臨床) システム情報系リサーチグループ 東京都教職員研修会(特別支援教育担当教員への講演) 国立特別支援教育総合研究所(特別支援教育専門研修講師) 障害者自立支援機器開発に携わる医療・福祉・工学分野の人材育成モデルの普及促進に資する研究事業 (言語聴覚士協会構成員) 東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会 専門研究会(講師) 足立区失語症セミナー(講師) 文京区金富小学校(文京区立特別支援教育STとして、ことばの教室における児童の指導ならびに担当教諭 の支援) 練馬区立石神井東小学校教員研修会(講師) 東久留米市教育委員会授業改善研究会(講師) 青梅市立河辺小学校 ことばときこえの教室(専門家診断講師) 足立区立第六中学校(専門家診断) 板橋区立高島第六小学校 特別支援学級(聴覚・言語)(専門家診断講師) 墨田区立押上小学校(専門家診断) 埼玉県立越谷西特別支援学校(自立活動部主催全体研修会・講師) 埼玉県車いすテニス協会						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	15 件	高次脳機能学会(理事1名・代議員2名)、 日本神経心理学学会(評議員) 発達性ディスレクシア研究会(理事2名) NPO法人LD・Dyslexiaセンター(理事2名) 日本めまい平衡医学会(代議員) 埼玉県言語聴覚士会(理事1名) KOREAN SPEECH-LANGUAGE & HEARING ASSOCIATION(国際交流理事) 認知神経心理学研究会(運営委員1名) 日本めまい平衡医学会(理事) 日本耳鼻咽喉科心身医学研究会(世話人) 埼玉県めまい・難聴研究会(世話人)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	9 件	ST@〔肢体不自由児へのAAC、外部スイッチの提供、おもちゃの改造、外部啓発等を行う団体〕の活動協力 地域連携研究推進センター事業2件(埼玉県車いすテニス協会との連携、耳鼻咽喉科医師、理学療法士、 看護師、言語聴覚士を対象とした前庭リハビリテーション講習会主催) 岩槻区作業所働く部会との防災訓練 共生・多機能型デイサービス ダイアリー 失語症友の会「おにぎり」 NPO法人LD・Dyslexiaセンター研究倫理審査委員会外部審査委員 TMGリハビリテーション部育成課程編成委員 東北大学大学院教育学研究科博士論文審査委員 筑波大学人間系障害科学領域博士論文審査委員

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部言語聴覚学科		
記入者氏名(役職)	春原 則子(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学年を超えた交流の機会は確保されたが、学生主体の活動が不十分であった。
	② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学を多くの教員が実施するよう促していく。
	③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し、全員合格を目指す。夏休み、春休み期間について1年生から3年生において有効な活用を図る。
	④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。
	⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を再開する。
	⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。言語聴覚学科の中退者数は減少傾向にある。
	⑦ 学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有した。今後も継続する。
	⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した。新たな配慮申請がなされた場合、適切に対応する。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続した。実習終了後に課題のある学生について担任とゼミ担による個別指導も継続した。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討を継続する必要がある。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化する必要がある。
	⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する必要がある。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学年を超えた交流の機会をさらに確保すべく、1-3年生の小グループを構成し多様なプログラムを検討し学生主体の活動を促進する。
	② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学を多くの教員が実施するよう促していく。
	③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し全員合格を目指す。文章力、読解力向上を目指した指導も行う。夏休み、春休み期間について1年生から3年生において有効な活用を図る。
	④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。
	⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を再開する。
	⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。
	⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。
	⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した。新たな配慮申請がなされた場合、個々の状況を踏まえて他部署とも連携し適切に対応する。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続する。実習終了後に課題のある学生について担任とゼミ担による個別指導も継続する。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討を継続する。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生については、教員2名体制で指導対応に臨む。
	⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)
	① 学年を超えた交流の機会として1～3年時のグループを作成、適宜教員から声をかけて活動を促した。
	② 特にオムニバス形式の科目について学科内で密な情報共有を行った。FD研修での授業見学を多くの教員が実施するよう促した。
	③ 基礎学力向上のための日本語検定について1年次生全員の受験を促した。夏休み、春休み期間に1年生から3年生に対して当該学期の科目に関する国家試験過去問題より抜粋した宿題集を提出した。
	④ 言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設けた。
	⑤ 1年次生に対して近隣高齢者施設での会話演習を再開した。
	⑥ GPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努めた。
	⑦ 学生の夏季休暇・春季休暇期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有した。
	⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した。さらに担任を中心に、必要と思われる学生に配慮申請を促した。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続した。実習終了後に課題のある学生について担任と当該実習の担当教員による個別指導を実施した。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討するための会議を継続して実施した。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生に対して、教員2名体制で指導対応に臨んだ。
	⑪ 教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施した。特に昨年度は重度の吃音のある学生の就職活動に複数の教員が連携して支援に当たった。

教育 (学生指導含む)	2. 点検・評価 (Check)
	① 学生主体の活動には至らなかった。 ② オムニバス形式の科目、特に特講系については内容が充実してきており、学生の評価からの比較的良好な評価が得られている。FD研修での授業見学は少数にとどまった。 ③ 日本語検定を1年次生全員が受験した。全員合格には至らなかった。宿題集には全学生が取り組んだ。 ④ 当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加後、学生のレポートから大きな効果がうかがえた。 ⑤ 近隣高齢者施設での会話演習によって、高齢者との会話の難しさや楽しさを体験させることができた。 ⑥ 1年次生2名、2年次生2名が退学となった。 ⑦ 学生の夏季休暇・春季休暇期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有したことが、実習指導や科目内での指導に活かされた。 ⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した結果、当該学生から特に不満等は上がっていない。担任を中心に、必要と思われる学生に配慮申請を促したが、新たな申請には至らなかった。 ⑨ 実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続した。学生からは不安が和らいだとの声が聴かれた。実習終了後に課題のあった学生は1名であったが、個別指導を実施し、学生が自身の問題を認識し改善しようと努力する姿勢がみられ成果が得られた。実習施設との会議を継続して実施し、新入職員の状況に関する情報を得た。さらに、次年度の実習期間について、大学側で設定してもよいのではないかと示唆が得られた。 ⑩ 過年度生の合格率は1/6名と成果につながらなかった。 ⑪ 100%の就職率を維持した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学年を超えた交流の機会を引き続き確保するだけでなく、学生主体の活動に繋げる必要がある。 ② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学を昨年度より多くの教員が実施することを目標とする。 ③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し、全員合格を目指す。夏休み、春休み期間について引き続き1年生から3年生において有効な活用を図る。 ④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。 ⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。 ⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。入試における面接の充実、入学後のモチベーションの向上をより一層強化する。 ⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。 ⑧ 配慮申請に対して引き続き適切に対応する。 ⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続必要がある。実習終了後に課題のある学生に対する担任および他の教員による個別指導も継続するべきと考える。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討を継続する必要がある。 ⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化する必要がある。 ⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する必要がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2, 3年生へのアンケートを実施、それに基づいて学習を中心に様々なグループ活動を学生主体に活動するよう支援する。 ② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学をより多くの教員が実施するよう促す。学科長自らが見学を実施し、有用性を共有する。 ③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し全員合格を目指す。日本語検定e-ラーニングの受講を勧める。夏休み、春休み期間について1年生から3年生において有効な活用を図る。 ④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。 ⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。 ⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める ⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。 ⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施する。必要性のある未申請の学生に対しては必要に応じて配慮申請を促す。 ⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続する。実習終了後に課題のある学生について担任とゼミ担による個別指導も継続する。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方についての検討を継続する。 ⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化するため、聴講生となる前から指導を開始する。 ⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進める。国内外の学会での演題発表を積極的に行い、学術誌への掲載論文数は増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うようにする。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究をさらに進め、学会発表、論文投稿を行う。学生の会話能力を向上させるための指導教材作成を目的に、新たに研究費(特別研究や科研費)の獲得を目指す。 ④ 複数の学科教員でチームを作り、研究を進める。外部競争資金獲得を目指す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進めるべく学科教員への意識付けを行う。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数の増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究をさらに進め、学会発表、論文投稿を行う。学生の会話能力を向上させるための指導教材作成を目的に、新たに研究費(特別研究や科研費)の獲得を目指す。 ④ 学科教員全員で卒業後の成果と要請教育との関連についての研究を進める。外部競争資金獲得を目指す。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進めるべく学科教員への意識付けとして、具体的な取り組みを紹介した。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促した。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促した ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究をさらに進める予定であったが実施には至らなかった。 ④ 学科教員全員で卒業後の成果と要請教育との関連についての研究を進めた。
	2. 点検・評価 (Check) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進めるべく学科教員への意識付けとして、具体的な取り組みを紹介した。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させた。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促したが、一部の教員においては発表がなかった。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究をさらに進める予定であったが実施には至らなかった。 ④ 予定通り学科教員全員で卒業後の成果と要請教育との関連についての研究を進めたが、外部資金獲得には至らなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進める。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す必要がある。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進める。 ④ 引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と要請教育との関連についての研究を進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究を奨励し、実施中の研究については情報を共有する。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進め、学生の会話能力を向上させるための指導教材作成について検討する。 ④ 佐藤弘毅記念教育研究助成金の獲得を目指し、引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と要請教育との関連についての研究を進める。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action) ① 引き続き、科内運営に係る仕事量が偏らないように留意する。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にすることが重要である。 ② 引き続き、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開する。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月との連携をさらに有効なものにする。 ④ 引き続き、事務局との連携を強化する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意する。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 1回/週の学科会議を実施することで、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員がそれぞれ日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管	1. 取組状況 (Do) ① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意した。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にした。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施し、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施した。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行った。教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図った。 ④ 教務課と教務委員において会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行った。
	2. 点検・評価 (Check) ① 目標を達成した。 ② 目標を達成した。 ③ 目標を達成した。 ④ 概ね目標を達成した。

理 運 営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、科内運営に係る仕事量が偏らないように留意し、すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施し、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 引き続き、目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意する。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 1回/週の学科会議を実施することで、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員がそれぞれ日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。

項 目	2023年度 自己点検評価
社 会 貢 献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 様々な機会をとらえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。さらに言語聴覚士指定規則改定に伴う臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働していく。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 引き続き、様々な機会をとらえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。

項 目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社 会 貢 献	1. 取組状況 (Do)
	① 複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続した。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。さらに言語聴覚士指定規則改定に伴う臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働した。 ② 必要な活動を継続、新規の活動にも協力した。 ③ 様々な機会をとらえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力した。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年症例検討会を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 目標を達成した。 ② 目標を達成した。 ③ 目標を達成した。 ④ 目標を達成した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働する。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 引き続き、様々な機会をとらえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働して実施する。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 引き続き、様々な機会をとらえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
言語聴覚士	・受験者数36名/合格者数23名/合格率63.9%(うち新卒受験者数29名/合格者数20名/合格率69.0%)	目標は90%以上であったが、特に過年度生が非常に低い合格率にとどまり、過年度生以外の合格率も80%台であった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	看護学部		
記入者氏名(役職)	糸井 志津乃(学部長)		

(1) 特筆すべき事項

1) 教育

- ①授業での学習支援システムは、Schoo Swing66.7%Googleクラスルーム90.3% の活用状況であり、教員のほぼ全員が活用していた。
- ②国家試験合格者における就職率は100%でありキャリア支援として、卒業生と語る会、就職説明会、就職道場(事務局企画)、ポートフォリオ「夢の扉」が定着してきた。
- ③教員における4年間の国家試験対策ロードマップやポートフォリオでの指導活用状況は7割であり、新任教員を含めて定着してきた。
- ④実習施設との実習条件としての感染対策を継続して実施した。感染者把握のためのグーグルドライブの活用、報告のシステム化を継続させ、全教員の学習支援へ繋げた。報告件数22件(昨年度59件)で減少傾向にある。
- ⑤1年次の初年次教育12月(いじめ対策)および3年次実習前教育4月(専門職育成)として、「ハラスメント」の講演を導入し、それぞれ目的は異なるが学生の意識を高める教育を実施した。アンケート結果として、1年: 役立つ内容100%(回収率97.8%)、3年: 役立つ内容98.3%(回収率89%)と回答があった。
- ⑥中途退学予防による低学年からの学習困難状況の早期把握対策として、入学前教育と入学後の成績を統計的に確認した。強い正の相関があり、学習困難者への早期介入の参考になることを明らかにした。今後は支援方法の検討を行う。
- ⑦第114回看護師国家試験合格率(新卒)は95.7%(全国平均95.9%)、第111回保健師国家試験合格率(新卒)は100%(全国平均96.4%)であった。模試試験や業者補講に出席できない学生に対する支援も行い、例年と同様の結果であったが、今後も対策メニューを増やしていく。
- ⑧学科としてFDを4回実施した。・ハラスメント講習「実践領域別実習に際して学生が遭遇しやすいハラスメントと対処について」2024年4月、発達障害傾向にある学生に対する実習指導 8月、大学教育とは～新任教員育成プログラム～(オンデマンド)10月、学生の基礎的臨床能力を保証する方法の検討 2025年3月。いずれも満足度が高く役立ったとの評価であった。

2) 研究

- ①業績評価として、Bランク以上は91%、Aランク以上は61%であり、昨年度よりCランクが減少傾向にあった。
- ②日本看護学教育学会でのパネルディスカッションを企画した際に、学生の発表を取り入れた企画を実施した。

3) 管理運営

- ①日本看護系大学協議会および看護系大学協議会などの研修への参加者を募り、参加費の支援を行き教育・研究への環境を整えた。
- ②2025年度に受審する分野別評価に向けて、課題となる項目を含めて事務局の協力のもと報告書を完成させた。
- ③学修者本位の教育の実現に向けた学修環境として、Kiriにおけるシュミレーションルームの整備・管理方法等を整えた。
- ④臨床教育のレベルアップ向上を目的とした「臨床教員」の規程を作成し大学から承認を受け体制を整えた。
- ⑤実習での学生指導の質保証に向けて、日本看護学教育学会主催の実習指導研修会に参加希望の助教・教員研修費用を支援した。
- ⑥上記①～⑤の実現に向けて事務局との調整を図り連携をとることができた。

4) 社会貢献

- ①出張授業7校(昨年度5校)。栃木県立小山高校の進路探求プログラム2年目は、高校生9名(昨年度6名)のインターシップを受け、受験者増加対策との連動を図った。
- ②産学連携19件(昨年15件)、地域連携6件(昨年度4件)、所属学会活動14件(昨年度11件)、その他社会貢献事業19件(昨年度12件)と昨年度より増加し、教員の社会貢献を促進することができた。

(2) 今後の課題

- 1) モデル・コア・カリキュラム改訂に向けての現行カリキュラムの見直しと新カリキュラムの検討と構築。
- 2) 学生の自律的な学習態度の早期形成とキャリア意識の段階的な形成に向けた教育指導体制の検討と実施。
- 3) 中途退学者の様々な要因による予防対策の検討と実施。
- 4) ステークホルダーとしての卒業生および実習施設との関係性の維持・強化。
- 5) 2025年度の方針別評価受審の現地調査に向けた準備と運用。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価		評価シート1		学科名		看護学科	
評価対象年度				2024年度(令和6年度)			
入学定員		105名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	15名		
収容定員		420名		教授内数	8名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	108名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2年	113名		教 授	13名	0名	9名
	3年	114名		准教授	5名	0名	3名
	4年	99名		専任講師	8名	0名	3名
	計	434名		助 教	13名	0名	2名
				計	39名	0名	17名
入学定員充足率		103%		助 手	1名	0名	0名
収容定員充足率		103%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		12名		
休学者数(年度末集計)		8名	非常勤講師数(5/1現在)		28名		
退学・除籍者数(年度末集計)		9名	授 業 科 目 数	春学期	46 コマ		
卒業生数		94名		秋学期	40 コマ		
標準修業年限内卒業率(2021年度入学)		89%		通年/その他	22 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	90名	開 講 総 コ マ 数	春学期	46.5 コマ	内非常勤 担当	14.2 コマ
	進 学	0名		秋学期	49 コマ		18 コマ
	その他	4名		通年/その他	21 コマ		8.2 コマ
	計	94名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		6 件	6,110 千円	
就職率(就職者数/卒業生・進学者)		96%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		3 件	900 千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例				
産学連携(企業・団体)		19 件	・東京都看護協会主催研修会講師 ・静岡がんセンター認定看護師教育課程(講師) ・がん拠点病院研修会(兵庫県)(講師) ・県主催(大分県・広島県・長野県など)相談員研修会(講師) ・日本心理学会研修会(講師) ・国立研究開発法人国立がん研究センターがん情報サービス(作成協力者) ・日本癌治療学会研修会(講師) ・高崎健康福祉大学大学院(講師) ・茨城県立医療大学専任教員養成講習会(講師) ・母子保健研修センター助産師学校(講師) ・川口市立医療センター看護部マネジメント研修(講師) ・埼玉県看護協会認定看護管理者教育運営委員会(委員) ・厚生労働省新人看護師等の就業継続支援事業実施団体の公募に係る評価委員会(委員) ・さいたま県看護協会看護研究発表会の講評担当(講師) ・小田原保健福祉事務所(講師) ・平塚保健福祉事務所(講師) ・千葉県(講師) ・国立保健医療科学院(講師) ・岩槻南病院・岩槻南循環器クリニック主催 市民公開講座・座談会(講師)				
地域連携(自治体・団体)		6 件	・さいたま市地域密着型サービス運営委員会委員長 ・埼玉県男女共同参画推進センター共催事業:ジェンダー平等 ・NCGM乳腺センター市民公開講座(講師) ・第153回いたばしボランティア・市民活動フォーラム(2024年2月3日)講演会ファシリテーター ・東京都「いきいき・あんしん在宅療養サポート:訪問看護人材育成事業」事業提案者 ・和土小学校「チャレンジスクール」支援				
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		14 件	・日本ニューロサイエンス看護学会 理事・社会貢献委員長 ・日本脳神経看護学会 副理事長(関東地方部会長兼務) ・日本がん サポートタイプケア学会アビアランスケアWG長 ・日本臨床死生学会 理事 ・日本混合研究法学会理事、選任査読委員、年次大会実行委員 ・日本看護研究学会評議員、選任査読委員 ・日本がん看護学会小児・AYA世代がん看護SIG主催学習会企画運営者 ・日本看護倫理学会臨床倫理ガイドライン検討委員会委員 ・日本赤十字看護学会選任査読委員 ・日本統合医療学会 理事 ・日本看護系大学協議会 APNグランドデザイン委員会委員 ・日本看護科学学会 異文化看護データベース「アメリカ合衆国/United States of America」作成担当者 ・日本精神保健看護学会 選任査読委員 ・日本こころの安全とケア学会 学術委員長				

その他社会貢献事業 (高大連携など)	19 件	・日本赤十字看護学会 編集委員 ・日本高齢者虐待防止学会 広報委員 ・高校への出張講義(浦和学院高等学校 高大連携事業) ・川口市認可保育園、東川口鳩笛保育園・第2東川口鳩笛保育園保育士対象研修『子どもの救命救急講習』 ・栃木県立小山高等学校「進路探求プログラム」 ・NPO法人キャンサーネットジャパン 外部評価委員 ・日本看護倫理学会臨床倫理ガイドライン検討委員会主催看護管理者応援研修研修担当者 ・一般社団法人日本脳卒中学会「脳卒中相談窓口マニュアル」(分担執筆) ・認定NPO法人 オレンジティ(婦人科・乳がん体験者セルフヘルプグループ)運営スタッフ ・リンパ浮腫セルフケアプログラム「リンパラボ」企画運営者(月1回) ・女性がん患者会「東京おしゃべりルーム」企画運営者 ・全国婦人科がん患者会コグス・ネット「患者と医療従事者・研究者の座談会」企画運営者 ・任意団体:DC NETWORKダブルケアラーを対象とするカフェ開催:2回(オンライン)企画運営委員 ・日本看護技術学会技術研究成果検討委員会ポジショニング班メンバー ・第12回日本ニューロサイエンス看護学会学術集会 大会長 ・第29回日本統合医療学会学術集会 組織委員 ・岩槻南循環器クリニック「まちとさんぽ」1回/月開催 ・第38回日本老年脳神経外科学会(北里大学)開催協力(日本脳神経看護学会関東地方部会) ・日本ニューロサイエンス看護学会セミナー(2回/年)開催
-------------------------------	-------------	--

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	看護学部看護学科		
記入者氏名(役職)	武田 保江(学科長)		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ① BYOD導入に関して大学「BYODサポートページ」等を確認し、BYOD及び学習支援システム(LMS)の理解を深め、教授活動に活用する。 ② 「4年間のロードマップ」と「夢の扉」を1年間実際に活用することで改善点を見出す。実際の活用状況の把握に向けて学科会議等で教員の意見を聴取する。 ③ 学生のコロナ感染者数は昨年度90名から60名と減少した。学年によって実習時期が異なるため学生間の感染拡大を避けるため年間を通じ感染対策の必要がある。 ④ 日本私立看護系大学協会や日本看護学教育評価機構から提供される基礎資料の多くは加盟校へのアンケート結果に基づくため、調査には引き続き協力する。 ⑤ 研修の結果、「新たな学びがあった」と回答する者も多く、今後は大学教員に必要な考え方や教員の指導力向上に向けたテーマを検討する。 ⑥ 現時点で入学前教育の成績は入学後に実施しているPLOGや国語能力試験の点数よりも相関係数が高いため、改善の余地があまり見られないが、分析をより精緻にすることで改善すべき点を検討する。 ⑦ フォローアップ研修の日程調整を行い参加率の向上及び入学後の成績向上に繋げる。 ⑧ 卒業生と語る会、就職説明会、就活道場3部作を継続して行い、既に高い評価を得たが、より効果的で質の高い就職支援を目指したい。 ⑨ 100%合格に向け模擬試験結果の振り返りを十分行い、低学年から国家試験への意識づけを行う。業者提案の講義(無料)を活用し学生に合った教材を選定する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① BYODや学習支援システム(LMS)の活用に関する調査・評価を行い、効果的な教授活動の紹介や実施上の課題を見出し次年度の活動につなげる。 ② 次年度学科運営方針にロードマップとポートフォリオの活用によるキャリア支援の強化を盛り込み周知を徹底する。年度末に教員及び学生の活用状況を評価する。 ③ 日常の大学生活においても感染症流行には注意を払い、必要時学生に注意喚起を促す。引き続き、保健室の協力を得ながら学科全体で感染者の情報共有をはかる。 ④ 学科教員に対し外部研修等の受講を推奨し、専門領域責任者や委員会と業務調整等を図り受講しやすい環境を整える。 ⑤ 次年度は「実習指導力向上と合理的配慮についての研修」を企画し、深い学びと実習指導力の向上につながる研修を目指す。また、新任研修を次年度も実施する。 ⑥ 科目単位だけではなく講義単位での相関を確認し、より相関の高い講義に切り替えることを検討する。入学前教育の同業他社の取り組みについても調査する。 ⑦ 引き続き入試広報に関わるデータ分析により、質の高い学生の確保に努める。 ⑧ 卒業生と語る会、就職説明会、就活道場3部作の内容や時期、開催方法について、精査する。 ⑨ 4年間の国試対策ロードマップの有効活用と各学年の目標達成にむけ個別指導を継続する。成績低迷者に知識定着学習会(特別支援学習会)を開催する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	① BYODや学習支援システム(LMS)の活用について、学科の年次目標に挙げ活用を促した。1年間の活用状況等について学科教員にWeb調査を行った。(5月) ② 2024年度重点目標にキャリア支援(自己評価ツールによる目標設定や成長過程確認)を挙げ、年度はじめおよび年3回程度学科会議で活用を呼びかけた。 ③ 保健室より感染者報告を受け、教員一斉メール及び共有フォルダに感染者情報を記載し共有を図った。2024年度報告件数は22件(前年度59件)。 ④ 日本看護学教育学会主催による実習指導研修会「実習場面の教材化に基づく指導の展開」を2日間(3/9・10)教員2名が受講した。 ⑤ 新任や実習指導経験が浅い教員計2名に対して、配置予定の実習施設で専任講師のシャドウイングによる実習前研修(2～10日間)を行った。また、学内外の講師によるハラスメント講習会、障がい支援担当者による「発達障害特性を持つ学生への教員の関わり」をテーマに研修会を開催した。 ⑥ 講師ごとの相関は、1科目担当の講師が複数いなかったため分析ができなかった。同業他社については実際に使用している教材を入手し導入を検討した。効率的な入学前教育のあり方についてのセミナーに参加し、他校の成功例などについて情報収集した。 ⑦ フォローアップ研修を2024.1/24に実施した。対象者101名のうち参加者97名(参加率96%)、不参加の理由は高校学期末試験日と重なったため。 ⑧ 卒業生と語る会(7/30、対象3年生 卒業生8名、認定修了生1名)、就職説明会(2025.1/25、対象3年生)、就活道場(2025.1/28・29、対象3年生)を実施した。 ⑨ 担任の約7割は学生の個別指導に国試対策のロードマップを活用していた。成績低迷者に知識定着学習会(特別支援学習会)を開催した。 ⑩ ステークホルダーとの関係の強化として、保護者会『個別面談&桐光会後援懇親Café』(10/.26)を開催した。また、同窓会看護学部支部「楓の会」再開を教員がサポートし、13期生4名が新役員に就任した。

教育（学生指導含む）	2. 点検・評価 (Check) ① BYODの活用に関するアンケート調査(32名回答)では、Schooswingのシステム面での使いづらさをデメリットに上げる教員が多く、Googleクラスルーム活用が回答者の9割を占めていた。 ② ロードマップやポートフォリオの活用に関するアンケートでは、約7割が担任面談やゼミ指導時に活用している結果が得られた。 ③ 年間を通して各学年で実習が行われるため学生の感染状況の把握と感染予防対策を講じる必要があった。保健室の協力のお陰で感染者情報を教員間でタイムリーに共有することができた。 ④ 受講後の研修報告書によると、実習場面に生じている現象の教材化に基づく指導の実際を理解し、指導案の作成や自己の指導を振り返ることで課題が明確になったと報告していた。 ⑤ 事前研修の報告書には、師長・臨地実習指導者とのコミュニケーションが図れ、病棟の実習環境の把握や専任教員の指導をロールモデルにすることができたと報告していた。また、ハラスメント講習会および障がい支援に関する研修会は教員全員が参加し、実施後アンケートで高評価が得られた。 ⑥ 現行の業者は入学前教育を講義形式で進めていたが、教材配布を主とする別形式の業者の教材と比較した。 ⑦ フォローアップ研修後のアンケートでは8割以上が主体的な学習の必要性、大学生生活のイメージ化、学ぶことへの希望が持てたと回答していた。 ⑧ 「卒業生と語る会」で卒業生から現場の情報を得た後、「就職説明会」で具体的な病院の説明を受け、「就活道場」で志願書の作成を学ぶという一連の流れが形成できた。開催を実習中および実習直後に設定したことで緊張感をもって臨むことができ、時期は適切であった。 ⑨ 学年担任やゼミ担任は国試対策のロードマップを学生の履修指導やキャリア形成に有効活用していると評価できた。 ⑩ 保護者会では国試対策や学生の成長エピソードを紹介、保護者33名、教員14名が参加した。子どもの日常の些細なことが聞きたかった、次回参加を希望するという保護者の声が多く寄せられた。Café形式(お茶菓子)は保護者とのエンゲージングに効果があった。大学同窓会と支部「槻の会」の橋渡しの役割を教員が担った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① Schooswingのシステム面での使いづらさについて情報システム課等に情報提供する。日常の授業で学生がBYODをさらに活用できるよう個々の教員が工夫する。 ② 学生自身がポートフォリオを有効活用し、自主的に学修目標達成にむけて計画的に取り組めるよう、活用の仕方を面談等を通じて指導していく。 ③ 引き続き感染者の情報提供を保健室に依頼し、感染者フォームを通じて教員間で情報を共有する。演習・実習参加の調整や欠席学生の学修の保障に活かす。 ④ 次年度も教員研修費を予算化し、教員の指導力向上に向けたプログラムの選定、受講を促す。受講後の成果を教員間で共有する仕組みを作る。 ⑤ 新任や実習指導経験が浅い教員には、配置予定の実習施設で専門領域の専任講師の指導のもと実習前研修を行う。 ⑥ オープンキャンパスと入試に関するデータを分析する。 ⑦ フォローアップ研修の開催時期について、1月は高校の登校期間中であるため、2月開催を希望する者が多かった。 ⑧ キャリア支援の一連の流れとして、卒業生と語る会、就職説明会、就活道場の順に開催し、適切な講師選定、病院への案内、会場設営など事前準備を行う。 ⑨ 国試対策ロードマップの活用による、学生指導の効果を評価し内容のさらなる改善を図る。 ⑩ ステークホルダーとの関係強化に向けて、保護者会では保護者と教員の相互交流が深まる魅力的なプログラムを企画する。卒業生が支部「槻の会」を自立した組織として運営できるよう継続的にサポートしていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① BYODや学修支援システムの活用について、授業見学などに積極的に参加し教員間で情報共有する。 ② 次年度の学科目標の重点課題として継続することを学科会議で周知する。活用の度合いについて、年度末にアンケートを行い実態を把握する。 ③ 実習病院の感染対策に関する方針は適時更新されるため、教員間で情報共有するとともに方針に沿って適切な実習指導を行う。 ④ 研修後の成果報告会の機会や仕組みを作り、自己研鑽に繋がる研修に教員が主体的に参加できるよう支援する。 ⑤ 新任や実習指導経験の浅い教員の入職時には、専門領域長と相談し早期に研修計画をたて実習施設に研修受け入れを依頼する。 ⑥ 現時点で統合型選抜の受験者のほぼ100%はオープンキャンパスの参加者であるため、より効果的な情報提供、受験生への介入方法を検討する。 ⑦ 模擬授業(人体の構造と機能)とグループワーク(入学後の抱負と課題)は好評のため次年度も継続する。開催時期は他学科と日程調整し土曜開催を検討する。 ⑧ 次年度卒業生と語る会では、診療看護師資格を取得した本学卒業生に講話を依頼しキャリア形成に具体的なイメージが持てるよう支援する。 ⑨ 国試対策ロードマップの活用に関して、学年毎の目標・行動目標および到達目標等について設定内容の適切性を評価し改善点を見出す。 ⑩ 卒業生との関係性の維持・強化に向けて継続的にサポートするが、役員が主体的に「槻の会」を運営できるよう、教員の位置付けを明確にする。

項目	2023年度 自己点検評価
研究	課題と2024年度の改善目標 (Action) ① 業績プロに基づく面接で研究時間の確保が難しいと答えた教員数名に対し、領域や委員会業務との調整を図っていく。 ② 学生アンケートをもとに、研究テーマ「国際交流の看護学生ボランティアの学びと意識変化」について成果をまとめ、今後の国際交流のあり方の基礎資料とする。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 勤怠管理システムによる勤務時間・業務内容の把握を継続し、時間外勤務が多い教員については個別面接や領域長による業務内容調整を行う。 ② 次年度は本学教員と中山医学大学教員各4名を対象としたインタビュー調査「日本と台湾の看護教育に関する研究」に着手する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 研究時間の確保に関し、個別面談で業務内容と健康面を確認し学科内で業務調整を図ったが、業務が重複する時期や内容によっては調整に限界があった。 ② ボランティアに参加した34名の学生を対象にしたアンケート結果をまとめ、学生のボランティアに関する意識の変化について目白大学高等教育研究第31号に寄稿した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 担任・委員会業務の重複及び実習準備との重なり等が時間外勤務のおもな理由であった。とくに4～5月の担任面談時期の時間外が多かった。 ② 研究の結果、ボランティアの経験はコミュニケーション手段を見出し積極的に関わろうとする意識の芽生えや語学力の必要性の認識、多様性を受け入れる姿勢につながっていたことが分かった。学生の自立・自発的な学外活動としてボランティア活動を推進し、教員の研究に繋げることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 担任業務を見直し、教育推進室や事務所に依頼できる内容を検討し相談・調整をはかる。 ② ボランティア活動支援の運営面では、ポスター掲示のみでボランティアに応募してきた学生は3名と少なく、看護学生の過密スケジュールのなか活動支援体制づくりが課題である。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 次年度は1年生担任の委員会業務を外すことを検討する。また、宿泊研修に関する名簿作成やアレルギー調査、食事内容の施設連絡等を教育推進室や事務局に依頼するなど協力を仰ぐ。 ② 中期計画における学外研修・課外活動の充実に向けて、中山医学大学短期交換留学事業と教員の研究活動を継続していく。
	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き会議時間の適正化を図る。各委員会や領域会議などの開催状況を把握し業務に占める割合を把握する。 ② 研究時間の確保に向けた支援を行う。大学及び学科への帰属意識を高め円滑な人間関係を築けるように学科全体でインフォーマルな親睦会を持つ。 ③ 教務課の協力を得て実習室利用の打刻履歴を入手し、利用状況を把握分析する。学生の主体的な学習をサポートする目的でKiriやMUSC演習室の活用を検討する。 ④ 2025年度受審に向けた準備計画に基づき、学科と事務部門の協働により評価表を仕上げる。評価点検の過程で不足しているものについては補足していく。
管理運営	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各委員長や専門分野の領域長に会議時間の適正化を依頼し、開催状況に関する情報を得て必要時調整を行う。 ② 研究時間の確保に向け業務内容の見直しを行い個別対応する。学科総務の担当により年内に親睦会を企画・実施する。 ③ 実習室利用状況(打刻履歴、内容等)を把握し、工夫・改善点を見出す。学生の自主学習をサポートする専任の指導教員の配置を検討する。 ④ コア会議、事務局合同会議、拡大会議を進捗状況に応じて定期的に開催し、各構成員に割り当てられた作業内容を確実に遂行する。
項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 平均会議所要時間は90分前後であり、時期(4月・12月)によって変動があった。 ② 時間外勤務のアラート対象となった教員が若干名いた。個別面談により業務状況及び健康面について確認し休息を取るよう促した。親睦会は、1～3月は学科行事や学事が多く、感染対策面でも飲食を伴う会の開催を控えた結果、年度内実施は見合わせとなった。 ③ 実習室利用状況把握のため教務課に打刻システムの利用を相談、使用教室と日時を連絡することで打刻履歴を出してもらう予定であった、データ収集のタイミングが合わず実施に至らなかった。自主学習支援のためにKiriにシミュレーションルームを設置し、教室使用マニュアル作成と専任のサポート教員を配置した。 ④ コア会議、事務局合同会議、拡大会議を計画的に実施し、学科会議で必要事項の審議と経過報告を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 会議資料の事前提出(共有フォルダ)に教員の協力があつたことにより、各自で資料の事前確認ができ会議時間の適正化が図れた。 ② クラス担任においては、担任・委員会業務の重複及び実習準備との重なり等が時間外勤務が発生するおもな理由であった。とくに4～5月の担任面談時期の時間外が多かった。 ③ 授業外の基礎実習室使用は従来通り予約制のため人数把握できている。Kiri使用もノートを作成して利用状況の把握と学生が必要時にKiri担当教員と連絡が取れるようアドレスを付与してもらうなど体制を整えることができた。 ④ 各構成員に割り当てられた作業を遂行し、とくに事務局には必要書類の作成や確認作業、機構への書類提出に至る全過程で大変尽力いただいた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 次年度は学科会議以外に分野別受審やカリキュラム改訂に向け、種々の委員会が立ち上がるため早めに会議日程調整を行い時間管理に努める。 ② 担任業務の見直しを行い、事務的な作業については教務課や教育推進室の協力を得る。 ③ 学生の教育環境の整備と充実に向けて、各実習室入り口に教室使用マニュアルおよび備品一覧を常備し定期的点検を行う。 ④ 2025年5月に審査書類の本提出、5～8月に書面調査及び質問書が送付、9月に回答提出、10月実地調査の指定スケジュールに沿って準備を進める。同時に、2027年度に導入予定の看護学教育コア・カリキュラム(コンピテンシー基盤型)構築に着手する。

項目	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、会議時間は60～90分以内とし、教育活動や他業務に支障がでないよう調整する。
	② 担任面談の体制や方法、時期の見直し、クラス担任は委員会役割を外すなど業務負担の軽減に努め、事務的な作業を教務課や教育推進室に相談の上依頼する。
	③ Kiriを有効活用するためKiri担当教員によるシミュレーターを用いた心電図測定やフィジカルアセスメントなど多彩なプログラムを用意する。
	④ 2025年12月に評価報告書提示および2026年3月に評価報告書が確定するまで委員組織および事務局との連携協力体制を維持・強化する。新カリキュラム構築にあたり学科組織体制を整える。

項目	2023年度 自己点検評価
	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 業績プロに基づく面接で社会貢献業績がほとんどない教員についてはその専門性を活かした活動ができるよう支援する。
	② 将来看護師を目指す学生が増えるように看護への興味や関心が深まるテーマを選定し、教員の専門性を活かしながら毎年輪番制で担当できる体制を整えていく。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	① 社会貢献事業への参加機会がもてるよう相談に応じ、業務の調整等適切な支援を行う。
	② 次年度は脳卒中予防をテーマに取り上げ、青少年のうちから生活習慣病予防の必要性を理解し、脳卒中発症時に早期受療行動が取れることをめざす。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況 (Do)
	① 社会貢献の業績がほとんどない教員数名と個別面談時に教員の専門性や興味関心に沿って社会貢献活動の機会や内容を共に検討した。
	② 11/13(水) 栃木県小山高等学校進路探求プログラムテーマ: 脳卒中の発症サイン「FAST」を知理、自分や家族のいのちを守ろう！を実施した。
	2. 点検・評価 (Check)
社会貢献	① 学科全体では、産学連携19件、地域連携6件、所属学会・団体・企業等は14件、その他19件であった。社会貢献業績がない教員は面談で具体的な貢献活動を企画することができた。
	② 高校生9名のインターンシップを受け入れ、看護の役割理解と生活習慣病と脳卒中発症のメカニズムの理解と啓発劇(オリジナルのシナリオ)を実施した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き社会貢献事業への学科サポートを行う。
	② 引き続き高大連携事業への学科サポートを行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(plan)
	① 必要に応じて業務量や内容の調整を行う。教員が所属学会の大会長等を務める場合は、学科教員に周知や可能な範囲で開催協力の支援を行う。
	② 計画的に進めるために担当を輪番制とし、教員の専門性を活かし、高校生が興味関心をもって看護の仕事や役割が理解できるプログラム選定を行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
看護師	受験者94名・合格者90名・合格率95.7%	達成目標は100%であったが、4名不合格となった。
保健師	受験者25名・合格者25名・合格率100%	達成目標は100%であり、全員が合格し目標は達成できた。

専門科目アセスメント・ポリシー

学位プログラムレベルの点検・評価
(卒業認定・学位授与等の方針に関する規程第 7 条関連)

目白大学 専門科目アセスメント・ポリシー (ASP) 2024 年度アセスメント計画

(1) 成績評価

専門基礎力の各要素の学習到達度を、該当科目の単位数及び該当科目平均 GPA によって評価する。

(2) 学生の主観的評価によるアセスメント

【心理学部心理カウンセリングゼリング学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等	⑥DPとの 対応
・ 「心理実習（4年生）」に関しては、「心理実習自己評価票（実習生）」を基に自己の態度・知識・自己の目標達成度について評価する。	「総合評価」欄の「十分できた」と回答した自己評価者が60%以上であること	【十分できた】が4名中4名（100%）。 なお、当初履修学生は6名であったが、単位不認定になったものが2名となった。	A	基準値 60%は継続 (本年度より「達成目標」の評価項目はより適切な総合評価に変更したもの)	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (5) 「社会と心理学との関係」についての基本的知識と理解」 専門基礎力 2. 基本的能力の (5) 「現代社会の問題を反映した幅広い領域において、柔軟に対応できる能力」 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性の (4) 「多様性を前提とした共生社会に貢献する積極的態度」に対応
・ 「学校心理学特講 B（ピア・サポート B）／学校カウンセリング特講 3（ピア・サポート B）（3年生）」に関しては、終了時に「自己評価シート」の提出を求めることで、自己の目標達成について評価する。	「自己評価シート」の 6 つの評価項目（児童のリソースの理解・発見、傾聴スキル、ボランテニアとしての基礎知識・態度、問題解決的行動、チーム支援の理解・連携、報告書の作成）をできるようになったかという問いに対し、「少しあてはまる」「あてはまる」と肯定的に回答した履修生が 80%以上	6 つの評価項目のうち、肯定的評価を付けた学生の割合は、3 つが 94.7%、2 つが 84.2%、1 つが 89.5%であった。	A	基準値 80%は継続	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (4) 「個人・集団・文化の独自性・多様性に関する基本的知識と理解」 専門基礎力 2. 基本的能力の (2) 「共感力をもち、多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力」 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性の (3) 「人間の心理と行動に関する多角的な視野を持ち主体的に行動・思考する態度」
・ 「臨地研修」に関しては、研修終了時に提出を求める「臨地研修終了報告書」を基に自己の成長度を評価する。	「研修成果」欄において肯定的回答をした研修生が 60%以上	2024 年度においては「臨地研修」への希望者が数名いたも	—	コロナ禍の 2020 年より実際に申請する学生がいないため、オリエンテ	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (5) 「社会と心理学との関係」についての基本的知識と理解」

		の実際の実施者なし	ーシヨン等で「臨地研修」を周知徹底すること としたい。	専門基礎力2. 基本的能力の(5) 「現代社会の問題を反映した 幅広い領域において、柔軟に対 応できる能力」 専門基礎力3. 基本的態度・志向 性の(4)「多様性を前提とした 共生社会に貢献する積極的態 度」に対応
--	--	-----------	--------------------------------	--

【人間学部人間福祉学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等	⑥DPとの 対応
・ 入学時、在学時、卒業時にルーブリックによって自己評価するアンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度とする。	自己評価アンケートにおける「1. 基本的知識・理解」「2. 基本的能力」「3. 基本的態度・志向性」のそれぞれ項目において、卒業時に必要最低限な能力を示す数値2以上(0～5の6段階評価)が90%以上であること。	2025年3月に在学生全員に自己評価アンケートを実施した。卒業生の自己評価は「1. 基本的知識・理解」21項目18項目で2以上が90%以上、「2. 基本的能力」7項目と「3. 基本的態度・志向性」5項目全てで2以上が90%以上であった。 (33項目中30項目が90%以上) (別紙参照)	A	昨年度と比較し、卒業生の自己評価に一定の改善がみられるが数値2以上が90%を下回っている項目である「社会の中における個人」、「社会の中における地域」、「社会の中における組織」の各機能と役割については今後さらに関連するカリキュラムの中で強化していくことが必要である	入学時、在学時、卒業時にルーブリックによって自己評価するアンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度とする。
<社会福祉士課程> ・ ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4：学生の授業評価により達成度を評価する。 【2025年度から評価方法改定】	授業評価の全体平均が4.0ポイント/5.0以上	ソーシャルワーク(SW)演習は、4.3、SW演習(専門)1・2は4.4、SW演習3は3.5、SW演習4は4.1であり、演習授業全体の合計は、4.1となり目標の4.0を超えた。(データは、Q12の評価を反映)	S	今後も担当教員間の連携を強化して、すべての演習科目が4.0を超えるようにする 次年度は、評価方法を見直し、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4について、振り返りシートを用いて演習内容の熟知度を5段階評価す	<社会福祉士課程> ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4：学生の授業評価により達成度を評価する。

					る。 1 十分理解できた 2 ある程度理解できた 3 どちらともいえない 4 あまり理解できていない 5 ほとんど理解できていない 振り返りシートにおける自己評価を、2以上の評価が 80%以上となることを目標とする。					
				C	学生の自己評価は、実習 1 では B 以上が 37.9%、実習 2 では B 以上 50.4%という結果であった。B 評価以上を 80%以上と設定していたが、すべての項目について必ずしも実習中に学生が体験を持って学べるわけではない状況が踏まえると、基準設定が高すぎたことが反省点である。			B	修正なし	専門基礎力全 3 項目に対応
			自己評価票の総合評価の B 評価以上 (ABCD の 4 段階評価) が 80%以上		学生の自己評価は、実習 1 では B 以上が 37.9%、実習 2 では B 以上 50.4%という結果であった。B 評価以上を 80%以上と設定していたが、すべての項目について必ずしも実習中に学生が体験を持って学べるわけではない状況が踏まえると、基準設定が高すぎたことが反省点である。					
			介護総合演習Ⅰ・Ⅱ (前半) 介護実習Ⅰの自己評価表において 4 以上の評価が 60%以上で、さらに振り返りシートにおいて、実習目標の達成ができたかどうか明記されている。 5 非常に良い 4 良い 3 普通 2 努力が必要 1 かなり努力が必要		72.0% 介護実習Ⅰの自己評価 11 項目について 4 以上 (「やや理解できた」「とても理解できた」) の回答が 72.0%であった。 92.2% 振り返りシートに記載された実習目標について			B	修正なし	専門基礎力全 3 項目に対応
			＜介護福祉士課程＞ ・ 介護総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ：実習後の自己評価票 (介護実習Ⅰ・Ⅱ) と振り返りシート (介護実習Ⅰ) で実習での学びから成長したことを評価する。							
			＜社会福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習指導 1・2・3、ソーシャルワーク実習 1・2：実習後の自己評価レポートにより専門知識と技能を評価する。 【2025 年度から評価基準改定】		次年度は評価基準について見直しを行い、C 以上の評価が 80%以上であることを目標とし、学生に評価基準の説明をより丁寧に行う。					＜社会福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習指導 1・2・3、ソーシャルワーク実習 1・2：実習後の自己評価レポートにより専門知識と技能を評価する。

				て 92.2%が達成できたと明記していた。		
	介護総合演習Ⅱ（後半）・Ⅲ 介護実習Ⅱの自己評価表において4以上の評価が60%以上であること。 5 非常に良い 4 良い 3 普通 2 努力が必要 1 かなり努力が必要	57.3% 介護実習Ⅱの自己評価11項目について4以上（「良い」「非常に良い」）の回答が57.3%であった。 91.4% 振り返りシートに記載された実習目標について91.4%が達成できたと明記していた。				
<介護福祉士課程> 介護過程Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ：介護実習ⅡとⅢで実践した個別介護計画の内容により、自身の介護過程展開能力を評価する。	【介護過程Ⅲ・Ⅳ（介護実習Ⅱ）】 A 生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた B 生活上の課題を抽出し、支援目標を明確にできた C 対象の利用者を決定し、アセスメントを行い、生活上の課題を抽出できた D 対象の利用者を決定しアセスメントを実施できた <u>B以上の評価が60%以上であること</u> 【介護過程Ⅴ（介護実習Ⅲ）】 A 支援目標に沿った個別介護計画	100% 全員が対象利用者の対して生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた。 100%	S	修正なし	専門基礎力全3項目に対応	

＜介護福祉士課程＞ 生活支援技術Ⅰ・Ⅱ（介護実習Ⅰ以前）とⅢ（介護実習Ⅱ以前）それぞれが授業終了時と実習終了後に実施する振り返りシートで自身の生活支援技術の理解と習熟度を評価する。 【2025年度からチェックリストの見直し】	を立案し、実施できた B 生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた C 生活上の課題を抽出し、支援目標を明確にできた D 対象の利用者を決定し、アセスメントを行い、生活上の課題を抽出できた B以上の評価が60%以上であること	全員が支援目標に沿った個別介護計画を立案し、実施できた			
	【生活支援技術Ⅰ・Ⅱ、介護実習Ⅰ】生活支援技術Ⅰ・Ⅱで学んだ内容を介護実習Ⅰで A すべての見学でき理解したうえで実施もできた B すべての見学でき理解できた C 10項目以上見学でき、理解できた D 5項目以上見学でき、理解できた B以上が60%であること 【生活支援技術Ⅲと介護実習Ⅱ】生活支援技術Ⅲで学んだ内容を介護実習Ⅱで A すべての理解したうえで実施ができた B 6項目以上理解したうえで実施ができた C 6項目以上見学でき理解ができた D 3項目以上見学でき理解ができた C以上が70%であること	介護実習Ⅰの介護技術チェックリストについてB以上の回答が100%であった。 介護実習Ⅱの介護技術チェックリストについてB以上の回答が100%であった。	S S	次年度は実習支援システム導入に伴う介護技術チェックリストの見直しを行う 次年度は実習支援システム導入に伴う介護技術チェックリストの見直しを行う	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (1) (2) (3) (4) 専門基礎力 2. 基本的能力の (1) (4) 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性のすべてに対応

＜精神保健福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習A・B後の実習指導者と同様の評価項目から構成される評価票を用いて、自己評価する。 それらは、「社会人としてのマナー」「所属機関の機能と役割についての理解」「精神保健福祉士に必要な法制度と専門知識の理解」「利用者理解と信頼関係の構築（かかわり）」「自己覚知の深まり」「自分で立てた実習課題の到達度」など、計19項目から構成されており、それによって評価する。	評価項目全19項目のうち13項目以上について、5段階中3以上の評価であった学生が100%	評価項目全19項目のうち13項目以上について、5段階中3以上の学生は、95.8%であった。	S	修正なし	専門基礎力全3項目に対応
---	---	--	----------	-------------	---------------------

【人間学部子ども学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等	⑥DPとの 対応
・ 保育所実習・施設実習参加者は、各自の実習日誌及び報告レポートから学習達成度と自己成長度を評価する。	実習後自己評価2.3以上(3段階評価)	自己評価の平均点2.6	S	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学修目標①【知識・理解】、学修目標②【能力】、学修目標③【態度・志向性】と対応
・ 教育実習(幼稚園教育実習)参加者は、各自の実習日誌、報告レポートから学習達成度と自己成長度を評価する。	実習後自己評価3.5以上(5段階評価)	実習後の自己評価の平均値 3.9	S	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学修目標①【知識・理解】、学修目標②【能力】、学修目標③【態度・志向性】と対応
・ 社会的活動やボランティア等(子どもや子育て支援を対象とした施設等でのアルバイトを含む)の活動状況報告から学習達成度と自己成長度を評価する。	ボランティア体験を含む「子ども学基礎セミナー」の自己評価2.3以上(3段階評価)	自己評価の平均3.6	S	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学修目標①【知識・理解】、学修目標②【能力】、学修目標③【態度・志向性】と対応
・ 保育者効力感・スキルおよび学科適応に関する自己評価尺度(子ども学科で作成)により子ども学科DPと対照して学習達成度と自己成長度を評価する。	各尺度の達成基準は以下の通りとする。 2021年度1年対象調査で得られた「平均値」(以下記載)以上 ①保育者効力感、スキル35.9 ②学科適応15.3 ③学習到達度15.7	1年生：①31.5、②15.2、③14.5 2年生：①25.5、②15.2、③14.5 3年生：①29.3、②14.5、③14.3 平均達成度89.0%以上	A	修正なし 継続的に調査を実施していく。 学科内で、結果や傾向を共有していく。	学修目標①【知識・理解】、学修目標②【能力】、学修目標③【態度・志向性】と対応

【人間学部児童教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等	⑥DPとの 対応
・卒業研究への振り返りから、研究への意欲的な取り組み及び研究目的達成度を評価する。	卒業研究単位の修得率 96%以上	卒業研究の提出予定者 52 名中 49 名が卒論を提出し、単位を修得した。卒業研究単位の修得率は 94%であった。 (※休学者含めず)	A	・今年度は、目標（卒業研究単位の修得率96%以上）にあと一步のところで達成できなかった。修得できなかった学生に共通することは、学習意欲の低さである。次年度は、「研究の手引き」に示された期日や決まりをもとにした指導を段階的な行っていくようにする。	学修目標①【知識・理解】 学修目標②【能力】 学修目標③【態度・志向性】 に対応する。
・心・和・感（山手ウォークラリー）参加者は、ウォークラリーに参加する各自の様子と事後レポートから達成感及び自己成長度を評価する。	事後アンケートを実施する肯定的回答率 80%以上	参加学生 60 名のうち、事後アンケートの回答者は 60 名であった（100%）。 「達成感があった」、「まあまあ達成感であった」と回答した者が 54 名であり、90%の肯定的回答が寄せられるなど、達成目標（肯定的回答率 80%）を大幅に越える成果が確認できた。	S	・今年度は目標を達成できた（肯定的回答率 90%）。 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、参加学生にとつて一層有意義なものになるよう努めていく。	専門基礎力の以下に対応する。 2. 基本的能力 (4)他者と協同する能力、 3. 基本的態度・志向性 (4)多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・学部講演会については、各自の事後レポートから学習達成度を評価する。	アンケートを実施。肯定的回答 70%以上	国立社会保障・人口問題研究所の藤井多希子氏「避けられない人口減少・超少子高齢社会に求められる福祉政策、福祉人材の姿」というテーマの講演が行われた。 アンケートの回答者は 58 人であった（回収率 73%）。 講演の内容については、「とてもよく理解できた」・「まあまあ理解できた」が、93%であった。 講演に対する全体的満足度については、「非常に満足」・「まあまあ満足した」	S	・今年度は目標（肯定的回答率 70%以上）を大幅に達成できた（内容に関する肯定的回答率 93%、全体的満足に関する肯定的回答率 82%）。次年度は、今年度の成果を生かしつつ、参加学生にとつて一層有意義なものになるよう努めていく。 ・次年度は、アンケートの回収率を高める。	専門基礎力の以下に対応する。 2. 基本的能力 (3)学んだことを活かして、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力、(4)他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4)：多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度

・ 年度末学生集会（講演会を含む）については、各自の事後レポートから自己成長度と講演会での学習達成度を評価する。	事後アンケートを実施する肯定的回答率70%以上	事後アンケートを行事終了時に実施した。年度末学生集会（講演会を含む）に係る集計結果は以下の通りであった。 内容①「有意義な時間を過ごせたか」には、肯定的回答が89%あった。 内容②「楽しい会になったか」には、肯定的回答が95%あった。 内容③「1年を振り返る良い機会になったか」には、肯定的回答が90%あった。 いずれの質問に対しても、肯定的回答が90%前後であった。 金沢学院大学の多田孝志氏『世界の若者に学ぶ、人生の歩み方』の公演に対しては、世界のさまざまな問題について解説があり、さらに「生きる意味」について考える課題が出されたこともあり、自分の人生について考える良い機会となったとの意見が寄せられた。	S	・ 今年度は目標（肯定的回答率70%以上）を大幅に達成できた（内容①89%、内容②95%、内容③90%の肯定的回答率）。 ・ 講演については、学生が大いに興味を持ち、自分の人生について考える良い機会となったとの意見が寄せられるなど、自己成長につながる成果が確認できた。 ・ 年度末学生集会の実施に当たっては、実行委員会が11月から編成され、自主的に会の運営を検討してきた。その成果として、事後アンケートでは約9割の学生が「有意義な時間を過ごせた」と回答し、会の成功につながった。 ・ 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、参加学生にとって一層有意義なものになるよう努めていく。	専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4) 多文化共生・環境保全のあり方に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (3) 学んだことを活かし、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力(4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・ 小学校体験活動参加者は、各自の実習日誌と事後レポート、教職カルテから自己成長度を評価する。	成績評価 B 以上 80% 「教職カルテ」による自己評価 (ABC 評価) の A 評価 80%以上	成績評価 B 以上は 97%であった。 「教職カルテ」による自己評価の A 評価以上は 79%であった。	A	・ 今年度は、成績評価 B 以上 97%、「教職カルテ」による自己評価の A 評価以上 79%であった。成績評価に比べ自己評価が低い傾向がみられるが、概ね、目標（80%）を達成している。 ・ 次年度は、「教職カルテ」を用いることを通して、目的意識をもって、教職課程に取り組めるよう検討を進め、自己評価	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。

・ 介護等体験参加者は、各自の事後レポート、「教職カルテ」から自己成長度を評価する。	成績評価 B 以上 80% 「教職カルテ」による自己評価 (ABC 評価) の A 評価 80%以上	成績評価 B 以上は 98%であった。 「教職カルテ」による自己評価の A 評価以上は 88%であった。	S	・ 今年度は目標を大幅に達成できた (成績評価 B 以上 98%、「教職カルテ」による自己評価の A 評価以上 88%)。 ・ 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、「教職カルテ」が自己成長度確認のツールとなるように運用に関する検討を進める。	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。
・ 小学校教育実習 (4 年次) 参加者は、各自の教育実習日誌と最終レポート、「教職カルテ」から学習達成度と自己成長度を評価する。	成績評価 B 以上 70% 「教職カルテ」による自己評価 (ABC 評価) の A 評価 70%以上	成績評価 B 以上は 41 人 (84%) で、内訳は、S 7 人、A 34 人、B 6 人であった。 「教職カルテ」による自己評価 A 評価以上は 96%であった。	S	・ 今年度は目標を大幅に達成できた (成績評価 B 以上 84%、「教職カルテ」による自己評価の A 評価以上 96%)。 ・ 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、「教職カルテ」を用いて、教育実習に目的意識をもって参加し、教育実習後に、自己の成長度を確認するようにする。	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。
・ 臨地研修参加者は、各自の臨地研修日誌と臨地研修報告書から自己成長度を評価する。	報告書の評価 A 以上 80% 事後アンケートを実施する。事後アンケートによる自己成長度に関する肯定的回答率 70%以上	臨地研修希望者はいなかった。	D	・ 次年度は、臨地研修の意義やメリットについて学生に伝え、希望者を募るなどの取り組みを行う。	専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (1) 児童教育学の方法論に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度

・ 児童教育学科が主催して行う海外臨地研修の参加者は、活動状況と毎日3回行う目標設定・振り返りミーティングの各自の様子、臨地研修日誌、臨地研修報告書から自己成長度を評価する。 【2024年度策定】	報告書の評価A以上80% アンケートによる自己成長度に関する肯定的回答率70%以上。	春学期にプログラムを策定し、秋学期早々に参加学生を募集したが、参加希望者が1名しか現れず、実施できなかった（評価不能）。	D	・ 次年度は、春学期に海外臨地研修について周知し、催行を目指す。 専門基礎力の下記に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4) 多文化共生・環境保全のあり方に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (1) 児童教育に関わる問題を発見し解決する能力、 (3) 学んだことを活かして、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力、 (4) 他者と協働する能力、 3. 基本的態度・志向性 (1) 児童教育に関する問題に関心を持ち、探究し続けようとする態度、 (3) 豊かな学びを希求し、社会のために貢献しようとする態度 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・ ボランティア活動参加者は、自らの活動を振り返り、可視化することにより自己成長度と社会貢献度を評価する。	事後アンケートを実施する。事後アンケートによる自己成長度及び社会貢献意識に関する肯定的回答率60%以上	ボランティアに参加した学生の「自己の成長」、「社会貢献の成果」に関する肯定的回答率は96%であった。	S	・ 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、大学、学科に寄せられるボランティア募集情報について、学生に告知するとともに、ボランティアへの積極的参加を呼びかける。 ボランティアに積極的に取り組めるように、社会福祉協議会などの講座を通じてボランティア保険の加入を勧める。 専門基礎力の以下に対応する。 2. 基本的能力 (3) 学んだことを活かして、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力 (4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (3) 豊かな学びを希求し、社会のために貢献しようとする態度 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度 (5) 多様な背景を持つ他者への配慮的行動をとろうとする態度

【社会学部社会情報学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等	⑥DPとの対応
・ アンケートを実施し、ボランティア活動参加者の対人基礎力や成長感について評価する。 【2025年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答80%以上	対人基礎力の習得について95.1%が肯定的回答。成長感について、98.4%が肯定的回答。	S	教育活動の質のさらなる向上を目指し、肯定的回答90%以上とする。	学修目標 ③【態度・志向性】「社会の一員としての自覚を持ち、探究的かつ寛容な態度で社会と連携し協働すること

					とができる。」に対応
・ アンケートを実施し、インターンシップ参加者の就業意識やコミュニケーション力、成長感について評価する。 【2025年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答 80%以上	就業意識の向上について、93.3%が肯定的回答。 コミュニケーション力の習得について、93.3%が肯定的回答。 成長感について、93.3%が肯定的回答。	S	教育活動の質のさらなる向上を目指し、肯定的回答 90%以上とする。	学修目標 ① 【知識・理解】 「社会・生活諸領域の基本的知識および社会調査など社会情報的な手法・技法を理解した上で、社会現象・社会問題にアプローチするための知識を習得する。」に対応
・ アンケートを実施し、産学連携参加者の学修意欲や成長感、満足度を評価する。 【2025年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答 80%以上	学修意欲について、100.0%が肯定的回答。 成長感について、80.0%が肯定的回答。 満足度について、100.0%が肯定的回答。	S	教育活動の質のさらなる向上を目指し、肯定的回答 90%以上とする。	学修目標 ② 【能力】「理論的に思考する力や実証的調査を行う力を習得し、複眼的な思考力で、生活を創造し、社会をデザインすることができる。」に対応

【社会学部地域社会学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ 学科専用の google フォームによるアンケートまたは e ポートフォリオを活用して、地域社会学科の学びのコアであるフィールドワーク等、現場体験・学修の成果から、学生の知識・技能の修得度について評価する。 【2024年度限り】	アンケートまたは e ポートフォリオから知識・技能の習得度に関連して肯定的回答 B 以上（5段階評価）が 60%以上。	DP の学修目標①【知識・理解】に対応する評価指標として、幅広い知識、情報を得る力、プレゼンテーション力、問題解決力について修得度を測定した結果、2年生および4年生ともに 80%以上が修得できたと回答した。	A	回答率は 78.9%（2年生：88%、4年生：70%）と高水準を達成したものの、完全回収には至らなかった。来年度においては回答率 100%を目標とし、データ収集の精度向上に努めたい。また、学生の主観的評価を適切に把握するため、評価指標および達成目標の見直しを進めていきたい。	学修目標①【知識・理解】の「幅広い知識および社会調査に関する方法や分析力」、「現代社会の地域課題にアプローチする知識」の習得」に対応
・ 学科専用の google フォームによるアンケートまたは e ポートフォリオを活用して、	アンケートまたは e ポートフォリオから意欲・達成感・成長感	DP の学修目標②【能力】に対応する評価指標とし	A	回答率は 78.9%（2年生：88%、4年生：70%）	学修目標②【能力】の「地域の特

地域社会学科の学びのコアであるフィールドワーク等、現場体験・学修の成果から、学生の意欲・達成度・成長感について評価する。 【2024年度限り】	に関して肯定的回答 B 以上 (5 段階評価) が 60%以上。	て、行動力、学修目標③【態度・志向性】に対応するものとして、チームワーク力、コミュニケーション力について修得度を測定した結果、2 年生および 4 年生ともに 80%が修得できたと回答した。	と高水準を達成したものの、完全回収には至らなかった。来年度においては回答率 100%を目標とし、データ収集の精度向上に努めたい。また、学生の主観的評価を適切に把握するため、評価指標および達成目標の見直しを進めていきたい。	実践に向けて行動する」、学修目標③【態度・志向性】の「社会の一員となる」「他者への共感」「地域社会と連携し協働」することに対応。
(1 年生対象：地域・ひとづくりコース) 1 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、地域社会の現状や歴史的背景に関する知識の習得度合いを評価する。 【2025 年度から改定】 (1 年生対象：観光・まちづくりコース) 1 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、観光やまちづくりに関する知識の習得度合いを評価する。 【2025 年度から改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。 評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。		1 段目・2 段目のアセスメントを学科の特徴等を鑑みて、3 項目に変更する(1 点目(コース別):1 年次における基礎的知識の習得度合いを測定)。	学修目標①【知識・理解】における「現代社会における複雑な地域課題にアプローチするための知識の習得」に対応。
(2 年生対象：学科共通) 2 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、1 年次で習得した知識を踏まえて、地域の現場で適切に行動できる力が身についてきているかを評価する。 【2025 年度から改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。		1 段目・2 段目のアセスメントを学科の特徴等を鑑みて、3 項目に変更する(2 点目(学科共通):2 年次までにおける知識と行動の接続度合いを測定)。	学修目標②【能力】における「地域社会の問題を客観的に把握し、それぞれの地域の特性に合った解決策の提示とその実践に向けて行動することができる」に対応。
(4 年生対象：学科共通) 4 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」(特に 3 年・4 年の 2 年間のゼミ活動を通じての成長度に関する内容)等を用いて、学科(および両コース)の学びを通して培った主体性・協調性等の「社会で生き抜く力」の涵養度合いを評価する。 【2025 年度から改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。		1 段目・2 段目のアセスメントを学科の特徴等を鑑みて、3 項目に変更する(3 点目(学科共通):3 年・4 年のゼミ活動等を通じた総合的な成長度合いを測定)。	学修目標③【態度・志向性】における「社会の一員となる自覚と他者への共感を重視し(中略)地域社会と連携し協働することができる」に対応。

【メディア学部メディア学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DP との 対応
・ インタビュー・社会連携プログラム参加者は参加報告書から、成長感を評価する。	インタビューへの参加が90名以上であり、報告提出100%、報告会発表100%を行う。(過去最大の参加数)	延べ95名がインタビューに参加。全員が「専門とキャリア」内の報告会で発表、報告書を提出。また、インタビューを振り返りワークセッションを実施。インタビューに参加した学生が研修先企業・団体の枠を越え、研修で得られた成果や学びを他者と共有。	S	インタビュー振り返りワークセッションで、インタビューの体験を可視化するワークシートや事前事後アンケートから成長度を評価する。	学修目標②【能力】の「メディアの機能や影響を理解した上で、適切な調査・表現・コミュニケーションを社会との関わりにおいて実践することができる。」に対応
・ メディア学部インタビューシブ授業で、インタビュー前に適性診断ビノベーショレポート受検。テストから動機づけを行い、インタビュー後のアンケートで成長を図る。	アンケート結果 平均満足度4点以上(5点満点)、 成長できた4点以上(5点満点)	適性診断ビノベーショレポートをCAVT(キャリア診断)に変更。学部インタビューシブ参加者全員を対象に、インタビューシブ前後でCAVT(キャリア診断)を実施。	A	インタビューシブ前後で実施したCAVT(キャリア診断)の結果を基に、参加者のキャリア意識の変化、研修先企業・団体と連携・実施するインタビューシブが学生にどのような効果をもたらすかを評価する。また、より効果を高めるためには、どのような運用が必要かを検討する。	学修目標①【知識・理解】の「メディアを批判的・主体的に読み解く能力を身につけた上で、社会の諸問題について適切に評価し、解決するための知識を習得する。」に対応

【経営学部経営学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DP との 対応
・ ジェネリックススキルテスト(PROG・コンピテンシー)を1年次に受検した2023年入学者へ2年次においても受検させ、対人・対自己・対課題基礎力の開発状態を評価する。 【2024年度限り】	ジェネリックススキルを養うため1年次および2年次に受検させ、結果を学生個々にデータをフィードバックし、それぞれの問題点や課題を認識させ、より有効な	昨年に引き続き、今年も1年次および2年次にPROGテストを実施し、フィードバックを行った上で、2年生を対象にアンケート調査を行った。	A	アンケート結果から、「大学入学後、学習意欲が高くなった」と感じている学生が少なくないことが明らかとなった。そこで次年度は、	専門基礎力のうち、3. 基本的態度・志向性(1)から(6)すべてに対応する。 (1) 自ら課題を発見し、解決策を提案するための必要な探求心と知的向上心 (2) 物事を主体的に取り組む姿勢

	学習プランの構築に役立てる。そのために、テスト実施後のアンケートで肯定的回答 70%以上を目標とする。	その結果、「1 年次と比べて専門的な知識が身につけている」と回答した学生は 80%以上という結果が得られた。		さらに授業内でのアクティブラーニングの活用や、学生の興味・関心に応じた課題設定を行うことで、主体的な学びを促進していきたい。これにより、学生が学ぶ楽しさや意義を実感できるようにしたい。	と、解決策を提案する態度 (3) 多様性を受入れて尊重する姿勢と多くの人々と協働する態度 (4) 豊かな人間性や高い倫理観を身につける姿勢 (5) 複眼的・多面的な視点を持ち、論理的・実証的に思考する態度 (6) 専門的な知識を活用し、社会の発展のために積極的に関与する姿勢
--	---	--	--	--	---

【外国語学部英米語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DP との 対応
・ 卒業生アンケートにおける「教育満足度」ならびに「授業で身につけたこと」の「専門知識・技能」項目。	「教育満足度」についての 4 段階評価で「4」「3」が 90%以上。「専門分野や学科の知識・技能」が身に付いた割合についての 5 段階評価で「5」「4」が 70%以上。	「教育満足度」4 段階評価で「4」「3」の割合：95%。「専門知識・技能」について「5」「4」の割合：85%	S	学生の変化に対応しながら毎年の学生の満足度を維持するとともにカリキュラムや指導体制の改善に取り組む。	専門基礎力 3. 基本的態度・志向性 (1) 知的向上心 (2) 本質を究明しようとする科学的態度（探究心）に対応する。
・ オンライン英会話に関するアンケートにおける「QQ English のレッスン後、達成感や充実感がありますか？」の項目 【2024 年度策定】	5 段階評価で「5」「4」が 70%以上。	オンライン英会話の達成感・充実感「5」「4」の割合：春学期 54.0%、秋学期 54.1%	B	学生・教員の不満点を踏まえて別のオンライン英会話に変更を行う。	専門基礎力 3. 基本的態度・志向性 (1) 知的向上心

【外国語学部中国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DP との 対応
・ 「ベシシクセミナー」の時間に、学生が学習意欲・学習到達度・成長感等に関する目標を立て、各学期の最後に成長度を自己点検する。	アンケートの肯定的回答 60%以上	肯定的回答が約 85%。特に自己の「成長感」を高く評価する学生が多かった	S	成長感を実感できる場として、学びの気づきを仲間と共有する機会を増やし、相互刺激による主体的な学びを促す。	学修目標①【態度・志向性】に対応

・ 入学時にキャリア形成に関する目標を自己点検する。 定期的な目標の達成度を自己点検する。	アンケートの肯定的回答 60%以上	肯定的回答が約 60%	S	次年度は、中退防止 を視野に入れ、キヤ リア目標の見直しや 相談機会の充実を図 る。	学修目標①【態度・志向性】に 対応
--	----------------------	-------------	---	--	----------------------

【外国語学部韓国語学科】

① 評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DP との 対応
- PROG のリテラシーとコンピテンシー調査を行い、「自己成長度」と「社会人基礎力」の成長過程を評価する。 ◆実施時期 入学時：1 年春学期、在学時：3 年春学期	1 年次では各自が PROG 受験結果を分析しリテラシーとコンピテンシーの各項目の向上に向けて目標設定と活動計画をさせる。数値目標としては、リテラシーとコンピテンシーの各項目の 1～2 段階向上を目指すように指導する。 ・3 年次では各自が PROG 受験結果を分析し、1 年次の PROG 受験結果と比較しリテラシーとコンピテンシーの各項目の 1～2 段階向上の目標達成について自己点検する。またリテラシーとコンピテンシーの低い項目の向上に向けて新たな目標設定と活動計画をさせる。	・1 年次 74 名 (99%) が PROG を受験した。その結果、リテラシー総合では私立大学文系 1 年次の平均より高いことがわかった。コンピテンシー総合では私立大学文系 1 年次の平均より低い結果となった。 ・3 年次は留学中の学生 14 名を除く 51 名全員が PROG を受験した。その結果、リテラシー総合では私立大学文系 1 年次の平均より高いことがわかった。コンピテンシー総合では私立大学文系 1 年次の平均より低い結果となった。	A	・1 年次を対象に各自の PROG 受験結果を分析し、留学を含む学修活動および課外活動にて意識的に活動するように指導する。 ・3 年次を対象に各自の PROG 受験結果を分析し、1 年次の各自の PROG 受験結果と比較し、成長した点と今後の成長に向けた目標設定と活動計画をさせ卒業までの学修活動および課外活動にて意識的に活動するように指導する。	学修目標③【態度・志向性】のうち、「責任ある社会的行動をとることができる」と対応する。
	・1 年次を対象に PROG 受験結果を仲間同士で共有しリテラシーとコンピテンシーの高い項目を分析し課題を見つけ改善のための目標設定し活動をする。 ・2 年次を対象に留学中に 1 年次の PROG 受験結果のリテラシーとコンピテンシーの低い項目の改善に向けて積極的に活動する。 ・3 年次を対象に 3 年次の PROG 受験結果を 1 年次の PROG 受験結果と比較し自己点検する。1 年次より成長した項目を評価し、成長できなかった項目				

	た項目の課題を見つける。	的に参加した。			
・ 学科独自のアンケートで学生の成長を評価する。	学生の自分自身の成長につき、主観的評価が入学時より伸びたと評価する学生が80パーセント以上となる。	学期末に各自の自己点検を実施し、各自の成長について調査した結果、各自の主観的評価が学期初めより伸びたと評価する学生が80パーセント以上となった。	A	学期別(学年別)の自己点検を意識的に取り組むようにする。	専門基礎力の「知的向上心」、「探究心」と対応する。
・ 学科独自のアンケートで、学生の満足度を評価する。	学期別(学年別)の学修目標と学修成果を自己点検し満足度(達成度)を80%以上とする。	学期別(学年別)の学修目標と学修成果を自己点検し満足度(達成度)が80%以上となった。	A	学期別(学年別)の学修目標と学修成果の基準値を設定し学生に周知することによって満足度(達成度)が向上することを期待する。	DPの全てに相当する。

【外国語学部日本語・日本語教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ 「日本語教育実習(通年)」を履修した学生を対象に、3つの実習の終了時にアンケート調査をおこない、4つの観点(①知識の習得、②技術の習熟度、③主体性の獲得、④協働性)の達成度を評価する。	アンケート全体の回答評価が5段階尺度の3以上	4つの観点ともに5段階尺度の4以上の回答であった。目標に対して予想を上回る結果となった。 また、実習前と後の平均の差をみたところ左記②「技術の熟達」の下位項目「スライドを用いた教材の作成」「フィードバックを学ぶことができる」「板書やPPTの提示の仕方を学ぶ」等で有意な差が確認された。	S	継続してアンケート調査を実習前と後で行い、達成目標の設定の妥当性を検討する。 実習報告書の記述などから質問紙項目を再検討し、より正確な達成度を可視化する。	専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4)日本語及び日本語教育に関する基本的知識と理解 2. 基本的能力 (1)日本語の高度な公共的使用能力(リテラシー(読み書き能力)及びコミュニケーション能力) (2)日本語を相対化して捉える能力 (3)外国語としての日本語を教える能力 (7)グローバル化への対応力 (8)文化的・社会的な多様性や地域性への理解力 (9)問題解決のための具体的な提案を行う能力 3. 基本的態度・志向性 (4)日本語教育実践から主体的に学

						ぼうとする態度
--	--	--	--	--	--	---------

【保健医療学部理学療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ 見学実習・評価実習・総合臨床実習・地域リハビリテーション実習におけるポートフォリオを通して、学生自身の臨床的な意欲・知識・技術・達成度・満足度・成長度について評価する。	60%以上の学生で、自己評価ルーブリックを用いた学生自身による評価得点 60/100 点以上。	「臨床実習自己評価シート」を得点化し、これを用い実習後の振り返り面談と学生指導に用いることができた。	A	実習ごとの「臨床実習自己評価シート」の得点結果を比較し、実習を重ねることとで学生の主観的評価がどう変化したのかも調査できるようにする。	学修目標③【態度・志向性】に対応

【作業療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ 臨床実習支援システムの導入により、レベルⅢの臨床実習では、学生自身が実習の目標に対してルーブリック評価をおこなう	5段階のルーブリック評価において、1（最大限の指導があっても十分でない）がつくことがなく、平均 3 以上の評価が学生全員つけられるようにすること	臨床実習施設において臨床実習支援システムが使えないところもあり、全員の学生がシステムにアクセスできなかった	D	臨床実習支援システムの利用ができない施設においては、出力したものに手書きで対応するなど、全員の結果が集計できるように工夫を行う	学修目標①【知識・理解】、②【能力】、③【態度・志向性】、専門基礎力の全てに対応

【保健医療学部言語聴覚学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ 段階的な会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオを通して、学生自らが会話能力・コミュニケーション能力について評価する。	2 年春学期の臨床実習特講Ⅰ、秋学期の臨床実習特講Ⅱ、3 年次春学期の臨床実習特講Ⅲ、秋学期の臨床実習特講Ⅳにおいて会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオの活用率 100%。	2 年春学期の臨床実習特講Ⅰ、3 年次春学期の臨床実習特講Ⅲにおいて会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオを全ての学生が活用した。2 年秋学期の特講Ⅱ、3 年秋学期の特講Ⅳにつ	C	ポートフォリオを 1 年次のベータシックスミナーⅠ、Ⅱにも導入し、特講ⅠからⅣの会話能力育成プログラムのつなげ、これらの科目において	学修目標①【知識・理解】、②【能力】、③【態度・志向性】、専門基礎力の全てと対応

	臨床実習特講Ⅳにおいてすべての学生が項目平均4以上（5段階評価）となることを目標とする。	いてはポートフォリオを活用した学生は40%のみであった。また、臨床実習特講ⅣのOSCEにおいて項目平均4以上を達成できた学生は2/19名（10.5%）に止まった。		ポートフォリオの100%の活用を行う。臨床実習特講Ⅳにおいて50%の学生が項目平均4以上（5段階評価）となることを目指す。
--	--	---	--	---

【看護学部看護学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点 等	⑥DPとの 対応
・ ベーシックセミナーⅠ及びベシックセミナーⅡを通じて、自己理解を深めるとともに対人関係・対人援助の在り方を学び、授業前後のアンケートでその成長度(対人援助の自信など)を評価する。 評価時期は、4月授業Ⅰ開始時と8月授業Ⅱ終了時とする。	肯定的評価の増加した学生が70%以上である。	終了時、自己理解・他者理解・コミュニケーション能力の向上等について、90%以上の学生が高い肯定的評価を回答した。 4月と8月に測定した対人コミュニケーション能力指標の得点も、有意に向上していた。	S	各項目の肯定的評価がより100%に近づくよう、更なる内容の改善を試みる。	学修目標①【知識・理解】の「多様な健康上のニーズや生活背景、価値観をもつ人々を全人的存在として理解し、適切な援助関係を築くための知識を習得する。」に対応
・ 解剖見学を通して、解剖学の知識を確かなものとし、献体への畏敬の念や生命の尊厳について考え医療従事者を目指す自覚について、見学後のアンケートから評価する。 【2025年度より達成目標数値改定】	レポート内に①解剖学の知識修得、及び②献体への畏敬の念や生命の尊厳についての肯定的な記述をした学生が70%以上である。	解剖学の知識習得について98%が肯定評価。生命の尊厳と医療従事者としての自覚に関して99%であった。	S	肯定的な回答の割合について、解剖学の知識修得については95%、生命の尊厳については95%へ変更。 解剖見学の持つ倫理的側面の評価について数量化を試みる。	学修目標③【態度・志向性】の「高い倫理観に基づく人間の尊厳と権利を擁護する態度と専門職としての知的向上心を持つことが出来る。」に対応
・ 解剖見学の前後で、知識確認テストを行い、学習達成度を評価する。	知識確認テストにおいて全体の平均得点が10%上昇する。前後の試験で前回より得点が上回る学生が80%以上である。	実力確認では全体の平均得点が36.4%上昇した。 前回より得点が上回る学生が87.6%であった	A	修正なし	専門基礎力の以下に対応 1. 基本的知識・理解 (3) 看護の実践に必要な基礎的な知識と理解

卒業研究を通して、研究課題を見出し、主体的学習態度により看護学研究方法を習得し、論文作成プロセス及び研究論文について、自己評価表で評価する。 【2025年度より達成目標数値改定】	得点 80 点以上が 80%である。	評価が 80 点以上の学生が 90%であった。	A	得点 80 点以上が 90 %へ変更。 専門基礎力の以下に対応する 1. 基本的知識・理解 (5) 看護を将来的に発展させるための知識と理解 3. 基本的態度・志向性 (5) 専門職に関する知的向上心と探究的態度
看護実践領域（3 年次）、統合看護実習（4 年次）、基礎看護学実習Ⅰ（1 年次）・Ⅱ（2 年次）の実習アンケートで自己の取り組み（積極性・主体性、向上心、チームへの貢献度など 10 項目）を実習後に評価する。	アンケートの肯定的回答が 80%以上である。	積極的・主体的取り組みの肯定的評価は基礎看護学実習では 90%、実践領域別実習では 95～99%であった。いずれも 5%程度は主体的態度に課題がある学生がいた。統合看護実習は 85%以上、地域・在宅看護学実習Ⅰでは 80%程度であった。	A	今後、公衆衛生看護学実習Ⅰ・Ⅱに関しても同様の項目でアンケートを実施する。 学修目標②【能力】の「多様な人々とのコミュニケーションがとれる能力を養い、他職種と連携しながら科学的根拠に基づいた看護を実践できる」に対応
1～4 年次までの演習と実習について、技術到達度チェック表で、看護の対象の健康状態やその変化に応じて実践する基礎的能力を卒業時に評価する アンケート実施時期は、実践領域別実習前の 2 年次末と卒業時に実施する。 アンケート項目は、文科省より提案されている卒業時に見学以上の到達を必要としている 72 項目とする。	技術到達レベルⅠ（見学）・レベルⅡ（指導下で実施できる）・レベルⅢ（指導下の許可を得て一人で実施）が 80%以上である。	16 期生の卒業時到達レベルはⅠ以上が 71%であり、80%には届かなかったが 80%以上の項目は 29 項目（40%）であり、生活援助技術に関しては概ね 80%に達していた。医療処置や安全管理に関する技術は 57%と低かった。18 期生 2 年次の技術到達レベルはⅠ以上が 42%であり、80%以上の項目は 15 項目（21%）であった。	A	専門基礎力の以下に対応する 1. 基本的知識・理解の (3) 看護の実践に必要な基礎的な知識と理解 2. 基本的能力 (2) 科学的根拠に基づき計画的に看護実践する能力 (4) 専門技能を実践の場で応用・実施できる能力 身体侵襲を伴う医療処置に関する技術および安全管理に関する技術については、演習や実習での実施が難しい場合は、見学レベルでの実施を実習施設と調整していく。このため、目標を到達レベルⅠ以上が 80%以上に設定する。

3) 授業科目の成績評価以外の能力面アセスメント

【心理学部心理カウンセリングセラリング学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 「心理学検定目標級2級以上」の受検者数から心理学に関する学習意欲を評価する。	臨床心理学概論、心理学研究法、知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、社会・集団・家族心理学、発達心理学、障害者・障害児心理学	受検者数 30 名以上	21 名受検	B	受験者数が減少した原因として、団体受験の回数が減少したことが一因と考えられる。次年度においては基準修正をせず、広報活動などの強化に注力する予定である。
・ 「心理学検定目標級1級以上」の合格率から心理学に関する達成度を評価する。	臨床心理学概論、心理学研究法、知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、社会・集団・家族心理学、発達心理学、障害者・障害児心理学	目標級1級以上の受検者の合格率 80%以上	50% (目標級1級以上の受検者 10 名のうち、特1級合格者 1 名、1 級合格者 4 名)	B	修正なし

【人間学部人間福祉学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 社会福祉主事任用資格取得率で学修成果を評価する。	人間福祉学科専門教育科目	卒業時の社会福祉主事任用資格取得率が 100%	卒業時の社会福祉主事任用資格取得率は 100%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
・ 児童指導員任用資格取得率で学習成果を評価する	人間福祉学科専門教育科目	卒業時の児童指導員任用資格取得率が 100%	卒業時の児童指導員任用資格取得率は 100%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
＜社会福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習 1・2：配属実習先の実習指導者の評価を元に、社会福祉士課程における理解度を評価する	ソーシャルワーク実習 1・2	実習指導者評価票の総合評価 B 以上 (ABCD の 4 段階評価) が 80%以上	実習指導者の評価は、A を 4、B を 3、C を 2、D を 1 に換算した結果、実習 1 が 2.8、実習 2 が 2.9 の結果となった。(※実習支援システムに総合評価の項目がなかったためすべての項目の合計から算出し	B	実習生及び実習指導者と緊密に連携をしながら実習の教育的効果を上げる必要がある。 次年度には実習支援システムに「総合評価」の設定を作って実習指導者が実習全体を総合的に評価できるようにする。

	人間福祉学科専門教育科目における必修科目	社会福祉士課程の新卒就職率 95%以上	た)		
<社会福祉士課程> ・ 新卒就職率によって社会福祉の教養を備えた社会人としての基礎力を評価する	【専門科目】 子ども家庭福祉論、ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)、高齢者福祉論、保健医療と福祉、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4、ソーシャルワーク実習指導1・2・3、貧困に対する福祉、福祉サービスの組織と経営、ソーシャルワークの理論と方法(専門)1・2 【共通科目】 医学概論、心理学と心理的支援、社会学と社会システム、社会福祉の原理と政策1・2、地域福祉と包括的支援体制1・2、社会保障論1・2、障害者福祉論、権利擁護を支える法制度、刑事司法と福祉、社会福祉調査の基礎、ソーシャルワークの基盤と専門職、ソーシャルワークの理論と方法1・2、ソーシャルワーク演習	現役生の社会福祉士国家試験合格格率 40%以上	社会福祉士課程の新卒就職率は 100%であり、目標を達成した。 2024 年度卒業生の社会福祉士国家試験合格率は 80.6%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
<介護福祉士課程> ・ 介護実習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ：実習関連書類を提出することにより、社会人としての基礎的なマナーを評価する。 【実習事前】 ・ 個人票 ・ 誓約書 【実習事後】 ・ 実習施設の概況 ・ 介護技術チェックリスト ・ 介護実習自己評価表 ・ オリエンテーション実習を終えて ・ 介護実習を終えて	介護実習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	個人票、実習日誌を期日までに実習施設に提出することができ。 A 全て期日までに提出できた B 6 点が期日までに提出できた C 5 点が期日までに提出できた B 以上が 60%であること	【実習事前】 A 【実習事後】 A	S	修正なし
<介護福祉士課程> ・ 介護実習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ：実習前中後に巡回指導教員に必要な連絡や報告が出来ることにより、社会人としての基礎的なコミュニケーション能力を評価する。 【実習前】	介護実習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	実習指導者との事前・事後のやり取り、実習日程、予定の変更や緊急時に巡回指導教員に報告・連絡ができる。巡回指導教員に	【実習前】 A	A	修正なし

事前オリエンテーションの報告 【実習中】 実習スケジュールの報告 【実習後】 実習後の最終日の記録の提出方法の報告、礼状の投函完了の報告		A 4項目全部報告できた B 3項目報告できた C 2項目報告できた B以上が60%であること	【実習中】 A 【実習後】 B		
＜介護福祉士課程＞ ・ 実習報告会における報告により、プレゼンテーション能力を評価する。	介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	実習報告会におけるプレゼンテーションを聞いた下級生のリアクションペーパーから評価を算出する A 大変良く理解できた B よく理解できた C 理解できなかった、 D 全く理解できなかった B以上が60%であること	A 85.7% B 7.1% C 7.1%	A	修正なし
＜介護福祉士課程＞ ・ 介護福祉士国家試験合格で学習成果を評価する	介護福祉コース 専門教育科目	介護福祉士国家試験合格率が75%を上回ること	合格率100%	S	修正なし
＜精神保健福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習A・Bの評価票に対する配属実習先の実習指導者の評価をもとに評価する。それらは、「社会人としてのマナー」「所属機関の機能と役割についての理解」「精神保健福祉士に必要な法制度と専門知識の理解」「利用者理解と信頼関係の構築（かかわり）」「自己覚知の深まり」「自分で立てた実習課題の到達度」など、計19項目から構成されており、それによって評価する。	ソーシャルワーク実習A・B	実習指導者の総合評価が、AからDの4段階で、B以上が全体の80%とする	B以上が全体の95.8%で目標を達成した。	S	修正なし
＜精神保健福祉士課程＞ ・ 精神保健福祉士国家試験合格率によって、専門職としての倫理観、専門的知識の修得について評価する	精神保健福祉士指定科目 【専門科目】 ソーシャルワークの理論と方法（専門） A・B、精神保健福祉の原理Ⅰ・Ⅱ、精神医学Ⅰ・Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ・Ⅱ、精神保健福祉制度論、精神障害リハビリテーション論、ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク演習（専門）A・B・	精神保健福祉士国家試験合格率65%以上	新卒の国家試験合格率は、100%であり、目標を達成した。	S	修正なし

	C、ソーシャルワーク実習指導 A・B・C 【共通科目】 医学概論、心理学と心理的支援、社会学と社会システム、社会福祉の原理と政策 I・II、地域福祉と包括的支援体制 I・II、社会保障論 I・II、障害者福祉論、権利擁護を支える法制度、刑事司法と福祉、社会福祉調査の基礎、ソーシャルワークの基盤と専門職、ソーシャルワークの理論と方法 I・II、ソーシャルワーク演習				
--	--	--	--	--	--

【人間学部子ども学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 幼稚園教諭一種免許の取得者数及び取得率	基礎実習指導、教育実習指導、教育実習、教職実践演習（幼稚園）を中心に幼稚園教諭免許に関わる科目	幼稚園教諭 1 種免許取得率 80%以上	取得率 87.8%	S	現状の取得率が維持できよう、実習関連授業を中心に学生の状況把握に努める。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 保育士資格の取得者数及び取得率	基礎実習指導、保育所実習指導 I、II、施設実習指導 I、II、子ども学習 I、II、施設実習 I、II、子ども学習専門セミナーA、B を中心に保育士資格に関わる科目	保育士資格取得率 95%以上	取得率 97.8%	S	現状の取得率が維持できよう、実習関連授業を中心に学生の状況把握に努める。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 レクリエーション・インストラクター資格の取得者数	子どもと遊び、子どもと遊び演習 1, 2, 5、教育実習、生涯スポーツ 1	レクリエーション・インストラクター取得人数 5 名以上	取得人数 0 名	C	取得するメリット、取得するために必要な科目などの学生への周知を図る。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 認定ベビーシッター資格の取得者数	在宅保育論および保育士資格に関わる科目	認定ベビーシッター資格取得人数 70 名以上	取得人数 135 名	S	目標指標を、取得人数 90 名以上に変更する。
・ 就職率から学習到達度を評価する。 全就職率	キャリアデザイン科目群	就職内定率 97%以上	卒業生総数に対する就職率 97.2% 就職希望者に対する就職率 100%	S	高い就職率を安定的に保持するため、ゼミなどを通して個別就職指導を丁寧に実施していく。

・ 就職率から学習到達度を評価する。 保育・福祉関連の就職率	すべての専門科目	保育・福祉関連就職率 90%以上	卒業生総数に対する就職率 81.3% 就職希望者に対する就職率 100%	A	免許・資格を生かした就職の利点を学生に周知していく。
・ 就職率から学習到達度を評価する。 公務員試験の合格率	子ども学科が独自に実施する公務員試験対策講座	公務員合格率 80%以上	受験者に対する合格率 100%	S	受験者数を増やせるよう、キャリアセンターと連携していく。
・ 卒業時調査（子ども学科で作成）から、学習到達度・成長感等について評価する。	すべての専門科目	各尺度の達成基準は以下の通りとする。 2024 年度 1 年対象調査で得られた「平均値 14.7」以上	平均値 15.8 達成度 107%	S	達成度を高めることに努め、今後も調査を継続していき変化を把握する。

【人間学部児童教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

1 ①評価の指標	1 ①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 小学校教諭一種免許状の取得率から学校教育、初等教育に関する学習達成度を評価する。	小学校教職科目	3 年春時点での小学校教職課程履修者の、卒業時における小学校教諭一種免許状取得率 90%以上を目指す。	受講者 48 人中 45 人が小学校教諭一種免許状を取得した（小学校教諭一種免許状取得率 94%）。 「教職カルデ」での自己評価 A 評価以上は 96%であった。	S	・ 今年度は目標を達成できた（小学校教諭一種免許状取得率 94%）「教職カルデ」による自己評価の A 評価以上が 96%であり、受講者の意識の高さが高い取得率を支えている。 ・ 次年度は、今年度の成果を生かしつつ、「教職カルデ」等を有効に活用して学生への支援を充実させ、小学校教諭一種免許状の高い取得率を維持する。
・ 中学校教諭二種免許状の取得率から学校教育、中等教育に関する学習達成度を評価する。	中学校教職科目	3 年春時点での中学校教職課程履修者の、卒業時における中学校教諭二種免許状取得率 90%以上を目指す。	中学校教職課程履修者（卒業の決定した学生）8 人中 4 人が中学校教諭二種免許状を取得した（取得率 50%）。	B	・ 今年度は目標を達成できなかった（中学校教諭二種免許状取得率 50%）。 ・ 次年度は、中学校教職課程履修者への面談の機会を増やし、資格取得に向けての支援に努める。

・レクリエーション・インストラクター資格取得数からレクリエーションに関する学習達成度を評価する。	レクリエーションの理論と方法、子どもものの発達とレクリエーション支援、身体発達とスポーツ、教育実習	左記4科目（うち2科目から1科目選択必修）履修者のうち、資格取得率20%以上を目指す。	取得条件科目を全て履修し修得した者24名のうち2名が申請した（資格取得率8%）。	C	・今年度は目標を大幅に下回った（資格取得率8%）。 ・次年度は、取得に必要な科目についてのガイダンスを増やし、履修学生へのきめ細かな指導に努める。
・教員採用試験合格率から学校教育に関する学習達成度を評価する。	教育実践研究（教員採用試験突破講座を含む）	教員採用試験合格率50%以上を目指す。	教員採用選考試験には、34名が受験し31名が正規合格を果した（教員採用試験合格率91%）。不合格3名についても臨時雇用されることとなり、教員志望者34名が4月から教職に就くことのできた（登壇率100%）。	S	・今年度は目標を達成できた（教員採用試験合格率91%、登壇率100%）。 ・次年度は、今年度の成果を生かしつつ、高い教員採用試験合格率、登壇率を維持できるようきめ細かな指導に努める。 ・近年、早期受験（3年次受験）を実施する自治体が増えている。そのため、次年度は、2年生から教員採用選考試験及び教員になるということを見通した指導を行うように努める。
・漢検3級以上・英検3級以上の取得数で漢字力及び英語力を評価する。	国語、小学校外国語	卒業時の漢検3級以上、英検3級以上の取得率が各々50%以上を目指す。	卒業予定者（49名）の英検、漢検の取得状況をアンケート調査した結果、英検3級以上の取得率が80%。漢検3級以上の取得率が30%であった。	B	・今年度は、英検3級以上の取得率では目標を達成できた（80%）が、漢検3級以上の取得率は目標を下回った（30%）。 ・次年度は、漢検3級以上の取得率50%の目標達成を目指す。目標達成に向けて、オリエンテーションや、科目でも取得の奨励を進める。

【社会学部社会情報学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・MOS (Excel) の合格者数から、学習した基本的な知識、技術が身についたかを評価する。	社会情報学方法演習3	MOS (Excel) の合格者数20名以上	MOS (Excel) の合格者数9名	C	引き続き、オリエンテーションや対応科目等で受検を促す。また講習会を実施し、合格者をより多く輩出することを目指す。

・ IT パスポートの受験者数から、IT の活用能力を評価する。 【2024 年度限り】	社会情報学入門 3、 AI データサイエンス 1、 AI データサイエンス 2	IT パスポートの受験者数 5 名以上	IT パスポートの受験者数 2 名 (内、合格者 1 名)	C	本学科の学生の興味関心は多様であり、AI・データサイエンスに特化した資格のみのアセスメントは不適合であると判断し、5 段目のアセスメントに変更する。
・ 統計検定の受験率から、学習した統計に関する知識や活用能力が身に付いたかを評価する。 【2024 年度限り】	社会情報学方法演習 3、 社会統計学、 データ分析アドバンス	統計検定の受験者数 5 名以上	統計検定の受験者 0 名	C	本学科の学生の興味関心は多様であり、AI・データサイエンスに特化した資格のみのアセスメントは不適合であると判断し、5 段目のアセスメントに変更する。
・ 社会調査士資格取得予定者は、資格取得課程の最終段階において作成・提出された調査報告書をもって学習到達度を評価する。	社会調査法、社会情報学方法演習 1・2・3、社会統計学、データ分析アドバンス、社会調査総合実習	A 評価以上の学生が 80%	A 評価以上の学生が 83% (該当者 6 名中 5 名が A 評価以上)	S	引き続き、対応科目における教育を充実させる。
・ 上記以外の学科推奨資格の合格者数から、学修した基本的な知識、技術が身に付いたかを評価する。 ＜学科推奨資格＞ 統計検定、IT パスポート、基本情報技術者、上級情報処理士、プレゼンテーション実務士、環境マネジメント実務士、MOS (Excel 以外)、リテラルマーケティング 2 級、消費生活アドバイザー、色彩検定、カラーコーディネーター、色彩技能パーソナルカラー検定、フアッションビジネス能力検定、秘書検定 【2025 年度改定】	社会統計学、 データ分析アドバンス AI データサイエンス 1・2 情報活用演習 I・II プレゼンテーション演習 都市環境デザイン論 小売マーケティング 社会生活とリスク 生活創造入門 デザイン表現論 装いの心 フアッションビジネス論	MOS (Excel)・社会調査士以外の学科推奨資格の合格者 40 名以上			IT パスポート、統計検定を含め、当該アセスメントに変更する。 なお 2024 年度実績が 29 名であったため、数値目標を 40 名とした。

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

【社会学部地域社会学科】

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 学科専用の google フォームによるアンケートまたは e ポートフォリオを活用し、インターンシップ・ボランティア等への参加率から社会人基礎力・社会貢献力・成長感の向上を評価する。	地域社会学科の専門科目全般	参加率が学科学生総数の内 50%以上。レポートの 5 段階評価 B 以上が 60%以上	インターンシップ・ボランティア等への参加率を測定した結果、2 年生は、インターンシップ：17.6%、ボランティア	B	回答率は 78.9% (2 年生：88%、4 年生：70%) と高水準を達成したものの、完全回収には至らなかった。来年度においては回答率 100%を目標とし、データ

【2024 年度限り】				ア：54.5%、4 年生については、インテンシブ：67.9%、ボランティア：87.5%となった。これらの活動を通じて、学生たちは社会人基礎力や社会貢献力が培われ、自己成長感の向上が見られた。		収集の精度向上に努めたい。また、授業科目の成績評価に留まらない能力を客観的に評価・測定するため、評価指標および達成目標の見直しを進めていきたい。
・ 学科専用の google フォームまたは e ポートフォリオを活用し、キャリア形成に向けた資格・検定・免許等の受験率から学習意欲の向上と成長感を評価する。 【2024 年度限り】	地域社会学科の専門科目全般	受験率が学科学生総数の内 30%以上。目標の資格・検定等を取得した達成率が受験者の 60%以上		主なものとして、中学校教諭一種免許（社会科）11 件、高等学校教諭一種免許（地歴）11 件、（公民）11 件、小学校教諭二種免許 1 件〔教員免許取得学生数は 11 名となる〕、社会福祉主事は 24 名、社会学芸員資格は 4 名、社会学調査士は 7 名が取得した。さらに国内旅行業務取扱管理者試験に 5 名、歴史能力検定 3 級に 1 名、準 3 級に 6 名、地図地理検定（基礎）に 3 名、秘書検定に 2 名、世界遺産検定に 28 名が合格した。	C	受験率や合格率を正確に把握するのは難しい面もあるのでデータの収集方法を検討するとともに、評価指標と達成目標を変更する必要がある。
< 全学年：学科共通 > ・ 自治体・NPO 主催のボランティア活動・まちづくり活動等の参加者数から社会人基礎力・社会貢献力・向上心を評価する。 【2025 年度改定】	学科専門科目全般	自治体・NPO 主催のボランティア活動・まちづくり活動等の参加者が 60%以上になることを目指す。		学科の特色・現状等を踏まえ、上記 1 段階目を左記に変更する。		

<地域・ひとづくりコース> ・ 中学校・高等学校一種免許状の取得率から学校教育に関する学習達成度を評価する 【2025 年度改定】	中学・高校教職科目	3 年時点での中学校・高等学校教職課程履修者の、卒業時における中学校・高等学校教諭一種免許状の取得率 60%以上を目指す。	コースの特色・現状等を踏まえ、上記 2 段階を左記に変更する。		
<地域・ひとづくりコース> ・ 社会調査士資格取得予定者の、正規資格申請のための調査報告書の提出率から学習到達度を評価する。 【2025 年度改定】	社会調査士資格科目	3 年次に社会調査士(キャンディデイト)を申請した者の、正規資格申請のための調査報告書提出率 60%以上を目指す。			
<観光・まちづくりコース> ・ 世界遺産検定の合格率からコースの学びの浸透度合いを測定する。 【2025 年度改定】	コース専門科目全般及びキャリアデザイン科目	2 年生全員の受検と合格率 80%以上になることを目指し、教育にあたる。	コースの特色・現状等を踏まえ、上記 2 段階を左記へ変更する。		
<観光・まちづくりコース> ・ 観光実務士の取得率からコースの学びの達成度を評価する。 【2025 年度改定】	コース専門科目全般及びキャリアデザイン科目	3 年生 70%以上が取得することを旨し、教育にあたる。			
<4 年生対象：学科共通> ・ 内定率から、学科の学びの特徴である現場接続型授業等の効果を測定する。 【2025 年度新規策定】	学科専門科目全般及びキャリアデザイン科目	就職希望者に対する内定率 96%以上を目指す。	学科の特色・現状等を踏まえ、評価指標を追加する。		

【メディア学部メディア学科】 ④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ EIM イベントクリエーター、プレゼンテーション実務士の資格取得から専門的知識習得を評価する。 【2024 年度改定】	【旧カリ】 デジタル・ブレゼンテーション I・II、イベント概論、等 【新カリ】 インタラクティブメディア分野科目	資格取得者 10 名以上	EIM イベントクリエーター：34 名、実践キャリア実務士：3 名、プレゼンテーション実務士：3 名、社会調査実務士：1 名、計 41 名	S	特になし。

・ IT パスポート、WEB デザイナー検定、Microsoft Office Specialist から、専門的な知識と技術の習得を評価する。 【2024 年度改定】	【旧カリ】インターフェース論、プログラミング基礎、Web システム等 【新カリ】 情報デザイン分野科目	資格取得者 20 名以上	IT パスポート：1 名、WEB デザイナー検定：1 名、Microsoft Office Specialist：4 名、ウェブデザイン実務士：5 名、計 11 名	C	IT パスポート資格取得者数を増やすために、IT パスポート試験対策講座を継続すると共に、受験をフォローする。
---	---	--------------	--	---	---

【経営学部経営学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 日商簿記検定試験の合格者数から、学生の学習成果を評価するとともに、学習指導や教育課程の改善に生かす。	(系列) 会計学分野	日商簿記検定 3 級 20 名、同 2 級 10 名を目標とする。	日商簿記検定の昨年度実績 3 級 9 名⇒13 名、2 級 2 名⇒8 名という結果となり、目標には届かなかったものの、増加する結果となった。1・2 年次生の授業内で各種資格の取得を促してきた効果が表れたと考えている。	B	授業内で簿記検定などの資格取得を促し、学科の支援体制を周知するだけでなく、資格取得のメリットを理解するよな説明をして、学習のモチベーションを高めるようにしたい。
・ IT パスポート試験の合格者数から、学習したビジネスの基礎および情報通信技術 (ICT) に関する知識・技能が身についたか評価する。	情報リテラシー、情報システム論	IT パスポート試験 20 名を目標とする。	IT パスポート取得者は昨年度同様 8 名という結果となった。授業時間に IT パスポート試験のメリットなどについて説明会を行って認知度向上を目指したが、直接の結果には結びつかなかった。	C	次年度も資格に関する説明会を 1 年生の初期段階から実施するとともに、現代社会における IT スキルの位置づけや IT パスポート資格取得のメリットを伝え、IT スキルを身につける意義を理解し、資格の取得に対する意欲を高めることに努めたい。

【外国語学部英米語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 英語の公共的使用能力涵養の定量的評価として卒業までに TOEIC の得点で評価する。	英語基礎力育成科目、高度英語力育成科目	卒業までの TOEIC 得点 550 点以上：44.1% 470 点以上：65.9%	2021 年度入学者の達成率 550 点以上：46.8% 470 点以上：63.8%	A	昨年度から授業時間内で一斉に受検するように変更し、今年度も受験率が高かったため、来年度以降も授業時間内受験を

						継続する。2021 年度入学者から入学時の英語能力が下がっているため、基礎能力の底上げのための指導を行うとともに、目標設定の適切さについて毎年注視する必要がある。
--	--	--	--	--	--	---

【外国語学部中国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 中国語検定試験（中国語検定もしくは HSK）の受験率で成長度を評価する。 【2024 年度限り】	検定中国語 1A・B・2A・B・3A・B	受験率が検定中国語 1A・B・2A・B・3A・B 受講者の 60%以上	受験率が検定中国語 1A・B・2A・B・3A・B 受講者の約 70%。	S	学科生全体の中国語関連検定の受験状況を把握するためのシステムを設置し、これを通じて学科生に受検を積極的に促す。これにより、受検率の向上を図るとともに、学科全体の合格率の底上げを目指す。
・ 中国語検定試験（中国語検定もしくは HSK）の合格率で成長度を評価する。 【2025 年度改定】	検定中国語 1A・B・2A・B・3A・B	受験者の合格者が 60%以上			

【外国語学部韓国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 学科独自の「評価テスト」（韓国語運用能力測定テスト）を実施する。 実施時期 1 年春学期 1 年秋学期 2 年春学期 2 年秋学期 4 年春学期	専門基礎科目、検定韓国語演習、TOPIK 分析、韓国留学	入学当初に全員を対象にブレイスメントテストを行い、その結果を参考に各自韓国語運用能力の学修目標を設定し、それに到達できるように計画的に学修する。	1 年次全員を対象にブレイスメントテストを実施し、入門・初級 I・初級 II・中級のクラスに分け、習熟度別に各クラスの学修目標および各自の学修目標を設定し、取り組んだ結果学修効果が高かった。また秋学期にもブレイスメントテストを行うこと、その結果により	S	学期初めのブレイスメントテストを継続実施し、学期末の学修成果を測定するテストも検討していきたい。

			クラス変更があることを伝え夏期休業中にも学修するように指導した。その結果、10月のTOPIK3級以上合格者が増えた。			
			2年次全員(67名)が交換留学またはD.D.留学に参加し韓国語運用能力が向上するようにする。		A	各自の韓国語運用能力の向上を数値化する方法を検討する。
・韓国語能力を留学前に身につけて留学したか、韓国留学(長期)学生数で評価する。	専門基礎科目、韓国事情、留学科目	2年次の交換留学またはD.D.留学を実現するためにTOPIK3級以上に合格する学修目標に到達し、全員が留学できるようにする。		2024年度2年次全員(67名)が交換留学またはD.D.留学に参加した。	S	次年度も2年次全員が交換留学またはD.D.留学に参加するように取り組む。
・韓国留学者数で、韓国語日常会話能力を確実に身につけたかを評価する。	専門基礎科目、韓国事情、留学科目	2年次の交換留学またはD.D.留学によって韓国語日常会話能力が確実に向上したのかを検証する。		2024年度2年次全員(67名)が交換留学またはD.D.留学に参加することによって全員(1年次の下位クラスに所属した学生まで)韓国語で日常会話ができることを検証した。	S	2年次の交換留学またはD.D.留学後も韓国語の日常会話ができる環境をつくる。
・TOPIK(韓国語能力試験)の実施により、「韓国語能力の向上」と「韓国文化へ理解度」の成長過程を評価する。 実施時期 1年春学期 1年秋学期 2年秋学期 3年春学期 卒業時	専門基礎科目、検定韓国語演習、TOPIK分析、留学科目	・1年次の共通学修目標としてTOPIK3級以上修得とする。 ・1年次全員が年1回以上TOPIKを受験する。		・1年次66名(88%)が7月TOPIKを受験し、3級以上に29名(44%)が合格した。 ・1年次が10月TOPIKまでに70名(93%)受験し、3級以上に37名(53%)が合格した。つまり入学後6ヶ月で5割以上の学生が1年次	S	次年度の1年次を対象に7月TOPIKを全員が受験するように指導し、10月のTOPIK受験までに7割以上が3級以上に合格するように放課後や夏休業中の学修を計画的に行うように指導する。

			の学修目標(3級以上修得)を達成したことになる。		
		・年次別 TOPIK 受験の目標 設定と成果を検証する。	・2 年次は 10 月の TOPIK までに 50 名(81%)が受験し、42 名(84%)が 3 級以上に合格した。	A	3 年次 10 月の TOPIK 受験までに 9 割以上が 3 級以上合格、8 割以上が 5 級以上合格を目指すように指導する。

【外国語学部日本語・日本語教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 日本語検定 3 級、準 2 級、2 級の合格者から、学習成果や日本語に関する知識が身についていたのかを評価する。	・ 日本語概論 ・ 日本語教育概論 ・ 日本語教授法	日本語検定 2 級、3 級受験者数 30～40 名 2 級合格率 50%以上	・ 3 級受験者は増加した (2023 年度 13 名受験、2024 年度 17 名受験)。2 級受験者はほぼ同じであった。合格率については 2 級、3 級とも減少した (3 級 2023 年度 84.6、2024 年度 70.6%/2 級 2023 年度 40%、2024 年度 10%)。	B	引き続き来年度は 2 級、3 級ともに受験者数を 30～40 名程度に増やす。2 級の合格率 40%以上をめざす。
・ 学士「日本語教育学」修了に関する人数について評価する。	日本語教育実習 (通年)	学士「日本語教育学」が全体の半数以上	100%	S	継続して全体の半数以上が日本語教育学の学位を取得できるようにプログラムの質を維持する。
・ 登録日本語教員 (国家資格) に必要な 50 項目に対応する科目と実習を修了する学生について評価する。 【2024 年度策定】	以下 18 科目と日本語教育実習 ①世界の諸言語/②日系人論 ③日本語概論 A (文法) ④日本の民俗と文化 ⑤日本語概論 B (音韻・語彙) ⑥異文化接触論 ⑦日本語概論 C (語用論) ⑧日本語学習支援論	「日本語教員養成課程修了証」(50 項目対応) が全体の半数以上	100% 25 名が修了	S	継続して全体の半数以上が日本語教育学の学位を取得できるようにプログラムの質を維持する。

	⑨言語と心理（習得と喪失） ⑩日本語教育概論 ⑪日本語史Ⅰ/⑫年少者日本語教育 ⑬国際理解教育/⑭日本語教授法 ⑮在日外国人教育/⑯日本語教育史 ⑰日本語教育特講Ⅰ（評価） ⑱日本語教育特講Ⅱ（第二言語習得）			
--	--	--	--	--

【保健医療学部理学療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 理学療法士国家試験の結果から、理学療法士としての知識と技能の学修達成度を評価する。	すべての理学療法学科専門基礎科目、理学療法専門科目	国家試験合格率 100%	新卒生合格率 92.5% (標準修業年限卒業生の合格率は 96.2%)	A	学生全体の学習強化、特に留年生。
・ 臨床実習において、臨床場面における態度や知識・技術に関して学外指導者（臨床理学療法士）が評価する。	見学実習、評価実習、総合臨床実習、地域リハビリテーション実習	学外指導者評価 60/100 点以上	実習指導者評価目標達成率 見学実習：97.2% 評価実習：92.5% 総合臨床実習：95.7% 地域リハビリテーション実習：100%	A	評価方法で用いるルーブリック非常に機能しているので、臨床実習指導者会議等で評価の視点等の説明を充実させる。
・ OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する。	評価実習、総合臨床実習	OSCE 通過者 100%	OSCE 通過者 98.1% (53 人中 52 人通過)	A	技術練習時間の充実を継続する。

【保健医療学部作業療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 作業療法士国家試験の結果から、作業療法士としての知識と技能の学修達成度を評価する。	すべての作業療法学科専門基礎科目、作業療法専門科目	60%：168 点/280 点満点以上の得点を獲得する	合格率 82.8%	A	2024 年度は過年度生以外全員合格であった。過年度生には通常と別メニューを検討し、全体の合格率向上を目指す
・ レベル 3 総合臨床実習前知識試験を行い、作業療法専門科目および専門基礎科目の習得度を評価する。	すべての作業療法学科専門基礎科目、作業療法専門科目	レベル 3 総合臨床実習前知識試験 80%：160 問/200 問以上の得点を獲得する。	秋学期実施 達成度 100%	S	達成度維持のため、現在の取り組みを継続する

OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する 【2025年度対応科目改定】	臨床実習特論Ⅰ、臨床実習特論Ⅱ、臨床実習特論Ⅲ、レベルⅠ臨床実習、レベルⅡ臨床実習	実技、接遇ともに3点以上/5点満点かつ、1点の項目がないこと	レベルⅠ OSCE:7月6日実施 100%, レベルⅡ OSCE:1月9日実施 91.3%, レベルⅢ OSCE:10月12日実施 88.0%	A	2025年度はレベルⅠのOSCEを廃止する。最終的にはレベルⅢの pre-OSCE と post-OSCE が充実するように準備を徹底する。
Post OSCE（臨床実習後客観的臨床能力試験）を行い、臨床能力の習得度を評価する。	レベルⅠ臨床実習、レベルⅡ臨床実習、レベルⅢ臨床実習（身体・他領域、精神・地域領域、地域領域）	実技、記述ともに3点以上/5点満点を獲得する	8月3日実施達成度 88.0%	A	外部評価者による評価方法の統一、評価方法の丁寧な説明を行う

【保健医療学部言語聴覚学科】 ④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
言語聴覚士国家試験の結果から、言語聴覚士としての知識と技能の学修達成度を評価する。	すべての言語聴覚学科専門基礎科目、専門科目	国家試験の合格率90%以上を目標とする。	全体での合格率は63.9%、新卒学生の合格率は69.0%であった。	B	過年度生の合格者が1/6名と少なかった。2025年度も過年度生が1名いることから早期からの対策を実施し、新卒学生の合格率90%以上を目標とする。
臨床実習において、臨床場面における態度や知識技術に関して学外指導者（言語聴覚士）が評価する。	見学実習、臨床実習	臨床実習Ⅱにおける学外指導者（言語聴覚士）の評価で基礎的能力については全履修学生が段階3以上（5段階評価）、臨床能力については全履修学生が段階3以上（5段階評価）、かつ50%以上の学生が段階4以上（5段階評価）となることを目標とする。	臨床実習Ⅱにおける学外指導者（言語聴覚士）の評価で、基礎的能力については29/29名（100%）が段階3以上、22/29名（75.9%）が段階4以上を達成、臨床能力については23/29名（79.3%）が段階3以上、10/29名（34.5%）が段階4以上となった。	B	今年度、目標を達成できなかった臨床能力についてさらに要因を検討し、個別指導を含めた対応を実施することによって、全学生が段階3以上となることを目指す。
OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する。	臨床実習特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	臨床実習特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・ⅣのOSCEにおいて全履修学生が60%以上の得点を得ることを目標とする。	OSCEにおいて60%以上の得点を得た学生は、臨床実習特論Ⅰが32/32名（100%）、臨床実習特論Ⅱが26/31名（83.9%）、臨	A	引き続き、会話や臨床に向けた実践的能力の低い学生を早期に抽出し個別指導を行うことにより、臨床実習特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・ⅣのOSCEにおいて全履修学生が60%以上の得点を得る

				床実習特講Ⅲが17/21名(81.0%)、臨床実習特講Ⅳが16/19名(84.2%)であった。		ことを目標とする。
--	--	--	--	---	--	-----------

【看護学部看護学科】 ④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 看護師国家試験の合格率で専門職としての知識と技能を評価する。	すべての共通科目及び専門科目 （「保健師課程」10科目16単位除く）	合格率100%	新卒95.7% (受験者94名) 既卒44.4% (受験者9名)	A	①3～4 年次模試で成績不振の学生に対しステップアップ教室を活用し学力強化を図る。②低学年から国試対策に取り組む（学習指導、模試結果のフォロー、教材の提供等）③既卒生のフォロー
・ 保健師国家試験の合格率で専門職としての知識と技能を評価する。	「保健師課程」疫学、保健統計学、保健福祉行政論、公衆衛生看護管理論、公衆衛生看護学実習Ⅰ、公衆衛生看護学実習Ⅱ	合格率100%	新卒100% (受験者25名)	S	保健師課程の学生は、看護師と保健師の国試対策を両立する必要がある。合格率100%維持に向けて、保健師国試に取り組む時期が遅れないよう個別指導していく。
・ 就職率で学科DPの達成度を評価する。	すべての共通科目及び専門科目 (保健師課程含む)	病院就職率90% 病院以外（進学含）10%	100% 病院以外（保健師）5%	S	実習病院との関係性維持のため、実習病院と実習病院以外の就職比率が不均衡にならないよう学生への就職指導を行う。 保健師として就職を希望する学生には、保健師課程教員が就職相談や保健師採用試験合格に向け支援していく。

（４）入学前・卒業後の評価＜全学科共通＞

各学科で行っている入学前教育の学修成果、教学IRで行っている卒業時及び卒業後調査により評価する。

以上

大 学 院

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	国際交流研究科		
記入者氏名(役職)	飛田 満 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項 <教育・学生指導> ○前年度に引き続き、修士論文指導体制の強化を目指し、年間を通じて研究科を挙げて論文指導のあり方を検討した。また、所謂ゼミ(「国際交流研究演習」「修士論文指導演習」)を中心として、学術論文の書き方に関する様々なレベルでのきめ細かな少人数・個別指導を徹底して行った。 ○修士論文中間発表会(7/13)と最終試験(1/25)を実施した。最終試験では院生8名の発表と質疑応答が行われ、その結果を踏まえて、研究科委員会での審議の結果、8名全員について本研究科が定めた水準に達していると判断し合格とした。 ○論文審査においては「学位論文に係る評価基準」に則って、制定したすべての項目について評価を行った。審査体制、評価項目、評価基準についてとくに課題として検討を要する点はなかった。 ○新入生／在学生ガイダンスと修士論文中間発表会において、「学位論文に係る評価基準」を踏まえた研究倫理教育を行った。 ○2024年度修了生8名のうち、4名(日本人1名)は国内で就職が決まり、1名は活動中、1名(日本人)は契約社員を選んだ。2名は日本人社会人である。 ○2024年度FD活動として「社会人リスティングニーズへの対応」を掲げ、社会人入学者へのプログラムの検討と学位論文評価基準の検討を計画したが、組織的には特に実施にまでは至らなかった。 <研究・社会貢献> ○東京都新宿区、埼玉県さいたま市、宮城県気仙沼市など、自治体や地域住民との産学連携など、各分野・地域において社会貢献活動を行っている教員が多く見受けられる。 ○日本環境学会、日本風俗史学会、日本観光研究学会、日本マーケティング学会、戸田市環境審議会など、学会・協会・協議会などで、会長・副会長・理事などの要職を委嘱される教員が多く見受けられる。 <管理運営> ○対面及びZoomによる進学相談を実施した。大学院入試は3期実施し、小論文試験と面接により厳正に選抜を行った。5名の新入生を受け入れ、うち3名は中国人留学生、2名はベトナム人留学生、ここ数年では珍しく日本人入学生が皆無であった。 ○本研究科の教員構成は社会学部2学科をベースとしている。2024年度末で社会情報学科の教員(論文指導補助教員)1名が退職したため、地域社会学科の教員1名を論文指導補助教員に加えた。さらに論文指導補助教員(地域社会学科所属)2名を論文指導教員に昇任した。			
(2)今後の課題 <教育・学生指導> ○引き続きゼミを中心としたきめ細かな個別指導を行い、また研究倫理教育実施計画に基づき学生に対する研究倫理教育の実施を徹底する。 ○中間発表会と最終試験(公開)における教員全体による論文指導体制を強化する。学位論文に係る評価基準の再確認を行い、これに則った論文指導をさらに徹底する。 ○留学生に対しては、日本語能力の低下が指摘されているため、大学院共通科目「学術研究の技法ⅠⅡ」を履修するよう指導する。 ○社会学部では地域連携・社会貢献につながるアクティブラーニングを活発に行っているため、大学院生も参加・協働できる活動があれば積極的に巻き込んでいく。 ○留学生も卒業後日本で就職するケースがほとんどなので、引き続きキャリアセンターと連携しながら、ゼミをベースに進路指導・就職支援を行っている。 ○社会人も学んでいるので、能力開発やキャリア形成の観点からリカレント教育やリスティングのプログラムを検討し、その成果を検証することを目指す。 <社会貢献> ○論文投稿、学会発表、調査研究はもちろん、学会・協議会・法人等の役員や国・地方公共団体の委員など、各分野・地域での社会貢献活動を引き続き行っていく。 ○研究科ウェブサイトを活用し、教員の研究教育や社会貢献の活動成果について学部学科とリンクして効果的・積極的に情報発信を行うように働きかけていく。 ○今年度も国際交流研究科主催の講演会は見送り、社会学部2学科が主催する公開講座などの共催や協力を行っていく。 <管理運営> ○コロナ禍をきっかけに受験者層に変化が見られる。留学生ばかりでなく、原点に帰って新卒者や社会人など多様な層からの学生の受け入れを促進する。 ○策定した3つの研究科履修モデル(「国際的職業人育成のための履修モデル」「国際的教養人育成のための履修モデル」「文系研究者育成のための履修モデル」)も広報や指導のためのツールになりうるかどうか検討する。 ○ほとんどの授業が対面形式、一部の授業が遠隔形式で行われているが、大学院教育に関する全学的方針を踏まえた「遠隔と対面のハイブリッド型教育」をめざし、対面授業と遠隔授業の割合と新しい大学院教育のあり方を検討する。			

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	国際交流研究科 国際交流専攻		
記入者氏名(役職)	廣重 剛史(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数	指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)	
収 容 定 員		40 名		研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	6 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	8 名	特任内数	博士内数
	2 年	8 名		准 教 授	3 名	0 名	3 名
				専任講師	1 名	0 名	0 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
	計	14 名		計	12 名	0 名	9 名
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		4 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	15 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	8 名		秋学期	15 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	0 コマ		
	そ の 他	0 名	開 講 総 コマ 数	春学期	25 コマ	内非常勤 担当	3 コマ
	計	8 名		秋学期	35 コマ		4 コマ
通年/その他				0 コマ	0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 論文マニュアルに関して、市販の書籍等の活用を検討する。
	② 指導教員の選択方法について再検討する。
	③ 学部・学科と協働し、大学院生の学外研修の機会を増やす。
改善に向けての具体的な計画(Plan)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 市販の論文作成マニュアルに関連する書籍から本研究科学生にふさわしいものを探し、学生に紹介する。
	② 学科のゼミ選択に関する研究手法等の調査を参考にし、希望指導教員の選択に「研究手法との合致性」も検討要因として含める。
	③ 学科のボランティア、課外活動に大学院生の参加を促す。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 市販の論文マニュアル『新版・論文レポートの基本』(日本実業出版社、2024年)を2年生に紹介した。
	② 指導教員の選択方法については例年と同じで、新しい検討ができていない。
	③ 文化ボランティアの授業内で受講生に、新宿区内でのボランティアへの参加を促した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 計画を達成できた。
	② 指導教員の決定に大きな問題が生じなかったため、今年度は計画自体が不要だった。
	③ 計画を達成できたが、参加にまではいかなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 日本語で修士論文を書く際のルールを十分に理解できていない学生がいるため、共通のルールを確認する場を設ける。
	② 社会人のための能力開発やキャリア形成の観点からリカレント教育やリスクリングのプログラムを検討する。
	③ 学術論文における生成AIの利用方法について情報を収集する。
改善に向けての具体的な計画(Plan)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 「学術研究の技法」の授業内容を確認したうえで、オリエンテーションなどを利用して指導する。
	② リカレント教育等のプログラムについて研究科でFDを開催する。
	③ 論文マニュアルやインターネットを利用し、学術論文における生成AIの利用方法について情報を収集し整理する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① カリキュラム・教育方法についての情報共有の場を設ける。
	② 研究科として修了年次生の進路希望を確認し、情報共有する。
	③ 社会人入学の学生からヒアリングを行う。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 研究科委員会で、カリキュラムの反省と教育方法等に関する情報共有の機会を設ける。
	② 研究科委員会で、指導教員から修了年次生の進路希望を確認する場を設ける。
	③ 2名の社会人入学の学生から、本研究科の情報を入手した経路等のヒアリングを行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① カリキュラム・教育方法についての情報共有の場を設けることができていない。
	② ゲーグルクラスルームで修了年次生への進路希望アンケートを実施した。
	③ 社会人入学の学生からヒアリングできていない。
	2. 点検・評価 (Check)
	① カリキュラム・教育方法の検討をする必要性が薄かったため、計画を達成できなかった。
	② 計画を達成することができた。
	③ 計画を達成できなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 広報関連として、在籍する学生にヒアリングやアンケート等を行い、研究科を知ったきっかけなどを調査する。
	② 進路希望アンケートの回答をふまえて、研究科で可能な進路サポートのあり方を検討する。
	③ 新卒者や社会人など多様な層からの学生の受け入れを促進する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 在籍学生にヒアリングとアンケート調査を行う。
	② 研究科で可能な進路サポートを整理し、学生に発信する。
	③ 社会学部の学生に向けて、研究科の紹介を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 自治体や企業、団体などとの情報交換の場を設ける。
	② 大学院生が参加できる社会活動、プログラムの機会を調査する。
	③ 学科や社会貢献担当部署と連携できる企画を検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 新宿区内の自治会やボランティア団体と情報交換の機会を設ける。
	② 専任教員に大学院生が参加できる社会活動、プログラムの機会をアンケートする。
	③ 学科や社会貢献担当部署に、連携企画を提案する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 自治体や企業、団体などとの情報交換の場が設けられていない。
	② 大学院生が参加できる社会活動、プログラムの機会を調査した。
	③ 学科や社会貢献担当部署と連携できる企画を検討できていない。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画が達成できなかった。
	② 計画を達成することができた。
	③ 計画が達成できなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学部留学生の人数が少なく孤立傾向にあるため、院生と学部留学生の交流機会を設ける。
	② 大学院生が参加できる社会活動、プログラムがわかりやすくまとめられていない。
	③ 時間的に余裕のある1年生のうちにボランティアなど課外活動への参加を促す。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学部留学生と院生に呼びかけ昼食会などを開催する。
	② 教員から再度院生が参加できる活動やプログラムをアンケートし、一覧表にまとめる。
	③ 授業やゲーグルクラスルームを利用して、課外活動に関する情報発信を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	心理学研究科		
記入者氏名(役職)	庄司 正実(研究科長)		

(1)特筆すべき事項

＜教育＞

- ①現代心理学専攻では授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方で、学生に応じた適切な授業運営を行った。
- ②現代心理学専攻では定期的に在籍学生の状況を教員間で共有し、各科目において学生の背景や心理学的知識を考慮した適切な授業運営を行なった。
- ③臨床心理学専攻では実習記録の取り扱いについてカウンセリングセンターと連携し学生にもわかりやすい方法に変更した。
- ④臨床心理学専攻では資格取得要件、実習実態、成績評価を見直し、内部実習と外部実習の科目を改定した。
- ⑤臨床心理学専攻の2023年度修了生の臨床心理士合格率85.7%(受験者7名、合格者6名)、2024年度修了生の公認心理師合格率85.7%(受験者14名、合格者12名)であった。
- ⑥博士後期課程は2名修了生を出すことができた。
- ⑦博士後期課程では社会人学生が本業の仕事と大学院での研究の両立が困難となり2名が退学した。

＜管理運営その他＞

- ①現代心理学専攻では学部からの進学を増やすため学部において現代心理学専攻の説明を行った。
- ②現代心理学専攻に関するインターネット上におけるページを確認し、情報提示の仕方を検討した。
- ③臨床心理学専攻の欠員となっていた教員1名を採用、専任教員の2名を研究指導補助とすることで指導体制を強化した。
- ④臨床心理学専攻内部選抜試験の実施を水曜から土曜に変更し7月に実施した。社会人入試については検討を重ね次年度から廃止することとした。
- ⑤臨床心理学専攻の内部選抜試験は合格者が3名であった。
- ⑥博士後期課程では論文指導教員が少ないため補充が必要であった。

(2)今後の課題

＜教育＞

- ①現代心理学専攻では学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、学生の授業理解や応答状況を確認しながら授業を実施する。
- ②現代心理学専攻では次年度も授業の特性や内容に応じて、対面授業あるいは遠隔授業を行う。
- ③臨床心理学専攻では臨床心理士試験および公認心理師試験で高い合格率を維持しているため引き続き指導していく。
- ④臨床心理学専攻では改定した実習科目の実施は初年度となるため運用面での課題がないか検討する。
- ⑤博士後期課程では投稿論文が採択されるよう十分指導する。
- ⑥博士後期課程は社会人学生にたいして長期履修も含め余裕を持った論文作成計画を立てるようにする。

＜管理運営その他＞

- ①現代心理学専攻では学園HPにおける内容を充実させるとともに積極的に情報発信を行う。
- ②現代心理学専攻では学科の2～4年生の授業で現代心理学専攻の取り組みや受験などの情報発信を行う。
- ③臨床心理学専攻では学部生に早い段階から本専攻の特徴や心理師の仕事の魅力を伝えていく。
- ④臨床心理学専攻では公認心理師実習演習担当教員、実習指導者の資格取得者を増やしていく。
- ⑤博士後期課程では学生への研究指導強化のため論文指導教員を2名増員する。
- ⑥博士後期課程では学生確保のため研究室訪問などを継続実施する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 現代心理学専攻		
記入者氏名(役職)	河野 理恵(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)	
収 容 定 員		40 名			研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	5 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	7 名	特任内数		博士内数
	2 年	6 名		准 教 授	1 名	0 名		4 名
				専任講師	1 名	0 名		1 名
				兼 担	0 名	0 名		0 名
	計	11 名		計	9 名	0 名		6 名
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)		3 名			
退 学 者 数 (年度末集計)		1 名	授 業 科 目 数	春学期	11 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	3 名		秋学期	13 コマ			
	進 学	1 名		通年/その他	1 コマ			
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	13 コマ	内非常勤 担当	1 コマ	
	計	4 名		秋学期	15 コマ		4 コマ	
通年/その他				16 コマ	0 コマ			

項目	2023年度 自己点検評価
教育（学生指導含む）	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 次年度も授業の特性や内容に応じて、対面授業、あるいは遠隔授業（同時双方向型、オンデマンド型）を行っていくが、学生が授業内容を理解することが重要であり、すべての授業において適切な授業運営ができるようにする。 ② 学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、すべての学生が積極的に授業に参加し、授業内容を修得できるようにする。 ③ 教員は担当学生が修士論文作成のための調査や論文の執筆をつつがなく遂行できるよう指導を実施する。また、担当学生以外の学生支援にも留意する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 授業の運営方法を確認し、それぞれの授業が適切に、また効果的に実施されたかを検討する。 ② 在籍学生の情報を教員間で共有し、すべての学生に対応できる授業を構築していく。 ③ 教員は担当学生の修士論文作成の進捗状況を把握し、調査実施や論文執筆、及び構想発表に向けた指導を行っていく。また、在籍学生の情報を教員間で共有し、必要な学生には配慮や支援を行っていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育（学生指導含む）	1. 取組状況(Do)
	① 授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方で、学生に応じた適切な授業運営を行った。 ② 各授業では個々の学生の状況を踏まえ、授業が実施された。 ③ 学生が修士論文を作成することができるよう、専攻に所属する教員全体で指導と支援を実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 各科目において授業内容や授業形態を確認し、大学院の授業として十分なものであった。 ② 定期的に在籍学生の状況を教員間で共有し、各科目において学生の背景や心理学的知識を考慮した適切な授業運営を行なえた。 ③ M1には構想発表会に向けた指導、M2以上には修士論文作成のための指導を丁寧に実施し、4名が現代心理学専攻を修了した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 次年度も授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方を行い、全ての授業において適切な授業運営ができるようにする。 ② 学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、学生における授業内容の理解や応答状況を確認しながら授業を実施する。 ③ 学生が修士論文を作成することができるよう、指導教員を中心としながら教育的指導と支援を行っていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 授業の運営方法を確認し、各科目において授業が適切に行われ、効果的な教育となっていたかを検討する。 ② 在籍学生の情報を教員間で共有し、学生の状況に適した授業を実施していく。 ③ 指導教員は担当学生が修士論文を作成できるように各学生の状況を把握し、的確な指導を行っていく。また、在籍学生の情報を教員間で共有し、専攻に所属する教員全体で学生に対する教育的指導や支援を行っていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学園の現代心理学専攻HPIにおける情報の充実をはかり、学外に向けた広報を充実させる。 ② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の学生が現代心理学専攻に対して興味・関心をもつように促していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 入試広報委員、及び各教員と連携しながら、現代心理学専攻の情報を学園のHPIに掲載する。 ② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の2～4年生の授業において、現代心理学専攻の説明を積極的に行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① インターネット上における現代心理学専攻に関するページを確認し、情報提示の仕方を検討した。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の新卒者から現代心理学専攻への入学者を増やすために、心理カウンセリング学科の授業内、及び4年ゼミで現代心理学専攻に関する説明の時間を設けた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① インターネット上における unnecessary 情報の削除などを実施したが、学園の現代心理学専攻HPからの情報発信は多いとは言えなかった。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の学生に現代心理学専攻について周知できたものの、受験にはつながらなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学園の現代心理学専攻HPにおける内容を充実させるとともに、積極的に情報発信を行う。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の学生が、現代心理学専攻に対して興味・関心をもつように促していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学園の現代心理学専攻HPを見直すとともに、現代心理学専攻に関する行事などをアップし、積極的に情報発信を行う。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の2～4年生の授業において、現代心理学専攻の取り組みや受験などの情報発信を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 各教員の社会貢献活動について情報共有を行い、研究や活動への理解を深めていく。
	② 現代心理学専攻卒業生の現在の活動について情報収集を行い、本専攻で学んだことや資格を取得したことをどのように社会活動に活かしているかを把握する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 現代心理学専攻会議などにおいて各教員の社会貢献活動を共有し、専攻全体の状況を理解する。
	② 各教員が現代心理学専攻の卒業生などと連絡をとり、現在の活動について情報を収集する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員の社会貢献(活動)について情報共有を行った。
	② 現代心理学専攻卒業生と連絡をとり、現在の仕事や活動と現代心理学専攻での学びや活動とのつながりについて確認をした。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 教員それぞれが自身の専門性を活かし、教育、医療、福祉、産業、犯罪など多方面で企業や団体、法人などと連携して社会貢献(活動)を行っていた。
	② 卒業生から現在の仕事や活動内容について話を聞き、現代心理学専攻での取り組みがどのように活かされているのかについて把握した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が実施している社会貢献(活動)を継続させ、教員間で共有させていく。
	② 現代心理学専攻卒業生の現在の活動について情報収集を行い、本専攻で学んだことをどのように社会に還元しているのかについて把握する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員は社会貢献(活動)を継続させるとともに、現代心理学専攻会議などにおいて社会貢献(活動)内容を共有し、専攻全体の状況を理解する。
	② 現代心理学専攻の卒業生に連絡をとり、現在の活動について情報を収集する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 臨床心理学専攻		
記入者氏名(役職)	杉本 希映(臨床心理学専攻主任)		

入 学 定 員		30 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		3 名(2 名)		
収 容 定 員		60 名			研究指導補助教員数		2 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	13 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数	
	2 年	15 名		教 授	3 名	1 名	1 名		
				准 教 授	2 名	0 名	2 名		
				専任講師	0 名	0 名	1 名		
				兼 担	0 名	0 名	0 名		
計	28 名	計	5 名	1 名	4 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		12 名				
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	9 コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	13 名		秋学期	11 コマ				
	進 学	1 名		通年/その他	6 コマ				
	そ の 他	1 名	開 講 総 コマ 数	春学期	9 コマ	内非常勤 担当	5 コマ		
	計	15 名		秋学期	9 コマ		2 コマ		
通年/その他				44.5 コマ	16 コマ				

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生 指導 含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 授業 学生の福利厚生観点からも、時間割の調整を行う。
	② 実習 厚生労働省による特別措置の終了に関する通達を機に、あらためて実習計画や評価を見直し、通常の形での実習運営を図る。
	③ 修士論文 学生定員に対して修士論文指導を担当できる教員数が少ない。
	④ 高い合格率を維持しているため、引き続き、指導を行っていく。
教育 (学生 指導 含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 授業 授業時間割を見直す。
	② 実習 あらためて実習実態を把握するとともに、実習ガイドを見直し学生の指導体制を強化する。
	③ 修士論文指導 教員の専門性、研究業績、教育歴等を鑑みながら、指導体制の強化を図る。
	④ 合格率が高いので、引き続き、修了生も含め、指導や情報提供をしていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生 指導 含む)	1. 取組状況(Do)
	① 臨床心理実習の科目の改定を行った。
	② コロナ禍における特別措置を止め、通常の実習運営で実施した。実習ガイドを見直し、特に実習記録の取り扱いを明確にした。
	③ 欠員となっていた教員1名を採用、専任教員の2名を研究指導補助とすることで指導体制を強化した。
	④ 在学生には、試験対策を指導し、修了生に対しては情報提供を行った。
教育 (学生 指導 含む)	2. 点検・評価(Check)
	① 資格取得要件、実習実態、成績評価を見直し、内部実習と外部実習の科目を改定した。
	② コロナ禍による特別措置が終了したが、通常の実習運営により実習時間を確保することができた。実習記録の取り扱いについては、カウンセリングセンターとも連携し、取扱いの方法を学生にもわかりやすく、やりやすい方法に変更した。
	③ 今年度は、1人の教員に対する担当学生が多かったが、全員の修士論文が合格となった。
	④ 2023年度修了生は、臨床心理士7名受験し6名合格、合格率85.7%であった。 2024年度修了生は、公認心理師14名受験し12名合格、合格率85.7%であった。
教育 (学生 指導 含む)	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 改定した実習科目の実施は初年度となるため、運用面での課題がないか検討する。また、学生の多忙さは継続した課題であるため、実習と他の科目とのバランスを検討する。
	② 内部実習、外部実習の時間数については、学生間で差が出ることもあるため、全体を見直し、整理していく。
	③ 教員の修論指導にかかる時間が多くなっているため、教員間の負担を均等にしていく。
	④ 高い合格率を維持しているため、引き続き指導していく。
教育 (学生 指導 含む)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 資格要件の充足、実習実態、成績評価に齟齬がないか確認する。実習科目、他の科目の内容の見直しを行う。
	② 内部実習における集団療法の導入、外部実習における依頼機関と実習時間数の整理を行う。
	③ 次年度からは、指導担当教員が増えるため、学生の希望と1人の教員が担当する学生数のバランスを取るようになる。
	④ 在学生については試験対策を行い、修了生については情報提供をしていく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 入学試験 内部選抜試験については、運用を見直す必要がある。一般入試は受験者数が減ってきているため、広報やカリキュラムを見直す必要がある。社会人入試については、継続するか議論する必要がある。 ② 資格 資格取得に関しては大きな課題はないが、入試や教員異動に伴いカリキュラムの見直しを図るため、資格取得に関するカリキュラムの整合性を図る。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 内部選抜試験の実施を水曜から土曜に変更し、7月に実施した。社会人入試については検討を重ね、現状のニーズも踏まえ、次年度から廃止することとした。
	② 臨床心理士養成大学院協議会、公認心理師養成機関連盟から最新の情報を収集した。公認心理師実習演習担当教員養成講習会、公認心理師実習指導者養成講習会についての情報を教員、実習先の指導者に伝え、講習を受講してもらった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 内部選抜試験については、3人が合格した。受験者は一定数いるが、大学院進学を目指す学生自体が多くない状態である。
	② 公認心理師実習演習担当教員、実習指導者の資格取得については、徐々に進んできているが、全員ではない。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 早い段階からの周知を徹底し、本専攻の特徴や心理師の仕事の魅力を伝えていく。
	② 公認心理師実習演習担当教員、実習指導者の資格取得については、今後も講習会の情報を周知し、実習先には依頼文を出すことで、資格取得者を増やしていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
① 1、2年生のキャリア教育等で、大学院進学についての情報を伝えていく。	
② 本学教員については、養成講座の情報をメールで配信する。実習先には、依頼文を出し、実習指導者の資格取得を促す。	

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 心理カウンセリングセンターとの連携 院生の実習時間の確保とともに、各実習や授業・ゼミとの時間調整が難しく、課題が残った。 ② 修了生 カウンセリングセンターでの研修会は、修了生にとってもよい学習機会となっているようであるため、引き続き継続して呼びかける。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)

項目	2024年度 自己点検評価	※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)	
	① 心理カウンセリングセンターをセンター所員とともに運営した。また、センター主催の公開講座を2回企画し、修了生や近隣の専門家が多数参加した。内部実習としては、センターカンファレンスに院生を参加させるなど新しい試みをしながら、実習時間を確保した。	
	② センター主催の公開講座、研修会を開催し、修了生や近隣の専門家に学習機会を提供した。	
	2. 点検・評価 (Check)	
	① 所員の減少により、来談者の多少の減少はあったが、年間を通して心理相談業務を行うことができた。公開講座では、修了生や近隣の専門家に最新の心理学的な知見を提供することができた。院生の内部実習については、センターカンファレンスへの院生を参加させることで、安定した実習時間を確保することができた。	
	② 公開講座、研修会に修了生、近隣の専門家が多数参加し、学習機会の場の提供とともに、情報交換の場にもなった。	
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)	
	① センター所員の退職に伴い、相談業務、実習時間の確保が、不安定になる時期が毎年あることが課題である。	
	② 公開講座や研修会は、修了生のみならず、近隣の専門家にとってもよい学習機会となっているため、引き続き継続して開催していく。	
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)	
① センター所員の人事についての検討と所員の変更に左右されない実習時間の確保を検討していく。		
② 心理学的に注目されているトピックを選定し、公開講座や研修会を実施していく。		

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 博士後期課程専攻		
記入者氏名(役職)	庄司 正実(研究科長)		

入 学 定 員		3 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	2 名(2 名)	
収 容 定 員		9 名			研究指導補助教員数	3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	1 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	4 名	特任内数	博士内数
	2 年	2 名		准 教 授	0 名	0 名	0 名
	3 年	4 名		専任講師	0 名	0 名	0 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
				計	4 名	0 名	3 名
計		7 名	非常勤講師数 (5/1現在)		0 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	授 業 科 目 数	春学期	3 コマ		
退 学 者 数 (年度末集計)		2 名		秋学期	1 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	2 名	開 講 総 コマ 数	通年/その他	4 コマ	内非常勤 担当	
	進 学	0 名		春学期	4 コマ		0 コマ
	そ の 他	0 名		秋学期	2 コマ		0 コマ
	計	2 名		通年/その他	8 コマ		0 コマ

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 今年度修了予定者が2名であり、今年度に学位をとれるよう指導する。
	② 博士後期課程院生は全員社会人であり研究および論文作成にさける時間が限られているため、効率的指導が必要である。
	③ 院生の学会発表および論文採択はまだ不十分である。
教育 (学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了予定者以外の院生5名も、論文投稿し採択されるよう指導する。
	② 院生の定期的な学会発表を促す。
	③ 社会人院生には遠隔による指導を積極的に使用する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 学位取得予定者を指導し、博士論文の予備審査および本審査を実施できるようにした。
	② ネットによる遠隔指導も行い効率的な指導を行った。
	③ 紀要を含め論文を投稿させた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 博士論文予定者2名に予定通り学位を授与することが出来た。
	② 学生の紀要や学術論文の採択は不十分であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 2025年度は学位取得予定者はいないが、論文投稿及び学会発表を促す。
	② 2024年度に社会人学生2名が学業と仕事の両立が難しくなり中退した。社会人学生への十分な支援が必要である。
教育 (学生指導含む)	③ カリキュラム構成が実態に合わないため改定が必要である。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 2026年度博士論文予定者がおり、2025年度中に学術論文投稿が採択されるよう指導する。
	② 社会人学生に対して、長期履修も含め余裕を持った論文作成計画を立てるようにする。
	③ 2025年度中にカリキュラム改定を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 今年度にて2名の教員が退職するため、適切な補充人事が必要となる。
	② 継続的に入学者があるように広報活動が必要である。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	① 新規に博士後期課程担当教員を1名追加することにより設置基準を満たすことができる。
	② 今年度もオープンなどを利用し博士後期課程への入学を促進する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 2025年度に向け新たに科目担当教員を1名補充した。
	② 研究室訪問は継続的に実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 次年度以降の人事体制に向けて段階的な補充を実施した。
	② 教育の充実のためは担当教員数がまだ不足している。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 論文指導教員が少ないため補充が必要であった。
	② 在学生が少ないためさらなる学生確保に努める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 論文指導教員を2名増員する。
	② 学生確保のため研究室訪問を継続実施する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 在籍中の博士課程大学院生の社会貢献活動が把握できていない。
	② 博士課程修了後の大学院生の活動が把握できていない。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 社会人大学院生に社会貢献活動を報告してもらう。
	② 博士課程修了生の活動について追跡調査を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 各教員は修了生の状況については把握しているが、専攻内の共有は行われなかった。
	② 教員については社会貢献活動を続けていることを確認した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 教員は指導した修了学生については状況を把握していた。
	② 教員は引き続き各領域や学会などで社会貢献を続けていた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 修了生の現状について専攻内での報告などが必要である。
	② 各教員の社会活動についてさらに共有していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了生との連絡を継続し専攻会議などで情報を共有する。
	② 教員の社会活動も専攻内で共有する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	経営学研究科		
記入者氏名(役職)	吉原 敬典 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育】

コロナ禍の後、経営学研究科の方針である学生同士がバズセッションやディスカッションなど、落ち着いて相互学習を促進することができた。また、授業によっては遠隔授業とは異なる臨場感のある場づくりを行なうことができた。

【学生指導】

- ① 授業科目によっては学生の求めを感知しつつ遠隔授業を行なった。昨年と同様に混乱なくスムーズに授業を進めることができた。また、様々なソフトウェアを使用することで円滑に効果的な学生指導を行なうことができた。
- ② 留学生については学生の所在や渡航の有無などの確認を行ったり、授業の際に学生に対して心身の健康状態などの確認を行なうなど、学生の健康をはじめとした状況把握に努めた。

【社会貢献】

- ① 各教員が各自の分野において社会貢献活動を行ない、学会活動や地域連携活動に参加した。特に24年度はコロナ禍の影響が落ち着いたこともあり、学会活動や地域連携活動などの社会貢献活動に参加することができた。
- ② ビジネススクリーナー研究学会第29回研究大会を11月16日に、第30回研究大会を3月8日にそれぞれ目白大学教員が大会実行委員長を務め実施することができた。これらの研究活動を通じて研究成果を外部関係者へ発信することができた。

【組織マネジメント】

- ① 経営学研究科が求める人材を明確にした上でカリキュラムを改正することができたことで、学生の受け入れ準備を整えることができた。
- ② 多様な学生を受け入れるために、オープンキャンパスならびに進学相談会などの機会を増やすとともに、SNSなどを駆使して情報発信することで経営学研究科の認知度を高めることができた。

(2)今後の課題

【教育】

- ① これまで以上に学生同士が直接バズセッションやディスカッションする機会を増やすことで相互学習を促進する。
- ② また、ICTの活用を通じて、社会人や地方在住の学生のニーズに応え授業満足度を高める。

【学生指導】

昨年度は学生の所在確認や渡航の有無、心身の健康状態などの確認を行なった。今年度も昨年度と同様、引き続き学生の健康をはじめとした状況把握に努める。

【社会貢献】

コロナ禍の影響が落ち着いたことから、学会活動や地域連携活動に参加するなど、社会貢献活動を活発に行なう。

【組織マネジメント】

- ① 2022年度から大学院経営学研究科の認知度を高めるための種々の取り組みを行なった。今年度も引き続き、大学HPならびに入学案内冊子、独自に作成した「入試から入学までよくわかるワンストップ入学案内」、またSNSを駆使して外部へ情報発信する。
- ② 多様な学生を受け入れるために、オープンキャンパスならびに進学相談会などの機会を増やすとともに、情報発信することで受験生の負担感を軽減し利便性を高める。
- ③ 昨年度と同様、各教員が専門的に研究している科目を担当するとともに未開講科目をゼロにするなど、教育と研究の環境を整える。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	経営学研究科 経営学専攻		
記入者氏名(役職)	織田 薫(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	5 名(4 名)	
収 容 定 員		40 名			研究指導補助教員数	4 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	5 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2 年	8 名		教 授	7 名	0 名	4 名
				准 教 授	2 名	0 名	2 名
				専任講師	2 名	0 名	2 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
計	13 名	計	11 名	0 名	8 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		0 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	18 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	5 名		秋学期	18 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	2 コマ		
	そ の 他	1 名	開 講 総 コマ 数	春学期	25 コマ	内非常勤 担当	2 コマ
	計	6 名		秋学期	25 コマ		3 コマ
通年/その他				4 コマ	0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 昨年度以上に学生同士が直接バズセッションやディスカッションする機会を増やすことで、学生自身の満足度が高い大学院にする。
	② ICTの活用をさらに推進し、社会人や地方在住者など多様な学生のニーズに応え授業満足度を高める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学生同士がグループで直接バズセッションやディスカッションする機会を設けて、大学院の方針である相互学習をさらに促進する。
	② ICTを積極的に取り入れることによって、多忙な社会人や遠隔地在住の学生も受講しやすい教育環境を整備する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 経営学研究科の方針である「院生間の相互学習の促進」を具体的に授業で(経営学フォーラム)実施できた。
	② オンライン授業と対面授業をバランス良く配置し、社会人を含む学生の多様なニーズに応えることができた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 土曜日の対面授業において、学年を超えた学生同士の直接的なコミュニケーション、ディスカッション機会を持つことができた。
	② 地方在住者が毎月1回程度の対面授業に参加することにより、社会人学生間の相互啓発と刺激のある授業を実施することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 学生同士のコミュニケーションやディスカッションする機会を増やすことで、学生の満足度が高い大学院にする。
管理運営	② ICTの活用をさらに推進し、社会人など多様な学生のニーズに応え、授業満足度を高める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学生同士のコミュニケーションやグループ・ディスカッションする機会を増やし、大学院の方針である相互学習をさらに促進する。
	② ICTを積極的に取り入れることにより、多忙な社会人を含む学生が受講しやすい教育環境を整備する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 大学院への受け入れ体制を整えることを目的にして、さらにカリキュラムを検討するとともに学内教員が受け持つ役割の範囲を広げる。
	② 今年度もオープンキャンパスならびに進学相談会の機会を設けるとともに、SNSなどを駆使して経営学研究科をPRし受験者数の確保に努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	① 大学院内の受け入れ体制を整備するため、学内教員が大学院で受け持つ役割の範囲を広げることで、より充実した教育を行なう。
	② 多様な学生を受け入れるために、引き続きオープンキャンパスならびに進学相談会などの機会を設けるとともに、大学HPと経営学研究科独自に作成した入試から入学までがわかるワンストップ案内冊子、またSNSなどを通じて情報発信を行なう。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 2023年度に実施したカリキュラム改正のスムーズな運営・定着を図った。
	② オープンキャンパス、進学相談会への積極対応、入試から入学までがよくわかるワンストップ案内冊子、SNSなどにより情報を積極的に発信した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2023年度に実施したカリキュラム改正のスムーズな運営・定着を図ることができ、学生の授業科目選択の幅を広げることができた。
	② 上記した取組努力により、受験者数(20名、前年度比+7名)、合格者数(10名、同+3名)、入学者数(8名、同+3名)が、それぞれ着実に増加した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 経営学研究科の魅力を更に高めるため、カリキュラムの改正・充実等を検討する。
	② オープンキャンパス、進学相談会へのきめ細かな対応と、ホームページ・SNSなどによる経営学研究科のPRに努める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 大学院内の受け入れ体制を整備するため、学内教員が大学院で受け持つ役割の範囲を広げる。
	② オープンキャンパス、進学相談会の機会提供、及び、大学HP、SNS等の情報発信を継続し、留学生獲得に向けた語学学校等へのプロモーション活動を強める。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 次年度においても学会活動や地域連携などの活動を積極的に実施し、社会貢献活動を推し進める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ビジネスクリエーター研究学会第29回研究大会をはじめとした研究会活動を積極的に実施するとともに、地域連携活動などの社会貢献活動を推し進める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 目白大学にて「第14回ホスピタリティマネジメント研究会」を開催した。また、「ビジネスクリエーター研究学会第29回研究大会(目白大学)、第30回研究大会(立教大学)」については目白大学教員が大会実行委員長を務め開催した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 目白大学にて上記学会を開催し、修士学生も参加した。同時に、経営学研究科M2生が学会にて研究成果を発表する等、社会貢献活動に寄与した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 次年度においても学会活動や地域連携などの活動を積極的に実施・参加し、社会貢献活動を推し進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ビジネスクリエーター研究学会をはじめとする産学連携の研究会活動に積極的に参加し、地域連携活動などの社会貢献活動を推し進める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	生涯福祉御研究科		
記入者氏名(役職)	石川正憲 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育】

①現代の福祉ニーズに対応したカリキュラム改革

- ・専門性を深め、かつ柔軟な履修が可能にできるように、必修基幹科目の一部選択科目化と演習科目の削減を行った。

【管理運営】

②研究指導体制の検討

- ・所属教員が少なく、かつ所属学科で学科長や教務委員を担当している教員が多いため、業務負担が過大となっている。これに対して議論を深めた。

【社会貢献】

③公開講座の実施

- ・研究科FDとして社会活動を教育組織が行う上で必要な、倫理や法令遵守に関する公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長の瀬戸恒彦氏の講演を開催した。

(2)今後の課題

【教育】

①現代の福祉ニーズの研究と対応策の検討

- ・改定したカリキュラムの検証を行い、さらなる教育の改善を図る。
- ・CPの1つである幼稚園教諭専修免許課程について検討を開始する。

【管理運営】

②研究科教育の充実を目指した運営の見直し

- ・研究科の教育をCPおよびDPに基づいて行うことが出来るよう、人事計画を見直すとともに、教員の資質向上の取り組みについて検討を開始する。
- ・入学生増加の取り組みについてさらなる検討を行う。

【社会貢献】

③地域との連携強化の取り組みについて

- ・公開講座を地域に公開することや、研究科学生が地域で調査・研究等の活動の取り組みについて検討を開始する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	生涯福祉研究科 生涯福祉専攻		
記入者氏名(役職)	姜 恩和(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		3 名(2 名)		
収 容 定 員		40 名			研究指導補助教員数		3 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	0 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数	
	2 年	1 名		教 授	6 名	0 名	3 名		
				准 教 授	0 名	0 名	0 名		
				専任講師	0 名	0 名	0 名		
				兼 担	0 名	0 名	0 名		
計	1 名	計	6 名	0 名	3 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		6 名				
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	14 コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	1 名		秋学期	13 コマ				
	進 学	0 名		通年/その他	0 コマ				
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	18 コマ	内非常勤 担当	6 コマ		
	計	1 名		秋学期	17 コマ		3 コマ		
				通年/その他	0 コマ		0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 本研究科の院生は社会人が多く、ハイブリッド型の授業や長期履修など社会人にとって学びやすいカリキュラムであることを広報をすることが重要である。院生の声を載せるなど、戦略を練っていくことが課題である。
	② リカレント教育としてアピールできるように、現代の福祉ニーズに即したカリキュラムを改定する必要がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 院生の声を載せるなど、広報戦略を練る。
	② カリキュラム改訂について検討する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況 (Do)
	① 新たな広報は実施できなかった。学生指導において、引き続き遠隔及びハイブリッド型の授業を実施した他、書籍貸与を郵送で行ったり、GoogleClassroomを活用してファイルを教員と学生で共有を行った。
	② 専門性に配慮した柔軟な履修ができるように、一部の必修基幹科目の選択科目化、演習科目の削減というカリキュラム改訂を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 2025年度の入学者を5人確保することができた。開講された授業がほぼ1対1の授業や修士論文指導であり、遠隔及びハイブリッド型授業であり、仕事を持つ院生からは引き続き好評だった。
	② 新カリキュラム初年度のため、カリキュラム改訂による教育効果の検討は未実施
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 2025年度の入学者が増加した要因が不明確であり、検証する必要がある。
	② カリキュラム改訂による教育効果について明らかにする。
	③ 現代の福祉ニーズの1つに、幼保一体型施設における幼稚園教諭専修免許があり、本研究科でも対応について検討が必要である。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2025年度入学者より、本研究科に対するニーズの聞き取りを行い、受験ニーズを明らかにする。
	② カリキュラム改訂による教育効果の検証を行い、現代の福祉ニーズに対応できるカリキュラムの構築を目指す。
	③ 幼稚園教諭専修免許課程について検討を開始する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 両専攻科の分担領域や決定過程について、課題について認識を共有して取り組むことが必要である。
	② カリキュラム改訂について具体的に議論を進めていく。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 両専攻科の分担領域や決定過程について、認識の共有を図るための意思疎通を増やす。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 大学院の基盤学科の人間福祉学科と子ども学科の領域の明確な分担方式で運営した。研究科の方針を、研究科長と専攻主任が両学科のそれぞれ教員とで調整しながら運営の推進を協議し実行した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 明確な役割分担がなされている一方で、教員それぞれが業務内容が多く、研究科としての戦略を練るための検討時間を十分に持てたとは言えない。その中でも、カリキュラム改訂を行う中で、今後の研究科の運営方針について議論を深めた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 現在の研究科教員数では業務負担が過大となっている。
	② 研究指導できる教員数が少なく、修士論文指導が可能な専門領域が偏っている。
	③ 非常勤講師が担当している授業科目が複数あり、他の授業との連携に影響がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 人事計画を見直し、研究科教員数について検討を行う。
	② 研究指導が出来る教員を増加できるよう、教員の資質向上の取り組みを検討する。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 今までの活動内容を基本的に継続していく。地域貢献については、教員同士の地域貢献についての情報共有を行い、研究科としての活動を検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学部とも連携しながら、地域と連携した活動を進めていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 2024年度実施したFDは、「倫理と法令遵守」と題して公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長の瀬戸恒彦氏の講演を実施した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 講演を通して社会活動を教育組織が行う上で必要な法令遵守について理解が深まった。
	② 研究科として実際に行った地域連携活動はなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 今までの活動内容を基本的に継続していく。地域貢献については、教員同士の地域貢献についての情報共有を行い、研究科としての活動を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学部とも連携しながら、地域と連携した活動を進めていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	言語文化研究科		
記入者氏名(役職)	鎧屋 一 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

2024年度は教育組織として例年通り通常の業務に徹した。残念ながら学生の募集難は依然解消していない。内部進学者の獲得が難しい状況であることは従前どおりであるが、アジア系外国籍の学生の志願が回復しているとはいえ引き続き早期の改善が必要と考え、オープンキャンパスでの個別相談や研究室訪問を実施した。結果としては「韓国言語文化分野」の志願者は回復傾向にある。本研究科としては重点的に入学者増加をはかりたい社会人学生への対応であるが、社会人入学者の要望に答える形で遠隔授業の持ち方について検討を行った。日本語・日本語教育専攻ではすでに実施している授業があり、効果をあげている。

(2)今後の課題

言語文化研究科における慢性的な学生募集難が組織の教育能力・研究能力の成長のさまたげとなっていることは従来と同様である。本研究科の強みのひとつは、中国語、韓国語、日本語・日本語教育を専門とする学部学科組織をもとに設置された修士課程であることである。したがって本研究科の今後の課題としては、第一に、学部との連携をはかることが今後の課題である。飛び級制度や海外研修や留学課程を盛り込むなど、学部卒業生の卒業後の進路として選択しやすくなるような教育内容・履修制度の構築を検討する。学部との連携を前提に「修士論文」に代えて「終了試験」を課すなど従来とは異なる修士課程のあり方の模索も必要である。

第二に、日本語・日本語教育専攻には深刻な募集難はない。この日本語教育学での実績は、本学のブランド力育成の拠点として機能させてゆくべき点であるとする。日本語・日本語教育専攻は学部組織と合わせることで本学のブランド力の中核となることができる専攻である。その点からいえば日本語教育センターと大学院修士課程との教育組織上の関係を新たに構築し、修士課程の組織力や教育力を充分に発揮できるような、現状の日本語教育センターを拡張した教育組織、あるいは教育カリキュラムを設置する検討を行うことが今後の課題となる。現状では、学部・研究科の学生と教員の交流の機会をもつようにして相応の効果をあげている。

第三に、「言語文化研究」の「わかりにくさ」の解消が課題である。一昨年以前からの課題ではあるが、検討を今後も継続する。

第四に、社会人対応大学院として遠隔授業の拡充を図ることも今後の課題である。教員の負担増を抑制し、技術的な困難を克服しつつハイブリッド化の進展を検討する。両専攻の一部の授業ではオンライン遠隔授業を実施しており、今後とも社会人学生および遠隔地教授者のニーズに応えていきたい。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	言語文化研究科 日本語・日本語教育専攻		
記入者氏名(役職)	池田 広子(専攻主任)		

入 学 定 員		10 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		3 名(2 名)		
収 容 定 員		20 名			研究指導補助教員数		2 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	13 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数	
	2 年	8 名		教 授	3 名	0 名	3 名		
				准 教 授	3 名	0 名	2 名		
				専任講師	0 名	0 名	0 名		
				兼 担	0 名	0 名	0 名		
計	21 名	計	6 名	0 名	5 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		1 名				
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名							
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	3 名	授 業 科 目 数	春学期	16 コマ				
	進 学	0 名		秋学期	17 コマ				
	そ の 他	2 名		通年/その他	0 コマ				
	計	5 名	開 講 総 コマ 数	春学期	17 コマ	内非常勤 担当	7 コマ		
				秋学期	17 コマ		5 コマ		
			通年/その他	0 コマ			0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 引き続き多様な背景と経験をもつ院生に寄り添い、かれらの其々が計画的に研究が進められるように指導する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 引き続き多様な背景と経験をもつ院生に寄り添い、(院生の)其々が計画的に研究が進められるように努める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① 院生の背景は、留学生や社会人(日本語教師、介護職、市職員)と多様であったが、それぞれが自身の研究を追究できるよう指導を行った。5名が修士号を取得した。
	2. 点検・評価(Check) ① 修士論文には、日本語教育分野における喫緊の課題に取り組んだものや、高い専門性と示唆に富む内容を含むものが提出された。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的がスムーズに進むように支援していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的がスムーズに進むように、他の教員と協力体制を強化していく。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action) ① ハイブリットやハイフレックス型の授業がどの授業でも継続的にできるように進めていきたい。教員間で対応に差があるため、検討していきたい。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① ハイブリットやハイフレックス型について、対面授業を受けている学生との間で不公平にならないように、様々な点に目を配っていくよう努める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do) ① ハイブリット型授業等の継続については、大学院生の一定のニーズを確保しながら、柔軟に対応した(特に社会人院生)。
	2. 点検・評価(Check) ① ハイブリット型授業や対面については、特段のトラブルもなく実施することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① ハイブリット型授業についてはさまざまな限界があることを把握しつつ、特に社会人に対して柔軟に対応し、きめ細かな配慮を行っていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① ハイブリット型授業の有効活用を目指し、引き続き対面参加が難しい院生に対してきめ細かな配慮ができるように取り組む。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 継続的に学部生と大学院生がつながる場を設けていきたい。 ② 学会発表だけでなく、修士論文をまとめて学術誌に投稿することを促すように努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 継続的に学部生と大学院生がつながる場ができるように、今年度のような企画を計画的に進めていきたい。 ② 院生の在学中または修了後に学会発表や学術誌の投稿ができるように、積極的に働きかけるようにする。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do) ① 学部生と大学院生の交流の場と特段の関係はないが、学部から大学院へストレート入学者(1名)、研究生の入学(1名)がみられた。 ② 院生の学会発表は1件、研究会発表3件、紀要・学術論文の掲載1件であった。
	2. 点検・評価(Check) ① ストレートマスターへの道が拓かれていく中で、ロールモデルとして広報戦略の役割も検討する。 ② オンラインの導入により学会活動が活発になり、院生の研究活動や研究成果を発表する機会が広がった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① ゼミ担当の学科教員が中心となり、大学院進学への道について情報提供の機会を設けるよう努める。 ② 引き続き院生の研究活動が活発になるように積極的に働きかける。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 「専門とキャリア」や「ゼミ」の時間を活用して、目白大学進学に関する情報を提供したり、学部と院生の交流の機会を作るようにする。 ② 大学院生と学部生が共に参加する合同研究会を企画し、学術的な交流文化の土壌を育てていくようにする。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	言語文化研究科 中国・韓国言語文化専攻		
記入者氏名(役職)	金 河守(専攻主任)		

入 学 定 員		10 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)		
収 容 定 員		20 名			研究指導補助教員数		3 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	4 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	5 名	特任内数	博士内数	0 名	5 名
	2 年	5 名		准 教 授	0 名	0 名	0 名		
				専任講師	1 名	0 名	1 名		
				兼 担	0 名	0 名	0 名		
	計	9 名		計	6 名	0 名	6 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)			3 名			
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名							
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	2 名	授 業 科 目 数	春学期	21 コマ				
	進 学	0 名		秋学期	23 コマ				
	そ の 他	1 名		通年/その他	0 コマ				
	計	3 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	25 コマ	内非常勤 担当	10 コマ		
				秋学期	27 コマ		7 コマ		
			通年/その他	0 コマ			0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 学生の研究活動が学会発表できる水準になるよう指導する。学生(院生)が自身の研究成果を発表する。発表の機会を年2回獲得する。
	② 専攻における研究教育や学生指導のFDを年2回設ける。教員が相互に学び、知見を深める場を設ける。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ゼミにおいて論文指導を研究会・学会発表水準に高める。専攻でも研究発表会を実施する。
	② FD研修会を年2回実施する。研究科や専攻の学術的交流の場を設ける(学会を招致する)。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 学生の研究指導(論文指導)を全教員が実施し、学内外で開催される研究会・学会への積極的な参加を学生に促し、学会参加がみられた。
	② 大学院における社会人受け入れの在り方や社会人の「学び直し」に関するFD研修会を実施し、教員が一定の知見を得た。
	2. 点検・評価(Check)
	① 論文指導の内容が把握できていない。専攻における学生の研究発表の機会を修士論文発表会で設けた。積極的に研究活動をする学生も現れた。
	② 研究科主催のFD研修会を実施した。それ以外は、教員の意見交換の場を具体的に設けられなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 学生の研究活動が学会発表できる水準になるよう指導する。学生(院生)が自身の研究成果を発表する。発表の機会を年2回獲得する。
	② 専攻における研究教育や学生指導のFDを年1回設ける。教員が相互に学び、知見を深める場を設ける。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ゼミにおいて論文指導を研究会・学会発表水準に高める。専攻でも研究発表会を実施する。
	② 研究科や専攻の学術的交流の場を設ける(学会を招致する)。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 社会人学生受け入れを構想する多様なニーズに応えられる研究科をめざし、カリキュラムを再検討する。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離案を提示する。
	③ 研究科全体で修了生の就職や進学に関するデータを作成する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 入試広報部と連携を取りつつ、オープンキャンパスの個別相談を更に充実し、韓国関連のパンフレット・チラシを作成する。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離について、研究科内での意見交換の場を設ける。
	③ 修了生の進路状況データをもとに、専攻内で学生のキャリアパスに関する議論を始める。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 入試広報部と連携して、オープンキャンパスでの個別相談を充実させた。個別相談を受けた2名の方が入学された。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離について、構成員個々が検討した。
	③ 修了生の進路や就職状況について、分野別に情報を収集し、とりまとめた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 中国関連のパンフレット・チラシが作成でき、広報できた。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離に関しては、大きな進捗はみられなかった。
	③ 分野別の修了生の進路状況の把握はおこなったが、専攻全体の情報集約は実施できなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 社会人学生受け入れを構想する多様なニーズに応えられる研究科をめざし、カリキュラムを再検討する。
社会貢献	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離案を提示する。
	③ 研究科全体で修了生の就職や進学に関するデータを作成する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 入試広報部と連携を取りつつ、オープンキャンパスの個別相談を更に充実し、韓国関連のパンフレット・チラシを作成する。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離について、研究科内での意見交換の場を設ける。
	③ 修了生の進路状況データをもとに、専攻内で学生のキャリアパスに関する議論を始める。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 専攻内で各教員の社会貢献活動の成果や情報をデータ化し、今後の活動方針を策定する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究科会議で社会貢献活動に関する情報共有を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が各自の専門分野の知見を活かし、地域社会などで意欲的な活動を展開した。集約はできていない。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各教員が社会貢献の意義を理解し積極的に活動した。専攻や研究科全体でその情報を共有・活用する段階には至っていない。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 専攻内で各教員の社会貢献活動の成果や情報をデータ化し、今後の活動方針を策定する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究科会議で社会貢献活動に関する情報共有を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)	
学部名・研究科名	リハビリテーション学研究科	
記入者氏名(役職)	會田 玉美 (研究科長)	

(1)特筆すべき事項

< 教育 >

- ・修士論文評価システムにより該当年次の院生の修士論文の審査が円滑に行われた。主査・副査を中心に発表会や発表会後の指導が行われ、1名を除いた修士論文は修士論文として十分な要素を備えているという評価だった。2024年度は7名の院生が修士論文を書き上げ修了した。そして1名の論文は合格点を満たさず、2025年9月卒業を目指すことになった。評価点第1位の院生が修了式の総代を務めた。
- ・完全ハイブリッド化を目指し、授業や発表会を実施した。文献検索、統計などの校内の機器を用いた演習も可能な限り遠隔授業で行えるようにした。また最終発表会は院生の経験のため、対面での発表を義務付けることを継続した。
- ・院生の海外リハビリテーション視察(サンフランシスコ)を実施、院生に参加を募ったが、院生からの参加希望者はいなかった。

< 管理運営 >

- ・在校生および卒業後3-5年保健医療学部卒業生に、大学院進学に関するアンケートを実施した。その結果、在校生への広報活動が有効である可能性が高かった。
- ・遠方および中国3件、パキスタン1件などの海外からの問い合わせが増加した。
- ・毎月、保健医療学部教授会の前後にリハビリテーション学研究科委員会を開催し(計12回)、研究科の運営、情報の共有を図った。教務委員と入試広報委員を各学科2名選出し、合同で月1~2回委員会を開催し(計11回)、研究科運営に関わる企画立案、推進を担当した。
- ・受験生確保を目指して、PT・OT就職説明会とST就職説明会において研究科案内と修士課程の経験者のプレゼンを行った。また就職説明会案内送付時に大学院案内とフォーラムの案内を同送した。大学院案内は実習訪問にも持参し、配布した。東京作業療法学会誌、機関誌作業療法、理学療法科学、言語聴覚療法への広告掲載、実習訪問時、学会参加時にも大学院チラシを配布するなどの広報活動を行った。
- ・遠隔授業におけるゼミ運営費および備品の使用について、関係部署と協議し、翻訳ソフトのサブスクリプションなど有効な予算執行を進めた。

< 社会貢献 >

- ・社会貢献・広報活動として、リハビリテーション学研究科主催の公開フォーラムを開催した。講演は「地域での自動車運転支援と移動手段の支援の実践」(2024.11.2)山田恭平先生(北海道千歳リハビリテーション大学)であった。84名(そのうち学部生14名)の参加があった。なお、大学院の広報を行うため、フォーラムの第2部として本研究科修了生に在学中の経験や修了後の進路について発表してもらった。参加者からのアンケートでは、オンライン開催は好評であった。

(2)今後の課題

< 教育 >

- ・修士論文の質の向上のために、修士論文提出時に指導教員が学位論文提出前に論文の剽窃確認を行う。
- ・公開フォーラムは教員FDの場とする。
- ・今後も中間発表や、最終発表、1年生の構想発表でコメントシートの活用やルーブリック評価を継続し、主査・副査の指導を充実させ、質の高い修士論文完成に繋げる。
- ・遠方、留学生の入学を促進するために授業、論文指導、発表会を完全ハイブリッドで開催できるようにする。最終発表のみ、院生の対面での発表を課す。

< 管理運営 >

- ・院生確保のため、学部生への広報を促進する。専門学校、実習地、学会・研究会での大学院の広報、および専門雑誌への広告掲載を継続する。
- ・在学生に対して、大学院フォーラムの参加促進、就職説明会での情報提供、各学科の卒業研究、キャリア教育の一部として在学生への啓蒙を行う。
- ・今後の運営に資するため、修了生アンケートを実施する。
- ・大学院入学者の増加と学部卒業生の進路選択の一つとして学内入試の検討を継続する。
- ・引き続き、完全遠隔授業としての備品予算の有効な使用方法について関係部署と調整をする。

< 社会貢献 >

- ・院生の海外リハビリテーション視察への参加を促進し、院生と教員の研究のための自己研鑽を促進し、広報につなげる。
- ・研究科の広報活動である公開フォーラムの参加を拡大するため、計画的に全国的な広報活動を進める。また、在学生の参加を促すため、内容も在学生も興味を持てるものとする。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻		
記入者氏名(役職)	森 つくり(専攻主任)		

入 学 定 員		15 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	6 名(4 名)	
収 容 定 員		30 名			研究指導補助教員数	6 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	3 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	13 名	特任内数	博士内数
	2 年	9 名		准 教 授	9 名	0 名	12 名
				専任講師	1 名	0 名	7 名
				兼 担	0 名	0 名	1 名
	計	12 名		計	23 名	0 名	0 名
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)		4 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		1 名	授 業 科 目 数	春学期	15 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	7 名		秋学期	10 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	3 コマ		
	そ の 他	0 名	開 講 総 コマ 数	春学期	13.5 コマ	内非常勤 担当	2.4 コマ
	計	7 名		秋学期	9.5 コマ		1 コマ
通年/その他				44 コマ	0 コマ		

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① ルーブリック評価表の客観性、妥当性を検証する科目数を増やす。
	② 参加しやすく、活発な討議、質疑応答が出来る発表会の年3回の開催を継続する。
	③ ハイブリッド型授業などを行い、学生と教員との交流を深める。
教育 (学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ルーブリック採点結果を積み重ね、客観性、妥当性のモニタリングを行う科目数を増やす。
	② 発表会への教員の参加率を高め、対面、オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を継続する。
	③ ハイブリッド型授業など社会人が出席しやすい開講方法を継続しつつ、発表会の終了前後の時間や親睦会などで院生との交流を促進する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① ルーブリック評価表の客観性、妥当性を研究科委員会(学位論文審査)において検証し、適正な運営を行った。
	② 参加しやすく、活発な討議、質疑応答が出来る発表会を開催した。
	③ 授業の出席率を高め、教員との交流を深めた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 8本の修士論文についてルーブリック評価表の客観性、妥当性を検証した。
	② 発表会は年3回開催した。
	③ 授業の出席率はどの科目もおおむね100%であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① ルーブリック評価表等を利用して、論文審査の客観性、妥当性の検証を重ねる。
	② 参加しやすく、活発な討議、質疑応答が出来る発表会の年3回の開催を継続する。
	③ ハイブリッド型授業を実施し、院生と教員との交流を深める。
教育 (学生指導含む)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ルーブリック評価表を使用して、論文審査の客観性、妥当性のモニタリングを蓄積する。また、指導教員が学位論文提出前に論文の剽窃確認を行う。
	② 発表会への教員の参加率を高め、対面、オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を継続する。
	③ ハイブリッド型授業など社会人が出席しやすい開講方法を継続し、発表会の終了前後の時間や親睦会などで院生との交流を促進する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 入学者数のさらなる増加を目指す。
	② 広報活動の拡大を検討する。
	③ 全国から入学者を募ることができる体制を拡充する。
管理運営	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 卒業生や在校生(4年生)への働きかけやセラピスト(PT、OT、ST)への広報活動を積極的に行うとともに、学内推薦入試を検討して計画・準備を行う。
	② SNS、機動性チラシ、学会誌への掲載、関連学会でのブース設置などを積極的に行う。
	③ 完全ハイブリッド型の授業を行い、全国から入学できる体制を整備する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 入学者はやや減少した。 ② 若者(入学候補者)にリーチできる広報活動を実施した。 ③ 全国から入学者を募ることができる体制を拡充した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 卒業生や在校生(4年生)への働きかけや現任者(PT、OT、ST)への広報活動を積極的に行うとともに、学部卒業生入試の新設を検討するにあたり、卒業生(卒後3～5年)、在学生への進学希望調査を実施し、希望状況把握、進学への障壁把握、今後の対策などを行った。 ② SNS、機動性チラシ、学会誌への掲載、関連学会でのブース設置などを積極的に行った。 ③ 完全ハイブリッド型の授業を行い、全国から入学できる体制を整備した。今年度は海外からの入学問い合わせ件数も増加した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
社会貢献	① 学部卒業生等の内部進学者数を増加させるため、学部卒業生入試新設に向けて計画・準備を行う。 ② 広報活動のさらなる拡大を検討する。 ③ 完全ハイブリッド型の授業の実施により、全国および留学生の入学を促進する体制を拡充する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学部卒業生入試の新設に向けて、在学生に大学院進学の意義、キャリア形成へのメリットを理解してもらうための対策(大学院FD、公開フォーラム、特別講義等への参加、卒業研究指導段階から進学を視野に入れた指導、就職説明会でのプレゼンテーション)を行つとともに、各学科での対策を実施する。 ② SNS、機動性チラシ、学会誌への掲載、関連学会でのブース設置などを積極的に行い、かつ、計画的に早めに広報活動を展開する。 ③ 完全ハイブリッド型の授業の実施により、全国および留学生の入学を促進する体制の整備を行う。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 多職種に役立ち、多くの人が参加しやすいフォーラムを開催する。 ② 院生の海外リハビリテーション視察を支援する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
社会貢献	① 多職種が興味のある題材、内容を検討する。多くの人が参加しやすいオンライン型の開催とする。 ② 院生の海外リハビリテーション視察助成に向けて準備・計画を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 多職種に役立ち、多くの人が参加しやすいフォーラムを開催した。 ② 院生の海外リハビリテーション視察支援に向けた準備を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 「地域での自動車運転支援と移動手段の支援の実践」(2024.11.2)山田恭平先生(北海道千歳リハビリテーション大学)による公開フォーラムを実施し、84名(学部生14名)の参加を得た。 ② 院生の海外リハビリテーション視察支援に向けた計画を立て、院生に参加を募ったが、参加希望者はいなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
社会貢献	① 多職種の現任者および学部生に役立ち、多くの人が参加しやすいフォーラムを開催する。 ② 院生の海外リハビリテーション視察への参加を促進する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 多職種の現任者および学部生が興味のあるテーマ、内容を検討し、多くの人が参加しやすいオンライン型のフォーラムを開催する。 ② 院生の海外リハビリテーション視察に向けた計画を具体化する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	看護学研究科		
記入者氏名(役職)	糸井志津乃(研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育・研究】

- ①修士論文評価基準について継続的に見直し、手引きとともに研究科委員会で教員に周知し、新年度オリエンテーションで院生への説明を行った。学生への連絡方法として、利便性の高いGoogleclassroomを使用し、修士論文の審査にあたる教員と学生が、いつでも確認できるようにした。
- ②特別研究は3つの分野があり、各分野ともに定期的に対面を取り入れ、遠隔授業のハイブリッドでの指導を行った。キャンパスが国立埼玉病院キャンパスから新宿キャンパスへの移動のため、遠隔指導を取り入れることによって、分野内での教員間で学生の研究内容を深める時間を設けることができた。
- ③ウィメンズヘルス看護学分野の学生1名が、学会で研究の一部を発表し、看護学研究科として加藤隆之記念修学支援奨励金に申請し通過した。
- ④教員の院生指導に役立てるために、講師を招いて「ライフストーリー法」に関するFD研修を開催した。学部長等会議(研究科)にてお知らせを行い、他研究科から1名、看護学科から4名の教員を含んだ16名参加した。
- ⑤国立埼玉病院キャンパスからの図書移動について、利用度の高い図書(94冊)および修士論文の冊子の移動を事務局の協力のもと環境を整えた。
- ⑥2024年度に修士論文を提出した3名は、2年課程の院生1名、長期履修課程2名であり、最終試験に合格し課程を修了した。

【組織マネジメント等】

- ①2024年4月より新宿キャンパスを使用するため入試広報部と連携し、都内の受験生への周知に力を入れた。専門学校、病院等を含めて176ヶ所(埼玉県、東京都)に看護学研究科のチラシを送付した。病院勤務の4名の受験生を確保した。
- ②看護学研究科のカリキュラムについては、DPおよび過去の入学者データ、社会のニーズ、学部の人事との連動の視点から、現行の3分野の教員配置を維持することとした。今後も継続的に科目内容等も含め、継続的に検討をしていく。
- ③研究室管理(パソコンのメンテナンスや鍵の管理や使用など)について、事務局と調整を図った。

【社会貢献等】

- ①研究科の講義を修了生にも聴講できるよう案内し周知した。
- ②リハビリテーション研究科のフォーラムでは、看護学研究科として協賛した。

(2)今後の課題

- ①院生確保:学部や大学院の修了生のネットワークの活用により院生確保に努める。
- ②新宿キャンパスでの大学院生の学習(学修)活動に支障がないよう、引き続き事務局との連絡調整等、連携に努める。
- ③定年における論文指導教員等の定数が減るため、学部の人員との配置を踏まえて整える。
- ④各教員における学内・学外問わず他研究科との協力・連携事項などがあれば研究科として推奨するなど、知の交流を図る。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	看護学研究科 看護学専攻		
記入者氏名(役職)	風間 眞理(専攻主任)		

入学定員		15 名	設置基準で必要な専任教員数	指導教員数(うち教授数)		6 名(4 名)	
収容定員		30 名		研究指導補助教員数		6 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	6 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	10 名	特任内数	博士内数
	2 年	6 名		准 教 授	2 名	0 名	7 名
				専任講師	0 名	0 名	2 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
	計	12 名		計	12 名	0 名	9 名
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		6 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	11 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	3 名		秋学期	9 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	5 コマ		
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	10.5 コマ	内非常勤 担当	3.5 コマ
	計	3 名		秋学期	11.5 コマ		3.5 コマ
				通年/その他	10 コマ		0 コマ

項目	2023年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 年度初めだけの周知ではなく繰り返し周知を図る。
	② 他分野の研究を知る機会を設ける。
	③ 研究指導力の向上を目指すために研修会の開催や勉強会等の参加を促す。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 年度初めおよび修士論文作成時期には評価基準を教員および院生に示す。
	② 中間発表会を行い、院生の研究を知る機会にする。
	③ 自己研鑽のため研修会や学会等に参加して知見を蓄える。FD研修会を実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 研究計画審査の基準表、修士論文の評価基準については年度初めの院生へのオリエンテーションにて示すことができた。
	② 中間発表会の実施については研究科担当教員の賛同を得ることができなかったため実施しなかった。
	③ 院生の研究指導に役立てるために「ライフストーリー法」に関するFD研修会を実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 研究計画の基準表および修士論文の評価基準を用いて評価し、3名の修了生を出した。
	② 中間発表会を実施することはできなかった。
	③ ライフストーリー法に関するFD研修会を開催し、他学部から1名、看護学科から4名の教員を含んだ16名の参加があった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 評価をさらに厳密に実施するために研究計画審査の実施及び修士論文の口頭試験の実施における方法の統一が必要である。
	② 中間発表会ではなく分野全体で院生の研究を知る機会を設ける。
	③ 研究指導に活かせる内容のFDを引き続き実施する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 研究計画審査および修士論文口頭試験の実施方法の見直しと修正を行う。
	② 分野ごとに全体の発表会(進捗状況など)を設ける。
	③ 外部講師を招いたFD研修会を開催する。

項目	2023年度 自己点検評価
管理運営	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 教員の専門性を活かしたカリキュラム構成にするにはさらなる検討が必要である。 ② 分野内の縦の繋がりと分野を超えた横のつながりが十分に機能していない様子が伺えた。縦と横の繋がりで情報を共有していく必要がある。 ③ 次年度も同様な活動を行う。 ④ 受験希望者の相談には迅速な対応を取り、相談内容に的確に回答していくことが必要である。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 現在のカリキュラム構成の確認を行い、教員の専門性を活かした科目の検討を行う。 ② 教員間の情報共有が不十分にならないように適宜、情報を研究科委員会で報告していく。 ③ オープンキャンパスやチャシ、SNS等、修了生および学部卒業生のネットワークなどを活用して院生の確保を行う。 ④ 受験希望相談者には迅速な対応を取り、相談内容に的確に回答していく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① カリキュラムの検討はキャンパスが変わったことや研究科担当教員の入れ替わりがあったことなどから進めることはできなかった。 ② 分野ごとの情報共有は研究科委員会で行われた。 ③ 院生確保のため、チャシを作成し、近隣の専門学校や病院、学会などで配布した。 ④ 受験希望者の相談には対応できた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2名の教員退職等のため、科目担当の教員と調整することに注力した。 ② 研究科委員会にて、院生のことや運営に関することなどの報告を行えた。 ③ チャシを176部埼玉県、東京都の専門学校、都立病院、県立病院へ郵送した。 ④ 受験希望者は4名あり、受験希望者の相談には時間をかけずに回答した。
管理運営	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① カリキュラムについては、保留状態となっている。科目担当者が入れ替わったこともあるので、カリキュラムに関しては時間をおく方が適当であると考え ② さらに、研究科委員会にて情報を共有をさらに進め、問題解決を研究科で検討する。 ③ チャシを配布できたが、受験者数は増えていないことから配布先の増加を検討する。 ④ 受験希望者へは真摯に話を聞き、相談にのることができていた。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① カリキュラム変更が必要な理由を明確にする。 ② 研究科委員会にて議題のルーチンワーク化と検討事項を募る。 ③ チャシ配布を継続し、配布先を増やす。 ④ 受験希望者には真摯に対応し、辞退を招かない。

項目	2023年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2024年度の改善目標(Action)
	① 実現可能な特別講演の企画を検討し修了生も参加できるよう実施する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 特別講演の企画を検討し実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 看護系技官出張講義を実施する。
	2. 点検・評価(Check)
	① 厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室看護系技官による90分の遠隔講義を実施した。講師は偶然にも看護学科卒業生(2期生)であった。
社会貢献	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 特別講演という枠ではなかったが、修了生が参加できる企画であった。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了生が参加できる特別講演を企画する。

付 属 施 設

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	地域連携・研究推進センター	
関連委員会・センター	地域連携・研究推進センター運営委員会(18名)、センター員会議(13名)	
担当部署	大学企画室	
記載責任者(役職)	今野 裕之(センター長)、野澤 桂子(分室長)	
会議概要(実績回数)	地域連携・研究推進センター運営委員会(1回)、センター員会議(0回)	
添付エビデンス	地域連携・研究推進センター運営委員会資料、議事概要	
		※人員数は5月1日現在
	専任	非常勤・パート
センター員数(新宿)(5月1日現在)	7	0
分室員数(岩槻)(5月1日現在)	4	0

項目	2023年度 自己点検評価
研究推進	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 規程に則し、研究紀要を発行する。研究紀要の学内配付方法の変更を受け、印刷数を更に見直す。また、著者抜き刷り数の変更も検討する。 ② 「目白大学・目白大学短期大学部 オープンアクセス方針」及び「目白大学・目白大学短期大学部 リポジトリ運用方針」に沿ってリポジトリを運用し、研究成果の公開活動を活性化する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のバージョンアップに適切に対応する。利用継続について検討する。 ④ 本センターの研究推進事業の目的と方針を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 研究紀要編集委員長会議にてスケジュール等の周知を図り、著者抜き刷り数の変更について検討する。併せて、関係規程の改正も行う。 ② リポジトリで公開する研究成果の種類について、関係省庁等からの通知を参考に検討する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のバージョンアップを周知し、必要な作業を行う。次年度の利用更新について、代替システム・サービスを探し、それらと比較検討する。 ④ 研究推進事業を見直すための体制をつくる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究推進	1. 取組状況(Do) ① 研究紀要編集委員長会議を実施。研究紀要6誌を発行した。また、2023年度から紀要の配付方法を変更したことを受け、2024年度はその配付実績を鑑み、冊子体の発注数を調整し、廃棄数・保管数減少をさらに推進した。さらに、著者へ配付する抜き刷り数の削減も行った。 ② 目白大学リポジトリを運用し、研究紀要等の研究成果をインターネット上に公開した。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のアカウント発行の対象を全研究者とし、研究目的での利用を促進した。iThenticateのバージョンアップがあり、対応した。
	2. 点検・評価(Check) ① 編集委員長会議(2024年5月29日開催)で決定したスケジュールに基づき、年度内に全紀要を発行することができた。編集委員長会議にて、抜き刷りの配付数減少を検討し、従前の1論文50部から30部に削減することが決議され、『目白大学研究紀要出版規程』及び『目白大学短期大学部研究紀要出版規程』における該当規定の改正も行った。 ② 目白大学リポジトリで、定期刊行物8誌に収録された研究論文等を公開。本学の研究成果を広く発表する機会となった。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のアカウント登録の申し込みは、2024年度中に13件あり、希望者全員にアカウントを発行した。iThenticateのバージョンアップが2025年2月にあり、利用停止期間があったが、研究者への周知を徹底し、トラブルなく終了した。以降はiThenticate2.0として運用を開始している。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 規程に則し、研究紀要を発行する。 ② 「目白大学・目白大学短期大学部 オープンアクセス方針」及び「目白大学・目白大学短期大学部 リポジトリ運用方針」に沿ってリポジトリを運用し、研究成果の公開活動を活性化する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用を促す。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 研究紀要編集委員長会議にてスケジュール等の周知を図り、遅滞なく刊行する。 ② リポジトリで公開する研究成果の種類について、関係省庁等からの通知を参考に検討する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用促進について、FD研修等の機会を利用し、研究者に周知を図る。

項目	2023年度 自己点検評価
地域貢献	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 会議形式にとらわれず、参加しやすい・取り組みやすい形で、センター員への情報共有や参画を促す。 ② 各事業について、定型書式での事業報告書の提出を求め、取り纏めたものを公表する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 年度内の前半に、センター員への情報共有の場を設ける。 事業報告書の書式を作成し、提示する。回収した事業報告書を取り纏め、冊子の作成やウェブサイトでの公表等を行う。地域連携・研究 ② 推進センターのウェブページを更新する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
地域貢献	1. 取組状況 (Do)
	① センター員への年間計画の共有や外部からの依頼にあたる情報共有について、個別のメールや連絡での対応となった。 ② 各事業について当初計画に基づき報告を受けた。事業報告書書式は策定までに至らなかった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 外部からの依頼を実現する意味では個別の教員に相談する方が実現性は高くなるが、地域連携事業の活性化、情報共有という意味では全体共有する場を設けることも意義がある。Teams等を活用することも有用である。 ② 統一した報告書式を作成することで、各事業の活動内容や取り組み結果を並べて確認できる。またそれを公表することは重要であるため、引き続き書式の策定を行う。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① Teams等を活用し、他学科の取り組み内容や外部からの地域連携関係の事業依頼について情報共有を行い、地域連携事業の活性化を図る。 ② 事業報告書の書式を作成し、冊子の作成やウェブサイトでの公表等を行う。併せて、地域連携・研究推進センターのウェブページを更新する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 春学期中にTeams等を活用した情報共有を検討し、実施する。 ② 2025年度は新宿キャンパスで施行を行い、春学期中に報告書書式の作成と提示を行う。12月～年度末にかけて報告書のとりまとめを行い、学園ウェブサイト上で公表する。

項目	2023年度 自己点検評価
産学連携	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 産学連携について、本学の方針に則って学内の実態調査・支援等対応を検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 年に一度、産学連携について本学の方針や対応について確認する機会を設ける。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
産学連携	1. 取組状況 (Do)
	① 学外で行う産学連携フェアへの出店に際し、物品の貸し出し等を行っている。
	2. 点検・評価 (Check)
	① センター事業の主体が地域連携にシフトしている中で、センターとして産学連携にどのように寄与していくか検討する必要がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 2025年度以降の産学連携事業の目的と方針を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 年度内で複数回検討の場を設け、方針を確認する。

項目	2023年度 自己点検評価
岩槻分室班	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① 事業代表者の負担軽減、事業継承をスムーズに行うため、応募時に原則複数の教員が関わることをルール化する。 ② 地域連携事業の学内認知度向上を目指す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 次年度事業募集時に事業代表者の他に事業分担者(仮)を設けることをルール化する。また、教授会等の機会に地域連携分室班会から参画を呼びかける。 ② 地域連携事業ポスターを学内に複数設置し、年間を通じて学生のボランティア参加を促す。また、教職員の目にも触れさせ認知度向上を図る。
項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
岩槻分室班	1. 取組状況 (Do)
	① 事業代表者の負担軽減、教員の退職や育児・介護休業等による事業の中断、中止を回避するため、事業代表者の他に事業協働者を設けることをルール化した。 ② 地域連携事業ポスターを学内に複数設置し、年間を通じて学生のボランティア参加を促した。地域連携事業のPRIに使用する色味、イラストを統一することで、地域連携事業についてのイメージの定着を図った。 ③ 新たに褒章制度を開設し全学科のボランティア学生の中から、参加回数が多い学生の表彰を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 教員の急な退職があった場合も、事業協働者によってスムーズ事業が継続される例が見られた。 ② ポスターやオリエンテーション期間のPRIにより学生、教職員に向けて、地域との交流を通じた実践的な学びの場があることを周知することができた。ボランティア参加学生数は145名。 ③ 表彰された学生からは、より一層積極的にボランティア取り組みたいとの声が聞かれ、意欲の向上に繋がった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学内で複数個所にポスター設置を継続することに加え、4月オリエンテーション時に事務局からの説明を行い、登録者数5%アップを目指す。 ② 年々交通費が増額し予算を逼迫しているため、ボランティアの基本に立ち返り交通費は学生の自己負担を原則とする。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ボランティア参加者を対象とした表彰を継続する。 ② 学生への交通費実費の支給は行わない。ただし、学生のボランティア参加へのハードルを下げるため、移行措置として事業代表者が希望する事業についてはクオカードの支給を認める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			心理カウンセリングセンター											
関連委員会・センター			心理カウンセリングセンター運営委員会(16名)、心理カウンセリングセンター所員会(16名)											
担当部署			心理学研究科臨床心理学専攻											
記載責任者(役職)			杉本 希映 (センター長)											
会議概要(実績回数)			インテークカンファレンス(毎週水曜日13:30～ 実績45回)、センター所員会議1回(5/8)											
添付エビデンス			所員会議資料(前年度との対比資料)											
センター構成員							※人員数は5月1日現在							
職 種	専 任	非常勤・パート		派 遣										
相 談 員	2 名	6 名		名										
事務職員	1 名	名		名										
そ の 他	名	名		名										
計	3 名	6 名		0 名										
相談件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	207	203	212	253	212	227	210	231	219	234	250	295	2753 件	

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標 (Action)
	① コロナ感染症の感染予防対策を継続しながらも、通常の運営体制に戻したが、大きな支障は生じなかった。来年度も、感染対策と感染者が出た時の迅速な対応を継続し、感染拡大を防いでいく。
	② 公開講座・公開セミナーは、対面やオンラインなどのそれぞれの形式の特徴を生かして実施する。また、一部は修了生や在学生の学習機会とするような場として活用する。
	③ 相談員研修は、一部を研修相談員 (在学生) にも参加可能とすることで、実習の機会の確保と質の充実につながったため、今後も内容を検討しながら、参加できる研修を増やしていく。
	④ 集団療法の準備を進めてきたが、院生の他の実習との時間の調整の難しさ、参加者の安定確保などに課題がある。担当教員の専門性もふまえ、再検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、感染症対策を取った上で、安定して心理面接および大学院生実習を継続できるようにする。
	② 公開講座・公開セミナーは、参加者の希望を参考にし、現在臨床心理学領域で注目されているトピックスをもとに選ぶ。また、修了生を中心に再学習の機会になるよう工夫する。
	③ 相談員研修は、対面とオンラインのハイブリットなど、所員が参加しやすい方法で実施する。内容についても、所員の意見を聞きながら内容を検討する。
	④ 集団療法は、担当教員の変更もあることから、どのような実習が提供できるかを再検討する。

項目	2024年度自己点検評価		※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況(Do)		
	① 新型コロナウイルス感染症の感染症対策を見直したうえで、心理面接および大学院生実習を継続した。12月までセンター助教が1人体制となったため、相談受け入れ数を調整するなどしながら、運営した。		
	② 10月に対面による公開セミナーを行った。		
	③ 相談員の研修会は、対面形式で3回実施した。		
	④ 集団療法を新たに実施することはできなかった。		
	2. 点検・評価(Check)		
	① 相談面接数は前年度(3,490件)比で21%減少した。前年度に複数名の教職員が退職し 2023 年度末に終結したケースが多かったこと、センター助教の1人体制が12月まで続いたことが大きな要因である。毎年、運営体制が不安定になる点は、大きな課題といえる。その中で、相談受け入れ数を調整しながら、相談研修生の実習時間を確保できたことは評価できる。また、心理検査の依頼が増えたことで、継続にはならない面接も多かったが、相談研修生の実習に貢献している点は評価できる。		
	② 公開講座は10月に本学名誉教授の小池眞規子先生に講演していただいた。近隣の対人援助・医療・福祉に関わる専門職の方(心理職、看護師、精神保健福祉士など)、本学修了生に告知をし、68名の参加があった。在学院生、修了生の学習機会になるとともに、本センターを地域の専門職の方々知ってもらう機会となった。		
	③ 相談員研修は、対面形式に戻し、3回実施した。第1回と3回は、研修相談員(院生)も参加した。また、第3回は録画をすることで、参加できなかった所員や相談研修生にも学ぶ機会を提供することができた。		
	④ 助教の退職に伴い、所員の人数が減少したこともあり、集団療法の実施は見合わせることにした。しかし、次年度以降から、相談研修生が参加することができる集団療法について、具体的に検討することができた。		
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)		
	① 所員(主に助教)の退職に伴い、運営が不安定になるため、安定した管理運営のための体制を検討していく。また、料金についても、見直す時期にきているため、改定するか否かを検討していく。		
	② 公開講座・公開セミナーは、対面やオンラインなどのそれぞれの形式の特徴を生かして実施する。修了生や在学生の学習機会とするような場として活用するとともに、地域貢献という視点からもテーマを決定していく。		

- ③ 相談員研修は、来談者のニーズも踏まえ、所員の相談スキルが向上するテーマを選定していく。一部を研修相談員にも参加可能とすることで、実習の機会の確保と質につなげていく。
- ④ 次年度は、相談員による集団療法に相談研修生に参加する取り組みを試行していく。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 人事面も含め、管理運営、引継ぎ体制を検討する。料金については、近隣大学のカウンセリングセンターの情報を集めながら、検討していく。
- ② 公開講座・公開セミナーは、参加者の希望を参考にしながら、心理学で注目されているテーマを選ぶ。また、修了生を中心に再学習の機会になるよう工夫する。
- ③ 相談員研修は、対面とオンラインのハイブリットなど、所員が参加しやすい方法で実施する。内容についても、来談者の動向を分析し、所員の意見を聞きながら内容を検討する。
- ④ 集団療法は、試行をすることで課題を明らかにし、相談研修生の安定した実習になるよう検討をしていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			高等教育研究所		
関連委員会・センター			高等教育研究所運営委員会(21名)、高等教育研究所(5名)		
担当部署			高等教育研究所		
記載責任者(役職)			今野 裕之(所長)		
会議概要(実績回数)			運営委員会(年1回)、所員会議(年9回)		
添付エビデンス			運営委員会議事録、所員会議議事録、高等教育研究、人と教育、外部評価委員会資料、全学FD資料 情報公開HP https://www.mejiro.ac.jp/kyouiku/department/ir/disclosure/		
構成員					※人員数は5月1日現在
専任研究員	2	名	職員	1	
兼任研究員	2	名			
助 手	0	名			

	開催時期		テーマ・内容等	受講者数
公開講座等開催	2 月	7 日	「AI・データサイエンス教育とこれからの高等教育」 竹内 光悦 氏(実践女子大学 人間社会学部 学部長・教授)	289 名
	刊行時期		テーマ・内容等	
機 関 紙 等	3 月	31 日	所報『人と教育』第19号(特集テーマ:AI・データサイエンス教育)の刊行	
	3 月	31 日	紀要『目白大学高等教育研究』第31号の刊行	

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標(Action) 【紀要「目白大学高等教育研究」】 ・リポジットが充実し紙媒体での紀要の必要性が低下していることから、印刷冊数を見直す。 ・執筆要綱に従い編集委員会で決議し、査読・閲読を2回までとしたが、質を確保し、一方採録件数も増やすために、最大で3回まで実施できるよう、スケジュールの前倒しを検討する。 ・投稿段階での質の確保のため、論文執筆に関するFDの企画などを検討する必要がある。 【所報「人と教育」】 ・リポジットが充実し紙媒体での所報の必要性が低下していることから、印刷冊数を見直す。 ・原稿種別によって校正スケジュールが異なり煩雑化しており、スケジュールの遅れが生じていることから、スケジュールの見直しを行う。 【全学FD研修】引き続き、各教員の教育力向上を目指した全学FDを展開する。9月は授業評価アンケートの分析、2月は公開講座と全学FDを行う。 【学修成果アセスメント】国語・英語アセスメントの経年測定の実施率向上と適切な教育効果を測定するために、経年実施学年の変更を行う。また、第5次中期目標・中期計画に合わせ、アセスメントの再検討を開始する。 【学修成果アセスメント】各種セスメントの実施率向上と教育効果を高める。 【IR分析】各種アセスメント(アンケート含む)を学修成績、GPA、入試種別等との相関を分析し、関連部署にフィードバックする。 【IR分析】第5次中期目標・計画に則った学生データター本化を行い、エンロールマネジメントの土台を構築する。 【TA/SA】スキルと教育効果向上のための対策を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) 【紀要「目白大学高等教育研究」】 ・印刷冊数の見直し、削減を実施する。また学内への配布方法の検討をする。 ・引き続き、編集委員会を組織して編集する。スケジュールの前倒しによる周知の早期化、および査読・閲読を最大3回まで行う運用とする。 ・投稿段階での質の確保のため、論文執筆に関するFDの企画などを検討する。 【所報「人と教育」】・全員に配付していたが学内に配付ブースを設け、学内配付方法を変更したこともあり、余りが多くなっている現状を踏まえ、学内外の配付数の確認と印刷冊数の見直しを行う。 ・一部原稿種別へのイラスト挿入によりスケジュールの遅れが生じていたことから、一律でイラスト掲載なしとし業務を簡素化し、スケジュール調整を実施する。 【全学FD研修】2月は「AIデータサイエンス教育」をテーマに取り上げ、公開講座と全学FD研修を行う。 【学修成果アセスメント】英語アセスメントの経年測定は教養英語科目が終わる2年時秋学期とする(外国語教育部会と調整済み)。なお、2026年度教養科目を改訂する第5次中期目標計画に合わせ、英語と国語アセスメントの再検討を開始する。 【学修成果アセスメント】国語と基礎力アセスメントを、学科長、各学科1年生担当と連携して、ベシクセミナー授業内での実施を行う。また、教育効果を高めるために、授業内での動画を視聴することで結果の振り返りを行う。 【IR分析】各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会(大学部会)、外国語教育部会、国語教育部会、ベシクセミナー担当の初年次教育部会(教務委員会)等の各部門への報告を行う。また、1年次GPS-Academicの結果をAPと関連付け、各学科にフィードバックを行う。 【IR分析】情報システム課との打ち合わせを行い、データター本化を行う。 【TA/SA】スキルと教育効果向上を目的とした研修動画の作成とマニュアルの改訂版の準備を行う。

項目	2024年度 自己点検評価	※箇条書きにて記入																																	
事業内容	1. 取組状況(Do)																																		
	①【紀要「目白大学高等教育研究」】第31号の刊行 ・印刷冊数を250部とし、前号(600部)より350部削減した。また学内への配布方法は、所報と同様に、学内配付ブースとした。(10号館7階高等教育研究所前、2号館1回非常勤講師室入口、さいたま岩槻キャンパスラウンジ内) ・編集委員会を組織して編集した。スケジュールの前倒しによる周知の早期化、および査読・閲読を最大3回まで行う運用した。 ・投稿段階での質の確保のため、論文執筆に関するFDの企画は検討できなかったが、第5次中期目標中期計画Ⅶ.研究/1.研究支援体制/①FDSDの強化が掲げられ、過去の投稿論文の査読・閲読状況についての調査に協力した。																																		
	②【所報「人と教育」】第19号の刊行 ・印刷冊数を650冊とし、前号より350冊削減した。 ・一律でイラスト掲載なしとし、スケジュール調整を行うことで計画通りに刊行したが、公開講座から刊行までのスケジュールに余裕がなく課題が残った。																																		
	③【全学FD研修】 2月のFD研修は「AIデータサイエンス教育」をテーマに取り上げ、第一部は竹内 光悦 氏(実践女子大学 人間社会学部 学部長・教授)による公開講座、第二部は①「高等学校での「情報科」科目の実践」(中高:中川教諭)、②「MDASHとAI・データサイエンス教育政策」(情報教育センター:皆川教授)、③「目白大学での情報活用演習の実践」(情報教育センター:顧問)のオンデマンド動画を配信した。																																		
	④【学修成果アセスメント(外部委託)】 英語アセスメント(TOEIC)の経年測定は教養英語科目が終わる2年時秋学期に実施とし、外国語教育部会と結果を共有した。2024年度で国語アセスメントの日本語運用能力試験が販売終了したため、2種類のテストのモニター調査を行い、モニター調査結果(実施方法の課題や結果)を国語・日本語教育部会と共有して検討を進め、2025年度国語アセスメントは「日本語検定3級団体特別試験」とした。基礎力アセスメントは2024年度よりGPS-Academicとし、ベーシックセミナー内での実施とした。																																		
	⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】 国語と基礎力アセスメントは各学科1年生担当の協力を得て、ベーシックセミナー授業内で滞りなく実施した。また、教育効果を高めるために、両アセスメントとも授業内での動画を視聴することで結果の振り返りを行った。																																		
	＜アセスメント実施人数(標準化されたテストによる客観的評価)＞ ・英語アセスメントTOEIC1年次(入学前) 実施人数 1,514名 【受検率前年度よりUP】 ・英語アセスメントTOEIC2年次(12月) 実施人数 1,015名 【2024年度より開始】 ・英語アセスメントGTEC3年次(11月) 実施人数 760名 【受検率前年度よりUP】 ・国語アセスメント「日本語能力運用試験」1年次(6月)実施人数 1,417名 【受検率前年度よりUP】 ・社会人基礎力測定「GPS-Academic」1年次(5月)実施人数:1,444名 【2024年度より開始】 ・社会人基礎力測定「PROG」新宿2年次のみ実施人数:950名 ※移行期の対応 【受検率前年度よりDOWN】																																		
	＜アンケート実施人数(主観的評価)＞ 2024年度内公表分																																		
	<table><tr><th></th><th>前年度比較</th><th>外部公開</th></tr><tr><td>・2023年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率</td><td>40.5% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2023年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率</td><td>69.8% UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2023年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率</td><td>40.9% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)新入生アンケート実施 回答率</td><td>89.1% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査)回答率</td><td>2年:61.2% 4年:43.7% --</td><td>公開準備中(2024年度から主催団体変更)</td></tr><tr><td>・2024年度(短大)在学生アンケート実施(2年生)回答率</td><td>84.9% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率</td><td>53.4% UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率</td><td>80.0% UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率</td><td>14.6% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率</td><td>17.5% DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr></table>			前年度比較	外部公開	・2023年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率	40.5% DOWN	報告書HP掲載済み	・2023年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率	69.8% UP	報告書HP掲載済み	・2023年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率	40.9% DOWN	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)新入生アンケート実施 回答率	89.1% DOWN	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査)回答率	2年:61.2% 4年:43.7% --	公開準備中(2024年度から主催団体変更)	・2024年度(短大)在学生アンケート実施(2年生)回答率	84.9% DOWN	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率	53.4% UP	報告書HP掲載済み	・2024年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率	80.0% UP	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率	14.6% DOWN	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率	17.5% DOWN	報告書HP掲載済み
		前年度比較	外部公開																																
・2023年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率	40.5% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
・2023年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率	69.8% UP	報告書HP掲載済み																																	
・2023年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率	40.9% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(大学)新入生アンケート実施 回答率	89.1% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査)回答率	2年:61.2% 4年:43.7% --	公開準備中(2024年度から主催団体変更)																																	
・2024年度(短大)在学生アンケート実施(2年生)回答率	84.9% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率	53.4% UP	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率	80.0% UP	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率	14.6% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
・2024年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率	17.5% DOWN	報告書HP掲載済み																																	
⑥【IR分析】 各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会(大学部会)、外国語教育部会、国語・日本語教育部会、教務委員会(両キャンパス)、就職キャリア委員会への報告を行った。なお、1年次GPS-Academicの結果をAPと関連付ける作業はできず、次年度に行うこととした。																																			
⑦【IR分析(学生情報一本化)】 第5次中期目標中期計画/Ⅵ.管理運営/4.情報系業務体制の再構築で、「学生情報一本化」を掲げ、システムリリースに向けて情報システム課へシステムで閲覧できる項目や仕様を依頼し、打ち合わせを行った。																																			
⑧【TA/SA】 スキルと教育効果向上を目的とした研修動画は制作できなかった。TASAハンドブックは、2025年度版の改訂は行わず、増刷のみとした。																																			
2. 点検・評価(Check)																																			
①【紀要「目白大学高等教育研究」】 エントリー件数21件、原稿提出14件(エントリーから66.7%)、掲載件数11件(採択率78.5%)であり、前号と比較し、採択率は向上している。平均査読・閲読回数は、1.9回だった。査読・閲読では体裁が整っていないことに関する指摘が一部あった。																																			
②【所報「人と教育」】 ①特集テーマ関連:巻頭言1本、総説論文1本、特集記事5本、公開講座録1本。②一般寄稿:9本であり、前号と比較し、特集記事は減少、一般寄稿は増加した。(18号の特集記事8本、一般寄稿8本)																																			
③【全学FD研修】 対面講演会の参加は96名だった。(当日は、入試判定会議を重複したため、さいたま岩槻キャンパスからの参加が困難であった)動画も含めた教員参加率は95%であり、昨年度より微減であった(昨年度は95.2%)。なお、公開講座の外部参加者は6名(14名申込)であり、減少(昨年度は13名参加)した。学外参加者は年々減少しているため、学外広報に課題が残った。																																			
④【学修成果アセスメント(外部委託)】 外国語教育部会と結果について報告した。 国語・日本語教育部会とアセスメントのモニター結果について話し合い、「日本語検定3級(団体特別試験)」を2025年度の国語アセスメントとすることが決まった。なお、2025年度の結果から、新共通科目の新設に合致した2026年度国語アセスメントを再度検討する。 基礎力測定は、APの点検には活用できなかったが、テスト結果から、学科の特長が理解できた。																																			

- ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】
- ・アセスメントテストの受検率は、受検促進のため、先生方にもご協力いただき、1年次は授業内で実施したこともあり、前年度と比較し、移行期のPROG以外は全テストで向上した。
 - ・アンケートは短期大学部は回答率が向上しているが、大学はすべてのアンケートで低下した。
 - ・アンケートの集計にあたり、情報システム課に集計グラフ作成システムを開発していただいた。
- ⑥【IR分析】
- 各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会で結果を共有したが、会議時間が長くなり、活用の促進はされなかった。
- 各種アセスメントの集計は、各部門へ報告した。学部学科への分析報告は3件、部門への分析報告は2件であった。
- ⑦【IR分析(学生情報一本化)】
- 情報システム課との打ち合わせを行い、学生情報データ一本化システム開発の検討を進め、担当者より第一案の提案があり、改善策を打診した。
- ⑧【TA/SA】
- 第5次中期目標中期計画/Ⅰ.教育/2学修者本位教育/③特性に応じた学修・学生支援に、TA/SAの拡大(運用方針の見直し)が計画されており、研究所での取り組みを一旦停止し、ハンドブックの増刷のみとした。

3. 課題と次年度の改善目標(Action)

- ①【紀要「目白大学高等教育研究」】
- ・紀要については、全原稿をPDFでリポジトリに掲載しているので、抜刷を含めた印刷数の更なる削減と効率的な配布の方法を検討する。
 - ・投稿段階での質の確保のため、中期計画に基づく事業の推進に協力し、また独自にエントリー時の研究の進捗に関する調査の実施を検討し、質の確保に向けた施策検討を推進する。また、体裁が整った原稿を投稿してもらえよう、投稿用原稿フォーマットの配布を検討する。
- ②【所報「人と教育」】
- ・公開講座終了(2月初旬)から刊行(3月31日)までのスケジュールが過密であるため、時間的余裕がない状況であるため、発行時期を再検討する。
- ③【全学FD研修】
- 引き続き、各教員の教育力向上を目指した全学FDを展開する。9月は授業評価アンケートの分析、2月は公開講座と全学FDを行う。2月の公開講座は学外広報を工夫する。
- ④【学修成果アセスメント(外部委託)】
- 国語・英語アセスメントテストについて、2025年度内に見直しを行い、2026年度より新テスト実施の準備をする。
- ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】
- ・大学はアンケート回答率が低下しているので、アンケート回答率の向上のため、さらに各学科や部門との連携を図る。
 - ・アンケートの集計・グラフ作成の迅速化を図る。
- ⑥【IR分析】
- ・引き続き、各種アセスメント(アンケート含む)を学修成績、GPA、入試種別等との相関を分析し、関連部署にフィードバックする。
 - ・IR分析の高度化を図る。
 - ・GPS-Academicにおいては、大学のAP点検への活用及び目標数値を検討する。
- ⑦【IR分析(学生情報一本化)】
- 学生情報一本化に向けて、情報システム課より提案がされ、引き続き、議論を重ね、利便性の高いシステムの構築を行う。(第5次中期目標中期計画Ⅵ.管理運営、4.情報系業務体制の再構築)
- ⑧【TA/SA】
- TA/SA拡大プロジェクトがさいたま岩槻キャンパスにて試行され、更なる活用に向けた検討が進んでいる。状況を確認し、並行して、2026年4月にTASAハンドブック改訂版の刊行を行う。(第5次中期目標中期計画/Ⅰ.教育/2学修者本位教育/③特性に応じた学修・学生支援)

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ①【紀要「目白大学高等教育研究」】
- ・抜刷の部数の削減と、冊子の発行部数の更なる削減(200部を目安とする)を実行する。
 - ・エントリー時の研究進捗に関する調査を実施する。結果を編集委員会で共有し、質の確保に向けた施策を検討する。
 - ・執筆者向けの投稿用原稿フォーマットの作成を行う。
- ②【所報「人と教育」】
- ・刊行日を半年後ろ倒しにし、2025年度の刊行を見送り、2026年9月30日刊行とする。特集記事の依頼等は2025年12月から、一般寄稿のエントリーは2026年1月から開始する。
- ③【全学FD研修】
- 2月FD研修は2月6日の実施とし、テーマを2025年9月までに確定させる。学外広報に関しては、早期のチラシ制作、配付、HPからの公開等や、学内周知も早めに開始する。
- ④【学修成果アセスメント(外部委託)】
- 国語・英語アセスメントテストについて、教養教育機構や担当部会の意向を伺い、11月前に2026年度テストを確定する。
- ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】
- ・アンケート質問事項を再検討し、重複した設問がないように設計する。
 - ・情報システム課に集計グラフ作成システムを活用し、集計報告の迅速化を図る。
- ⑥【IR分析】
- ・各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会(大学部会)、各部会、各部門へ報告を行う。
 - ・IRの高度化のために、データの整理、情報収集、自己研鑽を行う。
 - ・GPS-Academicの2年間分データを分析し、執行部へのフィードバック、各学科APの点検に活用する。
- ⑦【IR分析(学生情報一本化)】
- 学生情報一本化に向けて、情報システム課より提案がされ、引き続き、議論を重ね、利便性の高いシステムの構築を行う。
- ⑧【TA/SA】
- TASA拡大プロジェクトの進捗と並行して、TASAハンドブックの改訂版の制作に入る。

各種委員会・センター

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	
カテゴリー	研究支援		
担当委員会・センター（構成員数）			
担当部署	教務部研究支援課		
記載責任者（役職）	今野裕之 副学長、小松由美 副学長		
会議概要（実績回数）	特別研究費審査委員会（2回）、研究倫理審査運営委員会（1回）、人文社会科学系研究倫理審査委員会（5回）、医学系研究倫理審査委員会（5回）、利益相反マネジメント委員会（1回）		
添付エビデンス	「目白大学・目白大学短期大学部における研究データ等の保存・開示に関する細則」、「目白大学人文社会科学系研究倫理審査委員会細則」、「目白大学医学系研究倫理審査委員会細則」、「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における研究費取り扱い細則」、「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント方針に関する規程」、「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント委員会細則」、「2024年度版 目白大学・目白大学短期大学部 研究費不正使用防止計画」 2024年度 特別研究費 採択一覧、2025年度科研費の申請状況について、2024年度人文社会科学系研究倫理審査委員会審査概要、2024年度 医学系研究倫理審査委員会の審査概要、2024年度第1回全学FDSD研修会報告、2025年度科研費申請添削サービス利用者リスト、2024年度 科研費における課題件数・配分額について		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ①【研究支援体制整備】 関連する学園規範及び関連省庁の要請事項に基づき、本学の研究支援体制について、引き続き整備する。 ②【研究不正防止対策】 関連省庁の要請及び学園規範等に則り、研究不正防止対策を強化する。 ③【学内研究費】 新設された特別研究費種目を募集し、適正な審査の上、配分する。 ④【科研費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【研究支援体制整備】 利益相反マネジメント委員会を発足させ、審査を開始できる体制を整える。その他、研究インテグリティ確保のための体制整備や研究成果即時オープンアクセス化について、積極的に情報収集し、本学での対応を検討する。 ②【研究不正防止対策】 昨年度の内部監査結果から、特に注意すべき点を特定し、コンプライアンス教育において教員に周知する。 学内研究費の執行ルールにおいて、よくある質問等をまとめ、教員向けの簡便な資料を作成し、不正使用防止に繋げる。 ③【学内研究費】 特別研究費の申請に基づき、適正な配分・審査を確立する。各費目の配分条件を遵守し、執行する。 ④【科研費】 「研究計画調書作成ポイント集」を完成させ、教員に配布する。科研費申請時の応募要件変更に対応する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	①【研究支援体制整備】 「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント方針に関する規程」、「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント委員会細則」が2024年10月1日付で施行となり、2025年2月4日に第1回利益相反マネジメント委員会を開催した。委員会では実施要項など（※）を策定し、2025年3月より審査申請の受付を開始した。 ※「利益相反マネジメント要実施要項」、「利益相反自己申告書（厚労科研・人を対象とする医学系研究等）」、「利益相反自己申告書（産学連携を伴う研究用）」、「研究者向け：利益相反マネジメントガイド」 ②【研究支援体制整備】 科研費申請時、府省共通研究開発システム（e-Rad）上で、研究インテグリティに関しての研究者情報更新が必須となった。更新する情報は、本学の学園規範等の改正に及ばない内容であったため、科研費申請を希望する各研究者による対応を促した。研究成果即時オープンアクセスについては、他大学の取り組み状況及び科研費の各種報告様式の改正について調査・対応した。 ③【研究不正防止対策】 学長・副学長が、2024年6月12日実施の経営企画本部会議にて、「2024年度 研究費不正使用防止計画」を説明。学園全体で審議の上、策定された。 当該計画に則り、コンプライアンス教育・研究倫理教育を第1回全学FD・SD研修会（9月10～17日：オンデマンド形式）において実施。統括管理責任者である副学長が「研究不正の種類や様態」や前年度の内部監査結果をもとに研究費の適正な使い方について説明し、研究不正防止の意識向上を図った。また、研究倫理教育としては、JST制作の倫理教材ドラマを視聴することとした。また、大学院生への研究倫理教育も例年通り各研究科において実施した。 ④【学内研究費】 2024年度より、特別研究費（国際学術誌への学術論文投稿助成）と特別研究費（科研費研究課題における成果発表のための助成）を新設し、配分した。また、次年度に向けた検討の中で、特別研究費（長期研修制度のための経費助成）の配分上限額を30万円から50万円引き上げることが決定し、2025年度から施行されることとなった。 ⑤【科研費】 科研費の研究計画調書添削サービスを継続実施した。「研究計画調書作成ポイント集」を完成させ、公募開始時にスタッフネットで公開した。 ⑥【研究倫理審査】 新宿キャンパスで人文社会科学系研究倫理審査委員会、さいたま岩槻キャンパスでは医学系研究倫理審査委員会を運営した。加えて、研究倫理審査運営委員会を開催し、本学全体で研究倫理に関しての情報共有ができた。同委員会では、「2024年度の研究倫理教育実施計画」が承認された。

事業内容	2. 点検・評価 (Check) ①【研究支援体制整備】 厚生労働省の指針に基づき、他大学の例を参考にしながら、本学における利益相反マネジメント体制を構築した。本学で実施される研究の特性や厚生労働科研費の受入れ状況、研究倫理審査委員会との連携を鑑みた実施体制となっており、フロー図で案内する等、研究者にもわかりやすく周知する工夫も施した。
	②【研究支援体制整備】 科研費申請時の研究インテグリティ対応は、教授会資料及び申請説明資料において、内容とシステム登録方法を周知。実際の申請時に混乱は見られなかった。 研究成果即時オープンアクセスについても、2024年度実施状況報告書及び研究成果報告書内で個別に対応し、問題なく日本学術振興会に提出できた。
	③【研究不正防止対策】 研究不正防止計画の策定にあたり、2024年5月22日に監事・監査室・研究支援課の連絡会を実施。計画に前年度の内部監査結果より把握した不正発生要因と具体的防止策を反映させた。 コンプライアンス教育・研究倫理教育の受講率は100%であった。特に、研究倫理教育教材(JST制作ドラマ)は受講後のアンケートで好評であった。また、大学院修士学生への研究倫理教育は、年度末に実施報告を求め、全研究科において実施されていることが確認できた。博士課程の学生には防止計画推進部署より研究倫理e-Learning受講依頼を出し、対象者全員が受講した。その他、「2024年度 研究費不正使用防止計画」及び「2024年度の研究倫理教育実施計画」を予定通り遂行できた。
	④【学内研究費】 特別研究費(国際学術誌への学術論文投稿助成)は、5件1,971千円を配分。特別研究費(科研費研究課題における成果発表のための助成)は、13件、2,600千円を配分をした。特別研究費全体では、88件20,571千円の助成であり、2023年度より31件8,761千円増加した。
	⑤【科研費】 研究計画調書添削サービス利用者は9名で、うち2名が2025年度科研費に採択された。加えて、過去2年分の利用者の中から2名の採択があった。科研費の申請件数は、大学71件、短大3件の合計74件であり、前年度より13件増であった。採択結果は2025年2月に発表され、大学15件、短大1件の合計16件が採択され、採択件数も前年度より4件増加した。
	⑥【研究倫理審査】 人文社会科学系研究倫理審査委員会及び医学系研究倫理審査委員会は年間5回、開催。それぞれ審査件数は、人文社会科学系が53件、医学系が44件であった。 研究倫理審査運営委員会は、2024年8月5～9日を審議期間として、メール配信による書面審議形式で実施した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①【研究支援体制整備】 現状の研究支援体制を安定的に運営する。関連省庁等の要請やルール改定等があった場合は、対応を検討の上、必要に応じて実施する。
	②【研究不正防止対策】 関連省庁の要請及び学園規範等に則り、研究不正防止対策を継続的に実施する。
	③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。
	④【科研費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①【研究支援体制整備】 利益相反マネジメント委員会及び研究倫理審査委員会を安定的に運営する。その他、研究インテグリティ確保のための体制整備や研究成果即時オープンアクセス化について、他大学の取り組み等を調査する。
	②【研究不正防止対策】 昨年度の内部監査から、科研費だけでなく学内研究費も対象になり、各種指摘を受けたことをコンプライアンス教育において教員に周知する。
	③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。
	④【科研費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。2025年度は新たな取り組みとして、外部講師による「科研費獲得WEBセミナー」を実施予定。研究計画調書添削サービスも継続する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	障がい等学生支援		
担当委員会・センター（構成員数）	障がい等学生支援室会議（18名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生課 及び さいたま岩槻キャンパス学生課（障がい等学生支援室）		
記載責任者（役職）	石川正憲（障がい等学生支援室長）、仲本 なつ恵（同副室長）、高橋寛（学生部長）、鎌田京子（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	障がい等学生支援室運営会議（1 回）、合同障がい等学生支援室会議（1 回） 新宿キャンパス支援室会議（2 回）、さいたま岩槻キャンパス支援室会議（5 回）		
添付エビデンス	上記会議の資料及び議事概要		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ①【情報共有（業務改善）】限られた人的資源を前提に支援の質を高めるため、担当職員の業務スキルの更なる向上を図る。 ②【支援機器の活用】保有する支援機器について学内で十分に周知されておらず、機器の積極的活用を図る上でのマイナス要因の一つとなっている。 ③【障がい等学生増加への対応】新任者の更なるスキルアップによる、組織としての対応力向上を図る。 ④【障がい者支援に関するFD等】改正障害者差別禁止法の施行を踏まえ、教職員に対する教育及び情報提供を継続する。 ⑤ 新規【実習授業の支援】教育実習先や医療機関等、学外施設での実習に関する支援を効率的かつ効果的に実施する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【情報共有（業務改善）】コーディネーターと担当者との間のコミュニケーションを密にし、コーディネーターが進捗状況の確認を適宜行う。 ②【支援機器の活用】支援機器の一覧を作成し学内で共有する。 ③【障がい等学生増加への対応】コーディネーター及び先任職員がより丁寧なOJTを行い、担当業務の幅を広げるとともに精度の向上を図る。 ④【障がい者支援に関するFD等】学科ごとのFD研修会を引続き開催するとともに、『支援の手引き』の改訂作業を行う。 ⑤ 新規【実習授業の支援】オンライン会議の活用等により、業務の効率化と実習先との連携強化に努め支援の実をあげる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ①【情報共有（業務改善）】日々の支援場面においてもコーディネーターが適宜助言を行い、担当職員が安心して業務に取り組める環境づくりに努めた。 ②【支援機器の活用】支援室担当以外の職員全体に機材の種類使用方法の周知を徹底した。 ③【障がい等学生増加への対応】担当業務として、遠隔ノートテイクの管理、成果物の確認などを一人で完結できるようになった。 ④【障がい者支援に関するFD等】日本語・日本語教育学科でのFD実施。心理カウンセリング学科ゼミ生の作成したLGBTQリーフレットを監修し、教職員、学生へ配布準備を整えた。 ⑤ 新規【実習授業の支援】実習先での配慮について、看護学科でのFD研修を行い、教員間での情報交換を行った。
	2. 点検・評価（Check） ①【情報共有（業務改善）】業務スキルについては、個人差はあるものの、振り返りやOJTを通じて一定の成長が見られた。 ②【支援機器の活用】担当職員以外でも、スムーズに機器の貸し出しができるようになった。 ③【障がい等学生増加への対応】遠隔ノートテイクの需要が増加する中、丁寧なフィードバックがアルバイト学生の意欲向上の一助になった。 ④【障がい者支援に関するFD等】本学で取り組みに課題のあったLGBTQへの先駆的な取組みとなった。 ⑤ 新規【実習授業の支援】教員から支援室、相談室への学生紹介件数が増加し、配慮申請に関する情報の共有体制が円滑化されたことで、学内における支援体制の透明性と連携の質が向上した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ①【情報共有（業務改善）】業務スキルの習熟度には個人差が見られ、特に経験年数や支援経験の違いによる対応力のばらつきが課題として挙げられる。そのため、次年度はOJTに加えて課内での研修実施など検討する。 ②【支援機器の活用】支援機器の基本的な取扱いや貸し出し対応については職員間での理解が進んだ一方で、実際の支援場面での効果的な活用方法については、職員ごとに理解の深さに差があることが課題として挙げられる。 ③【障がい等学生増加への対応】繁忙期や急な対応時には情報の共有タイミングにばらつきが生じ、進捗確認が後手に回る場面もあったため、情報共有の方法に課題有。 ④【障がい者支援に関するFD等】FDの開催を継続・拡充するとともに、LGBTQ支援に関する相談窓口の周知やリーフレット配布後のフォローアップを強化し、より実践的な支援体制の構築と多様性理解の促進を目指す。 ⑤【実習授業の支援】実習先での配慮に関する情報交換は進展したものの、配慮内容の具体的な共有や実習先との連携強化においてまだ一部不足が見られる。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【情報共有（業務改善）】業務内容に応じたケーススタディやミニ研修等を計画的に導入し、支援スキル・実践力の底上げを図る。 ②【支援機器の活用】課内で定期的な機器の点検および操作訓練を継続的に行うことで、より質の高い支援提供体制の構築を目指す。 ③【障がい等学生増加への対応】支援体制を整えるため、進捗状況や対応履歴をリアルタイムで共有できるよう、進捗管理表の導入を検討する。情報の行き違いや確認漏れを防ぎ、支援業務の可視化と業務分担の効率化を図る。 ④【障がい者支援に関するFD等】LGBTQ支援に関する相談窓口の周知やリーフレット配布後のフォローアップとしてアンケートの実施など行い、内容のブラッシュアップを検討する。 ⑤【実習授業の支援】次年度は、配慮申請に関する情報共有のフォーマット化や定期的な連絡会の開催を通じて、教職員間および実習先との連携体制を一層強化し、学生支援の質向上と支援の継続性を確保することを目標とする。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価単位名称)	委員会・センター
カテゴリー	情報教育		
担当委員会・センター(構成員数)	情報教育センター(20名)※さいたま岩槻キャンパス含める		
担当部署	情報教育研究室※さいたま岩槻キャンパス含める		
記載責任者(役職)	皆川 武(センター長)、西尾 典洋(センター次長)		
会議概要(実績回数)	情報教育センター・情報教育部会合同会議 全10回 [実施日: 4/17, 5/15, 6/12, 7/10, 10/16, 11/13, 12/11, 1/15, 2/12, 3/12]		
添付エビデンス	情報教育センター・情報教育部会合同会議 議事録		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標(Action) ①・BYODに係る学習環境の利用を促進することを目指した取り組みを継続し、情報教育センター特設サイト等における情報発信を進める ・2023年度の活動実績を踏まえて学生ヘルプデスクによる学生サポートの継続および改善を進める ②・情報教育センター特設サイトの各種マニュアル等について、教員や学生から指摘された手順がわかりづらい箇所や説明が不足している点などを整理しながら内容の追加・更新を継続する ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報の追加・更新を継続する ③・2023年度の授業評価等から教材の改訂や授業内容を検討しながら授業を展開する ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」の検討を進める ④・関連する他委員会やWG等と連携しながら、全学的な学習環境の整備を検討を継続する ・BYODに対応した学習環境の整備として、新宿キャンパス1号館5階の情報演習室(3教室)のPCを撤去し学生ノートPC利用の環境を整備する ・新宿キャンパスにおける情報教育センターの体制として、あらたに助教を採用することにより運用および教育面を強化する ⑤・全学的な共通科目見直しに伴い、今後の情報教育関連科目について検討する
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ①・情報教育センターの主たる教員およびスタッフにより定期的に打合せを行い、BYODに係る学習環境の利用促進の検討を進める ・新年度授業開始に間に合うよう学生ヘルプデスクを募集することや、情報教育センターの教員やスタッフおよび学生間の連携ができる仕組みを改善するための方策を検討していく ②・情報活用演習を担当する教員と連携しながら、情報教育センター特設サイトの各種マニュアル等を見直し、変更箇所なども含めて随時追加・更新を継続していく ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報として、AI・データサイエンス教育検討委員会において2023年度の情報活用演習の自己点検評価を実施し報告書を公開する ③・自己点検評価等で指摘された改善点を踏まえ、情報教育関連科目を担当する主たる教員により定期的に打合せを行い、授業内容の見直しや教材の改訂・開発を進める ・2023年度の授業実績を踏まえ「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」に向けた検討を進める ④・今後のBYODの推進やLMSの活用などを含めて、教務課や関連する委員会等と連携しながら、学習環境整備の検討を進める ・新宿キャンパス1500,1501,1502教室のBYOD対応教室への改修について2024年度予算を申請し、年度内に完了する計画を進める ・新宿キャンパスにおける情報教育センターの体制として、2024年度内に助教を公募し、2025年度より2名体制で運用を開始できるよう進める ⑤・教養教育機構等で議論される初年次教育のあり方の方針を含め、今後の情報教育関連科目や授業内容について検討する

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	①・情報教育センターの主たる教員およびスタッフにより月2回程度の打合せを行い、BYODに係る不具合の事例や対応などについて情報共有しながら運用を進めた ・24年度開始に合わせて学生ヘルプデスクを募集し、Webを利用して情報教育センターの教員やスタッフおよび学生間の連携ができる仕組みを構築した ②・情報教育センター特設サイトについて各種マニュアルやコンテンツの整理・更新等を行った ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報として、AI・データサイエンス教育検討委員会において審議された23年度の情報活用演習の自己点検評価報告書を公開した ③・26年度の共通科目改変のフレームワークが提示されたことを踏まえて、授業内容の見直しや教材の改訂について検討した ・26年度の共通科目改変を踏まえた場合、現カリキュラムで「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」を検討することは将来的に適さないことも含め申請にいたらなかった ④・今後のBYODの推進やLMSの活用などを含めてSchooSwingを導入した業者と打合せを行い機能改善等を進めた ・新宿キャンパス1500,1501,1503演習室をBYOD対応教室とする改修を実施した(該当教室を1502から10503演習室に変更) ・新宿キャンパスにおける情報教育センター助教を公募し、25年度より2名体制で運用を開始できるよう進めた ⑤・26年度の共通科目改変に向けた情報教育演習科目や授業内容について検討をはじめた

事業内容	2. 点検・評価 (Check)
	① ・25年度より情報活用演習をBYODによる授業として展開することを課題として、授業開始までに演習室の改修や環境整備、教員間の情報共有など準備を進めた ・学生ヘルプデスクとして新宿キャンパス春学期6名、秋学期5名を登録して学生サポートを実施した。また、Slackを利用して情報教育センターの教員やスタッフおよび学生間の連携しながら実施した ② ・情報教育センター特設サイトのコンテンツの整理・更新および「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報として、23年度の情報活用演習の自己点検評価報告書を情報教育センター特設サイトで公開した ③ ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラム変更が実施されることから、現カリキュラムの授業内容について大きな見直しは行われなかった ・文科省より提示されたMDASH運用の変更において「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」申請が令和8年度より行われない方針が示されたことにより、26年度の共通科目改変と申請時期に不整合が生じることから見直しが必要となった ④ ・SchooSwingを導入した業者と教務課や情報教育センター長および次長による打合せを定期的に行うことにより、BYODを含めたSchooSwing活用の検討やLMSの機能修正などが行われた ・春季休業期間中に新宿キャンパス1500,1501,1503教室をBYOD対応教室へ改修し25年度よりBYODによる授業ができる環境を構築した ・夏季休業期間中に助教を公募し25年度より助教2名体制で運用できる体制を構築した ⑤ ・26年度の共通科目改変に合わせて、情報活用演習科目のカリキュラム構成の見直しや年度授業開始前に開講する導入教育などについて検討を進めた
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① ・BYODに係る学習環境の利用を促進することを目指した取り組みを継続し、情報教育センター特設サイトによる情報発信を進める ・24年度の実績を踏まえて学生ヘルプデスクによる学生サポートの継続および改善を進める ② ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラム変更が実施されることを踏まえ、各種マニュアルやコンテンツの追加・更新を検討する ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の自己点検評価の公開やカリキュラムに係る情報の追加・更新を継続する ・情報教育センター特設サイトを大学公式サイトとしての位置づけを明確化するため本学のドメインを含むURLに変更する ③ ・関連する他組織と連携しながらLMSを含めた学習環境の整備の検討を継続する ・BYODに対応した環境改善に加えて、応用的なソフトを利用した授業に対応できるPC演習室の学習環境の維持管理を推進する ④ ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラムについて検討する ・26年度以降の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」についてカリキュラム変更に伴う再申請等について検討する
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・継続して情報教育センターの主たる教員およびスタッフにより定期的に行い、BYODに係るサポートや学習環境の利用促進の検討を進める ・情報教育センター教員およびスタッフ、学生ヘルプデスクの指示系統の整理を行い、情報教育センター特設サイトによる情報発信や学生サポートの効率化を図る ② ・26年度の共通科目改変による年度授業開始前の導入教育の内容を確認しながら、情報教育センター特設サイトの各種マニュアル等の追加・更新を進める ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報として、AI・データサイエンス教育検討委員会において24年度の情報活用演習の自己点検評価を実施し報告書を公開する ・24年度はじめて情報教育センター特設サイトを本学のドメインを含むURLに変更できるよう進める ③ ・BYODやLMSの活用などを含めて、引き続きSchooSwingを導入した業者と定期的に打合せを実施することにより改善を進める ・夏季休業期間中に新宿キャンパス1502教室のPCリプレイスおよび他演習室等の既存PCのOSアップデートなどを実施することにより、応用的なソフトを利用した授業に対応できる学習環境の維持管理を進める ④ ・情報教育センター・情報教育部会合同会議等において、26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラムの検討を進める ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラム変更に伴い、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」について文科省への修正届の提出計画および準備等を進める

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教養教育（大学）		
担当委員会・センター（構成員数）	教養教育機構①総合科目教育部会、②国語・日本語教育部会、③外国語教育部会、④スポーツ・健康教育 部会、⑥初年次教育部会、⑦さいたま岩槻部会、⑧キャリア教育部会、⑨副専攻部会、⑩企画・調整部会		
担当部署	教養教育機構、企画・調整部会		
記載責任者（役職）	土井 正（教養教育機構副機構長、企画・調整部会長、副学長）		
会議概要（実績回数）			
添付エビデンス			

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 教育専担や助教など無期化できないポストについて、採用が難しくなっている。任期途中での離職も多い。第5次中期目標・中期計画で、共通科目のカリキュラム改訂が計画されているが、中期的視点に立ち、人員計画を立案する。 ② 学生に対し、副専攻の意義及びメリットを継続的に周知する。外部向けの広報を拡充する。 ③ 第5次中期目標・中期計画に従い、2026年度開講を目指し両キャンパスの共通科目カリキュラムを改訂する。 ④ 2026年共通科目カリキュラム改訂に合わせ、ベーシックセミナーをはじめとする初年次教育のあり方について再検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 共通科目改訂案の作成作業と並行して、教養教育機構の中期的な人事計画を立案する。 ② 副専攻ゼミが始まることから、実際の履修者の声を活かし次年度以降の募集につながるような周知活動を行う。外部向けには、入学案内や東洋経済ムック等の媒体を通じた広報を積極的に展開する。 ③ 両キャンパスの共通科目の共通化を前提とした新しいCPを作成する。 ④ 共通科目の2026年度改訂CPに、初年次教育ならびに基盤教育の新たな枠組みを盛り込む。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 2026年度からの新共通カリキュラム移行を見据え、各部会での教育専担講師及び助教の必要性を検討した。 ② 副専攻を紹介するリーフレットを作成し、2・3年生に配付した。外部向けには、入学案内に副専攻を掲載し、また、ムック本『東洋経済ACADEMIC 次代の教育・研究モデル特集Vol.3 DX・AIの深化「新しいサイエンス」の可能性に迫る』にDX副専攻の取り組みを載せた。 ③ 企画・調整部会及び学長補佐会議を毎月開き、共通科目CP案を検討・立案した。 ④ 企画・調整部会及び学長補佐会議を毎月開き、2026年度共通科目カリキュラムのコアとなる初年次教育並びに基盤教育のあり方について幅広く議論した。
	2. 点検・評価（Check） ① カリキュラム改訂前であるが、2025年度の時間割やクラス数等を工夫することで、教育専担講師2名（英語担当、国語担当）の欠員を補充しなかった。 ② 開講初年度となった副専攻ゼミの履修者は、SDGs14名、DX15名と見込みを下回った。 ③ 共通科目CP改訂作業は、別に計画・実施されている全学DP改訂と並行して行われているため、案を確定・公開することができなかった。 ④ 2026年度新共通科目カリキュラムについて、大枠と必要な分野、科目のイメージは出揃ったが、具体的な科目名並びに科目配置までは年度内に完成しなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 教養教育機構の改組（基盤教育機構）及び2026年度カリキュラム改訂に伴う教員構成の見直しを行う。 ② 副専攻は、2025年度（一部修正は2026年度）で完成年度を迎えるため、履修者の状況や満足度、要望を基に、改善すべき点を洗い出す。 ③ 共通科目カリキュラムを抜本的に改訂し、2026年度から実施する。 ④ 2026年度共通科目カリキュラム案を完成させるとともに、実施・運営主体として、教養教育機構を発展的に改組する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 教育専担講師の必要性や担当分野を見直すことで、新設する基盤教育機構及びセンターに学修支援担当教員及び助教を置く。 ② 副専攻は、第5次中期目標・中期計画のトップアップ教育施策とリンクした形で、課程自体の存続や名称変更等も含め、抜本的な見直し案を策定する。 ③ 2026年度共通カリキュラム改訂のため、学則及び関係規程等の改正作業を行う。 ④ カリキュラム改訂及び基盤教育機構設置のための学則や関連規則・規程の制定及び改正を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	内部質保証		
担当委員会・センター（構成員数）	内部質保証委員会（52名）		
担当部署	大学企画室		
記載責任者（役職）	太原孝英（委員長・大学学長）、山田隆文（副委員長・短期大学部学長）、池村えみ（内部質保証担当）		
会議概要（実績回数）	本委員会3回、大学・大学院部会2回、短期大学部部会1回、大学外部評価委員会1回、大学学生評価委員会1回、短大外部評価委員会1回		
添付エビデンス	目白大学・目白短期大学部における内部質保証に関する規程（2023年3月1日改正施行）、内部質保証委員会会議資料・事概要、短大外部評価委員会報告書録・高大連携に向けた懇談会実施報告・企業との懇談会実施報告、大学外部評価委員会報告書、大学学生評価委員会報告書・各学科専門科目アセスメントポリシー 第5次中期目標・中期計画 https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/mt_plan_2024-2028.pdf		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） 【部門別自己点検年次評価報告書】報告書の実質化を図るために、2025年度に向けて、第5次中期目標・中期計画を反映させる項目の追加と目的を記載するなどの改善を検討する。 【短大：外部評価委員会】第5次中期目標・中期計画に基づき、外部評価（外部有識者、高校、就職先）を行い、教育活動の点検、妥当性の確認、改善による質の向上を目指す。 【大学：外部・学生評価委員会】外部評価委員会及び学生評価委員からの評価と改善すべき事項を明確にし、学内周知を図り、教育の質の向上を推進する。 【大学：IRの各種アセスメント分析】効果的なIR活動、IRの高度化を行うために、第5次中期目標・中期計画に則り、各種アセスメントの見直しを行う。 【大学：新3方針の策定】外部評価委員会での評価を受けAPの改善に取り掛かると同時に、第5次中期目標・中期計画に則り、DPも含め、新3方針の策定に取り掛かる。 【短大：新3方針の策定】第5次中期目標・中期計画に則り、新3方針の検討、コンピテンシー教育の基本方針を策定する。 【第5次中期目標・中期計画】目標・計画に則り、教育・研究活動の向上を図る。 改善に向けての具体的な計画（Plan） 【部門別自己点検年次評価報告書】2025年度では、各項目が自己評価できるように改善することと、目的を明確にするフォームへ秋学期はじめ頃までにフォームを確定する。 【短大：外部評価委員会】高校とは授業見学会の開催を行うなど新しい試みを行い、高大連携を強化する。 【大学：外部・学生評価委員会】外部評価委員会の指摘事項を抽出し、各部門（委員会等）へ周知した後、各部門での改善進捗を確認する制度を構築する。学生評価委員会からの改善提案は教務ポータルなどで状況報告し、説明責任を果たす。 【大学：IRの各種アセスメント分析】基礎力はGPS-Academicと全学科1年のベーシックセミナー内で行う。また、国語アセスメントもベーシックセミナー内で行う。授業内で行うにあたり、各アセスメントを単なる分析活用だけでなく、各学生の教育効果と学修成果の可視化に役立てる。年度内に新国語アセスメント方針を策定し、2025年度の準備を整える。 【大学：新3方針の策定】第5次中期目標・中期計画に則り、新3方針の秋学期初頭には各学科・各部門へ発表できるように検討する。 【短大：新3方針の策定】第5次中期目標・中期計画に則り、各学科のビジョン、学修成果の明確化を行う。また、新3方針の策定、コンピテンシー教育の基本方針の検討を開始する。 【第5次中期目標・中期計画】2024年度の計画を遂行し、進捗を管理する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	①【部門別自己点検年次評価報告書】 フォームの大きな改定は出来なかったが、2025年度作成（2024年度報告書）は大学・短大は専門科目アセスメントポリシーの結果を加えることで、各学科のアセスメントと評価について報告した。また、2024年度作成（2023年度報告書）今年度より認証評価での指摘を受け、大学・短大の学科別及び大学院の専攻科シートの教員数表示に、設置基準上の必要教員数を記載し、教授数等が基準を満たしているか、確認できるようにした。 ②【短大：外部評価委員会】 ・高大連携に向けた懇談会は、オンライン形式から対面に変更し、2回（①5月29日、②12月10日）した。なお、2回とも授業見学会を行い、その後で懇談会を行った。 ・企業との懇談会（9月19日）を開催した。 ・外部評価委員会（11月9日）を開催し、テーマは「教育」「学生募集」「研究」「学生指導」「社会貢献」等であった。 ③【大学：外部・学生評価委員会】 ・外部評価委員会：過去の指摘事項をまとめ、執行部で共有したが、各部門までは周知できなかった。 ・外部評価委員会：2月14日に開催し、テーマは、入試と中退防止、授業評価アンケートであり、会議後の評価をいただいた。 ・学生評価委員会：新宿CP：は1月28日、岩槻CP：は1月30日に開催し、テーマは共通科目（一般教養）について意見交換した。 ④【大学：IRの各種アセスメント分析】 各種アセスメントは、滞りなく実施した。国語アセスメントは、2種類のテストのモニター調査を行い、1つに絞り、国語・外国語としての日本語教育部会と検討し、「日本語検定3級団体特別試験」とした。また、各種アンケート集計作業の迅速化を図った。在学生アンケートは、大学・短大ともに「全国学生調査第3回試行実施」に参加した。 ⑤【大学：新3方針の策定】 各学科にてカリキュラムツリーの作成に続き、新DP案を策定した。（第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し） ⑥【短大：新3方針の策定】 各学科のビジョン、学修成果の明確化を行う。また、新3方針の策定、コンピテンシー教育の基本方針の検討を開始する。（第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編）

⑦【第5次中期目標・中期計画】

2024年度の計画を遂行にあたり、各項目の責任者、タスクフォース、委員会を明確にした新進捗管理表を作成し、半期評価、通年評価を行った。また、大学は12月に全学科長とヒアリングを行い、全学的な方針の共有と学科の状況把握に努めた。

⑧【機関別認証評価への対応】

大学：2023年度に受審した評価結果の改善報告書を2026年度に公表するにあたり、第3回内部質保証委員会にて、現状の課題を共有した。

＜改善を要する点＞

- ・作業療法学科の収容定員充足率0.7倍未満であること
- ・社会情報学科の教授数1名不足であること
- ・上記2点について、内部質保証の機能性が十分といえないこと

＜参考意見＞

- ・言語聴覚学科の収容定員率が低い点

2. 点検・評価 (Check)

①【部門別自己点検年次評価報告書】

2024年度作成(2023年度報告書)は大学1学部提出が遅れ、大学の完成が予定より遅れた。大学は専門科目アセスメントポリシーの評価を報告書に加え、公表した。短大報告書HP公開は7月、大学・大学院報告書HP公開は9月であった。

②【短大：外部評価委員会】

・高大連携に向けた懇談会：2024年度は授業見学を加えることで、短大の雰囲気を感じ取っていただいた上での懇談の場とした。参加校は5月、12月ともに2校参加と少なかったが、授業見学の効果は高く、参加高校の先生からも好評であった。懇談会では、本学授業の評価、現在の高校性の進路志向など、内容の濃い情報交換ができ、参加校との連携を深める機会となった。

・企業との懇談会：参加企業数が4社であったが、異なる業種の方に参加いただき、多様な視点での意見交換が行われ、指摘事項をキャリア教育や全学での教育に活かす。

・外部評価委員会：オンライン形式で行い、様々な意見をいただいた。

③【大学：外部・学生評価委員会】

・外部評価委員会の指摘事項：過去第1回から第4回の指摘事項を執行部で共有したが、各部門へフィードバックすることができず、具体的な検証はできていない。

・外部評価委員会：2024年度は各委員より事後評価にて改善すべき事項や良い点について詳細な意見をいただいた。2025年度は、これまでの委員会での良い点と改善すべき点を各部門と共有し各部門の点検に活かす。

・学生評価委員会：委員会では、グループワークの後、各グループに執行部や学務部長、教務部長等に参加いただき、各グループ発表前に近い距離で学生との意見交換を行う場を設定した。学生からは共通科目について、さまざまな具体的な提案、新しい科目への提案があった。提案事項や良い点は教養教育機構と共有し、教育の質向上に役立てる。

④【大学：IRの各種アセスメント分析】

・基礎力測定GPSは両キャンパス教務委員会にて各学科の状況を報告した。国語アセスメントは、国語・外国語としての日本語教育部会と結果を共有し、新アセスメントについて、日本語検定3級団体特別試験での実施に了承を得た。英語アセスメントは外国語教育部会と結果を共有した。

(当該案件は高等教育研究所にて詳細を記載するものとする)

・アンケート集計の迅速化は、情報システム課の協力のもと、次年度より活用する運びとなった。

・教学改善の事例を高等教育研究所のHPから公表した。

⑤【大学：新3方針の策定】

・各学科DP：カリキュラムツリーは、各学科が作成した第一案をもとに10月にワークショップを行い、大学の方針、学科の趣旨等を擦り合わせをした。続いて、各学科で新DP案の策定、12月にタスクフォースで検討した後、学科毎にフィードバックを行い、各学科で新DP第二案と学科の特色を表現した大目標の策定にとりかかった。新DP第二案策定にあたっては、地域社会学科観光まちづくりコース、保健医療学部、看護学部の新DP第一案を見本とした。

・全学DP案はタスクフォースで検討した。

⑥【短大：新3方針の策定】

・新3方針について、10月30日に第5次中期目標・中期計画に関するグループディスカッションを行い、12月教授会で共有した。また、12月に開催した研究交流会にて、ディプロマポリシーの見直しに向けて、全学でワークショップを行い、短大全体の共通認識を深めた。

・コンピテンシー教育の充実に関しては、2024年度より教養科目(製菓学科・ビジネス社会学科)として新設科目「ウェルビーイングを考える」をスタートさせた。

⑦【第5次中期目標・中期計画】

・2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会にて改訂版が承認され、2025年度より本格的にスタートするにあたり、年度ごとの計画(マイルストーン)、半期、通年の評価、責任者・タスクフォース・委員会等の明記による責任の所在等を明確にし、組織的な対応や協働を進めやすくした。

・大学では12月に行った学科長ヒアリングから、STEAM教育の可能性、主体性を育成する科目、学外学習での効果、学生支援、表彰制度、保護者との連携など学科の状況を把握した。

・短大では10月に行った全教員と短大都会メンバーによるディスカッションで第5次中期目標・中期計画について理解を深めた。

⑧【機関別認証評価への対応】

・大学が認証評価の改善を要する点として指摘された事項である社会情報学科の教授数は、年度内に是正した。なお、引き続き、教員数については短大も含め、資格審査委員会ですぐに対応する。

・大学が認証評価の改善を要する点として指摘された事項である定員充足率の低い学科については、改組を進めるため、指摘学部以外も含め、検討委員会を設立し、十分な議論を行い、改善する。

・短大では、機関別認証評価受審による教育の質保証と継続的改善の意識を学内で高める目的として、第5次中期目標・中期計画のほぼすべての項目で機関別認証評価を最終年に記した。

3. 課題と次年度の改善目標 (Action)

①【部門別自己点検年次評価報告書】フォームの変更により、学科が自己点検・評価を行い、教育の質の保証、向上を自ら行うようにする。

②【短大：外部評価委員会】

・高大連携に向けた懇談会：引き続き、連携を深める懇談会を企画する。

・企業との懇談会：参加企業数の向上を図る。

・外部評価委員会：任期満了を迎える委員の選考を行い、委員会を開催する。

③【大学：外部・学生評価委員会】

・これまでの指摘事項、改善提案について、取りまとめ、教育の質向上に活用するため、まずは学内での共有と委員会活動のPRを行う。

・外部評価委員会：スムーズな運営を目指し、9月には新構成員へ依頼書を送付し、第3期外部評価委員会をスタートさせる。

・学生評価委員会：スムーズな運営を目指し、構成員の選出、委員会開催や事後処理を早期に行う。

④【大学：新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し)

・各学科DP：2027年度3方針改正の準備を進める。

・全学DP案：2026年度新共通科目改正に向けて、準備を進める。

- ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編)
 - ・各学科の新3方針を決定する。
 - ・学修成果の評価方法(アセスメントポリシー)の具体的評価方法を決定する。
- ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】
 - ・アセスメント結果の迅速な集計と分析を行い、各種部門へフィードバックし、質向上に役立てる。
- ⑦【第5次中期目標・中期計画】
 - 進捗管理表をもとに着実に進める。なお、短大は2024年に選定された補助金事業を短大の第5次中期目標・中期計画に新たに項目として加え、進捗を確認する。
- ⑧【機関別認証評価への対応】
 - ・大学、短大ともに資格審査委員会、無期化審査委員会を適切に実施し、設置基準上の教員数を確保する。
 - ・大学の収容定員充足については、指摘学科以外も含め、検討委員会を設立し、将来的な構想を十分な議論を行い、改善する。
 - ・短大においても、定員充足を目指し、短大教職員一丸となって対応する。
- ⑨【アセスメント結果の活用】
 - 第3回内部質保証委員会にて、アセスメント結果に関する評価と改善について提案し、承認されたこと受け、大学6項目、短大6項目について、改善を進め、データに基づく意思決定を推進する。
- ⑩【学修成果の可視化】
 - 学生が成長できた実感できる、学生が何ができるようになったのかを話すことができるような成長を可視化するシステムの導入を検討する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ①【部門別自己点検年次評価報告書】
 - 2025年度作成(2024年度版)より、データ編を充実させ、入学定員充足率、収容定員充足率などを示し、各学科で経営・財政の安定性の確認、教育資源の適切な運用ができていないか、自己点検を可能にする。また、各学科のシートに専門科目アセスメントポリシーとの連動した資格・検定の取得状況を加えることで、各学科の成績評価以外の能力評価の点検を可能にする。
- ②【短大:外部評価委員会】
 - ・高大連携に向けた懇談会:引き続き、連携を深める懇談会を企画し、より多くの情報を収集して、教育へのフィードバックを行う。
 - ・企業との懇談会:開催日程が内定式前という繁忙期であったため、参加企業数が減少した要因から、2025年度は開催日程を再検討する。また、懇談会での意見を教育課程や教育方法に反映させ、効果的に活用する。
 - ・外部評価委員会:議論の活性化のため、委員の構成、委員数の増員を検討する。
- ③【大学:外部・学生評価委員会】
 - ・報告書の作成に加え、提案事項についてエビデンスとともに関連部門へのフィードバックを行い、質向上に活用する。また、執行部へは分析結果のフィードバック、肯定的な声や高評価の共有、課題の共有を行い、エビデンスに基づく意思決定を促進する。
 - ・外部評価委員会:9月には第3期構成員へ依頼状の発送を完了する。
 - ・学生評価委員会:11月中には構成員が確定するよう準備する。また、テーマ策定・アンケート実施など委員会準備や事後処理を早める。
- ④【大学:新3方針の策定】
 - ・各学科DP:2025年の春学期中に全学科のDP案を共有、12月には確定版の周知を進め、規程改正の準備を進める。
 - ・全学DP:2025年度の早期に執行部で審議し、全学で共有後に規程改正を行う。
 - ・アセスメントポリシーの見直しを行う。
- ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編)
 - ・各学科の新3方針を決定する。
 - ・学修成果の評価方法(アセスメントポリシー)の具体的評価方法を決定する。
- ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】
 - ・GPS-AcademicのAP点検活用を進める。
 - ・執行部へ分析結果のフィードバック、肯定的な声や高評価の共有、課題の共有を行い、エビデンスに基づく意思決定を促進する。
 - ・AP点検及び入学前教育の点検方法を検討する
- ⑦【第5次中期目標・中期計画】
 - 策定した計画のもと、タスクフォースで着実に進める。なお、短大は2024年に選定された補助金事業を短大の第5次中期目標・中期計画に新たに項目として加え、進捗を確認する。
- ⑧【機関別認証評価への対応】
 - ・引き続き、教員数については短大も含め、計画的に人材を採用・配置・育成・評価し、資格審査委員会で随時対応する。
 - ・大学は、3つの分科会、4つの作業部会で改組等を着実に進める。
- ⑨【アセスメント結果の活用】
 - 各項目(大学6項目、短大6項目)の具体策を学部長等会議、教授会等にて各学科で共有するとともに改善状況を随時確認する。
- ⑩【学修成果の可視化】
 - 学修成果の可視化にあたり、他大学の事例やシステムについて情報収集を行い、本学にとって適切な活用できるシステムを検討する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリ	教学運営		
担当委員会・センター（構成員数）	学部長等会議（64名）、学部長等会議（大学院部会）（32名）		
担当部署	大学企画室		
記載責任者（役職）	太原孝英（委員長・学長）、関崎徳彦（大学企画室）		
会議概要（実績回数）	月1回定例（第3水曜日大学院部会15:00～、学部長等会議15:30～） 2024年度実績：大学院部会9回、学部長等会議10回、大学運営評議会7 ※原則、全会議はWEBにて開催		
添付エビデンス	各会議資料、議事概要		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 2023年度の退学・除籍者数は、大学全体では微減、短大では横ばいとなった。総じて女子の退学者増加、及び1年次の退学者増加の傾向がある。現在行っている丁寧な指導と対応が引き続き必要である。2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する、という当初の目標を目指す。 ② 2024年度学位授与式に関しては大学執行部として検討の結果、さいたま岩槻キャンパスは別開催をすることになった。大宮開催時の学位記手交を行う際の、十分な時間と場所の確保は引き続き課題であり、合理的・効率的な方法を検討する必要がある。また、9月の学位授与式（新宿キャンパス）に関しても、形式性よりも実質的な要素を重視して、少人数の式典にふさわしいものに変更する。 ③ 教員業績評価に関しては、2024年度は2年目を迎えるが、前年度の評価が未完了のため新年度内容の入力上も支障を来すことがあった。特に、年度区切りによって学科長の交代がある場合は、入念な引継ぎが必要となる。各自の入力、及び評価者との面談までの流れは、年度内の完結を目標とする。 ④ 2024年度から5か年で行われる第5次中期目標・中期計画の策定にあたり、大学部会は6回、短期大学部会は10回の会議を経て、2月に第一案を学園へ提出し2024年4月の学部長等会議にて全学で共有した。2024年度より1年目が開始され、各部会で進捗を管理する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 中途退学の防止については、検討委員会各部会で具体的な施策をさらに協議・実行する。特に1年次の退学者を予防するため、初年次教育を引き続き重視し、またゼミ等での個別の指導をより手厚くして「2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する」という当初目標の達成を目指す。 ② 式典に関して、まず3月の学位授与式の運営については、両キャンパスの要望・状況を勘案して執行部等と協議し、可能な範囲で調整を図る。また、新宿キャンパスの9月学位授与式の開催は、2024年度より平日昼の時間で、本館会議室に変更し、実質的で適正な規模の式典とする。 ③ 教員業績評価については、年度前半からあらためて学内周知を図ると同時に、年度ごとに変更するのではなく、恒常的に使用できる業績評価マニュアルを確立する。また次年度に跨ることなく、年度内に入力・面談が終了するよう、早めの作業を促す。ベスト・ティーチャー賞、ベスト・リサーチャー賞に関しても、選考・表彰の時期を早める。 ④ 第5次中期目標・中期計画では、大学、短大共に3方針の再策定、学修者主体の教育を目指し、それぞれの課題に全学として取り組み、組織改編を含め、教育研究活動の更なる向上を目指す。なお、進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認し、適宜計画の検証を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	① 第3期中退防止プロジェクトに基づき、各学科において、出席アラートシステムでアラートの出た学生、学業成績が振るわない学生への面談必須、1年学生への面談を推奨し、副学長（教育担当）を中心に中退防止に取り組んだ。 ② 大学の3月学位授与式は、キャンパス別に行うことが決定し、新宿CPは大宮ソニックシティ、さいたま岩槻CPはキャンパスにて挙行した。なお、新宿CPの9月学位授与式は、これまで土曜日開催であったが、平日昼に行った。 ③ 3年目を迎える2025年度に行う教員業績評価は、短大授業評価アンケートの外注を内製化し、評価者の必要な情報を年度内で処理することが可能となり、教員の入力も早め、評価者との面談を年度内の完結できるとした。なお、2024年度に行った2023年度評価は、2月の学部長等会議にて該当者を表彰した。 ④ 第5次中期目標・中期計画の進行度を確認するため、進捗管理表を作成した。また、それぞれの項目には、責任者と検討するタスクフォース、実行する委員会等を明記することで、責任の所在を明確にし、組織的な対応や協働を促進した。 ⑤ 2024年度1年次よりノートPCを毎日の授業で活用するBYODを本格的に始動し、大学は必須、短大はビジネス社会学科のみ必須とした。 ⑥ 学芸員課程について、現在、高度な専門性が要求され、学部卒業程度では任用が認められず、課程を維持する社会的意義の減少、実習先確保、担当教員の負担等々を鑑み、2025年度入学者より、学芸員課程の廃止を検討した。 ⑦ 文部科学省の「全国学生調査第4回試行実施」にあたり、参画することを検討した。参画することのメリットは他大学・他短期大学との比較が可能になることである。 ⑧ 第5次中期目標・中期計画/VI.管理運営/3.教職協働の実質化/①各種委員会における教職協働体制の整備に基づき、2025年度より、学部長等会議及び大学運営評議会にて、職員を陪席者から構成員として位置付けることとした。
2. 点検・評価（Check）	① 2024年度は退学者が大学で185名（退学率3.30%）、短大で11名（2.94%）となり、大学、短大ともに前年より増加した。しかし、大学は、2019年度大学の退学者数は213名であり、コロナ以前との比較では減少している状況である。引き続き、プロジェクトを遂行し、中途退学防止に努める。 ② 2024年度3月の学位授与式は短大（学内）、大学・大学院の学位授与式（新宿CPは大宮ソニックシティ、さいたま岩槻CPはキャンパス）滞りなく終了した。なお、新宿CPの9月学位授与式は、これまで土曜日開催であったが、平日昼に挙行することで、多くの教員が参加した。（当該案件は適宜、予算、規模等を鑑み、学園側と最善の方法を検討する） ③ 2024年度に行った2023年度業績評価により、大学はベストティーチャー賞1名とベストリサーチャー賞1名、短大はベストティーチャー賞1名を選出し、2月の学部長等会議にて表彰した。なお、大学は、これまでの業績評価（2回）のプロセスから見てきた課題として、評価の標準化と評価者ごとのばらつきを抑えるために、副学長（総務担当）による評価者向けの説明を2025年2月19日にオンラインで行った。

事業内容	④ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行う。なお、目標・計画に微修正を行い、2025年2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会で最終版が承認された。進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認することで進捗の検証を行う。
	⑥ 第2回学部長等会議(5月)にて、学芸員課程の廃止について審議のうえ承認され、廃止手続を速やかに行った。
	⑦ 第6回学部長等会議(10月)にて、大学・短大ともに、「全国学生調査」に参画することとし、12月に対象学生へ実施した。
	⑧ 第9回学部長等会議(1月)にて、2025年度から学部長等会議及び大学運営評議会にて、職員を陪席者から構成員として位置付けることが承認された。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 第3期中退防止プロジェクトの各3部会の実施状況の確認と、退学者数の減少に努める。(目標:2025年までに全入学者の9割以上が退学・除籍せずに卒業する)
	② 業績評価の評価の標準化を図ることで、評価者ごとのばらつきを抑え、公平な人事評価を実現し、無期化審査や昇格等の資料として準備する。(第5次中期目標中期計画/VI.管理運営/2.組織の権限と責任書所在の明確化/②透明性の高い人事評価と適切な教員配置)
	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行う。なお、目標・計画に微修正を行い、2025年2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会で最終版が承認された。進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認し、適宜計画の検証を行う。
	④ 大学:大学での授業外での活動の減少が顕著であり、また、学園祭実行委員やメジスタなど、教職員と協同もしくは教職員が主導で行う活動へ参加する学生は多いが、自主的なクラブ・サークル活動は減少していることから、学生が自主的に行う学修活動や課外活動の充実に取り組む。(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.学修者本位教育/①主体的な学びの推進)
	⑤ 大学:社会の急速な変化や学生ニーズの多様化に対応し、本学の将来を見据えた発展的な改組を行う。(第5次中期目標・中期計画/Ⅱ.教育研究組織の改革/1改革の推進)
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 第3期中退防止プロジェクトの目標である「2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する」に向けて、各3部会(①初年次・基盤教育部会、②設備・環境整備部会、③プロジェクト管理運営部会)にて、具体的な改善策を検討・実施し、効果検証を行う。
	② 業績評価の評価の標準化を図ることで、評価者ごとのばらつきを抑え、公平な人事評価を実現し、無期化審査や昇格等の資料として準備する。(第5次中期目標中期計画/VI.管理運営/2.組織の権限と責任書所在の明確化/②透明性の高い人事評価と適切な教員配置)
	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行う。なお、目標・計画に微修正を行い、2025年2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会で最終版が承認された。進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認し、適宜計画の検証を行う。
	④ 大学:学生の自主的な学修活動と課外活動をつなげる効果的な方法の1つとして、特定学修支援団体の募集を行う。
	⑤ 大学:学部や学科の改組・新設に向け、改組検討委員会を発足する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリ	FD活動（新宿キャンパス）、全学FD研修会		
担当委員会・センター（構成員数）	FD実施委員会		
担当部署	大学企画室、高等教育教育研究所		
記載責任者（役職）	今野裕之 大学新宿キャンパスFD実施委員長/高等教育教育研究所所長、 小松由美 短期大学部FD実施委員長		
会議概要（実績回数）	FD・SD推進委員会（2回）/キャンパス合同FD実施委員会（1回）		
添付エビデンス	「目白大学新宿キャンパス各種委員会規程」、「目白大学短期大学部各種委員会規程」、「目白大学・目白大学短期大学部FD・SD推進委員会規程」 2024年度第1・2回FDSD推進委員会資料、2024年度 第1回全学FD研修会実施概要、2024年度 第1回全学FD研修会報告、2024年度 第2回全学FD研修会実施概要、2024年度 第2回全学FD研修会報告、2024年度FD実施委員会（キャンパス合同）議事概要、目白大学・目白大学短期大学部 FD活動の目標、2024年度「FD活動実施計画書」一覧、2024年度「FD活動実施報告書」		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action）
	①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。
	②【部門別FD研修】引き続き、各学部学科の特色を生かした教育・研究の質の向上を図るため、部門別FD活動を推進する。
	③【新任者SD】新任者が本学の理解を向上させスムーズな業務遂行を行うため、新任者SDの充実を図る。
	④【FDSD推進委員会】教育活動の活性化のため、TA/SAのFDを検討する。
事業内容	改善に向けての具体的な計画（Plan）
	①【全学FD研修】全学FD研修を引き続き開催する。なお、第2回全学FD研修のテーマは「AI・データサイエンス教育」とした。
	②【部門別FD研修】部門別FD研修では2024年度FD研修にあたり「授業のねらいの明確化」や「ルーブリック評価」等の学修成果をテーマに取り上げるよう依頼した。
	③【新任者SD】年度末の多忙な時期ではあるが、新任者SD研修の内容を更に充実させるため、両キャンパスの教務課の協力を得る。
	④【FDSD推進委員会】新しいFDとして、TA/SAのFDを動画で行えないか、高等教育研究所で検討を開始する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do）
	①【全学FD研修】第一回全学FD研修（9月）のFD（コンプライアンスはSD）は例年通りのプログラムで行った。第二回全学FD研修（2月）はテーマを「AI・データサイエンス教育とこれからの高等教育」として、竹内光悦教授（実践女子大学人間学部長）による講演と、目白研心高校の教員による「高等学校での情報科目の現況」と情報教育センター教員による「AI・データサイエンス教育と目白大学の取組」をオンデマンド動画で配信した。
	②【部門別FD研修】2024年度は、各学科で「授業のねらいの明確化」や「ルーブリック評価」等の学修成果についてのFDをテーマに設定し、各部門で主体的に研修を行った。
	③【新任者SD】2025年3月29日に新任者29名（31名中）が参加した研修を行った。
	④【FDSD推進委員会】TA/SAの研修については、高等教育研究所より、「TASAハンドブック」を増刷し再度配布しが、研修の検討には至らなかった。
事業内容	⑤【短期大学部FD】研究交流会は、12月4日に「ディプロマポリシー、学修成果の検証」をワークショップ型で開催した。また、教授会後のFD研修会では、9月から3回にわたり教員6名が大学設置基準や認証評価について発表した。
	2. 点検・評価（Check）
	①【全学FD研修】9月のFD（コンプライアンスはSD）は参加率100%であった。また、事後アンケート調査回答の満足度（「とても満足」「満足」）では、「コンプライアンス研修」、「研究倫理教育」の96.6%、「研究成果報告」は94.6%であり、高い評価を得た。中でも、科学技術振興機構（JST）による研究倫理教育の映像教材、長期研修制度の研修者の報告が好評であった。2月全学FD研修会は95.0%の参加率であり、また、事後アンケート調査回答の満足度（「とても満足」「満足」）では、第一部講演会の満足度は91.6%、第二部のオンデマンド研修は93.3%という高い満足度であった。
	②【部門別FD研修】学部、学科、研究科のFD活動はそれぞれ全部門で行い、様々なテーマを設定し、教育改善や研究力向上を推進した。なお、今回テーマとして提示した、授業の狙いの明確化を取り上げた学科は1学科、ルーブリック評価を取り上げた学科が5学科であった。（短大含める）
	③【新任者SD】2024年度は午後の大学パートを充実させ、教務事項の説明を加え、スムーズな授業開始を図った。（なお、教務事項の説明はキャンパス別に行い、岩槻キャンパスは後日、さいたま岩槻キャンパス内で行った）
事業内容	④【FDSD推進委員会】TA/SAは、第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.学修者本位教育/③特性に応じた学修・学生支援にて計画され、さいたま岩槻キャンパスで試験的にプロジェクトがスタートしたため、FDSD推進委員会での検討は一旦停止することとした。
	⑤【短期大学部FD】教授会後に開催しているFD研修会では大学・短期大学基準協会の機関別認証評価受審に向けて教員全員で理解を深める機会となった。授業評価アンケートの結果は教授会で報告するとともに、自由記述から得られた内容は教育懇談会（2月開催、非常勤講師も参加）でも共有した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action）
	①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。
	②【部門別FD研修】引き続き、各学部学科の特色を生かした教育・研究の質の向上を図るため、部門別FD活動を推進する。なお、2025年度はFD活動の実質化を推進する。
	③【新任者SD】引き続き、新任者が本学の理解を向上させスムーズな業務遂行を行うため、更なる充実を図る。
	④【短期大学部FD】学生による授業評価で高い評価を得た教員が実践している工夫や実践事例の共有を行う。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。
- ②【部門別FD研修】2025年度のFDテーマを、第5次中期目標・中期計画の内容に即したテーマとし、加えて、大学は「新DPの達成度をどう測るか」、「学科専門科目に文理融合型問題解決学習をどのように導入するか」等、短大は「学生の学習意欲のボトムアップに繋がるポートフォリオの見直し」、「メジプロの効果測定とGPAの相関分析」、「学生主体の学びとなる授業展開の手法」とした。また、学科等のFD活動報告書を2025年度内に回収し、優れた取り組みに関して、2025年度に全学FD研修、学部長等会議、教授会等で共有することを計画する。
- ③【新任者SD】研修内で懇談の時間を設け、新任者の不安を払拭する研修が可能か、検討する。
- ④【短期大学部FD】9月と10月の教授会終了後のFD研修会において、学生による授業評価で高い評価を得た教員から事例報告をし、教授法のスキルアップに繋げる。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリ	教務支援		
担当委員会・センター（構成員数）	教務委員会（大学：26名、短大：3名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課		
記載責任者（役職）	雪吹 誠（学務部長（教務担当））、堀 崇一郎（教務部長）		
会議概要（実績回数）	11回		
添付エビデンス	①「遠隔授業について」→ 2024年度遠隔授業一覧（全て遠隔、主として遠隔、主として対面）、 ②「SchooSwingについて」→ モデル授業についてのインタビュー（鷺谷先生、藤巻先生）、2024年度SchooSwingプロジェクト成果報告資料 ③「出欠アラートについて」→ アラートシステム運用について		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 遠隔授業について ・共通科目内の総合科目については、遠隔授業（オンデマンド型）が定着してきた。さらに専門教育科目も導入に向けて検討を進めていく。 ② SchooSwingについて ・オンデマンド型授業での利用は増えてきたが、BYODに対応した対面授業での利用が進んでいない。 ③ アラートシステムについて ・2022年度秋学期より退学防止の観点より導入したが、全科目が対象となっていたためアラートの回数が多くなりすぎてしまい、教員・学生共に対応に追われるケースが散見された。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 遠隔授業について ・専門教育科目については、オンデマンド型でも十分教育効果が得られる科目の授業実施方法を検討していく。 ・対面授業とオンデマンド型を組み合わせた授業やクォーターで完結する授業での教育効果を検証していく。 ② SchooSwingについて ・システムを利用しての授業（対面・遠隔・ハイフレックス）のモデルを公開し、教員の利用実績を高めていく。2024年度はSchooSwingを全ての授業で使用し、BYOD化に対応する。 ③ アラートシステムについて ・アラート対象科目の見直しを行い、1・2年次の必修科目とする。 ・アラート算出の期間や条件の見直しを行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 遠隔授業について ・2024年度専門教育科目のオンデマンド型授業（授業実施形態：主として遠隔を含む）は、学科からの申請により43科目となった。 ・2024年度はクォーター授業（週2回実施、8週で完結）のモデルを作成する予定であったが、履修者が少なかったために対象の科目が閉講となった。 ② SchooSwingについて ・対面授業時の活用方法について、2件のモデル（鷺谷先生、藤巻先生）をインタビュー記事として全教員に共有した。 ③ アラートシステムについて ・必修科目だけに科目を絞り、授業1週目からアラートを発動することにより、欠席の多い学生を担当等へ迅速に知らせることができた。 ・アラート発動により担任は早急に学生とコンタクトを取ることができた。
	2. 点検・評価（Check） ① 遠隔授業について ・専門教育科目のオンデマンド型授業は定着してきている。講義科目で知識を定着させることを主眼に置いている授業は、オンデマンド型授業に変更することにより学修効果があるか検証が必要である。 ・クォーターによる対面と遠隔を組み合わせた授業を展開することにより、授業の理解度や定着度を測りたかったが、閉講となってしまったため次年度への持ち越しとなる。 ② SchooSwingについて ・BYODに対応したSchooSwingを活用するモデル授業を提示することができた。 ・授業全体数に対しての活用授業割合は、前年度に比べ約11%増（31%→42%）であった。 ・種別ごとのコンテンツでは、前年度よりも、PDFの利用が2351件増、オンデマンド動画が1248件増、確認テスト628件増であった。 ③ アラートシステムについて ・1・2年生に多い必修科目に設定することにより、対応が必要な学生を的確に把握することができた。また、必修科目のため1週目からのアラート発動が可能となった。 ・週間欠席率を2週間欠席率に変更し、煩雑にアラートが発動することを防ぐことによりアラートの信憑性を高められた。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 遠隔授業について ・2025年度はクォーター授業（対面と遠隔を組み合わせ、週2回実施、8週で完結）を1科目開講する。また、教務委員に周知し、他の科目においても導入可能か検討していく。 ② SchooSwingについて ・休講時の補講においてSchooSwingを利用してのオンデマンド配信は定着してきている。一方で対面授業時のSchooSwingの活用が教員に浸透していない状況を改善する。 ③ 遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について ・2023年度より課題配信を金曜日8時、課題提出締め切り火曜日21時での運用を行ってきた。学生より5限終了してから自宅に帰る時間が21時をすぎるため22時締め切りの声があり、再度曜日時間について検討課題となった。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 遠隔授業について
 - ・クォーター授業での学生の理解度等を測り、結果が良ければ他の授業においても、クォーター授業(週2回実施、8週で完結)を積極的に導入していく。
- ② SchooSwingについて
 - ・操作について説明会を開催し、SchooSwingの利用者数を増やす。※2024年度利用教員数:全担当教員数(専任・非常勤)576名中、378名利用、利用率66%
 - ・SchooSwingの利用してのモデル授業を教員に提供する。
- ③ 遠隔授業(総合科目)の配信及び課題提出の曜日時間について
 - ・学生の課題に取り組む時間を確保するため、1日早めて木曜日の配信を議論した。
 - ・提出締め切り時間が22時であると、教員が勤務時間外での対応が増えることから、現状の21時で据え置きとの意見交換を行った。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生支援（厚生補導）		
担当委員会・センター（構成員数）	学生委員会（18名） ※事務局職員を除く		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生部学生課		
記載責任者（役職）	長崎俊秀（学務部長学生担当）、高橋寛（学生部長）		
会議概要（実績回数）	10回		
添付エビデンス	学部長等会議議事概要、学生委員会議事概要、大学Webサイト、特定支援団体運営委員会資料、桐光会総会及び奨学委員会資料、学生相談室連絡会議資料		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 新【課外活動の活性化】 学生会による「課外活動の活性化のための補助事業」を実現する。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 2025年度入学者については、2024年度卒業予定者数6名を上回る新入部員の確保を目指す。 ③ 【学生相談室】 学生への周知活動、教職員との連携を今まで以上に強化し、大学全体としての学生支援体制を充実させる。 ④ 【新入生データ関係業務】 引続き業務効率化を進めるとともに、入試手続きのWeb化を契機として更なる業務改善を図る。 ⑤ 【桐光会奨学金】 2024年度から2025年度にかけて実施される国の修学支援新制度の拡充の動きを踏まえて、制度のあり方を検討する必要がある。 ⑥ 【桐和祭】 通常の対面開催とはなったものの入場者数が伸び悩んだ。また模擬店で小火（ぼや）が発生し、火気の取扱いについて課題を残した。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 新【課外活動の活性化】 2025年度からの実施を目指し、学生会及び学生会本部団体と連携し、要綱作成等に取り組む。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 チア推薦指定校への働きかけ、チア推薦の新基準の周知、類似競技経験者への声がけ等に注力する。 ③ 【学生相談室】 相談室からの情報発信（パンフレットをわかりやすく刷新するなど）を強化し、教職員との連携を積極的にはかる。 ④ 【新入生データ関係業務】 入学予定者の手続きフローを入試広報部と連携し整理するほか、手続きに不備があった学生への学生証交付手順等をより効率化する。 ⑤ 【桐光会奨学金】 国の修学支援新制度の拡充による影響を見極めながら、奨学金拡充の可否等について議論を行う。 ⑥ 【桐和祭】 開催コンセプトの明確化、本部企画の充実、広報活動の強化等を通じて来場者数の大幅増（目標8,000人）を目指す。火気取扱については、出展団体への事前指導と当日の巡回等を徹底し、再発防止を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 【課外活動の活性化】 2024年6月までに制度（「課外活動活性化のための補助事業」）を整え7月から募集を開始した。応募があった7件すべてが採用された。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 入試広報部と連携し、指定校への働きかけ、見学者への対応、Webサイトでの発信等を強化し、新入部員確保に努めた。 ③ 【学生相談室】 学生が相談室をより身近に感じ、アクセスしやすいようにパンフレットを改訂した。FD研修を依頼された学科に研修を行った。 ④ 【新入生データ関係業務】 サイト公開後の大幅更新、修正等は無く、新規導入の学生証交付手続き（学生のスマホに引換証を表示）についても予定通り運用できた。 ⑤ 【桐光会奨学金】 修学支援新制度の充実により応募が激減する中、それに対応した制度改正の議論を深めることができなかった。 ⑥ 【桐和祭】 学務部長・学生課と実行委員会が連携し、開催テーマの具現化、企画の充実、地域との連携等を図るとともに、衛生管理及び火気管理等の徹底を図った。
	2. 点検・評価（Check） ① 【課外活動の活性化】 年度内に募集を開始し、スポーツ、調査研究、サークル設立等、幅広い分野で質の高い応募があった。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 新入部員について目標の6名の確保には至らなかったが、1年生5名が入部した。 ③ 【学生相談室】 2023年度の全学科FD研修から2024年度も教職員との連携が強化され、教職員連携が645件（前年度347件）に増加した。 ④ 【新入生データ関係業務】 WEBサイト上の案内は改善され、学生証交付手続きも受付対応及び学生の反応等に問題はなく、不備学生への対応も早期に完了した。 ⑤ 【桐光会奨学金】 桐光会による修学支援について奨学金に限定しない広範な議論が必要な段階にある。 ⑥ 【桐和祭】 来場者数は目標の8,000人に届かなかったものの、前回は大きく上回る7,859人（昨年度比127%）となった。また、事件事故の発生もなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 【課外活動の活性化】 予算消化率が14%であった。（予算200万円）今後、制度の周知に努め、応募企画の質の維持と利用拡大を図っていく必要がある。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 部員数を16名とすべく、引き続き入試広報部と連携し部員獲得に努めるとともに、オープンキャンパスでの対応を改善する。 ③ 【学生相談室】 学生の相談への敷居を下げ、困りを抱えたときの身近な相談窓口の一つとして定着していくように周知活動のさらなる充実を図る。 ④ 【新入生データ関係業務】 新たな学生証交付手続きの効果は高かったが、手順を詰め切れていなかった点で、事務側の処理負担が大きくなってしまっていた。 ⑤ 【桐光会奨学金】 修学支援新制度拡充による影響及び桐光会のあり方に関わる議論等を踏まえ、制度改正に関わる議論の深化及び予算規模の適正化を図る。 ⑥ 【桐和祭】 来場者数10,000人を目指す。特に本学学生の来場増を図ることが課題となっている。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 【課外活動の活性化】 教務ポータルサイトの活用、学生委員への協力依頼、成果発表の更なる工夫等により、制度の周知と定着を図る。 ② 【特定支援団体チアリーディング部】 オープンキャンパス時に卒業生へ協力を依頼し、受験希望者へ具体的な経験談を話す機会を設け、出願に繋げる。 ③ 【学生相談室】 学生相談室便りの内容を充実させ、ホームページ掲載だけでなく、学内掲示や相談室での配布などで学生の目に留まりやすいように工夫する。 ④ 【新入生データ関係業務】 学生証交付手続きの仕組み及び作業手順の改善箇所は既に確認済であるため、年内に新たな手順を確立し安定運用を目指す。 ⑤ 【桐光会奨学金】 制度改正に向け奨学委員会での意見集約を図っていく。 ⑥ 【桐和祭】 年度当初から学生向けの広報活動を積極的に展開するとともに、認知度及び開催機運を高めるためのイベント等を開催する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	進路指導		
担当委員会・センター（構成員数）	就職・キャリア委員会(32名)		
担当部署	就職支援部		
記載責任者（役職）	牛山佳菜代学務部長（進路担当）、鈴木あ久利（就職支援部長）		
会議概要（実績回数）	2024年度就職・キャリア委員会議事概要（11回）		
添付エビデンス	2024年度就職・キャリア委員会議事概要（11回）、キャリアブック、保護者のための就職活動支援ガイド		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 正課授業のキャリア教育について、「キャリア研修Ⅰ・Ⅱ」及び「キャリア演習」、「仕事と社会」のつながりを重視し、更なる内容の充実を図っていく。 ② 内定率について、引き続き電話かけを6月から実施し、早い段階で教員と連携し学生の個々の情報を共有していく。 ③ 「キャリア研修Ⅰ」と「キャリア研修Ⅱ」それぞれの内容の充実を図り、学科・学年等を含め、参加者の拡大に努める。 ④ キャリアセンターは話しやすい所だという学生からの信頼を得られるように、より話しやすい環境を提供し、参加率を伸ばす。 ⑤ 就職・キャリア委員会の勉強会がとて為になったという委員が多い為、学内外の講師を適切に選出し、内容を更に充実させて実施していく。 ⑥ 正課外の講座について、参加人数を増やすために内容を精査し、学生への早めの周知を図っていく。 ⑦ 保護者対象就職説明会について、開催時期がやや遅いのではないかと意見があり、インターンシップの申込みの時期に合わせて開催時期を検討する。 ⑧ 対面で早期化しているアフターコロナの就職活動の中で、学内合同企業セミナーのあり方を再度検討する。 ⑨ 卒業生アンケートおよび企業アンケートを行う際には、検討した内容を反映して行う。また結果を適宜、学生への就活支援、保護者への対応に活かす。 ⑩ 「就職に役立つ資格・検定ガイド」の発行によって、初年度フィードバックされた意見を参考に次回発行について検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 正課授業のキャリア教育について、より高い効果を得るために各科目で実施している内容の精査をしていく。 ② 電話かけをして学生の状況を掴むことと合わせて、各学科、ゼミ教員との情報連携を深め、電話かけをする件数なるべく少なくしていく。 ③ 「キャリア研修Ⅱ」の受講要件を前年度同様汎用性の高いものとし、早めに周知して広範囲の学生が履修できるようにする。 ④ 事前に職員がカウンセラーのもと研修を行うことで共通の土台作りをし、全員面談後にはアンケートを実施して学生の生の声を掴む。 ⑤ 就職・キャリア委員会の勉強会では、これまで実施してきた内容のフィードバックを行い、新たな内容を加えていく。 ⑥ 正課外の講座について、参加人数を増やすための方策として大きいのは教員に声がけをしてもらう事であり、そこを強化していく。 ⑦ 保護者対象就職説明会について、昨今の早期化に呼応し、大学生の保護者対象説明会を3か月早め、6月に実施することとする。 ⑧ 学内合同企業セミナーへの参加人数の直近の比較により、来年度以降の開催方法や対策を要するかどうかを含めて検討する。 ⑨ 卒業生アンケートおよび企業アンケートの実施に際して、まずは多くのデータが得られるよう、回収率を上げる努力や工夫をする。 ⑩ 「就職に役立つ資格・検定ガイド」について、キャリア関係科目や保護者対象就職説明会での配付後、学生・保護者・教職員からの意見等につき、記録しておく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	① 正課授業のキャリア教育について更なる充実を図るべく、キャリアデザイン各科目の内容を精査し、キャリア教育プログラムおよびカリキュラム構成を見直し、精査した。 ② 電話かけを求人の早期化に合わせて早めの6月から行い、進路不明者や未内定者の状況について適宜委員を通じて学科と共有し、最終的な確認作業を減らすことができた。 ③ 「キャリア研修Ⅰ」と「キャリア研修Ⅱ」をキャリア教育・キャリア支援を専門とする運営団体と連携して行い、それぞれ違った物差しや角度により学生が社会や企業について考え、実践する機会を与えた。 ④ 全員面談では、キャリアセンターでカウンセラーが対応する職員に対して事前研修を行い、問題を共有するとともに学生にとって話しやすい環境づくりに務めた。 ⑤ 就職・キャリア委員会における勉強会では、これまで定例の各学科事例報告から、新たに委員にアンケートを取って内容を検討し、ふさわしい人選を行って実施し、委員全員が参加した。 ⑥ ガイダンスや講座は、学生向けに配信しながら月次の就職・キャリア委員会でも説明し、委員会Teamsにチラシを置き、委員からも周知を依頼している。 ⑦ 大学生対象保護者対象就職説明会について、開催日を前倒して6月の実施とし、早まる就職活動の詳細について保護者に説明するとともに、理解と協力を促した。 ⑧ 学内企業合同セミナーの開催方法や日程、参加企業について改めて検討し、これまでのやり方にとらわれずに広く意見を募った。 ⑨ 卒業生アンケートは高等教育研究所と連携して項目を検討し、回答数170件（回答率14.6%）および企業アンケートは、回答数108件（26.1%）となり、就職・キャリア委員会で報告し、HPIに掲載した。 ⑩ 新しく「就職に役立つ資格・検定ガイド」を作成し、新宿キャンパスの全学生および就活を行う学部3年の保護者に配布し、授業や講座等でも周知した。

事業内容	2. 点検・評価 (Check)
	① キャリア教育科目について「キャリア教育」と「キャリア支援」とに方向性を分け、2026年度の実施に向けたキャリア教育に関する再編案を作成し、検討している。 ② 6月からの電話かけを継続し、適宜卒業式間際まで行うことにより、都度アドバイスを行って就職支援に繋ぎ、昨年度よりも高い98.8%の就職率に繋がった。 ③ 「キャリア研修Ⅱ」では、初めて大手製造小売会社の店長講話と店舗見学を実施し、SDGsや脱炭素社会を考える一端を与え「キャリア研修Ⅰ」とともに定員を充足した。 ④ 昨年度を超えて89.2%の学生が全員面談に参加したことで、個人の状況を把握し、就職活動に苦労しそうな学生をあらかじめピックアップすることに繋がった。 ⑤ 委員のニーズに合わせて、「インターンシップの活用方法、企業人事担当者からの情報提供」「キャリア教育について」「ゼミ生への就活指導のあり方」の勉強会を実施した。 ⑥ 必要としている学生に見合った支援が届くよう学内で連携をとり、配慮申請がされている学生には、自宅に「支援を必要とする学生向けの講座」案内を送付した。 ⑦ 今回の開催時期については、「ちょうどよい」が76.2%、「もう少し早い方がよい」が22.0%と、6月に早めたことについては、概ね好意的なアンケート結果であった。 ⑧ 学内企業合同セミナーは1月に対面形式で6社、2月に遠隔形式で54社の二本立で行い、学生が参加しやすい方式で、できるだけ多く参加できるようにした。 ⑨ 卒業生アンケートにより、学生時代にもっと取り組みばよかったことの上位がパソコンと資格取得であったことから、資格に関するガイドの作成に繋がった。 ⑩ 「就職に役立つ資格・検定ガイド」を作成したことは、学生の資格についての認識と取得意欲のアップに貢献し、資格奨励金受給者数が前年よりも増えた。また短大奨励金制度の見直しを行った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① キャリア教育プログラムが、キャリア教育専任教員、非常勤教員、キャリア委員、就職支援部との連携のもと、より高い効果を得られるよう実践していく。 ② 就職活動の早期化に合わせ、電話かけを5月からとさらに早めて実施し、早い段階から就職支援部、キャリア教員と連携しつつ、学生の個々の情報を共有していく。 ③ 「キャリア研修Ⅱ」の受講要件を「キャリア研修Ⅰ」同様に柔軟に検討し、「キャリア研修Ⅰ」からのスムーズな受け皿とする。 ④ 学生から見て、キャリアセンターが入りにくい場所というイメージへの障壁を減らせるよう、より学生が話しやすい環境を提供しながら、ガイダンスと全員面談への参加率を伸ばす。 ⑤ 就職・キャリア委員会の勉強会が、更に実践的で役立つものとなるよう、内容・やり方・時期の検討を行い、内容を充実させて実施していく。 ⑥ 年間を通して行っているガイダンスや講座については、学生からのニーズに鑑みて実施できるよう精査し、適宜アンケートやフィードバックを行い、吟味して実施する。 ⑦ 大学生対象保護者対象就職説明会について、早めた開催時期が今年も適当であるかどうか、また内容が保護者にとって満足のいくものとなっているかどうかを検討する。 ⑧ 学内合同企業セミナーでは、学生にとってより魅力的な企業に多く学内合同企業セミナーに参加してもらえるよう、企業選びについて検討し、声かけを行う。 ⑨ これまでの卒業生アンケートおよび企業アンケートの結果を俯瞰し、学生への就活支援、保護者への対応に活かす。 ⑩ 資格取得を奨励する「就職に役立つ資格・検定ガイド」について、内容・今後の発行頻度・配布対象・配布するタイミングについて検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① キャリア教育プログラムの基本方針およびカリキュラム構成について、全体方針と合わせて見直しを行い、学生や関係者に周知し運営していく。 ② 電話かけをして学生の状況を掴むと同時に、キャリア委員、各学科のゼミ教員との情報連携を深め、最終的な電話かけをする件数をなるべく少なくしていく。 ③ 「キャリア研修Ⅰ」と「キャリア研修Ⅱ」への学生満足度を上げ、参加学生が研修期間の己の変化や成長に気づけるよう、研修前後でアンケートを実施する。 ④ 全員面談の機会をその後にも有効に活かせるよう、面談時のアンケートや配布物を検討し、必要な学生にはその後のフォローに繋げていく。 ⑤ 勉強会への講師やテーマについて、これまで実施してきた内容の検討を行い、委員のアンケートなどを通じて新たな内容を加えていく。 ⑥ ガイダンスや講座情報については、必要としている人へ適切な支援が届けられるよう、ツールや機会、タイミング等を工夫して学生への周知を図っていく。 ⑦ 保護者からの意見を汲むためにアンケートを回収し、その結果を見直し、次回以降に改善できるところは就職支援部内、委員会で共有して申し送る。 ⑧ 卒業生を多く受け入れている企業について、その良さが参加学生に伝わるよう学内企業合同セミナーの規模を小さく、回数を増やすなど、より個に寄り添ったセミナーを検討する。 ⑨ 卒業生アンケートおよび企業アンケート全体について引き続きIRと連携して進め、今後行う際により多くの声が得られるよう、気を付けるべき点について共有しておく。 ⑩ 資格取得へのモチベーションに繋がる「資格奨励金制度」について大学部分の精査、検討を行い、必要があれば提案していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	図書館		
担当委員会・センター（構成員数）	新宿キャンパス図書委員会（22名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課図書館担当		
記載責任者（役職）	石井貴太郎（図書館長）、堀崇一郎（部長）		
会議概要（実績回数）	第1回委員会2024年5月22日、第2回委員会2024年11月20日、第3回委員会2024年12月18日、第4回委員会2025年1月22日		
添付エビデンス	第1回、第2回、第3回、第4回委員会資料、および議事録		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 外国雑誌、電子ジャーナル及び学術情報データベースの購入費用の大幅上昇による、その他図書の購入予算圧迫や、各部門に割り当てた図書選書予算の執行が不十分であったことなどにより、近年では図書受入数が対前年度2割ずつ減少しているため歯止めをかける。 ② 図書館書架の狭隘化によって受入可能冊数に制約が生じる状況となっているため、現状の環境改善を進めるための検討や要望を集約しつつ、受入可能書架の確保に努める。 ③ 2023年5月にコロナ感染症が5類感染症へ移行分類されて社会は常態回帰する流れとなったが、図書館利用状況はコロナ禍前の2018年度対比で来館者数は46%、貸出冊数は56%に留まっているため、利用数が増加推移となるよう取り組む。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① ・図書選書予算を割り当てた部門への働きかけを積極的に行い、確保した予算の執行率を向上させる。 ・判断可能な分析資料を整え、次年度以降の予算において、より適切かつ効果的な資料収集となる予算配分に見直す。 ② ・図書館書架の狭隘化を改善するため、図書委員を通じて、各学科等の要望を集約する。 ・書架を要しない電子書籍への転換や、不要資料の除籍を行ない、受入可能書架を確保する。 ③ ・ガイダンスの見直し、データベース検索方法の案内動画の拡充や、来館せず貸出可能な電子書籍の拡充など図書館の利便性向上を図る。 ・図書館行事の活性化等を通じて、学生が図書館を利用する機会の促進を図る。 ・教員に、課題や研究を通じて学生が図書館を利用する機会の創出を働きかける。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① ・図書委員会の都度、予算執行状況を報告して、未執行予算についての執行を呼び掛けた。 ・契約データベースの利用統計を基に直近3か年の利用状況推移を図書委員会に示し、次年度のデータベース契約の見直しを行なった。 ② ・複本や内容が古く利用価値を失った図書、データベースで代替可能となった年鑑等を選別して除籍した。 ・電子書籍（図書）は104冊を追加購入して全1323冊（8.5%増）、電子書籍（雑誌）は114冊購入して全339冊（50.6%増）に蔵書を増やした。 ③ ・ガイダンスのツール見直し、データベースインターフェイス変更に伴う動画や説明内容の変更を行ない、のべ694人の学生にガイダンスを実施。 ・年間行事の読書推進プログラムや選書ツアーの他に、館内選書イベントや学生会によるイベントを追加して学生の来館機会を創出した。 ・図書委員会で学期毎の図書館利用状況を報告し、学生が課題や研究を通じて図書館を利用する機会の創出を依頼した。
	2. 点検・評価（Check） ① ・図書受入数は2021～2023年度まで3年連続で対前年度2割ずつ減少していたが、2024年度は対前年度1割増となった。 ・2024年度除籍数が相対的に大きく、これを補う受入数には届かず、蔵書数が30万冊を割り込み2020年度末の水準まで減少させた。 ② ・除籍により概ね2年分程度の書架スペースが確保できた。 ・学科・研究室からの移管本で複本となったもの、情報処理など陳腐化サイクルの早い本等を選別すれば未だスペース確保できる余地がある。 ③ ・2024年度の図書館利用数は、2023年度と同水準に留まった。特に4～6月の利用数が前年同月比1割減の低調な出だしであったが、その後の取り組みにより7月以降の来館者数が対前年で増勢となり、年間来館者数は前年同水準まで回復した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 外国雑誌、電子ジャーナル及び学術情報データベースの購入費用が大幅上昇することで、削減してきた図書購入予算とのバランスを見直し、予算執行率もあげていくことで、年間図書受入数を増やす。資料性の高い図書を収集して、2026年度末までの2年間で蔵書数30万冊を回復する。 ② 前年度に引き続き、書架スペースの確保を進めるとともに、図書館の利便性や魅力を向上させる目的で蔵書レイアウトを変更する。 ③ コロナ禍以降、低迷している図書館来館者数が、2024年度対比40%増となる4万5千人（コロナ禍前2018年度来館者数の50%）までの回復を目標に取り組む。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① ・図書資料選書予算を割り当てた部門への働きかけを積極的に行い、確保した予算の執行率を上げ、図書受入数並びに蔵書数を増加させる。 ・電子ジャーナル等についてキャンパス間で重複した契約がないかチェックして見直しを行ない、次年度移行の図書購入予算を確保する。 ② ・学科・研究室からの移管本で複本となったもの、情報処理など陳腐化サイクルの早い本等の除籍を進め、受入可能書架を確保する。 ・確保した書架スペースを利用して、蔵書レイアウトを変更し、図書館の利便性や魅力の向上を図る。 ③ ・大学でのライフスタイル確立前の新入生が、図書館に足を運ぶ習慣が定着するよう、新入生向け書棚の用意や学期初めのイベントを開催する。 ・図書館行事の活性化や閲覧席の利便性向上等を通じて、学生が図書館を利用する機会の促進を図る。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生募集		
担当委員会・センター（構成員数）	入学センター（14名）／新宿キャンパス入試広報委員会（28名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス入試広報部		
記載責任者（役職）	太原 孝英（入学センター運営委員会委員長）／鷲谷 正史（入試広報委員会委員長）		
会議概要（実績回数）	入学センター運営委員会（9回）、入試広報委員会（9回）		
添付エビデンス	入学案内、各種募集要項		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ①【募集活動】2023年度は、入試システムの導入に伴い、入試担当が関連する業務に従事したため高校訪問、進学ガイダンスのマンパワーが限られることとなったが、業務を調整しながら極力参加するように努めた。高校訪問、進学ガイダンスは高校教員、受験生の重要な情報源であるため、2024年度は入試担当が外出しやすい環境づくりを行い業務効率化を推進する。 ②【入学者選抜日程】2024年度の日程を踏襲する。 ③【年内選抜（総合・推薦）】総合型選抜及び学校推薦型選抜による入学者を2024年度以上に確保するため、学校推薦型選抜の出願要件を各学科と検討し、高校ランク別に評定平均値をきめ細かく設定した。 ④【一般選抜】受験生に併願校として選んでもらうため、③と同様にこまめな情報提供を行う。また、前期日程の入学者数は大きな割合を占めるため、入学者数の確保と偏差値の維持を視野に入れながら慎重に可否判定を行う。 ⑤【OC】2023年度の受験生来場者数（大学：5183人、短大：549人）を超えることを目指す。また、「WebOC」ページなどWebコンテンツを充実させる。 ⑥【HP（受験生応援サイト）】本学HPの受験生応援サイトに、2022年度に充実させたコンテンツを活かし、受験生の動向に即したプログラムを随時発信する。オープンキャンパスへ来場できなかった受験生にむけて、Web上で必要な情報を提供することに注力する。 ⑦【制作物（紙）】受験生等の本学への志望度、出願へのモチベーションアップにつなげられる制作物を旨とする。 ⑧【広告】受験生が利用する進学情報サイト（リクルート、マイナビ、ベネッセ等）を活用し、効率的に本学の受験生応援サイトに誘導する環境作りを継続する。広告掲出後の本学ホームページへのアクセス・イベント参加・出願などの数値を計測し、対象となるターゲットにむけてWEB広告を発信する。 改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【募集活動】高校訪問は、引き続き首都圏を中心に行なう。また、首都圏以外の地域については、全学部統一選抜の学外会場の周辺地域を優先して展開する。 ②【入学者選抜日程】2025年度入学者選抜の日程（2023年度中に審議・決定）について、年内入試は2024年度入学者選抜を基に日程を組んだうえで、総合型選抜A・C日程は志願者との面接を行って選考することとした。一般選抜は受験生が併願しやすい日程を検討し調整を図る。 ③【年内選抜（総合・推薦）】総合型選抜、学校推薦型選抜の志望者は、直接キャンパスへ足を運ぶことで志望度が高くなる傾向にある。そのため、高校訪問、進学ガイダンスにおける説明やWeb媒体やSNSからホームページへの誘導を図り、オープンキャンパスの来場者増を目指す。 ④【一般選抜】一般選抜の志望者は、進学ガイダンスにおける説明、受験媒体やHPの情報から志望校を検討し、高校教員と相談して併願校を決定している。そのため、受験生の情報収集の行動から漏れないように、高校や塾への訪問、進学情報サイト、WebDM、SNS等を中心とした情報発信を行い、併願の志願者を増やす。 ⑤【OC】オープンキャンパス来場者の出願率を高めるため、各学科のアピールポイントが出し易いプログラムや受験生と在学生の接点が多くなるようなプログラムを実施する。来場者には、SNSを活用し、定期的に情報を提供する。 ⑥【HP（受験生応援サイト）】サイトトップページから、オープンキャンパスや学科イベントの申込ページまで、受験生応援サイトの導線の利便性を高める。また、当サイトに長く滞在してもらうため、コンテンツの内容を充実させる。 ⑦【制作物（紙）】Web媒体とのバランスをとりつつ、それぞれの特長を生かしながら制作する。 ⑧【広告】進学アクセスオンライン、Studyplus Marketing PlatformやGoogleアナリティクス4等のWeb分析システムのデータを活用し、より効果がある媒体広告の選定と展開を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	①【募集活動】高校訪問及び進学ガイダンスは、首都圏の入学実績校を中心に岩槻入試課と協働して積極的に行った。高校訪問：1764件（前年比：114%）、進学ガイダンス：410件（前年比：168%）。新規開拓として、北海道や東北のエリアをターゲットとして高校訪問、ガイダンス参加を行った。 ②【入学者選抜日程】年内入試は、各学科の前年度入学実績を踏まえて日程を配置した。（総合A:9/22、総合B:10/13、推薦:11/17、総合C:12/15）子ども学科（総合型選抜B日程を追加）と韓国語学科（公募後期から総合型選抜C日程を追加）が2024年度入試から日程を追加・変更した。一般選抜は、2024年度入試と同じ時期（1/31、2/4、2/21、3/7）に配置した。 ③【年内選抜（総合・推薦）】総合型選抜、学校推薦型選抜の志望者は、直接キャンパスへ足を運ぶことで志望度が高くなる傾向にあるため、Web媒体等からホームページへの誘導を図り、高校訪問、進学ガイダンスにおいて高校教員や受験生に対してオープンキャンパスへの参加を促した。 ④【一般選抜】中期・後期日程の受験者数の減少を見込み、前期日程（特に、全学部統一選抜・一般選抜A日程）による確保を目指した。また、可否判定において、IRから提供された入学後のGPAに関する資料を活用した。 ⑤【OC】オープンキャンパスは、従来の4月、6月、7月、8月（2日間）、9月の計6回に加え、12月に開催した。来場を促進する広報として、高校訪問やガイダンスにおける告知、Web広告の活用など、受験生のニーズに寄り添った情報発信を行った。当日は、学科説明や模擬授業のほか、学科紹介ブースの展示方法や教員や学生とのコミュニケーションの機会を増やした。また、来場者が楽しみながら大学を知る機会を提供するため、学生団体（チャリーディング部、桐和祭実行委員、学生会、SPISチャレンジ等）の協力を仰いだ。 ⑥【HP（受験生応援サイト）】WEB媒体から流入してくることを想定し、本学を多角的に理解できるようにコンテンツを充実させた。（「学問ラボ」→先生の専門分野や日常生活で役立つ情報をわかりやすく紹介、「ゼミNavi」→ゼミの学びや雰囲気、先生を紹介、「MEJINAVI」→一般選抜の出願者、本学合格者又は次年度に受験を検討している接触初期の受験生をターゲットとして、本学の魅力を分かりやすく表現し、入学手続きの促進および本学への志望度向上を図る） ⑦【制作物（紙）】＜入学案内＞本学の学びの取組や特長を学生インタビューを通じて紹介するなど、分かりやすい紙面づくりを行った。また、インデックスを集約してページ数をスリム化した。＜OCチラシ＞各時期の告知内容に併せて制作した。 ⑧【広告】Web広告媒体からの本学HPへのアクセスを強化する中で、Web分析ツールを複数用いて、サイト遷移・イベント来場・出願へのアクセス解析を行い、より効果がある企画の選定と掲載時期の検討に注力した。

事業内容	2. 点検・評価 (Check) ①【募集活動】(高校訪問及びガイダンスの選定)前年度までの入学実績を踏まえて訪問し、首都圏を中心とした高校教員との信頼関係の維持及び構築に努めた。 (ガイダンス)学科の特長やオープンキャンパスの内容を説明し、オープンキャンパスへの来場を促した。 高校訪問及びガイダンスの取組により、オープンキャンパス(新宿)への参加を動機づけることができ、来場者数が前年を上回った。(来場者数前年比:117%) ②【入学者選抜日程】年内入試(新宿)の日程は、総合型選抜、学校推薦型選抜とも前年度の出願者数を上回った。(総合:122%、推薦:100%)また、一般選抜は他大学の試験日程を視野に入れて設定しており、年内入試の受験者数増加で受験者数の減少が懸念されたが、2022年度から続いていた一般選抜全日程の減少傾向に変化が見られた。(全学部統一選抜:前年比111%、一般A日程:前年比83%)また、一般B・C日程で受験者数が前年を上回った。(一般B日程:前年比114%、一般C日程:前年比107%) ③【年内選抜(総合・推薦)】2025年度入試(新宿)は、計画的に合格者数を絞った心理カウンセリング学科を除き、総合型選抜A・B日程では前年度と同等又は上回る入学者を確保できた。C日程は、推薦の合格発表後に出願期間を設けており、他大学の可否の影響が懸念されたが、入学者数は前年を上回った。(前年比:117%) ④【一般選抜】一般選抜(新宿)は、受験生の年内入試シフトの影響による志願者の減少を予想していたが、全学部統一、一般選抜B・C日程が前年度を上回った。(前年比:全学部統一112%、一般B114%、一般C107%)志望度が高い受験生が多く受験する一般Aは、前年比83%だった。 2025年度入試は、前年度より受験人口が2.7万人多かったこと、他大学の文系で年内入試による確保割合が上昇していることなどの要因により、2月上旬に実施された上位大学の一般選抜で合格が得にくくなり、中期・後期日程の受験者数が増加したものと考えられる。 ⑤【OC】来場者数(4~9月)は、前年比117%だった。これに加え、今年度から新たに実施した12月のOCでは、3年生向けの「一般選抜対策講座」や1・2年生向けのガイダンスを実施し、277名が来場した。 オープンキャンパスの来場者数増加策として、進学情報サイト等からホームページにアクセスするまでの導線を強化し、ホームページの関連するコンテンツを拡充した。 当日は、学科説明や模擬授業で「学科の学び」を知るプログラムを実施したほか、学科紹介ブースで教員や学生とのコミュニケーションを通じて受験生が学びを理解できるように努めた。これらの取組により、前年を超える来場者の確保と来場者アンケートにおける高い満足度を得られた。(満足度:92.3%) ⑥【HP(受験生応援サイト)】WEB媒体による情報発信とWEB媒体からホームページへの導線を構築したことにより、アクセス数が増加した。主なページ(タイトル)の状況は次のとおり。「オープンキャンパス」のユーザー数:132,246(前年比205%)、「入学者選抜情報」ページのユーザー数:23,924(前年比:111%)となった。特に、一般選抜の歩留まり対策だった「MEJINAVI」は、新3年生にむけて発信したことにより、ユーザー数:73,912(前年比:338%)となった。 ⑦【制作物(紙)】入学案内には、大学の取組や特長をわかりやすく掲載し、アンケートの結果、92%が「大変満足」又は「満足」と回答しており、高評価を得ることができた。また、前年度と比べて、「知りたい情報が載っている」、「キャンパスに足を運びたい」というコメントが1.3倍に増加した。紙の媒体は、資料請求者への郵送や進学ガイダンスで受験生に手渡す資料として活用した。QRコードを設置することで、Webに移行しやすい環境が向上した。 ⑧【広告】パラメーターを用いたアクセス解析を独自で行い、各広告の効果測定を図る中で広告媒体の掲載時期・エリア・年齢等のターゲティングを細かく行えた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①【募集活動】2024年度は、入試担当が担当する学内の業務と両立するため、高校の所在地や入学実績などを考慮しながら効率的に高校訪問や進学ガイダンスへの参加を行った。高校訪問及び進学ガイダンスは、高校教員、受験生の重要な情報源であるため、2025年度も引き続き入試担当が外出しやすい環境づくりと効率的な訪問先の検討を推進する。 ②【入学者選抜日程】過去2年、入学定員を上回る入学者数を確保できた。2026年度入試はこれらの変更後3年目にあたり、2026年度入学者選抜の日程は、原則的に2025年度入試の入学者選抜日程を踏襲し、改善を要する点のみ見直しする。 ③【年内選抜(総合・推薦)】2025年度入学者選抜に引き続き、総合型選抜及び学校推薦型選抜により入学定員の8割(新宿:884名)を超えて確保することを目指す。 ④【一般選抜】受験生に併願校として選んでもらうため、③と同様に高校、受験媒体、受験生応援サイトなど多方面に向けて情報発信を行い、志願者確保を目指す。前期日程の入学者数は大きな割合を占めるため、入学者数の確保と偏差値の維持を両立できるよう慎重に合否判定を行う。また、中期以降の受験者数を確保するため、一般選抜B日程及び一般選抜C日程に外部英語検定試験併用型を新設する。 ⑤【OC】2024年度の受験生来場者数(大学:4~8月)のべ6,713人)を超えることを目指す。 ⑥【HP(受験生応援サイト)】受験生応援サイトにおいて、受験生の動向に即したプログラムを随時発信する。オープンキャンパスに参加できなかった受験生でも本学の特長が理解できるように、興味をもてる情報を発信していく。 ⑦【制作物(紙)】受験生等が情報収集するうえで、受験生応援サイトの情報と紙の入学案内を併用している。本学の学びを効果的に発信していくため、媒体の特長を活用しながら、理解しやすく志望度アップにつなげられる制作物を目指す。 ⑧【広告】受験生が利用する進学情報サイト(リクルート、マイナビ、ベネッセ、Studyplus等)を活用し、効率的に本学の受験生応援サイトに誘導する環境作りを継続する。広告掲出後の本学ホームページへのアクセス・イベント参加・出願などの数値を計測し、対象となるターゲットにむけてWEB広告を発信する。また、進学アクセスオンライン、Studyplus Marketing PlatformやGoogleアナリティクス4等のWeb分析システムのデータを活用し、より効果がある媒体広告の選定と展開を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①【募集活動】高校訪問及び進学ガイダンスへの参加は、引き続き首都圏を中心に行う。入学者数の実績から重点校及び優先校を設定して優先的に訪問し、高校との信頼関係を一層厚くする。進学ガイダンスでは、本学の特長を伝えながらオープンキャンパスの来場を促し、前年を上回る来場者数を目指す。 ②【入学者選抜日程】2025年度入学者選抜の受験状況等を踏まえ、2026年度入学者選抜(新宿)の日程において以下の点を見直す。①総合型選抜実施日程の追加(人間福祉学科:B日程)・廃止(韓国語学科:C日程)②募集人員割振りの変更③推薦基準(学習成績の状況<評定平均値>)等の変更④総合型選抜A日程エントリー時の提出書類の見直し⑤一般選抜B日程及び一般選抜C日程に外部英語検定試験併用型を新設⑥チャリーディング推薦型の出願資格の見直し⑦中国語学科大学入学共通テストの科目の見直し ③【年内選抜(総合・推薦)】総合型選抜、学校推薦型選抜の志望者は、オープンキャンパスに参加して学びを理解したうえで出願先を決める傾向にあるため、本学のオープンキャンパスへの来場を促進するとともに来場時に出席意欲が高まるようなプログラムを企画・実施する。 ④【一般選抜】一般選抜の志望者は、進学ガイダンスにおける説明、受験媒体やHPの情報から志望校を検討しているため、受験生の選択肢から漏れないように、高校や塾への訪問、進学情報サイト、WebDM、SNS等を中心とした情報発信を行う。また、12月のOCにおいて「一般選抜対策講座」を実施し、受験を検討している受験生の志望度を高め一般選抜の志願者減少に歯止めをかける。 ⑤【OC】開催日程は、2024年度をベースとしつつ、高3生向けの模試実施日、高校の期末考査、文化祭及び本学の試験期間を考慮して設定する。8月は2025年度と同時期開催(8月第1週目の金・土)とし、他大学との日程被りを避ける。 2024年度では、各回に外部業者による進路ガイダンスや入試に直結する講座(面接講座、プレゼン講座など)がいずれも好評であったため、2025年度も継続する。さらに気軽に来られるオープンキャンパスを目指し、来場者が楽しく本学を知ることができるコンテンツを企画する。

- ⑥【HP(受験生応援サイト)】2024年度に注力したコンテンツのほか、卒業生インタビューのページを新設して、内容を充実させる。
- ⑦【制作物(紙)】Web媒体と紙の特長を生かすため、本学の概要に係る情報は紙の制作物に掲載し、情報量が多い場合や変更が生じやすい内容である場合にはWEBに掲載するなど、それぞれの特性に合わせた発信をする。
郵送費の高騰など費用が上昇傾向にあるため、制作物の質を維持しつつページをスリム化して重量を軽くするなど効果的な対策を検討する。
- ⑧【広告】受験生の資料請求やイベント参加の情報を蓄積し、本学への志願者動向を把握・管理する。
学習管理アプリに参画し、アプリ上で本学の周知及び在学生インタビューを中心にした魅力の発信する。
アクセス解析やハウスリストへのメール・LINE配信代行及びクリエイティブ作成代行を通して、受験生のニーズ・動向を把握し、本学サイトへのアクセス誘導及びイベント参加を促進する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価単位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国際交流		
担当委員会・センター（構成員数）	国際交流センター（16名）、日本語教育センター（8名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生部国際交流課（岩槻キャンパス修学支援部学生課）		
記載責任者（役職）	今野 裕之（国際交流センター長兼日本語教育センター長）、高橋 寛（学生部長）		
会議概要（実績回数）	国際交流センター会議4回、国際交流センター運営委員会0回、国際交流センター外国語学部留学部会4回、日本語教育センター会議1回、日本語教育センター運営委員会1回		
添付エビデンス	上記会議の資料及び議事概要、教授会議事概要、学部長等会議議事概要		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 新【短期留学の推進】第5次中期目標・中期計画の実現のため、長期休業期間中の短期留学を推進する。 ② 【地域連携】日本学生支援機構の海外留学支援制度（受入）に採択されたことを踏まえ、中井町会との更なる連携強化を図る。 ③ 【留学生寮】業務委託契約上の課題を解決し、桐和国際寮Ⅱの再開を円滑に進める。 ④ 【日本語教育】2024年度以降も海外協定校からの交換留学生受入数の増加が見込まれるため、日本語プログラムの充実のために各種準備を行う。 ⑤ 【留学の実施形態】PowerEnglish2について、安心安全を含む学習環境の確保、円滑な渡航手続き、費用負担等の視点から、更なる改善を図る。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 新【短期留学の推進】英語圏を含む多様な選択肢を用意するとともに、教務ポータル等を活用し積極的に学生に周知する。 ② 【地域連携】中井町会、外国語としての日本語教育部会、国際交流課が連携し、町会主催の各種行事への留学生の参加を促す。 ③ 【留学生寮】桐和国際寮Ⅲ再開の経験を活かすとともに、委託先業者には業務改善を強く要請し解決に向け連携して対応する。 ④ 【日本語教育】「外国語としての日本語」担当者間で緊密な情報共有を行い、学習者の進捗状況を把握する。また、問題がある場合には早期に対応し、解決する。 ⑤ 【留学の実施形態】留学の実施状況、業者の対応、学生からのフィードバック等を踏まえ、プログラム（業者）の選定、見直しを行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 【短期留学の推進】経済的負担、期間、危機管理等の観点からコースを見直し、オンライン配信、学内掲示等により周知に努めた。 ② 【地域連携】町会の協力を得て祭礼及び町会行事等への参加を呼び掛けた。 ③ 【留学生寮】法人本部と連携し、委託業者に対し寮運営に関する担当者の対応等について強く改善を求めた。 ④ 【日本語教育】海外協定校（韓国・台湾・中国）の交換留学生を対象に、「外国語としての日本語」の授業を対面にて実施し、日本語運用能力を育成した。 ⑤ 【留学の実施形態】PowerEnglish2については、大半が学外業者によるツアー型語学研修又はラブラブセブ国際大学（日本の学校法人が設置母体）へ移行した。
	2. 点検・評価（Check） ① 【短期留学の推進】昨年度比で参加者が減少したものの（59名→38名）、ラブラブセブ国際大学を中心に英語圏への留学者数が増加した。（12名→17名） ② 【地域連携】留学生の反応は総じて鈍く、行事への参加は低調に終わった。 ③ 【留学生寮】委託業者との協議を通じて課題の洗い出しとそれに基づく対応がなされ一定の改善が図られた。 ④ 【日本語教育】春学期28名、秋学期26名の交換留学生を対象に、大学の学習に必要な日本語力（アカデミック・ジャパニーズ）の向上を目的とした指導を行った。 ⑤ 【留学の実施形態】費用負担、滞在中の支援、危機管理等を中心に学生及び保護者の満足度が向上（トラブル及びクレームが減少）し且つ業務負担も軽減された。
事業内容	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】新学部設置、学科の定員変更等に対応した留学の枠組み（実施方法、定員、派遣先、受入体制等）を構築する。 ② 新【健康不安を抱えた学生の派遣】健康不安、障がい等を抱える学生の派遣の是非を適切に判断するとともに、派遣先での健康維持と安全確保を図る。 ③ 新【体調不良学生への対応（受入）】増加傾向にあるメンタルに不調を抱えた学生の健康維持と安全確保を図る。 ④ 新【国際情勢の変化への対応（留学先）】米国での政権交代に伴う同国の留学生受入方針の変化等に対応する。 ⑤ 【日本語教育】2025年度（春・秋）も引き続き海外協定校から多くの交換留学生を受け入れるため、学習者のニーズに応じた日本語プログラムの充実化を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】『学部・学科等の新設・改組に係る検討委員会』等の議論を踏まえ、当該学部と連携し実施可能なプランを検討する。 ② 新【健康不安を抱えた学生の派遣】学科、学生課（障がい等学生支援室）、保健室、保護者及び協定校（派遣先）と連携の上、情報共有、面談等を行い、留学中止の判断、健康指導、同行学生への協力依頼、その他必要な指導助言を行う。 ③ 新【体調不良学生対応（受入）】担当教員、保健室、カウンセラー、寮管理人、医療機関及び協定校（派遣元）、等と連携し、カウンセリング、健康相談、通院支援、その他必要な対応をとる。 ④ 新【国際情勢の変化への対応（留学先）】混乱回避のため、状況に応じてPowerEnglish2の留学先を米国以外に変更する等の対応をとる。 ⑤ 【日本語教育】「国語・日本語教育部会」の担当者間で情報共有を行い、学習者の情報を把握する。また、また、問題が生じた場合の連携体制を構築する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価单位名称)	委員会・センター
カテゴリー	教職支援活動		
担当委員会・センター(構成員数)	教職課程センター(12名)		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課資格支援担当		
記載責任者(役職)	石田 好広(教職課程センター長)、堀 崇一郎(教務部長)		
会議概要(実績回数)	教職課程センター会議 第1回:2024年4月17日(水)、第2回:2024年5月15日(水)、第3回:2024年6月12日(水)、第4回:2024年9月25日(水)、第5回:2024年11月13日(水)、第6回:2025年2月12日(水) 合計6回		
添付エビデンス	①2024年度教職課程センター構成員一覧、②教職課程センター業務について(4/17資料)、③④⑤ワーキンググループ実施方針(4/17資料)、⑥2024年度教職課程センター議事録、⑦⑧2024年度第1回、第2回教職課程センター運営委員会議事録、⑨2024年度目白大学教職課程センター年報(自己点検評価の結果を含む)、⑩2024年度 関私教協役員大学担当表、⑪2024年度教職ホームカミングデー事後アンケート報告		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 2024年度より関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会(関私教協)幹事校に就任した。 ② ホームカミングデーの実施時期や希望場所はアンケートに多かった内容で次年度は実施する。次年度も卒業生アンケートを継続して実施。 ③ 実習の内容によって、教育委員会、学校、施設への連絡訪問を適宜対応する。 ④ 教員採用試験の早期化・複線化への対応の必要性など、改善すべき課題も明らかになってきた。講座の学生のテキスト代負担が、9,000円とやや高額であった。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 関私教協幹事校として、2023年12月より幹事校会に出席。今後の教職課程の最新情報を教職課程センター員に情報提供をしていき、FD・SD活動につなげていく。 ② ホームカミングデーについて、2023年度第2回教職課程センター運営委員会で説明、学長裁量経費で実施する予定。 ③ 配慮申請の学生については、障がい等学生支援室と連携して教員免許状取得まで学生を支援していく。 ④ 1次試験対策の動画教材の購入、2次試験対策(対面)の充実、春土3限に行った面接、論文対策講座を2024年度も継続、春土4限に合計2回模擬授業対策講座(外部講師招聘)を実施。テキスト代を1650円にして学生負担を減らす。教員採用試験の早期化・複線化への対応の必要性について検討していく。 ⑤ 学生への情報提供用のGoogle Classroomの開設と運用。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況(Do) ① 月1回の関私教協幹事校会に出席、また関私教協研究大会、研究懇話会にも参加。他にも第6研究部会「教育実習ハラスメント防止部会」の世話人として活動し、活動状況を幹事校会で毎月報告している。 ② 第1回教職ホームカミングデーを2024年11月23日(土・祝)に実施した。元・目白大学資格支援センター長、元・児童教育学科教授山本礼二先生による講演、講演後懇親会を実施。児童教育学科卒業生(37名)・在学生(4名)及び中高免許取得した過去10年卒業生(7名)が参加。教職員は太原学長含め7名が参加した。 ③ 配慮申請のある学生に対してのケース会議を2024年度は6月、12月2回実施した。第1回、第2回合わせて、計8名の学生について検討を行った。 ④ 1次試験対策の動画教材の購入、2次試験対策(対面)を充実させ、英語科指導法に関する外部のオンデマンド動画を購入、春土3限に行った面接、論文対策講座を実施した。 ⑤ 教職履修者用のGoogle Classroomを開設、自治体の説明会情報やボランティアの案内等教職履修者に向けた配信を実施。
	2. 点検・評価(Check) ① 研究大会、研究部会に参加し、教職課程センターの構成員に情報提供を行った。第6研究部会で関私教協に加入している大学へ「介護等体験におけるハラスメントの実態調査」実施に向けて質問票の検討・準備作業を実施。関私教協幹事校会で審議し、倫理審査の結果実施について承認された。 ② ホームカミングデー終了後にアンケートを実施。回答した全員が満足との回答があった。 ③ 配慮申請学生の説明をするため、介護等体験実習先へ3回、次年度教育実習校へ2回、中野区教育委員会へ次年度小学校体験活動について1回、学科教員、障がい等学生支援室、教務課で訪問した。 ④ 教員採用対策講座が充実したことにより、中高免許の学生の教員採用試験合格者が2023年度4名(教職就職者合計6名)から2024年度5名(教職就職者合計11名)になった。 ⑤ Google Classroom上には、教員採用試験対策やサブゼミ、学校ボランティアなどの情報を教職課程センター員と教務課が合計20件掲載し、情報が蓄積して教職履修者全員に周知されるよう改善した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 第6部会では「介護等体験におけるハラスメントの実態調査」について、2025年度は調査の実施及び調査の集計結果を2026年3月頃関私教協ホームページに掲載予定。 ② ホームカミングデーは、2025年度は子ども学科主体で実施予定。 ③ 実習先に訪問し学生の状況説明等、実習校と連絡を密にする。学生の所属する学科、障がい等学生支援室、教務課で情報共有していく。 ④ 1次試験対策の動画教材の購入をしたが、次年度は対面講座に変更。 ⑤ 2年後に教育職員免許法改正(再課程認定)が見込まれているため、ワーキンググループでの検討・申請準備を進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 第6研究部会の「教育実習ハラスメント防止部会」での集計結果をもとに2025年度第6回教職課程センター会議後にFD・SD研修実施予定。 ② ホームカミングデーの予算を2024年度は学長裁量経費より支出したが、2025年度は新規に申請し、承認され今後運用していく。卒業生同士の交流や就職支援に役立つようなプログラムを検討、実行していく。 ③ 2025年度配慮申請の学生がいるため、継続して対応していく。 ④ 協同出版講師による対面講座は、春休み中～4月5月(土4限)に、9講座実施実施する。英語科目の2次試験対策の動画教材(オンデマンド)の購入(継続) ⑤ 文科省の説明会や教職事務担当者講習会にて情報収集を行いながら、再課程認定に向け全学的に教職カリキュラムの検討を進めていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価単位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教員定数管理・教員任用・資格審査		
担当委員会・センター（構成員数）	教員資格審査委員会（学部 新宿 9名+案件により変動、大学院 10名+案件により変動）、無期化審査委員会（2025年度より）		
担当部署	大学企画室		
記載責任者（役職）	今野裕之（委員長）、本勝公二郎（大学企画室課長）		
会議概要（実績回数）	学部 新宿は第4水曜日15:30～、大学院は同15:00～を月例（変動月あり）を原則とし、臨時に開催することもある		
添付エビデンス	目白大学教員選考手続規則、教員資格審査申し合わせ（予備選考委員会）		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 予備選考、資格審査、面対対応の過程で構成員に負担の偏り（或いはこれに対する平準化）について検討すべきケースがあった。（役職兼務の場合等） ② 次年度は構成員（臨時構成員含む）の入れ替わりも多いことが想定されることから、さらにわかりやすい資料掲出、大学院・短大・岩槻との同期も進めたい。 ③ 今年度、想定し得なかった事案として外国籍候補者のビザ切り替えが複数件同時発生した。年度を跨ぐ個別任用になったことについて以降の善処を図りたい。 ④ 次年度も同様に人事計画の作成及びヒアリングを実施できるよう、事務局（企画室）では事前に人事課と、また委員長との細かなすり合わせを行う必要がある。 ⑤ 教授数を含む定員管理チームを事務局（企画室）内で設置。関連する内外の諸情報を反映更新しつつ、重点事項に漏れやエラーがないよう確認を重ねる。 ⑥ 任期関係審査委員会はブレ対象年度となる。無期化対象がない場合も延長期間が2パターン発生するイレギュラーな年度となるため慎重に手続きを進める。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 役職兼務の場合等に対応した計画を委員会初回までに整え申し合わせとし、運用する。また特命学長補佐と現況のシェア・キャッチアップを行い連携を強める。 ② 今年度より委員会はMicrosoft Teamsを活用して行う。これにより、資料共有、アクセス、発信や通知等の利便性が向上するため、早期の安定使用を図る。 ③ 今年度の実例について個別調査を行う。（なお、実施済み）この知見により、次年度以降の同様事案にも適切な判断をもって対応することができる。 ④ 学科（等）別現況データの更新を極力リアルタイム化できるよう、担当や表記の工夫について事務局で対応する。 ⑤ 教授数を含む定員管理チームを事務局（企画室）内で設置し、さらに現況をベースに基幹教員制度にも対応できるよう調査・検討を開始する。 ⑥ 任期関係審査委員会に関連し、よく法人（人事課）と連携し、雇用関連の重要事項・個別事項について、早めに学部学科等（構成員）に周知を図っていく。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 役職兼務者の負担偏りに配慮をし、予備選考委員会の担当割り振りを決定して初回の資格審査委員会時に周知を行った。 ② 今年度から始まるMicrosoft Teamsでの資格審査委員会運営にあたって入念な準備をし、不都合が生じた場合は整備を行った。 ③ 定数の確認において人事課との情報共有、相互チェックを行い正確なデータを作成することに努めた。 ④ 現状の学科（等）別現況データの把握の為、リアルタイムでの更新作業を行い、定期的にダブルチェックを行った。 ⑤ 資格審査書類作成の効率化の為、教員業績プロからの出力による書類提出も可とした。申し合わせ事項についての構成員・岩槻との共有も速やかに行い周知徹底を図った。
	2. 点検・評価（Check） ① 役職兼務者の予備選考委員会担当を特命学長補佐に担ってもらうように割り振りし、負担の偏りを改善した。今年度は新任役職者が多く構成員の入替わりも多かった為、任用申請の内容について発議者との認識のすり合わせ、作成書類のチェックなど必要に応じた構成員へのフォローを重点的に行った。 ② 審査の効率化を重視し、審査順の入替や審査資料のまとめ方の変更、資料の掲出や画面共有方法の改善を行った。また回を重ねながら不都合が生じた場合は都度検証し、次回に向けて改善を図り、審査の円滑な運営に努めた。また審査後の構成員の答申においても急を要する場合は審査委員長・大学企画室より構成員へ事前アナウンスを行うことで採用までのプロセスが最短となるように進めた。 ③ 人事課との情報共有・連携を図り、また委員長とも適時すり合わせを行いながら人事計画の作成及びヒアリングが円滑に進むようにサポートを行った。 ④ 人事決裁を終えた案件を現況データに即時反映させ、人事計画が順調に進行しているかチェックを行った。また任用申請ワークフローに保留、廃案等、不要になった案件が複数あった為、内容精査のうえ、削除・整理を行って現在進行形の任用申請の把握がしやすいようにした。 ⑤ 履歴書・研究業績書の業績プロからの出力提出を可とすることに加え、従来、昇格・無期転換・任期更新時に提出を依頼していた「自己評価票」を廃止し、研究業績プロの「自己点検報告書」で代替可とすることで作成者の負担を軽減した。また、無期転換・任期更新において最終学歴証明書の内容に追加がなければ提出不要とすることも提出書類一覧に明示した。
事業内容	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 今年度は年間定例の会議に加え、急ぎ審査が必要な案件が発生し臨時資格審査委員会を数回開催することとなった。次年度も必要性を見極めて資格臨時審査の開催を委員長と相談した上で速やかな開催決定が必要である。また定例の資格審査委員会に後から他会議等が重なることもあるが、情報を早めにキャッチアップし審査の件数や内容を踏まえて委員長と相談のうえ、無理のない調整を行うことが必要である。 ② 新年度の人事計画において現況データは大変重要な資料となる為、引き続き現在のデータに改良を加え工夫を重ねる。 ③ 非常勤講師の本務校における昇格に伴う申し出があった際のランク審査に関し、ワークフローの整備を行う。（人事課と調整） ④ 専任教員の場合は資格審査後に最終面接を実施するが、今年度も時期によっては資格審査1回で20名以上の面接調整が発生した。次年度も多数の案件が見込まれるが、新規案件と学内案件とで優先順位をつけつつ、時間の無駄がないように昨年度までの知見を反映して効率よく面接を組んでいく必要がある。 ⑤ 次年度は無期化委員会が開催されるので早期の日程案の作成、基本方針を初回の資格審査委員会で構成員へ伝達する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 臨時資格審査委員会については次年度も案件内容を踏まえて委員長と相談をし、開催を決定し準備を行う。また、定例と他会議等が重なりについては情報を早めにキャッチアップし審査の件数や内容を踏まえて委員長と相談のうえ、無理のない日程調整を進める。日程の提案時はその後の最終面接(専任の場合)も見越して候補日を挙げる。
- ② 引き続き現在のデータに改良を加えていくと共に、年度初めの共有にあたっては学部長・学科長との共有・確認のやり取りの手数を減らし、迅速化を図ることで学部・学科が人事計画に掛ける時間を増やす。
- ③ 非常勤講師の本務校における昇格に伴う申し出があった際のランク審査に関して人事課との確認・報告書式の一本化を行い、速やかに資格審査に掛けられるように岩槻とも情報共有してワークフローを確立する。
- ④ 最終面接において多数の面接案件がある場合は、新規と学内案件とで優先順位をつけつつ、時間にも無駄なく面接を組んでいく必要がある。最終面接の採否が人事計画に影響する場合もあるので速さと正確さのバランスを取りながら調整を行う。年度末は特にスピード感をもって対応にあたる。
- ⑤ 無期化委員会へは引き続き委員長とのすり合わせを行い、人事課・庶務課と情報共有をして連携を図っていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	FD活動		
担当委員会・センター（構成員数）	さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会（構成員10名）		
担当部署	庶務部庶務課		
記載責任者（役職）	堤千鶴子（さいたま岩槻キャンパスFD実施委員長）		
会議概要（実績回数）	第1回：2024年4月25日、第2回：2024年10月24日、臨時：2024年12月5日、第3回：2025年1月16日（計4回）		
添付エビデンス	2024年度 さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会議事録		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 他委員会、会議と開催日時が重複が多いため委員会開催週の変更も検討する。 ② 授業見学意見交換を初めて秋学期に実施したが、長期間の実習の対応により参加者は前年度までの春学期の実施と比較し減少した。2024年度については春学期に実施することとし、さらに参加者を増やす検討を行う。 ③ 学部ごとのFD活動をそれぞれ充実させることとし、2024年度の合同FD研修会は実施せず、さいたま岩槻キャンパスの合同FD活動として、授業見学意見交換等を継続実施する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 例年通り1月の委員会で次年度の開催日程を決定するとともに、他委員会との重複を避けるため開催時期（週）の変更を決定する。 ② 授業見学意見交換の参加者を増やすため、教員の利便性を考慮しGoogle Classroomを利用した一括管理を検討する。また、教員間の評価がよりし易い方法についても検討するとともに、授業見学意見交換以外にもさいたま岩槻キャンパス教員の授業スキル向上のための施策を検討する。 ③ 保健医療学部は3月にFD研修会として講習会を実施予定であり、看護学部は認証評価が予定されていることから学部単位でFD研修会の実施回数を増やす。それぞれの学部のFD研修会を充実させ、各学部のFD研修会への参加について案内を出し他学部のFD研修会でも参加を可能とする。また、合同FD研修会については、教員のニーズや実施時期について引き続き検討を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会を前年度の1月には年間の開催日程を決定し、年3回（2024年4月25日（木）、10月24日（木）、2025年1月16日（木））の定例委員会の他に、2024年12月5日（木）に臨時委員会を対面で開催した。 ② 授業見学意見交換を2024年4月22日（月）～7月22日（月）まで春学期に実施した。授業見学者が見学後に授業担当者に対して行う「フィードバックシート」及び、提出を受けた授業担当者は見学者に対して行う「コメントシート」は、引き続きGoogle フォームを利用して実施した。 ③ 保健医療学部・看護学部合同FD研修会は、2024年度は学部のFDを充実させることとして開催を見送った。
	2. 点検・評価（Check） ① 年3回の定例定例委員会日程は前年度の1月の委員会で早めに次年度の開催日程を決定したが、木曜日は他の委員会や会議と重複することがあり遅刻があったものの、病欠を除き全員が出席した。2024年度最後の定例委員会（2025年1月16日）開催前に2025年度の授業見学について検討する必要があり、臨時委員会を12月5日（木）に対面で実施した。第3回の定例委員会で2025年度の授業見学について最終決定する前に、進捗状況や検討事項を委員間で情報共有することができた。 ② 授業見学意見交換は、見学授業14授業、見学者数16名であった。2023年度は秋学期に初めて実施したが、秋学期は実習が予定され多くの教員が実習で時間が取られることが影響し参加者が減少したため、2024年度は春学期に実施とした。2023年度と比較して、見学授業数では7授業、見学者数では10名増加した。 ③ 保健医療学部・看護学部の合同FD研修会の開催は見送りとなったが、学部単位でのFD研修会を充実させた。 ＜保健医療学部＞ 年3回（全て対面実施） ① 研究発表会（7月）/ ② 研究発表会（2月）/ ③ 初年次教育対策発表会（2月） ＜看護学部＞ 年4回（対面3回、オンデマンド1回実施） ① ハラスメント講習「実践領域別実習に際して学生が遭遇しやすいハラスメントと対処について」（4月）/ ② 発達障害傾向にある学生に対する実習指導（8月）/ ③ 大学教育とは～新任教員育成プログラム～（オンデマンド）（10月）/ ④ 学生の基礎的臨床能力を保证する方法の検討（3月）
事業内容	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 他委員会、会議と開催日時が重複が多いため委員会開催週、時間の変更を検討する。 ② 2025年度は「授業見学」に名称を変更して従来の実施方法を大幅に見直し、第5次中期計画に基づいた「学修者本位の授業」をテーマとして、授業見学の目的、目標を明確にした企画とする。 ③ 2024年度に引き続き学部ごとのFD活動をそれぞれ充実させることとし、2025年度の合同FD研修会は実施せず、さいたま岩槻キャンパスの合同FD活動として、授業見学意見交換を継続実施し内容を充実させる。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 例年通り1月の委員会開催時に次年度の開催日程を決定するとともに、他委員会との重複を避けるため開催時期（週）、開催時間の変更を検討する。定例の委員会開催が年3回となっているため、必要に応じて臨時委員会を検討し、委員の意見交換の場として普段からTeamsを利用して意思疎通を図る。 ② 授業見学は実施概要を配布する時点で、年度における授業見学の目的と目標を明示し、第5次中期目標・中期計画と授業見学の関連性を踏まえた上で参加を促す。2024年度からの大幅な変更として、2025年度の授業見学は、原則1人1回以上の全員参加として、公開対象授業も原則全授業とする。また、ベストティーチャー賞を受賞された先生に協力を仰ぎ、授業動画を撮影させていただきオンデマンドの視聴を企画する。受講後のフィードバックシート（Google フォーム）も受講者に負担にならないよう質問項目の内容の変更を行う。 ③ 保健医療学部、看護学部ともにそれぞれの学部のFD研修会を充実させる。各学部のFD研修会への参加について案内を出し他学部のFD研修会でも参加を可能とする。合同FD研修会については、教員のニーズや実施時期について引き続き検討を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教務支援		
担当委員会・センター（構成員数）	教務委員会（7人）		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス修学支援部教務課		
記載責任者（役職）	辰島 美佐江（教務担当学務部長）、鎌田 京子（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	教務委員会（12回開催予定のうち開催は11回）／第1回：4/25、第2回：5/16、第3回：6/27、第4回：7/18、第5回：8/29、第6回：9/19（喫緊の議題がなく開催しなかった）、第7回：10/17、第8回：11/21、第9回：12/19、第10回：1/16、第11回：2/13、第12回：3/13		
添付エビデンス	教務委員会議事録、休講願、ワークフローマニュアル		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 言語聴覚学科において、指定規則の改定に伴うカリキュラムの見直し及び申請・届出を学科と協力して行う。 ② 休講願の手続き方法について統一化を図る。 ③ 分野横断科目の履修登録における抽選方法について、再度検討を行う。 ④ 時間割については、作成スケジュール及び作成方法を検討する。 ⑤ ワークフローの入力方法についてマニュアルを作成し、間違いなく入力できるよう周知を行う。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 学科と定期的な打ち合わせの元、教授会・学部長等会議での学則変更承認、経営企画本部会議・理事会議題承認、理事会：学則変更 最終意思決定となるよう準備を進める。 ② 休講願のフォーマットの見直しを図るとともに提出方法も統一化し、適正な運用を行う。 ③ 抽選の結果、当選していたにもかかわらず履修を取り消した場合、秋学期は分野横断科目の履修は出来ないなどの対応を実施する。 ④ 教務課内での担当する業務配分を見直し、相互チェック体制を構築する。また、できる限り早く時間割の作成が可能となるその他の業務（非常勤講師への意思確認や各学科への時間割作成依頼等）も前倒しで行う予定を作成する。 ⑤ ワークフローの入力マニュアルを更新するとともに学務部長による承認を学務副部長と分担する等、円滑化を図る。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 指定規則の改定に伴う教育課程の変更承認申請手続きについては、問題なく提出でき、文部科学省より認可を得ることができた。 ② 休講願のフォーマットを修正するとともに提出方法も統一化し、正課のスケジュールについて教務課が管理することができるようになった。 ③ 分野横断科目の抽選については再検討し、当選したにもかかわらず履修を取り消す学生には他の学期で抽選への申し込みを認めないとし、学生にとって不利益とならないような運用ができるようになった。 ④ 例年と比較して兼任教員の退職が多く、新規採用のスケジュールも予定よりも遅くなったため、時間割のスケジュールは当初計画したとおりには進まなかった。 ⑤ ワークフロー入力マニュアルを更新し、専任教員に周知した。学務部長による承認を、学務副部長と学部で分けて承認するようフローを設定した。
	2. 点検・評価（Check） ① 学科と教務課での打ち合わせの開始時期が予定したよりも遅くなったが、その後は定期的に打合せを開催し、提出に際しては大きな問題はなかった。文部科学省からの疑義照会も書類の記載方法の認識の違いという軽微なもので、修正した後に問題なく認可されたため、提出については一定の評価をしている。課題としては、各種指定規則だけではなく、養成施設ガイドライン等の内容も勘案して教育課程を作成することが重要であり、事務・教学ともに文部科学省への認可申請手続きについての理解を深めることが課題である。 ② 休講願のフォーマットを修正するとともに提出方法も統一化したことで正課のスケジュールについて教務課が管理することができ、教員が補講の日程を学生と協議しただけで設定するということとはなくなったが、一方で国家試験対策や就職ガイダンス等、正課外での予定・イベント等の管理をどう行うかが課題となった。 ③ 最終的な分野横断科目の履修登録者人数は266名となり、定員の320名を下回った。履修登録の抽選方法には問題がないが、開講している科目数が多く、また課題も多いためオンデマンド科目に取り組む時間がないという学生からの声があったことから、科目の配当時期や科目自体の必要性を検討することが課題である。 ④ 退職する非常勤講師の後任決定時期がまちまちであり、非常勤講師の都合や共通科目及び専門基礎科目の開講曜日・時限を学務部長・学務副部長と連携して時間割が作成できるようなスケジュール案が立案できなかった。また、教員の入退職について、3月の時点で教務課が把握できていないことで業務が滞ることがあった。 ⑤ 学務部長と学務副部長で承認を学部ごとに分けたため、承認フローが円滑に進むようになった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 共通科目と専門基礎科目について、配当年次・内容・配置の妥当性について検討を行う。 ② 時間割の作成フローを見直し、教学側と事務側のチェック体制を強化する。 ③ 正課だけではなく、正課外の予定（国家試験対策等）を教務課で一括管理できる体制を構築する。 ④ 新入生オリエンテーションの内容を見直し、教学側と事務側で連携をとる。 ⑤ さいたま岩槻キャンパス独自のワークフローがあるため、新任教員に対して申請時の注意事項を周知する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 共通科目については教養教育機構さいたま岩槻部会と連携し、さいたま岩槻キャンパスに設置する4学科の共通科目のあり方について検討する。専門基礎科目については、これまでの履修実績や各種指導ガイドライン等を勘案し、その科目を配置する妥当性について検討する。 ② 非常勤講師が担当する科目の時間割配置について学務部長（副部長）と教務課で打ち合わせを行い、検討した上で各学科の教務委員に作成を依頼する。 非常勤講師の都合や共通科目及び専門基礎科目の開講曜日・時限を学務部長・学務副部長とより連携をとって余裕をもって次年度の時間割が作成できるような作成スケジュール案を立案していく。教務業務の効率化を目的に教員の入退職について、3月上旬には教務課で把握できるよう関係各所に働き掛けたい。 ③ 2025年度春学期に体制を検討し、効率的に情報を集約する方法を検討する。6月中頃を目途に一部でテスト運用を開始し、秋学期には本テスト運用を開始、2026年度の導入を目指す。 ④ 新入生オリエンテーションについて、関連科目（ベシックセミナーⅠや情報活用演習Ⅰ）と連携し、順序性を考慮して内容を組み立てる。 ⑤ 庶務課と協力して、新任教員に対してワークフローの申請の仕方を説明する機会を設ける。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生支援(厚生補導)		
担当委員会・センター(構成員数)	学生委員会(7人)		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス修学支援部学生課		
記載責任者(役職)	野澤 桂子(学務部長)、鎌田 京子(修学支援部長)		
会議概要(実績回数)	10回(4/25、5/23、6/20、7/18、9/19、10/17、11/28、1/16、2/13、3/13)		
添付エビデンス	学生委員会記録、学生委員会資料		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標(Action) ① 本部三団体に入会はあるものの、学生課主導によるもので学生主体の活動には至っていない。コロナ禍前のような定期的な委員学生の集まりを促すよう学生課職員が指導に当たる。 ② 対面形式の参加者数が多いが、電話やオンラインによる形式を廃止すると参加者総数が少なくなり実施内容を見直す必要がある。 ③ 期限の延長により業務調整が発生し他業務に影響が出る。年度初めだけでなく学期中にも対象者に説明会を行う。 ④ 全体では退学者が減少したが学習意欲の低下が36%を占めた。学習意欲が低下する原因を早期に発見することで退学防止に繋がるが、どこまできめ細かい指導や面接を行えるかが課題である。長期休暇後に個別面談を実施する。 ⑤ オンラインによる一斉説明は、学生の状況により時間調整や配信トラブルによる超過が起こり、予定どおりに進めることが出来ない。途中で躓く学生に対してはフォローできる体制を構築する。 ⑥ 5類移行の対応を基本とし、コロナ情勢に合わせてマニュアル改訂・見直しを検討する。大学の方針、学科の見解を総合して学生に到達する。 ⑦ さらに相談室が親しみやすい場所として認識されるよう体勢を整え、紹介の機会を増やす。 ⑧ 応募学生の対象学年を拡大し、多様なニーズに応えるプログラムとする。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 先輩学生と後輩学生のコミュニケーション強化と活動内容の引継ぎを徹底させる。5月までに三団体を集め会則を始め活動内容の説明会を実施する ② 学園祭と同日開催により対面参加者を増やし、オンラインによる参加方式も選択できる準備をする。 ③ 今後、奨学金拡充により該当する対象者が増えることが予測されるため、夏期及び冬期にも継続して説明会を計画する。 ④ 学科と事務局、事務局間で連携を図り情報共有ができる体制にする。また中退学対策検討委員会の各部会とも連携を図る。 ⑤ 各署へ協力要請と各部署間との連携を図り対面による説明会を継続する。全体説明会終了後に特定の学生へ再度説明をしてスムーズな運営を行う。 ⑥ マニュアル改訂の場合は学務部長、修学支援部、保健室で検討し学生委員会で審議する。時期はコロナ情勢による。 ⑦ 相談枠の増枠を検討する。他学科にも相談室紹介の機会を打診する。 ⑧ 対象学年の拡大を強調して周知の機会を増やす。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do) ① 本部三団体の学友会とクラブ連合会は5月に学生課主導で会合を開き説明会を実施。桐榮祭については主体的に定例会を行いつつある。 ② 桐榮祭の同時開催を継続し各学科の事情に合わせ日時、参加方法を確定。また桐光会より支援を受け学部ごとに企画を行った。 ③ 従来通りに奨学金全体説明会を2回実施、その後はメールや窓口で個別対応しているが、理解不足や欠席者の対応に時間を取られた。 ④ 休退学者の対応は学生課とクラス担任で情報共有を行ったが、中退学対策検討委員会は未開催だったため連携を取ることができなかった。 ⑤ 学生委員会、就職説明会、学内各種説明会、学生代表者会議等ほぼ全てを対面実施とした。 ⑥ 学生からのフォーム報告を継続し感染者数を把握した。 ⑦ 相談室やGWに親しみを覚えるように掲示や配信を見直した。 ⑧ 学年を限定せず参加学生を募集し、2024年度は1年生2名、2年生1名、3年生2名、4年生以上2名、計7名に対して全5回のプログラムを行った。
	2. 点検・評価(Check) ① 1年生の離脱者数・率(学友会7/9 78% クラ連9/12 75%、桐榮6/20 30%)が学友会、クラ連で高く後輩の指導、育成ができていない。 ② 4学科の保護者面談参加総数(PT14名、OT6名、ST10名、NS17名)は47名で微増(2024年度43名) 両学部の企画参加総数は53名(保健医療学部 模擬授業20名、看護学部 懇親会33名) ③ 修学支援制度は前年比で70名強とあまり変わらないが、貸与奨学金は450名で前年比10%の増加となり業務過多の傾向にある。 ④ 保健医療学部退学者数27名(2023年度25名)、看護学部退学者数9名(2023年度8名)で対前年比では3名増の109%だった。 ⑤ 主体は対面実施であるが状況によってはオンライン実施も取り入れ、柔軟に対応することでスムーズに運営進行できた。 ⑥ 2024年度感染者数は68名(PT23名、OT13名、ST8名、NS24名)で感染者最多数は4月の16名(24%)だった。 ⑦ 来談者数は従来通りであった。 ⑧ それぞれの課題に対する改善を認め、自己評価も上昇したが、5回では不十分と思われる課題があった。

	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 離脱者数の多い学友会とクラブ連合会は、離脱者数と在籍者数を逆転させるべく先輩後輩のコミュニケーションを図る。 ② コロナ以降、保護者面談総数は増加しているが全体の参加率は約5%と低く、参加率10%を目標とする。 ③ 4月から制度拡充により在学生対象の説明会とオープンキャンパスでの保護者向け説明会を実施する。 ④ 最多の退学理由は「学習意欲の低下」が12名(33%)で、いつから意欲が低下し始めているのか発見できるかが課題である。月別の最多退学者数は3月の23名(64%) ⑤ 安定しており引き続き継続する。 ⑥ 感染していても未報告の学生対応が課題。4月オリエンテーション時の説明を継続する。 ⑦ 潜在する相談ニーズを取りこぼさないように周知を工夫する。 ⑧ 4, 5回のプログラムでは獲得できない課題に対して、新たにGWを継続できる時間枠を提案した。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 毎週1回以上の定例会を実施する。期間は少なくとも4月、5月の2か月間を計画する。 ② 従来通りの個別面談に加え、昨年度同様に学部学科の独自企画を検討し実施する。 ③ 制度拡充による煩雑化に対応するため奨学金業務を一部外部委託にして専門家へ相談、アドバイスを求め効果的、効率化を計る。 ④ 学習意欲の低下の判断材料は、欠席数と成績である程度予測できるため2項目の数値を見てクラス担任が早期に面談を行う。 ⑤ 改善なし(達成) ⑥ 感染報告やマスク着用、感染マニュアルについて改善するか廃止にするかの議論を行い関係部署や委員会で検討する。 ⑦ メンタルヘルスチェックに「結果の説明を希望しますか」の項目を設置し、相談室の気軽さを体感してもらう。 ⑧ コミュニケーションに課題を感じる学生のニーズに対して継続して支援できる体制を構築する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	図書館		
担当委員会・センター（構成員数）	さいたま岩槻キャンパス図書委員会（9名）		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス 修学支援部教務課図書館担当		
記載責任者（役職）	藤井仁（図書館長）、鎌田京子（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	図書委員会（6回／メール審議5回・対面会議回）第1回委員会：2024年4月18日、第2回委員会：5月23日、第3回委員会：7月18日、第4回委員会：10月17日（対面会議）、第5回委員会：12月12日、第6回委員会：開催せず、第7回委員会：2025年2月20日		
添付エビデンス	第1回～第5回・第7回 図書館議事録・資料		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 各図書委員にも授業等で図書館を利用していただけるように、委員会等で協力をお願いをする。 ② 1学科からの推薦展示だったので、教員との連携強化を図るため学科数を増やすよう提案方法を考える。 ③ 中山大学交換留学生の来校期間にあわせ、図書館では企画展示を行なった。本学学生や留学生に台湾文化や言語に関する書籍を展示し、交換留学の参考にしてもらえるようにした。 ④ コロナ禍のため、学外者（他大学生、さいたま市民、医療従事者等）の図書館利用を中止していたが、昨今の情勢を踏まえ再開を検討する。また、学生の図書貸出期間を8週間にしていたが、2週間（1年～3年生）、4週間（4年生・大学院生）に2024年4月から戻すことにする。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 今までは教職員スタッフネットサービスに図書館利用ガイダンスのご案内を行っていたが、図書委員会最終回（2月）でも参加を呼びかける。 図書館資料を使うような授業の提案をする。 ② 展示内容を増やすため、図書委員会で学科の図書委員に協力いただくお願いの回数を増やし、推薦図書が少ない場合は図書館員の推薦図書も合わせて展示する。 ③ 2024年度も中山大学交換留学生が来校される場合には、来校期間に企画展示を行う予定。 ④ 学外者（他大学、さいたま市民、医療従事者等）の図書館利用を中止していたが、2024年4月から利用できるようにすることを、図書委員会で報告、岩槻図書館HPの図書館、利用案内（学外者の利用）に掲載する。また、貸出期間の変更についても、図書館HPや館内掲示で学生に周知する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 2月頃から各学科教員にStaff-Netで4～5月に1年生向け、2年生以上の図書館ガイダンスを行うことを連絡した結果、1年生ガイダンスは4学科全クラスからガイダンス申し込みがあった。ガイダンスでは図書館内ツアーも行うので館内に教員からの推薦図書展示を行った。また、2年生の図書館ガイダンス依頼があり、理学療法学科、言語聴覚学科、看護学科の文献検索ガイダンスを行った。2年生以上の文献検索ガイダンスは随時受付し、利用促進につなげた。 ② 2023年度の新入生向け図書館企画「読書の勧め」の教員推薦図書は1学科3点だったが、2024年度は2学科5点となった。カウンター横に推薦資料を展示し図書館HP読書の勧めに掲載した。また、「読書の勧め」のほかに、6月に台湾留学生向け資料展示、7月に電子書籍紹介と図書館長推薦図書展示、10月には特別展示として学びなおしの数学図書展示の企画展示を行い、図書館HP展示・イベントに掲載した。 ③ 中山医学大学留学生が訪問されるため、台湾関連、中国語で紹介した日本文化、観光の資料展示を行った。また、留学期間中は図書館が利用できるように図書館利用証を発行した。 ④ 2024年度からはコロナ禍前の状態に戻すため、学外者の利用方法を図書館HPに掲載した。学生の貸出期間の変更を館内掲示、図書館HPに掲載し周知した。
	2. 点検・評価（Check） ① 1年生図書館ガイダンスは全員が受講できたので、時間内に行っている新入生アンケート調査にも役立っている。新入生アンケート結果は選書業務等の参考にしている。 ② 2023年度と比較してイベント展示を増やしたことで、図書貸出冊数の増加傾向がみられたので、次年度も継続していきたい。 ③ 台湾関連、中国語で紹介した日本文化、観光の資料展示は担当の教職員から良い評価をいただけたため、次年度の訪問があれば継続していく。 ④ 学外者の問い合わせや利用が数件あったので、HPの掲載は続けていく。学生の貸出期間変更後の貸出は、順調に行われている。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 1年生の図書館ガイダンスは学科でも授業として取り入れてくれるので、今後とも利用促進のため継続していきたい。 ② 企画展示等を行うことで図書館への興味を持たせることや図書館利用者の増加に繋がられるため継続していきたい。また、授業等での電子書籍利用数を伸ばしたい。 ③ 留学生のための企画展示は担当の教職員からも好評を得たことから、継続していきたい。 ④ データベース「EBSCOhost」の講習会を1月に、EBSCO社担当者に行っていた。開催時期が実習期間中だったため看護学科教員だけだったの で、次年度は他学科教員にも受講できる日程で検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① Staff-Netのお知らせの他に2月の図書委員会でガイダンスのご案内し、新入生全員が受講いただけるよう呼びかける。また、アンケート結果を利用して図書館資料、ガイダンスに反映させていく。 ② 企画展示、図書ランキグー覧を作成し図書館HP、校舎モニターに掲載、ポスター掲示等で興味関心を持たせる。また、電子書籍の利用案内を学科教員に案内し、授業に活用いただけるよう働きかける。 ③ 留学生のための企画展示資料の増加、館内掲示、校舎モニターに掲載をする。 ④ データベース講習会は教員のほかに学生も受講できるよう、データベースの選定や開催時期をサービス提供会社と検討し依頼する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生募集		
担当委員会・センター（構成員数）	入試広報委員会（さいたま岩槻キャンパス9名）		
担当部署	大学事務局庶務部入試課		
記載責任者（役職）	万行里佳（学務部長（入試担当））、四位晴彰（庶務部長）		
会議概要（実績回数）	第1回委員会：4月25日、第2回委員会：5月30日、第3回委員会：6月27日、第4回委員会：7月25日 第5回委員会：10月31日、第6回委員会：11月28日、第7回委員会：（2025年）1月23日、第8回委員会：3月24日		
添付エビデンス	入試広報委員会議事録等		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保。2024年度は保健医療学部で入学定員185名を超える207名が入学した。ただし作業療学科は入学定員60名に対し入学は53名だった。看護学部は入学定員105名に対し、108名の入学者を確保できた。 ② 入学者選抜各日程募集人員、選考内容等の更なる見直し。 ③ 2023年4月から運行を開始したスクールパスは、学生募集に好影響を与えており、昨年度と比較して新入生が約50名増えた。引き続き、さいたま岩槻キャンパスの学生生活、及び卒業後のイメージを最大限に広報するための施策を実施する。 ④ オープンキャンパスのプログラム内容について各学科でさらなる見直しを図り、開催日程を再検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）、及び出願基準（評定平均値）等の設定を見直す。2月下旬～3月の早期の高校訪問は引き続き実施し、学外の進学ガイダンス、進学相談会にも積極的に出向く。 ② 年内中に安定的な合格者を出すために、また実情にも合わせて、学校推薦型指定校の募集人員を各学科で増やす。 ③ スクールパス運行も踏まえた、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報・広告の強化、コンテンツの作成および拡充。 ④ 年内に安定的な合格者を出すことを念頭に、総合型選抜、学校推薦型選抜の志願者に向けて内容を強化したオープンキャンパスを実施する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① さいたま岩槻キャンパス2学部の定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）及び出願基準（評定平均値）等を設定した。2月下旬から早期の高校訪問を開始し、学外の進学ガイダンス、進学相談会に積極的に出向いた。 ② 2026年度選抜について、作業療学科及び言語聴覚学科において総合型選抜「I日程」を新設した。年明けの入学者選抜については一般選抜C日程を廃止し、一般選抜B日程において「外部英語検定試験併用方式」を新設した。 ③ 学校別ガイダンスや医療系ガイダンスに参加する中で、また高校訪問において、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報を行った。ほかに浦和学院高等学校との高大連携・接続を積極的に進め、2025年度中の協定書締結に向けて準備を行った。 ④ オープンキャンパスについて2024年度は日程・開催時間を見直し、4月21日（日）、6月16日（日）、8月10日（土）、8月11日（日）、9月1日（日）と計5回開催した。8月の2日間は開催時間を各日1時間ずつ増やした。各学科ではプログラム内容を随時見直し、5回開催する中で改善していった。
	2. 点検・評価（Check） ① 2026年度選抜について、とくに保健医療学部の定員確保に向けてリハビリ系の大学が設置されていない地域の指定校枠を増やした。例として指定校について新規で66校増やしたが、そのうち18校は沖縄県の高校を指定した。また、地域限定枠指定校を新規で56校増、ほかに11校について指定校増枠とし、指定校12校を削除した。公募推薦の条件としていた「高校の欠席日数20日以内」を廃止した。学校別ガイダンスとは別に、45校の医療系ガイダンスに参加した。また、37校の医療系出張授業に参加した。高校訪問は東日本全域及び沖縄県に拡大した。 ② 2025年度（総合型、学校推薦型）年内入学者選抜において、保健医療学部3学科で入学定員185名に対して148名入学（80%）、看護学部では入学定員105名に対して95名入学（90%）という結果だった。 ③ 2023年4月から運行を開始したスクールパスは、学生募集に引き続き好影響を与えている。2024年度3月卒業生は214名だったが、2025年度4月入学生は282名で、差引68名の学生が増えることとなった。浦和学院高等学校との高大連携・接続を積極的に進めた結果、2025年4月に正式に協定書を締結する運びとなった。YouTubeを含む新規コンテンツの作成はなかった。 ④ 前年は6回開催だったが、日程・開催時間を見直した2024年開催の5回総合計では高校生来場者が1,376名（昨年比109%）という結果となった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保。2025年度は保健医療学部で入学定員185名に対して169名入学。理学療学科は入学定員85名を超える94名が入学したが、作業療学科が入学定員60名に対し入学37名、言語聴覚学科が入学定員40名に対し入学38名だった。看護学部は入学定員105名に対し、113名の入学者を確保できた。 ② 入学者選抜各日程募集人員、選考内容等の更なる見直し。 ③ 引き続き、さいたま岩槻キャンパスの学生生活、及び卒業後のイメージを最大限に広報するための施策を実施する。 ④ オープンキャンパスのプログラム内容について各学科で更なる見直しを図り、開催日程を再検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）、及び出願基準（評定平均値）等の設定を見直す。2月下旬～3月の早期の高校訪問は引き続き実施し、学外の進学ガイダンス、進学相談会にも積極的に出向く。 ② 年内中に安定的な合格者を出すために、また実情にも合わせて、学校推薦型指定校の募集人員を各学科で増やす。 ③ スクールパス運行も踏まえた、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報・広告の強化、コンテンツの作成および拡充。高大連携による「探究型プログラム」を、現在実施している小山高等学校に加え、春日部東高等学校とも2026年度からの実施に向けて準備を行う。 ④ 年内に安定的な合格者を出すことを念頭に、総合型選抜、学校推薦型選抜の志願者に向けて内容を強化したオープンキャンパスを実施する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教員定数管理・教員任用・資格審査		
担当委員会・センター（構成員数）	教員資格審査委員会（さいたま岩槻キャンパス 10名）、無期化審査委員会（2025年度より）		
担当部署	大学事務局庶務部庶務課		
記載責任者（役職）	今野裕之（委員長）、四位晴彰（庶務部長）		
会議概要（実績回数）	第1、または第2木曜日13:00～を月例とし、その他案件に応じて臨時開催（定例委員会11回、臨時委員会1回）		
添付エビデンス	目白大学教員選考手続規則		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① 別委員会、会議との日程重複を避けるため、定例委員会の開催日程について早い段階で日程を計画する。2024年度からのMicrosoft Teamsを活用して会議を行うにあたり、事務局側が会議の進行の妨げとならないよう事前準備をしっかりと行う。 ② 計画的な任用申請のため事務局側から早期に関係教員へ情報提供を行い、早期の選考手続きと年度末の駆け込み任用を減らすよう依頼する。新規規対象教員及び年度末継続満期の非常勤講師について、大学企画室からの該当者の情報に基づき、関係教員及び教務課と情報の共有を図る。 ③ 理学療法学科と作業療法学科の専任教員要件の確認について、教務課と関係教員と連携を図る。 ④ 臨時資格審査案件について、実習開始日に合わせた任用希望日が迫っていることがあり開催された。関係学科との日程調整、連携強化により、急な任用希望に伴う関係部署の負担軽減を図る。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 別委員会、会議の開催スケジュールを早い時期に確認し、重複しないよう定例委員会の開催日程を決定する。Microsoft Teamsを活用した会議については、事務担当者間で委員会開催前にテストを行いスムーズな委員会運営を行う。 ② 年度末の駆け込み任用を回避し計画的な任用申請のため、任期満了者や定年を迎える教員のリストを作成し関係教員に早めに情報提供を行う。各学部の人事計画ヒアリングに参加し、委員長、学部長、事務局で情報共有を図り、年度中の資格審査業務に活かす。新規規対象教員及び年度末継続満期の非常勤講師について関係教員に情報提供を行い早い対応を依頼する。並行して教務課にも情報提供を行い、特に共通科目で該当者がいる場合は任用申請を含めた手続きについて教務課と連携を図る。 ③ 専任教員要件の確認は個々に要件が異なり、要件を満たしていない場合は採用に至らないことになる。資格審査委員会開催前に要件を満たしているのかの確認を教務課と関係教員に確認しながら変更届出に影響を及ぼさないよう対応する。 ④ 臨時資格審査の要望が出された場合、必要書類が揃っているかの確認後、臨時資格審査委員会開催前に関係部署に事前報告、進捗状況報告を行い情報の共有を図る。また、承認後のワークフローによる回付を迅速に行うため、決裁者には事前に確認依頼を行う。任用希望の学科には、任用に係る日数を十分考慮していただくとともに、実習開始日までに保険加入の日数も考慮していただき可能な限り無理のない任用スケジュールを協議する。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 定例委員会の開催日程について、別委員会との重複を避けるため別委員会の開催スケジュールを早い時期に確認し定例委員会の開催日程を決定した。 ② 計画的な任用申請のため、大学企画室からの情報に基づき非常勤を含む任期満了者や定年を迎える教員のリストを速やかに学部長に伝え、早期の選考手続きを行っていただくようにした。 ③ 教員資格審査委員会のスムーズな運営にむけて、「資格審査委員会申し合わせ事項」を周知及び、担当教員へのこまめな進捗状況確認を行った。 ④ Web任用申請が速やかに回付されるよう記載内容について再確認のうえ、申請いただくよう周知した。また、Web答申の回付を委員会終了後に行い、滞りがないよう個別に回付依頼を行った。
	2. 点検・評価（Check） ① 定例委員会を11回、臨時委員会を1回の計12回実施した。早い時期に開催日程を決定したため他委員会や会議等で開催日時調整をすることなく予定どおり実施ができた。2024年度からのTeamsの利用に伴い、事務局側の操作が不慣れのため委員会開催中に若干時間を要することがあった。 ② 審査は、年間で58件（専任23件、非常勤35件。内、辞退者2名、不合格者1名）を行った。各回の審査件数の偏りはあるが、新学期や新年度の準備に影響し混乱をすることはなかった。結果として、年間専任7名新規採用の他、1名が昇格、5名が無期転換、3名が任期更新、2名が昇格・無期転換、2名が昇格・任期更新となった。非常勤は34名（うち重複者有）を採用した。 ③ 委員会開催前の審査書類について、学科等の確認をしっかりといただいているため書類不備は減少した。理学療法学科と作業療法学科の要件確認については、教務課、関係教員と連携を図りながら個々の教員の該当する要件について確認を行った。 ④ 急ぎの審査案件については事務局から各委員に事前周知を行ったことで、任用申請の回付についてスムーズに対応することが出来た。科目名の記載について関係教員に確認を行うことがしばしばあり時間を要した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 別委員会、会議との日程重複を避けるため、定例委員会の開催日程について早い段階で日程を計画する。2024年度からのTeamsを活用して会議を行うにあたり、事務局側が会議の進行の妨げとならないようにする。 ② 計画的な任用申請のため引き続き早期の選考手続きと年度末の駆け込み任用を減らすよう依頼する。5年満期となるの非常勤講師について混乱をきたさぬよう関係教員及や教務課と情報の共有を図る。新規則にかかる無期化審査委員会の実施にあたり大学企画室と連携を図る。 ③ 理学療法学科と作業療法学科の専任教員要件の確認について、引き続き教務課及び関係教員と連携を図る。 ④ 実習開始日に合わせて任用希望日が迫っている場合が想定されることについて、関係学科との日程調整、連携強化により、実習開始日に間に合うスケジュールを検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 別委員会、会議の開催スケジュールを早い時期に確認し、重複しないよう定例委員会の開催日程を決定する。Teamsを活用した会議については、事務担当者間で委員会開催前にテストを行いスムーズな委員会運営を行う。

- ② 計画的な任用申請のため、大学企画室からの情報に基づき任期満了者や定年を迎える教員について早めに情報提供を行う。各学部の人件計画ヒアリングに参加し、委員長、学部長、事務局で情報共有を図り、年度中の資格審査業務に活かす。5年満期予定の非常勤講師について混乱なきよう関係教員に早い対応を依頼する。並行して教務課にも情報提供を行い、特に共通科目で該当者がいる場合は任用申請を含めた手続きについて教務課と連携を図る。2025年度からの無期化審査委員会について新宿キャンパスと合同で実施するにあたり、大学企画室と連携を図り、該当となる教員について早期に把握し関係学科と共有を図る。
- ③ 専任教員要件の確認は個々に要件が異なり、要件を満たしていない場合は採用に至らないことになる。資格審査委員会開催前に要件を満たしているのかの確認を教務課と関係教員に確認しながら変更届出に影響を及ぼさないよう対応する。
- ④ 臨時資格審査の要望が出された場合、必要書類が揃っているかの確認後、臨時資格審査委員会開催前に関係部署に事前報告、進捗状況報告を行い情報の共有を図る。また、承認後のワークフローによる回付を迅速に行うため、決裁者には事前に確認依頼を行う。任用希望の学科には、任用に係る日数を十分考慮していただくとともに、可能な限り無理のない任用スケジュールを協議する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国家資格支援、就職支援		
担当委員会・センター（構成員数）	保健医療学部国家試験対策委員会、保健医療学部就職委員会(15名)		
担当部署	保健医療学部/大学事務局修学支援部学生課		
記載責任者（役職）	矢野 秀典（保健医療学部 就職・国家試験対策委員会委員長）、鎌田京子（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	4回		
添付エビデンス	①2025年度第1回保健医療学部・看護学部合同教授会資料（国家試験合格率）、②2025年度第2回保健医療学部教授会資料（就職状況）、③2024年度第1回委員会資料（就職説明会、聴講生登録案内）、④2023年度第2回委員会資料（就職説明会、履歴書作成指導・面接マナー講座、小論文講座、写真撮影）、⑤2024年度第3回委員会資料（就職説明会、履歴書指導・面接マナー講座・就職ガイダンス終了報告）、⑥2024年度第4回委員会資料（就職説明会アンケート結果、国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンス）、⑦2024年度第5回委員会資料（国家試験当日の各学科教員・学生課職員の対応）		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） ① この3年間の保健医療学部3学科の求人数は多少増減はあるものの大きな変化は認められない。就職率100%を維持するためにも現在の求人数を維持する。 ② 3学科すべてにおいて、（国家試験合格者における）就職希望者の就職率100%を達成する。 ③ 新卒学生および既卒学生全体の国家試験合格率：PT学科90%、OT学科90%、ST学科85%を目指す。 ④ その中で、新卒学生の国家試験合格率は、PT学科95%、OT学科95%、ST学科90%を目指す。 ⑤ その中で、既卒学生の国家試験合格率：PT学科75%、OT学科85%、ST学科75%を目指す。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 各学科での実習地訪問時や学会参加時などで多くの病院・施設関係者に対して積極的に働きかけて、現在の求人数を維持する。 ② 実習施設を主として対面形式での就職説明会をPT・OT対象2日間、ST対象1日間開催する（会場の都合によりPT・OT対象は上限120施設）。 ③ 後輩在校生の就職試験や面接対策のために、就職活動情報を記入した内定届の提出を促す。 ④ 就職決定時期が年々早まっているために、3年次生時から就職ガイダンスを継続して実施する。 ⑤ 就職対策として、外部講師を招聘しての学科別履歴書指導・面接マナー講座を継続して開催する。 ⑥ 国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンスを継続実施し、正確な国家試験願書作成・提出を支援する。 ⑦ できるだけ多くの国試不合格の既卒生を聴講生として登録させて、よりきめ細かい国家試験対策支援を実施する。 ⑧ 3学科ともに外部国家試験対策専門企業へ依頼して専門的な国試対策講義を開催する。 ⑨ 3学科とも多くの模擬試験を実施して、学生の国家試験への対策状況を把握した上で知識を高める指導を行う。 ⑩ 模擬試験成績不良者に対しては、担当教員を決めて責任を持った個別指導を強化する。 ⑪ 模擬試験成績不良者に対しては、直接の対面での個別指導を継続実施する。 ⑫ 3学科の担当教員は国家試験当日に試験会場に向き、学生課職員は学内で待機して、緊急時の情報収集や学生への後方支援を行う。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	
① 3学科の全教員が、実習地訪問や学会・研修会の機会を活用し、知人や関係者に対して求人に関する依頼を行った。 ② 就職説明会を対面形式で開催し、PT・OT対象は2日間、ST対象は1日間実施した。 ③ 就職内定者に対しては、就職試験や面接の内容などを記載する指定書式の「内定届」の提出を求めた。 ④ 就職対策の一環として、学科別に株式会社マイナビへ依頼し複数回就職ガイダンスを実施した。 ⑤ 履歴書指導および面接マナーに関するガイダンス、小論文講座などを開催した。 ⑥ 各学科の4年生を対象に、国家試験事前準備ガイダンスおよび、国家試験願書の作成・提出に関するガイダンスを継続して実施した。 ⑦ 学生課より対象となる既卒生に対して聴講生の案内を送付し、在校生と同様に国家試験対策プログラムを受講するよう促した。 ⑧ 各学科において、外部の国家試験対策専門企業へ依頼し、国家試験受験学生を対象とした専門的な国家試験対策講義を実施した。 ⑨ 各学科において外部業者による模擬試験および学内模擬試験を複数回実施し、結果を振り返り再学習を促した。 ⑩ 模擬試験において成績不良と判断された学生に対し、教員が対面による個別指導を集中的に実施した。 ⑪ 模擬試験において成績不良と判断された学生に対し、それぞれの学習段階に応じた国試対策指導を行った。 ⑫ 国家試験当日には、各学科の教員が学生対応のため試験会場へ出向いた。	
2. 点検・評価（Check）	
① 2024年度保健医療学部各学科の求人数（学生ネットサービス掲載数）は、PT学科665件、OT学科616件、ST学科577件であった。 ＊参考 2023年度求人数：PT学科578件、OT学科563件、ST学科488件、2022年度求人数：PT学科544件、OT学科540件、ST学科475件 ② 就職説明会にはPT・OT対象118施設、ST対象39施設が参加した（会場の都合上、PT・OT対象の説明会は上限120施設に限定した）。 ＊参考 2023年度は、PT・OT対象：129施設、ST対象：39施設。 就職説明会後に実施したアンケート結果は、有意義と回答した学生がPT100%、OT90.9%、ST100%、PT・OT対象参加施設99.1%、ST対象施設100%と参加学生・施設ともに極めて良好な結果であった。 ③ 内定届提出件数は、PT学科60件(60件中)、OT学科20件(21件中)、ST学科18件(20件中)であり、全学科において90%以上（学科別で90%～100%）が内定届を提出していた。	

- ④ 3年次の3月に各学科を対象とした就職ガイダンスを実施した。4年次には5月にPT対象の2回目、6月にOT対象、9月にST対象の2回目の就職ガイダンスを開催し、対象学生は全員参加した。
2025年5月1日時点における、国家試験に合格し就職を希望する者の就職率は、理学療法学科(PT)96.8%、作業療法学科(OT)100%、言語聴覚学科(ST)100%だった。PT学科においては、2名の学生の就職活動が遅れたため、就職率が100%には達しなかった。
- ⑤ 各学科において履歴書指導および面接マナー講座を1回ずつ、3学科合同で小論文対策講座を実施した。併せて履歴書および国家試験受験用の写真撮影も行った結果、学生から非常に好評を得た。
- ⑥ 3学科個別に国家試験事前準備ガイダンスをZoomにて約20分間、願書作成および提出ガイダンスを対面で約2時間実施した。その結果、全員が不備なく国家試験願書を作成し、提出のうえ受理された。
- ⑦ 各学科の聴講生案内送付者および国家試験対策プログラム受講は、PT学科では5名中4名(受講率80%)、ST学科では9名中7名(受講率88.9%)であった。OT学科では案内送付者はいなかった。また、聴講生の国家試験合格者は、PT学科0名/4名(合格率0%)、ST学科3名/7名(合格率42.9%)と合格率は低かった。
- ⑧ 専門外部業者に委託し、4年生を対象に国家試験対策講義を対面形式にて実施した(PT学科:国試リハビリセンター10日間(対面)、国試塾リハビリテーションアカデミー3日間(3年次生対象、対面)、OT学科:国試塾リハビリテーションアカデミー3日間(対面)、ST学科:言語聴覚士国家試験塾リンゴの樹によるオンデマンド授業(基礎9科目)(配信)。また、PT学科は3年生に対しても国試塾リハビリアカデミーに依頼して国試対策特別講義を3日間実施した。
- ⑨ 保健医療学部3学科すべてで業者模擬試験および学内模擬試験を数多く実施し、振り返り学習を促した(PT学科:三輪書店2回、医歯薬出版4回、国試塾リハビリテーションアカデミー3回、学内模試3回(医歯薬模試ライセンス)、OT学科:医歯薬出版2回、医歯薬サブスク3回、国試塾リハビリテーションアカデミー3回、学内模試8回、ST学科:国試塾リハビリテーションアカデミー2回、学内模試8回)。
- ⑩ 模擬試験の成績不良者に対しては、通常のグループとは別扱いとして、それぞれの学生に対して担当教員を決めて、対面で学習方法などを含めて集中的に個別指導を実施した。
- ⑪ 模擬試験結果により学生をいくつかのグループに振り分け、それらのグループの学習段階に応じた学習プログラムを設定し、学生それぞれに対応した学習指導を行った。
- ⑫ 3学科の担当教員が国家試験当日にそれぞれの試験会場に出向き、受験学生全員の受験を確認してその旨を大学学内に待機している事務局学生課職員へ連絡するとともに学生に対しての激励を行った。その結果、受験予定者全員が無事に国家試験を受験することができた。
国家試験結果合格率は、全体ではPT学科86.1%、OT学科82.8%、ST学科63.9%。新卒者ではPT学科92.5%、OT学科87.5%、ST学科69.0%、既卒者ではPT学科0%、OT学科60.0%、ST学科42.9%と残念ながらそれぞれ当初挙げていた2024年度目標には届かなかった。

3. 課題と次年度の改善目標(Action)

- ① 保健医療学部の3学科すべてにおいて2024年度求人件数は大幅に増加している。2025年度に関しても引き続き現在の求人数を維持する。
- ② 2024年度は、就職活動指導を早期から強力に進め、3学科すべてで就職率100%に戻す。
- ③ 新卒学生および既卒学生全体の国家試験合格率:PT学科90%、OT学科90%、ST学科80%を目指す。
- ④ その中で、新卒学生の国家試験合格率は、PT学科95%、OT学科100%、ST学科90%を目指す。
- ⑤ その中で、既卒学生の国家試験合格率:PT学科75%、OT学科80%、ST学科60%を目指す。
*この目標の既卒学生とは聴講生手続きを行ったもののみを指す(聴講生手続きを取らない既卒受験生に対しては何も指導ができないため)。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 各学科での実習地訪問時や学会参加時などで多くの病院・施設関係者に対して積極的に働きかける活動を継続する。
- ② 実習施設を対象として対面形式での就職説明会を継続して開催する。
ST学科の臨床実習が来年度から全学生同時期での実習に変更となるため、2026年度から保健医療学部人事計画学科合同での開催を検討する。
- ③ 後輩在校生の就職試験や面接対策のために、就職活動情報を記入した内定届の提出を引き続き促す。
- ④ 就職決定時期が年々早まっているために、3年次の早期から複数回の就職ガイダンスを実施する。
- ⑤ 就職対策として、外部講師を招聘しての学科別履歴書指導・面接マナー講座および小論文講座を継続して開催する。また、履歴書・国家試験受験写真撮影も講座開催と同時に実施する。
- ⑥ 国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンスを継続実施し、正確な国家試験願書作成・提出を支援する。
- ⑦ できるだけ多くの国試不合格の既卒生を聴講生として登録させて、よりきめ細かい国家試験対策支援を実施する。
- ⑧ 内部教員の国家試験対策指導の補完として、3学科ともに外部国家試験対策専門企業へ依頼して専門的な国試対策講義を開催する。
- ⑨ 3学科とも多くの模擬試験を継続実施して、学生の国家試験への対策状況を把握した上で知識を高める指導を行う。
- ⑩ 模擬試験結果により学生をいくつかのグループに振り分け、それぞれのグループに適した国家試験学習指導を実施する。
- ⑪ 3学科の担当教員は国家試験当日に試験会場に出向き、学生課職員は学内で待機して、緊急時の情報収集や学生への後方支援を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国家資格支援、就職支援		
担当委員会・センター（構成員数）	看護学部国家試験対策委員会		
担当部署	看護学部/大学事務局修学支援部学生課		
記載責任者（役職）	糸井志津乃（看護学部長、委員会委員長）		
会議概要（実績回数）	第1回2024年4月22日、第2回2025年3月10日		
添付エビデンス	第1回、第2回議事録		

項目	2023年度 自己点検評価
事業内容	課題と2024年度の改善目標（Action） 課題：2023年度は4年生100名が看護師国家試験を受験し、96名が合格した（不合格者4名、合格率96％）。合格率は全国平均を上回るも成績低迷者に対し手厚く学修支援し100％合格を目指す。保健師国家試験受験者は新卒23名、既卒3名であり、新卒は100％、既卒は75％であった。引き続き100％を目指す。 ①「国試対策4年間のロードマップ」を活用し、学年毎に設定された目標と行動目標及び到達目標に向かって一貫性のある指導を行う。 ②2年次模試の結果、成績低迷者に対して特別支援学習会を設置し学生が主体的に学修に取り組める環境を整える。 ③学生が安心、また確実に国家試験を受験することができるように事務と連携を図る（継続目標） ④就職支援：学生のポートフォリオ「夢の扉」と教員向けキャリアサポートファイルの活用により全教員が必要な時期に適切な学生支援ができる。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） 課題：2023年度は4年生100名が看護師国家試験を受験し、96名が合格した（不合格者4名、合格率96％）。合格率は全国平均を上回るも成績低迷者に対し手厚く学習支援し100％合格を目指す。保健師国家試験受験者は新卒23名、既卒3名であり、新卒は100％、既卒は75％であった。引き続き100％を目指す。 ①「国試対策4年間後ロードマップ」を活用し、入学から卒業までの間、学年毎に設定された目標と行動目標及び到達目標に向かって一貫性のある指導を行う。 ②2年次模試の結果、成績低迷者に対して知識定着学習会（特別学習支援）を設け学生が主体的に学習に取り組めるよう環境を整える。 ③学生が安心、また確実に国家試験を受験することができるように事務と連携を図り、自習室の確保や図書館の利用など学習環境の整備においても協力を得る。 ④就職支援：ポートフォリオ「夢の扉」とキャリアサポートファイルの両方を活用し、時期を捉えた適切な指導によって、就職と国試対策支援を両立させる。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ①「国試対策4年間のロードマップ」を活用し、学年毎に設定された目標と行動目標及び到達目標に向かって一貫性のある指導を行った。 ②主体的・計画的な学習態度を身につけ学習量を確保するように、学生への動機づけを強化した。学科内にて国家試験対策の担当者5名の委員会を年間13回の開催（月平均1回）は継続し、教員間での協力体制の基盤づくりを図った。 ③学生が安心、また確実に国家試験を受験することができるように事務と連携を図った。 ④時期を捉えた適切な指導によって、就職と国試対策支援を両立させる。
	2. 点検・評価（Check） ①4月に4年生・3年生に向けた国家試験対策のオリエンテーションを行った。特に4年生には、模擬試験・業者補講のスケジュールを確認するとともに、計画的な学習の重要性を指導した。結果、看護師国家試験は94名中90名の合格（95.7％）、全国平均95.9％。保健師国家試験は受験者25名合格（100％）。 ②模擬試験の成績低迷者に対しては、学習強化教室を開催し、計画的な学習の指導と心理的なサポートを行った。学科会議を通して学科教員全員に協力を仰いだ。 ③模擬試験を受験するために、業者への支払いは大学で一括して管理した。そのためにスマートピットを用いて全員から集金をすることができた。国家試験当日の注意事項の説明や受験票の配布などを目的に学生課と共にオリエンテーションを行い、全員が確実に国家試験受験のための準備が整うように支援をした。 ④模擬試験を4年生は10回、保健師課程学生は4回、3年生は5回、2年生は2回、1年生は1回実施した。業者補講も4年生は5回、3年生は2回実施し、目白大学の学生が正解率が低い問題等を模擬試験の結果から分析し、解剖学・生理学と共に解説をした。就職支援に関しては、ゼミ担と協同しながら就職支援を行うことができた。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ①オリエンテーションや個別指導によって多くの学生は計画的に学習し着実に学力向上がみられたが、一部の学生は危機感が不足している様子が見られた。 ②4年生と3年生については、計画通りに進めることが出来た。2年生と1年生に関しては、学習会を企画したが参加者が徐々に減る傾向があった。 ③事務との情報共有等を含め連携は行えた。大学の支援を得ていない卒業生の情報がなく、学部教員との連携と合わせて、今後はさらに連携を強める必要性があった。既卒生9名中4名合格したが、学部の支援を受けた既卒生は2名。 ④再実習のために模擬試験に参加できなかった学生や無断で模擬試験・業者補講を欠席する学生がいたため、後日学習を促すための支援が必要になった。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ①4年生と3年生に関しては、来年度も同様の企画（全体オリエンテーションと業者によるガイダンスなど）をしていく。3年生は実習での学修との連動を図り、2年生に関しては、担任と協同しながら、健康障害論の予習を促す企画をする。1年生に関しては、学生委員と協議しながら学生が主体的に取り組める内容を企画していく。 ②成績低迷者や危機感が不足している学生に対して、個別指導を行うとともに、ゼミ担と連携しながら動機づけの強化をしていく。 ③卒業生の聴講生希望調査に関する連携を事務と行い、現役生と共に既卒生の支援を強化していく。 ④4年生と3年生に関しては、来年度も同様の企画（模擬試験・業者補講・非常勤補講などなど）をしていく。再実習や無断欠席で模擬試験などを欠席した学生に関しては、繰り返し模擬試験を受験するように促すとともに、ゼミ担と協同しながら個別性のある指導をしていく。

法人本部

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート8	評価対象年度	2024年度(令和6年度)
カテゴリー	法人本部		
担当部署	総務部総務課・人事課/監査室/コンプライアンス室/財務部財務課・管理課・情報システム課		

項目	自己評価 ※箇条書きにて記入
総務課	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組)
	① 改正私立学校法に基づく寄附行為の変更及び学園規範の整備
	② 学園規範管理や契約書管理のシステム導入による、業務の効率化やペーパーレス化の促進及び契約期日管理の徹底
	(2) 今後の課題
人事課	① 危機管理体制の強化(危機管理マニュアルや個人情報保護体制の整備)
	② ガバナンス・コード2.0版への更新と点検報告の作成
	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組)
	① 法改正への対応及びより柔軟な人事関連規則の制定(育児・介護休業等に関する時間単位年次有給休暇の規則制定など)
監査室	② クラウド人事労務ソフトSmartHRと従来から使用しているエデュースの人事システムの連携実施、人事評価管理は導入後1年経過したが大きな問題発生せず
	③ 教職員の健康管理強化(ストレスチェックに基づくフォロー及び長時間労働者への面談開始、急患発生時の対応ルール化等)
	④ 人事研修体系の見直しについて検討、2025年度より応募型研修、オンデマンド型研修、部室独自の研修の導入及び階層別研修の見直しを決定
	(2) 今後の課題
コンプライアンス室	① 法改正への対応及び柔軟な人事関連規則の制定(テレワーク規則の制定、無期非常勤規則の制定)
	② 人事評価制度について2年間の試行期間の結果を踏まえ、全体のバランスの調整を行うとともに処遇への繁栄に向けた課題を洗い出し、解決を図る
	③ 大学・短大・中高の働き方改革に伴う不安や働き過ぎなどのチェック及び改善、産業医との連携強化、健康相談や健康診断受診率向上に向けた働きかけの強化
	④ 2025年に新たに導入及び見直しした人事研修について、受講状況や効果等を検証し、必要に応じて改善を図る
財務課	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組)
	① 外部業者との協働による科学研究費執行に係る監査の実施
	② リスクアプローチ等の特別監査を重点的に実施
	③ 学内研究費の執行(旅費交通費等)に係る監査を実施
財務課	④ 事務部門の予算執行手続きと執行後の業務進捗に係る監査を実施
	(2) 今後の課題
	① 学内研究費の執行(消耗品、用度品、機器備品費)に係る監査
	② 業務執行状況(事務部門の業務の適正・効率性)に係る監査
財務課	③ 金銭等管理についての監査(学部学科の現金、切手等管理)
	(1) 特筆すべき事項(2023年度の取組)
	① 相談窓口としてハラスメント関連業務の実施
	② ハラスメントに関する定義や処分量定の検討
財務課	(2) 今後の課題
	① ハラスメント防止に関する規則やガイドラインの改正
	② ハラスメントに対する理解を向上させるための研修等の実施を検討
財務課	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組)
	① 大学入学者数は2年連続で入学定員を超過したが、2024年4月より東京都による所得制限の無い高校授業料無償化が開始され授業料収入としては減少した。
	② 学園保有の隣接地3か所を時間貸駐車場運営会社に賃貸し、収益事業(土地貸し)を開始した。
	③ 受取利息・配当金8.6億円計上に伴い、経常収支差額は12.9億円となった。
財務課	④ 紙ベースからWeb口座振替による学納金収納を開始した。
	(2) 今後の課題
	① 今後も一般入試受験者の減少が見込まれることから、収入の多様化を図る必要が有る。
	② 物価上昇が続く中、予算執行の厳格化による無駄な経費の削減が必要である。
財務課	③ 将来の校舎建替えや学園の安定運営に備え、着実に内部留保を蓄積する。
	④ 本業収支を補うべく、適切なリスク管理に基づく資金運用を徹底し、収入の底上げを図る。

管理課	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組) ① 新宿キャンパス10号館の空調更新工事に着手、第1期工事が完了 ② 局地的豪雨に備え、新宿キャンパスグラウンドの排水対策工事を実施 ③ 新宿キャンパス1号館高置水槽の更新工事を実施 ④ 新宿キャンパスの教室や共用部の美化を図り、床のワックス剥離洗浄を実施 ⑤ さいたま岩槻キャンパス教室AV設備の更新工事を実施 ⑥ さいたま岩槻キャンパス体育館の外壁安全対策工事を実施 ⑦ さいたま岩槻キャンパス本館渡り廊下の塗装を実施
	(2) 今後の課題 ① 新宿キャンパス10号館の空調更新工事第2期、第3期工事を実施する。 ② 老朽化した新宿キャンパス1号館男子トイレの改修工事を実施する。 ③ 2号館・アメニティテラス・外灯のLED化を実施し、省エネルギー化を図る。 ④ 新宿キャンパス本館・4号館のエレベーター更新工事を実施し、安全性能の工場を図る。 ⑤ 全施設において、特定建築物定期調査を実施する。 ⑥ 体育施設の安全対策として、中高及び大学体育館の床の改修工事を実施する。 ⑦ 非構造部材の安全対策として、さいたま岩槻キャンパス本館・1号館の外壁改修工事を実施する。
情報システム課	(1) 特筆すべき事項(2024年度の取組) ① 岩槻キャンパス既設ファイアウォールをリプレースするため、新宿キャンパス既設ファイアウォールを岩槻キャンパスに移設した後、新宿キャンパスに新しいファイアウォールを設置した。 ② 全教職員と学生が利用するSSL-VPN機器のリプレースを行った。(新機器を用いる本番運用の切替は2025年6月初めに行う予定) ③ 2019年度まで3年間導入したデスクトップPCの大部分の300台のリプレースを行った。 ④ unicode文字対応のため、内製システムにて広範囲に利用している帳票ツールをWebシステム用限定での再導入を行った。 ⑤ パブリッククラウドAWSに設けている学園ホームページ用サーバーに対し、OSをAmazonLinux1からAlmaLinux 9.4にアップグレードしたと同時に、コンテンツ管理ソフトウェアPowerCMSのバージョンアップも行った。 ⑥ 志願者データ、学生学籍履修成績データと学生進路データを用いてIRシステムを構築した。
	(2) 今後の課題 ① 2018年10月～2019年3月に構築された現行オンプレミス仮想サーバー基盤を2025年4月～2025年9月の間にリプレースを行う。 ② 10年以上利用した48ポートL2スイッチ30台ほどのリプレースを行う。設置場所によって、48ポートと24ポートの2種類L2スイッチをケースバイケースでそれぞれ組み合わせて採択する。 ③ 学生課が中心にNTT西日本や内田洋行が手掛けているコンビニでの学生用証明書発行システムの導入を検討する。 ④ 2020年8月導入した中高非常勤講師用ノートPC41台のリプレースを行う。 ⑤ VB6で開発した一部内製デスクトップアプリをVS2022でWebアプリに作り変える。Unicode氏名を必須に利用し、新帳票ツールをなるべく利用する。

2024 年度 目白大学 自己点検評価年次報告書

編集：目白大学・目白大学短期大学部内部質保証委員会（大学・大学院部会）

発行：2025 年 7 月